

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
【発行者の名称】	スウェーデン輸出信用銀行 (AKTIEBOLAGET SVENSK EXPORTKREDIT)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 マグヌス・モンタン (Magnus Montan - Chief Executive Officer)
【事務連絡者氏名】	弁護士 犬 島 伸 能
【住所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第1【募集（売出）債券の状況】

債券の名称	発行年月	券面総額	償 還 額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品 取引業協会名
スウェーデン輸出信用銀行2027年9月21日満期 期限前償還条項付 円建・コモディティ指数連動債券	2007年9月	322,000,000 円	0	322,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2037年11月6日満期 米ドル及び豪ドル連動 通貨選択型為替トリガー償還条項付デュアル債券（愛称：チューザー・トリガー債）	2007年11月	712,000,000 円	682,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2028年5月25日満期 期限前償還条項付 円建・農産物指数連動債券	2008年5月	4,016,000,000 円	0	2,526,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年1月31日満期 南アフリカランド建ディスカウント債券	2012年1月	80,000,000 南アフリカランド	28,510,000 南アフリカランド	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年2月22日満期 南アフリカランド建ディスカウント債券	2012年2月	80,000,000 南アフリカランド	80,000,000 南アフリカランド	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年3月15日満期 南アフリカランド建ディスカウント債券	2012年3月	80,000,000 南アフリカランド	80,000,000 南アフリカランド	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年6月28日満期 南アフリカランド建ディスカウント債券	2012年6月	77,000,000 南アフリカランド	21,280,000 南アフリカランド	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月26日満期 7.00%ロシアルーブル建債券	2012年11月	200,000,000 ロシアルーブル	66,300,000 ロシアルーブル	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年6月26日満期 米ドル建債券*	2013年6月	20,800,000 米ドル	0	15,879,000 米ドル	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年3月27日満期 ブラジル・リアル建債券（円貨決済型）	2014年3月	8,700,000 ブラジル・リアル	0	8,700,000 ブラジル・リアル	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年3月27日満期 ブラジル・リアル建ゼロクーポン債券（円貨決済型）	2014年3月	32,100,000 ブラジル・リアル	0	32,100,000 ブラジル・リアル	—
スウェーデン輸出信用銀行2029年3月28日満期 豪ドル建ディスカウント債券	2014年3月	5,250,000 豪ドル	0	5,250,000 豪ドル	—

スウェーデン輸出信用銀行2029年4月24日満期 豪ドル建ディスカウント債券	2014年4月	10,300,000 豪ドル	0	10,300,000 豪ドル	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年4月25日満期 ブラジル・レアル建債券（円貨決済型）	2014年4月	4,800,000 ブラジル・レアル	0	4,800,000 ブラジル・レアル	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年4月25日満期 ブラジル・レアル建ゼロクーポン債券（円貨決済型）	2014年4月	39,600,000 ブラジル・レアル	0	39,600,000 ブラジル・レアル	—
スウェーデン輸出信用銀行2029年6月20日満期 豪ドル建ディスカウント債券	2014年6月	9,600,000 豪ドル	0	9,600,000 豪ドル	—
スウェーデン輸出信用銀行2029年6月29日満期 豪ドル建ディスカウント債券	2014年6月	8,200,000 豪ドル	0	8,200,000 豪ドル	—
スウェーデン輸出信用銀行2029年8月29日満期 豪ドル建ディスカウント債券	2014年8月	8,300,000 豪ドル	0	8,300,000 豪ドル	—
スウェーデン輸出信用銀行2029年8月29日満期 ロシア・ルーブル建ゼロクーポン債券	2014年8月	1,150,000,000 ロシア・ルーブル	0	1,150,000,000 ロシア・ルーブル	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年8月28日満期 ブラジル・レアル建ゼロクーポン債券（円貨決済型）	2014年8月	17,150,000 ブラジル・レアル	0	17,150,000 ブラジル・レアル	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年3月24日満期 南アフリカ・ランド建債券	2016年3月	135,000,000 南アフリカ・ランド	0	107,730,000 南アフリカ・ランド	—
スウェーデン輸出信用銀行2034年8月31日満期 南アフリカ・ランド建ゼロクーポン債券	2016年8月	470,000,000 南アフリカ・ランド	0	470,000,000 南アフリカ・ランド	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年12月29日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドルピー・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2016年12月	700,000,000 円	700,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年1月30日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2017年1月	1,070,000,000 円	1,070,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年1月27日満期 インド・ルピー建債券（円貨決済型）	2017年1月	300,000,000 インド・ルピー	300,000,000 インド・ルピー	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年4月11日満期 トルコ・リラ建ゼロクーポン債券	2017年4月	32,000,000 トルコ・リラ	32,000,000 トルコ・リラ	0	—

スウェーデン輸出信用銀行2032年3月30日満期 メキシコ・ペソ建ゼロクーポン債券	2017年3月	600,000,000 メキシコ・ペソ	0	600,000,000 メキシコ・ペソ	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年3月23日満期 インド・ルピー建債券（円貨決済型）	2017年3月	300,000,000 インド・ルピー	230,000,000 インド・ルピー	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年3月28日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2017年3月	1,120,000,000 円	1,120,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年4月25日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2017年4月	810,000,000 円	810,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月30日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2017年5月	1,290,000,000 円	1,290,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年6月8日満期 期限前償還条項付 円／ブラジルレアル為替連動 円建債券	2017年6月	17,386,000,000 円	17,212,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月28日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2017年6月	1,650,000,000 円	1,650,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年8月4日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 円／ブラジルレアル参照デジタルクーポン円建債券	2017年8月	300,000,000 円	300,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年8月10日満期 期限前償還条項付 円／ブラジルレアル為替連動 円建債券	2017年8月	11,537,000,000 円	11,442,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月6日満期 円決済型インドルピー建債券	2017年8月	337,500,000 インドルピー	337,500,000 インドルピー	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年8月24日満期 トルコ・リラ建債券	2017年8月	18,000,000 トルコ・リラ	18,000,000 トルコ・リラ	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月29日満期 トルコ・リラ建ゼロクーポン債券	2017年9月	47,500,000 トルコ・リラ	47,500,000 トルコ・リラ	0	—

スウェーデン輸出信用銀行2022年10月6日満期 豪ドル建債券	2017年9月	11,500,000 豪ドル	11,500,000 豪ドル	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年11月9日満期 期限前償還条項付 円／ブラジルレアル為替連動 円建債券	2017年11月	17,202,000,000 円	17,197,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年12月8日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2017年11月	37,700,000,000 インドネシアルピア	37,700,000,000 インドネシアルピア	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年1月17日満期 円決済型インドネシアルピア建債券*	2017年12月	42,400,000,000 インドネシアルピア	0	42,400,000,000 インドネシアルピア	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年1月5日満期 ブラジル・レアル建債券（円貨売買型）*	2018年12月	37,400,000 ブラジル・レアル	0	37,400,000 ブラジル・レアル	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年1月17日満期 円決済型インドルピー建債券	2018年12月	225,700,000 インドルピー	0	225,700,000 インドルピー	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年2月7日満期 円決済型インドルピー建債券	2019年1月	201,400,000 インドルピー	0	201,400,000 インドルピー	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年7月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（昭和電工）	2019年6月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月3日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2019年8月	38,800,000,000 インドネシアルピア	0	38,800,000,000 インドネシアルピア	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年10月8日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2019年9月	75,700,000,000 インドネシアルピア	0	75,700,000,000 インドネシアルピア	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年1月5日満期 メキシコペソ建債券*	2019年12月	90,000,000 メキシコペソ	0	90,000,000 メキシコペソ	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月3日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2020年8月	43,500,000,000 インドネシアルピア	0	43,500,000,000 インドネシアルピア	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年8月26日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：エーザイ株式会社 普通株式	2020年8月	924,000,000 円	924,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月7日満期 判定価格通減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（エーザイ）	2020年9月	499,500,000 円	499,500,000 円	0	—

スウェーデン輸出信用銀行2025年10月1日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2020年9月	41,500,000,000 インドネシアルピア	0	41,500,000,000 インドネシアルピア	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月10日満期 豪ドル建債券	2020年9月	7,720,000 豪ドル	0	7,720,000 豪ドル	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月10日満期 ニュージーランドドル建債券	2020年9月	7,900,000 ニュージーランドドル	0	7,900,000 ニュージーランドドル	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月23日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2020年10月	45,700,000,000 インドネシアルピア	0	45,700,000,000 インドネシアルピア	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年12月3日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2020年11月	42,900,000,000 インドネシアルピア	0	42,900,000,000 インドネシアルピア	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年1月25日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（パナソニック株式会社）*	2021年1月	506,000,000 円	0	506,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年2月17日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）*	2021年2月	400,000,000 円	0	400,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年3月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）	2021年3月	1,500,000,000 円	0	1,500,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年3月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2021年3月	500,200,000 円	500,200,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年4月4日満期 判定価格逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SUBARU）	2021年3月	700,000,000 円	700,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年3月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券*	2021年3月	4,839,000,000 円	0	4,839,000,000 円	—

スウェーデン輸出信用銀行2024年4月4日満期 円建 判定価格通減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額 日経平均株価連動型）	2021年3月	2,184,000,000 円	0	2,184,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年3月16日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）*	2021年3月	700,000,000 円	0	700,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年4月6日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（旭化成株式会社）*	2021年4月	948,000,000 円	0	948,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年4月11日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建債券	2021年4月	1,042,000,000 円	0	1,042,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年4月満期 株価指数参照米ドル建債券（デジタルクーポン型・トリガー価格通減早期償還条項付）参照指数：日経平均株価	2021年4月	2,870,000 米ドル	0	2,870,000 米ドル	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年4月満期 株価指数参照豪ドル建債券（デジタルクーポン型・トリガー価格通減早期償還条項付）参照指数：日経平均株価	2021年4月	1,510,000 豪ドル	0	1,510,000 豪ドル	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年4月28日満期 メキシコペソ建債券	2021年4月	59,000,000 メキシコペソ	0	59,000,000 メキシコペソ	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月1日満期 判定価格通減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（三井金属鉱業）	2021年4月	500,000,000 円	0	500,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年4月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2021年4月	500,000,000 円	500,000,000 円	0	—

スウェーデン輸出信用銀行2024年5月1日満期 判定価格通減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他 社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券（三菱地所）	2021年4月	787,000,000 円	787,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年4月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：第一三共株式会社 普通株式	2021年4月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年5月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2021年5月	2,104,000,000 円	0	2,104,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2021年5月	3,076,000,000 円	0	3,076,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月6日満期 円建 判定価格通減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）*	2021年5月	1,151,000,000 円	0	1,151,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年5月22日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）*	2021年5月	559,000,000 円	0	559,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年6月2日満期 メキシコペソ建債券	2021年5月	57,000,000 メキシコペソ	0	57,000,000 メキシコペソ	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月6日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（エムスリー）	2021年5月	501,000,000 円	0	501,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月5日満期 円建 判定価格通減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）*	2021年5月	1,143,000,000 円	0	1,143,000,000 円	—

スウェーデン輸出信用銀行2024年6月13日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（T & Dホールディングス）	2021年6月	1,021,000,000 円	1,021,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年6月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券*	2021年6月	9,024,000,000 円	0	9,024,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年6月13日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円／豪ドル デュアル・カレンシー債券*	2021年6月	9,750,000,000 円	0	9,750,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年7月7日満期 メキシコペソ建債券	2021年6月	91,000,000 メキシコペソ	0	91,000,000 メキシコペソ	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年6月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社サイバーエージェント 普通株式*	2021年6月	1,424,000,000 円	0	1,424,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年6月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社Monotaro 普通株式*	2021年6月	1,500,000,000 円	0	1,500,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年7月3日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2021年6月	1,165,000,000 円	0	1,165,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年7月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（ヤマハ発動機）*	2021年6月	700,000,000 円	0	700,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年7月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（シャープ）	2021年6月	500,000,000 円	0	500,000,000 円	—

スウェーデン輸出信用銀行2022年7月26日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 住友金属鉱山株式会社	2021年7月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年8月12日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限 前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建債券	2021年8月	500,000,000 円	0	500,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年8月19日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券（株式会社サイバーエージェント）	2021年8月	300,000,000 円	300,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年8月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 S&P500連動 固定クーポン債券（満期償還額S&P500連動型）	2021年8月	5,730,000,000 円	0	5,730,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年8月25日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額S&P500連動型）	2021年8月	7,590,000 米ドル	0	7,590,000 米ドル	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年8月15日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2021年8月	2,341,000,000 円	0	2,341,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年8月25日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：太陽誘電株式会社 普通株式	2021年8月	1,292,000,000 円	0	1,292,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年8月25日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社良品計画 普通株式	2021年8月	958,000,000 円	0	958,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年8月19日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社安川電機普通株式）	2021年8月	300,000,000 円	300,000,000 円	0	—

スウェーデン輸出信用銀行2024年9月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（J.フロントリテイリング）	2021年8月	400,000,000 円	400,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（良品計画）	2021年8月	720,000,000 円	0	720,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年9月2日満期 メキシコペソ建債券	2021年8月	91,000,000 メキシコペソ	0	91,000,000 メキシコペソ	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年8月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2021年8月	1,909,000,000 円	0	1,909,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年8月27日満期 日米2指数参照ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建債券	2021年8月	300,000,000 円	0	300,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月5日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）*	2021年8月	734,000,000 円	0	734,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年8月25日満期 ノックイン条項他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（太陽誘電株式会社普通株式）	2021年8月	795,000,000 円	795,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（日本製鉄）	2021年8月	500,000,000 円	500,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月19日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（SUMCO）	2021年9月	1,000,000,000 円	0	1,000,000,000 円	—

スウェーデン輸出信用銀行2024年9月12日満期 判定価格逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券（住友化学）	2021年9月	1,115,000,000 円	0	1,115,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年3月10日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逡減型 他社株転換条項付 円建債券（参照株式：日本電気・小糸製作所）*	2021年9月	630,000,000 円	0	630,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月12日満期 判定価格逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券（Monotaro）	2021年9月	500,000,000 円	0	500,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月12日満期 判定価格逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券（第一生命ホールディングス）	2021年9月	570,000,000 円	570,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月10日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建 債券	2021年9月	2,060,000,000 円	0	2,060,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年10月7日満期 メキシコペソ建 債券	2021年9月	91,000,000 メキシコペソ	0	91,000,000 メキシコペソ	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年10月3日満期 判定価格逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券（サイバーエージェント）	2021年9月	550,000,000 円	0	550,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数 連動 米ドル建債券	2021年9月	6,440,000 米ドル	0	6,440,000 米ドル	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数 連動 円建債券	2021年9月	2,162,000,000 円	0	2,162,000,000 円	—

スウェーデン輸出信用銀行2023年9月29日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：スズキ株式会社 普通株式	2021年9月	1,422,000,000 円	0	1,422,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月29日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：Zホールディングス株式会社 普通株式	2021年9月	1,464,000,000 円	0	1,464,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月29日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社アドバンテスト 普通株式*	2021年9月	1,474,000,000 円	0	1,474,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月22日満期 ノックイン条項他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社T & Dホールディングス普通株式）	2021年9月	400,000,000 円	400,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2021年9月	5,024,000,000 円	0	5,024,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年10月3日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2021年9月	605,000,000 円	0	605,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年10月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（SUMCO）	2021年9月	500,000,000 円	0	500,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年10月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（SCREENホールディングス）	2021年9月	500,000,000 円	500,000,000 円	0	—

スウェーデン輸出信用銀行2024年10月3日満期 判定価格通減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他 社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券（住友金属鉱 山）	2021年9月	570,000,000 円	570,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年10月3日満期 判定価格通減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他 社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券（第一生命ホ ールディングス）	2021年9月	507,000,000 円	507,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年3月30日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格通 減型 他社株転換条項 付 円建債券（参照株 式：Zホールディング ス・マツダ）＊	2021年9月	350,000,000 円	0	350,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年10月26日満期（ノックイン 型）早期償還条項/他 社株転換条項付円建 債券 償還対象株式 西日本旅客鉄道株式 会社	2021年10月	1,644,000,000 円	1,644,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年4月25日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格通 減型 他社株転換条項 付円建債券（参照株 式：THK・マツ ダ）	2021年10月	570,000,000 円	570,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年12月1日満期 メキシコペソ建 債券	2021年11月	89,000,000 メキシコペソ	0	89,000,000 メキシコペソ	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年11月25日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン 型S&P500連動 固定 クーポン債券（満期 償還額S&P500連動 型）	2021年11月	849,000,000 円	0	849,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年11月28日満期 他社株転換条 項付 円建債券（期限 前償還条項付・デジ タル型・ノックイン 条項付）対象株式： 株式会社SUMCO 普通株式	2021年11月	1,908,000,000 円	0	1,908,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年11月10日満期 期限前償還条 項・円償還条項付 円／豪ドル デュア ル・カレンシー債券	2021年11月	1,637,000,000 円	0	1,637,000,000 円	—

スウェーデン輸出信用銀行2022年11月25日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式会社西日本旅客鉄道株式会社	2021年11月	2,082,000,000 円	2,082,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年12月5日満期 判定価格通減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（T & Dホールディングス）	2021年11月	700,000,000 円	700,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年11月22日満期ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付円建債券（J.フロントリテイリング株式会社普通株式）	2021年11月	300,000,000 円	300,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年12月5日満期 円建 判定価格通減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）*	2021年11月	906,000,000 円	0	906,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年12月17日満期 判定価格通減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（ルネサスエレクトロニクス）	2021年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年12月17日満期 判定価格通減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（太陽誘電）	2021年12月	740,000,000 円	0	740,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月7日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（楽天グループ）	2021年12月	880,000,000 円	0	880,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年6月15日満期 複数株式参照型早期償還判定価格通減型 他社株転換条項付円建債券（参照株式：Zホールディングス・太陽誘電）*	2021年12月	370,000,000 円	0	370,000,000 円	—

スウェーデン輸出信用銀行2025年1月7日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（エムスリー）	2021年12月	400,000,000 円	0	400,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月7日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（イビデン）	2021年12月	400,000,000 円	0	400,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月7日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（J.フロントリテイリング）	2021年12月	400,000,000 円	400,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月7日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SUMCO）	2021年12月	1,030,000,000 円	0	1,030,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2026年12月22日満期メキシコペソ建債券	2021年12月	91,000,000 メキシコペソ	0	91,000,000 メキシコペソ	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月7日満期 円建 判定価格通減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2021年12月	813,000,000 円	0	813,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年12月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2021年12月	1,736,000,000 円	0	1,736,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年12月10日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2021年12月	8,728,000,000 円	0	8,728,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年12月20日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固定クーポン債券（満期償還額S&P500連動型）	2021年12月	2,631,000,000 円	0	2,631,000,000 円	—

スウェーデン輸出信用銀行2022年12月28日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 マツダ株式会社	2021年12月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2022年12月22日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付円建債券（ソフトバンクグループ株式会社普通株式）	2021年12月	300,000,000 円	300,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年12月22日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：イビデン株式会社 普通株式	2021年12月	801,000,000 円	0	801,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年12月23日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2021年12月	8,864,000,000 円	0	8,864,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月14日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2022年1月	4,512,000,000 円	0	4,512,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月8日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 米ドル建債券	2022年1月	14,190,000 米ドル	0	14,190,000 米ドル	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2022年1月	6,136,000,000 円	0	6,136,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 S&P500連動 固定クーポン債券（満期償還額S&P500連動型）	2022年1月	4,215,000,000 円	0	4,215,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年2月1日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社三越伊勢丹ホールディングス 普通株式	2022年1月	1,300,000,000 円	1,300,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年2月1日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社リクルートホールディングス 普通株式	2022年1月	1,208,000,000 円	0	1,208,000,000 円	—

スウェーデン輸出信用銀行2024年2月1日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社リコー普通株式	2022年1月	520,000,000 円	520,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年2月24日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券償還対象株式 第一生命ホールディングス株式会社*	2022年2月	1,820,000,000 円	0	1,820,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年2月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2022年2月	10,153,000,000 円	10,153,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年3月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2022年3月	10,726,000,000 円	10,726,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年3月27日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券償還対象株式 株式会社日立製作所	2022年3月	1,316,000,000 円	1,316,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年3月26日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固定クーポン債券（満期償還額S&P500連動型）	2022年3月	1,228,000,000 円	0	1,228,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年3月28日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建債券	2022年3月	1,362,000,000 円	0	1,362,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年3月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：富士通株式会社 普通株式	2022年3月	549,000,000 円	0	549,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年3月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社日立製作所 普通株式	2022年3月	774,000,000 円	774,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年3月24日満期 ノックイン条項他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社日立製作所普通株式）	2022年3月	300,000,000 円	300,000,000 円	0	—

スウェーデン輸出信用銀行2023年5月26日満期 ノックイン条項他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社普通株式）*	2022年5月	300,000,000 円	0	300,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2027年5月27日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）	2022年5月	1,362,000,000 円	1,362,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2027年5月27日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額S&P500連動型）	2022年5月	1,091,000,000 円	5,000,000 円	1,086,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年5月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2022年5月	1,468,000,000 円	0	1,468,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年5月15日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2022年5月	466,000,000 円	0	466,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（イビデン）	2022年5月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（リクルートホールディングス）	2022年5月	500,000,000 円	0	500,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（リクルートホールディングス）	2022年5月	500,000,000 円	0	500,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（TDK）	2022年5月	610,000,000 円	610,000,000 円	0	—

スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逦減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（日立製作所）	2022年5月	918,000,000 円	918,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逦減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（Zホールディングス）	2022年5月	674,000,000 円	0	674,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逦減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（ソフトバンクグループ）	2022年5月	1,476,000,000 円	1,476,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逦減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（デンソー）*	2022年5月	932,000,000 円	0	932,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2027年6月2日満期 円決済型インドルピー建債券	2022年5月	300,000,000 インドルピー	0	300,000,000 インドルピー	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月5日満期 円建 判定価格逦減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）*	2022年5月	1,161,000,000 円	0	1,161,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月24日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社三越伊勢丹ホールディングス 普通株式	2022年6月	1,304,000,000 円	1,304,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月24日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社資生堂 普通株式*	2022年6月	744,000,000 円	0	744,000,000 円	—

スウェーデン輸出信用銀行2024年5月24日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：三菱商事株式会社 普通株式*	2022年6月	429,000,000 円	0	429,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月18日満期 判定価格逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（リクルートホールディングス）	2022年6月	335,000,000 円	0	335,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月18日満期 判定価格逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（日立製作所）*	2022年6月	273,000,000 円	0	273,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月13日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円／豪ドル デュアル・カレンシー債券	2022年6月	2,547,000,000 円	0	2,547,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年7月3日満期 判定価格逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（小松製作所）*	2022年6月	610,000,000 円	0	610,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年7月3日満期 判定価格逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（AGC）	2022年6月	500,000,000 円	0	500,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年7月3日満期 判定価格逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（エムスリー）	2022年6月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（日本製鉄）	2022年6月	550,000,000 円	550,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年6月14日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円／豪ドル デュアル・カレンシー債券*	2022年6月	2,313,000,000 円	0	2,313,000,000 円	—

スウェーデン輸出信用銀行2024年6月21日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社オリエンタルランド 普通株式*	2022年6月	1,281,000,000 円	0	1,281,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月21日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社クボタ 普通株式	2022年6月	1,006,000,000 円	0	1,006,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月21日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社電通グループ 普通株式*	2022年6月	706,000,000 円	0	706,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格逦減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（SCREENホールディングス）*	2022年6月	1,466,000,000 円	0	1,466,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格逦減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（ソフトバンクグループ）	2022年6月	1,606,000,000 円	1,606,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格逦減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（アイシン）	2022年6月	928,000,000 円	0	928,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格逦減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（商船三井）	2022年6月	500,000,000 円	500,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年7月3日満期 判定価格逦減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（TDK）	2022年6月	555,000,000 円	555,000,000 円	0	—

スウェーデン輸出信用銀行2023年7月26日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券償還対象株式 株式会社小松製作所*	2022年7月	2,204,000,000 円	0	2,204,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年8月10日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券（株式会社アドバンテスト）*	2022年8月	250,000,000 円	0	250,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2027年8月27日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）*	2022年8月	1,807,000,000 円	0	1,807,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年8月27日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額S&P500連動型）	2022年8月	1,387,000,000 円	0	1,387,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2027年8月16日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50®連動デジタルクーポン 円建債券*	2022年8月	115,000,000 円	0	115,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年8月28日満期 期限前償還条項ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建債券*	2022年8月	2,627,000,000 円	0	2,627,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年8月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2022年8月	242,000,000 円	0	242,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月4日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（安川電機）*	2022年8月	1,070,000,000 円	0	1,070,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月3日満期 メキシコペソ建債券	2022年8月	285,000,000 メキシコペソ	0	285,000,000 メキシコペソ	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月4日満期 円建 判定価格通減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）*	2022年8月	582,000,000 円	0	582,000,000 円	—

スウェーデン輸出信用銀行2025年9月4日満期 判定価格通減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（アルバック）	2022年8月	500,000,000 円	500,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2027年9月1日満期 円決済型インドルビー建債券	2022年8月	291,000,000 インドルビー	0	291,000,000 インドルビー	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月11日満期 判定価格通減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（アルプスアルパイン）	2022年9月	430,000,000 円	430,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2027年10月5日満期 円決済型インドルビー建債券	2022年9月	475,000,000 インドルビー	0	475,000,000 インドルビー	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月2日満期 メキシコペソ建債券	2022年9月	360,000,000 メキシコペソ	0	360,000,000 メキシコペソ	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月19日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：日本製鉄株式会社 普通株式	2022年9月	573,000,000 円	573,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月19日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社小松製作所 普通株式	2022年9月	561,000,000 円	561,000,000 円	0	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月7日満期 円建 判定価格通減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2022年9月	752,000,000 円	0	752,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月9日満期 判定価格通減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（アイシン）	2022年9月	300,000,000 円	0	300,000,000 円	—

スウェーデン輸出信用銀行2025年10月9日満期 判定価格通減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他 社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券（第一生命ホールディングス）*	2022年9月	420,000,000 円	0	420,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月9日満期 判定価格通減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他 社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券（豊田通商）*	2022年9月	300,000,000 円	0	300,000,000 円	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年11月6日満期 メキシコペソ建 債券	2022年10月	276,000,000 メキシコペソ	0	276,000,000 メキシコペソ	—

* 2023年1月1日以降本有価証券報告書提出日までに、全額が償還されている。

注(1) 当事業年度中における当該各債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

(2) 2022会計年度（2022年12月31日に終了した。）の終了後本有価証券報告書提出日までに、債券の公募は行われなかった。

第2【外国為替相場の推移】

該当事項なし

第3【発行者の概況】

- 注 (1) 本書中、別段の指示がない限り、「クローナ」と表示された金額は全てスウェーデン・クローナを意味し、「米ドル」と表示された金額は、全てアメリカ合衆国ドル、「ユーロ」と表示された金額は、欧州共同体の設立に係る条約（その後の改訂を含む。）に従って欧州経済通貨同盟の第三段階の開始時に導入された単一統合通貨を意味する。2023年6月28日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたスウェーデン・クローナの日本円に対する対顧客電信売相場は1スウェーデン・クローナにつき13.81円であった。2023年6月28日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたアメリカ合衆国ドルの日本円に対する対顧客電信売相場は1ドルにつき144.87円であった。2023年6月28日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたユーロの日本円に対する対顧客電信売相場は1ユーロにつき159.02円であった。
- (2) スウェーデン輸出信用銀行の事業年度は暦年である。
- (3) 本書中の表における数字は四捨五入されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と表における合計の数値は必ずしも一致しない。

1【発行者が国である場合】

該当事項なし

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1)【設立】

I 設立および主たる事務所

スウェーデン輸出信用銀行（AB Svensk Exportkredit）（英語名Swedish Export Credit Corporation）（以下「SEK」、「当社」または「親会社」という。）は、スウェーデン王国（以下「スウェーデン政府」または「スウェーデン」という。）とスウェーデンの主要な銀行により締結された契約に従って、1944年制定のスウェーデン会社法に基づき1962年に設立された。かかる契約は、スウェーデン政府、スウェーデンの政府機関および銀行と協力し、スウェーデンの物品とサービスの輸出を金融面から支援するために、政府法案1962年第125号に基づくスウェーデン議会の決議に従って締結された。

SEKの主たる事務所の所在地は、Fleminggatan 20, Stockholm, Sweden（郵便物の宛先は、P.O. Box 194, SE-101 23 Stockholm, Sweden）であり、電話番号は、+46-8-6138300である。

II 目 的

定款第3条に基づき、SEKの目的は、スウェーデンのインフラストラクチャーなど、スウェーデンの輸出産業に直接的または間接的に関連するスウェーデンのための活動の発展を促進するためならびにスウェーデンの産業の国際化および競争力の強化のために、銀行業および金融事業法（Banking and Financing Business Act）（2004年第297号）に従い、商業分野においてスウェーデン国内の財務活動および国際的財務活動を行うことである。

「財務活動」とは、主に以下のことをいう。

1. 資金の借入を行うこと（例えば、一般公衆からの預金の受け入れまたは債券その他類似の負債性商品の発行による。）。
2. 貸付を行うことおよびその仲介（例えば、不動産または債権から生じる金銭により担保されている形式の貸付）。
3. その他の金融事業に関与すること（例えば、債権の取得および動産のリース）。
4. 保証書の発行および同様の債務の引き受けを行うこと。
5. 有価証券の発行に関与すること。
6. これらの業務に関連して助言を提供すること。
7. 有価証券の保有および取引を行うこと。
8. SEKの事業およびSEKの債権保全のために必要と認められる限度で不動産および動産を取得すること。

9. 証券市場法（Securities Market Act）（2007年第528号）に従って投資事業を行うこと。
10. 上記の業務に基づくその他の事業を行うこと。

III 法的地位および特別権限

SEKは、1962年に、スウェーデンにおいて存続期間の定めがない有限責任の株式会社として、スウェーデン会社法（2005年）の当時施行されていた規定に従って設立された。現在SEKは、100%スウェーデン王国によって所有されている。

SEKは、スウェーデン銀行業および金融事業法（2004年第297号）における金融市場会社の範疇に属し、同法の規制に服する（「(4)業務の概況 I 業務の内容 E.スウェーデン政府の監督」を参照のこと。）。

注 スウェーデン銀行業および金融事業法（2004年第297号）における「金融市場会社」とは、株式会社であって、その目的が同法に従い金融業務を行うことであるものをいう。

IV 本邦との関係

SEKの設立に関して、SEKと本邦との関係はない。

(2)【資本構成】**I 連結資本構成**

2022年12月31日および2021年12月31日現在のSEKの連結資本ならびに株主資本は次の表に示す通りである。

	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
(単位：百万クローナ)		
非劣後債	326,270	295,000
劣後債	-	-

株主資本(それぞれ2022年12月31日および2021年12月31日現在)

	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
(単位：百万クローナ)		
株式資本(1株当たり引用価値1,000クローナの株式3,990,000株)	3,990	3,990
準備金	-114	-129
利益剰余金	17,699	16,947
株主資本合計	21,575	20,808
資本合計	347,845	315,808

II 大株主

現在の株式の合計は3,990,000株である。2003年6月30日以降はスウェーデン政府がSEKの唯一の(100%)株主となっている。スウェーデン政府は全株を保有している。SEKの株式の保有割合は次の表に示す通りである。

株主	保有割合(%)	保有株式数
スウェーデン王国	100	3,990,000

(3)【組織】**I 取締役、上級経営陣および従業員**

親会社の取締役会(以下「取締役会」という。)は、親会社の経営につき責任を有する。親会社の定款は、取締役会が6名から8名の取締役により構成されることを現在規定している。スウェーデン政府は、全株の株主として、取締役を選任する。取締役会会長は、各年次総会で指名される。取締役会は、取締役会副会長を指名することができる。取締役会は最低でも年に6回会合を行う。取締役会構成員は各年次総会で選任され、次の年次総会までの1年間その職務に就く。年次総会は、毎年6月30日までに開催されなければならない。親会社の取締役および執行役員に関する一定の情報が以下に記載されている。特段の記載のない限り、かかる情報は当年度末現在のものである。

取締役会および執行役員

氏名	年齢	役職名
Lennart Jacobsen	56	取締役会会長兼取締役
Håkan Berg	67	取締役
Anna Brandt	61	取締役

Paula da Silva	62	取締役
Reinhold Geijer	69	取締役
Hanna Lagercrantz	52	取締役
Katarina Ljungqvist	57	取締役
Eva Nilsagård	58	取締役
Magnus Montan	50	最高経営責任者
Karl Johan Bernerfalk	50	ジェネラル・カウンセル、法務および調達部長
Pontus Davidsson	52	国際金融部長
Stefan Friberg	54	最高財務責任者
Theresa Hamilton Burman	60	最高与信責任者
Jens Hedar	48	顧客関係管理部長
Jenny Lilja Lagercrantz	50	人事部長
Tomas Nygård	53	最高情報責任者
Susanna Rystedt	58	戦略・事業開発・コミュニケーション部長
Maria Simonson	47	最高持続可能性責任者

II 取締役および役員の報酬

報酬(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
グループの全取締役および執行役員に対する報酬総額 ⁽¹⁾	31.3	32.9	32.2
取締役会会長	0.6	0.6	0.6
各取締役 ⁽²⁾	0.0-0.3	0.0-0.3	0.0-0.3
Catrin FranssonおよびMagnus Montan(CEO) ⁽³⁾	5.5	5.6	5.3
親会社のその他の執行役員 ⁽⁴⁾	23.6	25.3	24.8
全執行役員のための保険会社による年金制度	8.4	9.0	8.6

- (1) 執行役員については給与、報酬およびその他の給付金という形態で支払われ、取締役については報酬およびその他の給付金という形態で支払われる。
- (2) 2010年4月29日以降、所有者であるスウェーデン政府に雇用されている取締役会の代表者には当社から報酬は支払われていない。
- (3) 報酬およびその他の給付金。CEOは、変動報酬を一切受領しなかった。
- (4) 報酬およびその他の給付金。

従業員に対する年金給付金の提供のためにSEKが確保または負債計上している金額についての情報は、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注5も参照されたい。

III 監査役

SEKの2022年12月31日時点において有効である定款では、年次報告書、SEKの会計、ならびに取締役会および社長による経営を審査するために、年次総会で1名または2名の監査役および1名または2名の代理監査役（いない場合もある。）が選任されると規定していた。

2023年3月、年次株主総会において、監査法人エーリングス プライスウォーターハウスクーパース AB (PwC) が当社の監査人に再選された。PwCは監査担当パートナーとして Anneli Granqvist (公認会計士 兼FARのメンバー) を、代理監査役としてPeter Sottを任命した。

IV 年次株主総会

年次総会は、前事業年度の終了後6ヶ月以内に年1回開催される。年次総会および定款変更決議のために招集されるその他の株主総会の招集通知は、当該総会の6週間前から4週間前の間に発行されるものとする。前文で定める場合以外の場合は、総会の招集通知は総会の6週間前から3週間前の間に発行されるものとする。年次総会において投票する権利のある者は、当該者が保有し提示する全株式について議決権を有するものとする。スウェーデン国籍を有さない者が株式を保有することまたは保有する株式につき年次総会において投票することを一切制限しない。

年次株主総会では、とりわけ以下の事項を取り扱う。

- ・ 前事業年度の財務書類の承認
- ・ 分配可能利益の配分に関する決定
- ・ 取締役会構成員および社長の免責
- ・ 取締役および監査役の選任
- ・ 取締役会会長の指名

(4)【業務の概況】

I 業務の内容

A. 業務の内容

歴史と発展

SEKはスウェーデン会社法（2005年第551号）に基づく「公開有限責任会社」であり、産業・イノベーション省を通してスウェーデン政府（以下「スウェーデン」、「スウェーデン政府」または「政府」という。）が完全所有している。

親会社は、輸出業者およびその海外顧客の双方の長期融資の需要に応えることによりスウェーデンの輸出産業の競争力を強化するため、1962年に設立された。SEKの目的は、スウェーデン銀行業および金融事業法（2004年第297号）に従って財務活動に従事し、これに関連してスウェーデンの商業および産業の発展を促進すること、ならびに、商業分野においてスウェーデン国内の財務活動および国際的財務活動を行うことである。親会社の存続期間は無期限である。

SEKの使命は、1962年に事業を開始してから発展してきた。SEKは輸出融資分野にその起源を置いているが、その商品範囲は拡大されてきた。しかし、SEKは依然として金融市場における特定分野の事業者である。

親会社の本店所在地は、スウェーデン、ストックホルム市フレミングガタン20、また親会社の電話番号は、+46-8-613-83 00である。親会社の米国における公認代表者は、ビジネス・スウェーデンである。ビジネス・スウェーデンの連絡先は以下の通りである。

10017 ニューヨーク州ニューヨーク市
イースト・フォーティセカンド・ストリート220、スイート409A
ザ・ニュース・ビルディング
ビジネス・スウェーデン ニューヨーク
電話番号：(212)507-9001
usa@business-sweden.se

事業の概要

SEKの使命は、スウェーデンの産業および通商の発展ならびに国際競争力を促進する目的で、スウェーデンの輸出産業に商業的および持続可能な条件で金融ソリューションへのアクセスを確保することである。その使命には、公共政策の任務として、市場貸出基準金利制度（以下「CIRR制度」という。）の運営が含まれる。1978年に設定され、その後随時修正された取決めに従って、グループは、スウェーデン政府に代わり、報酬を受けてCIRR制度の運営を行っている。

SEKは、政府助成による条件での貸付（CIRR制度における固定金利は、市中固定金利より低いことがある。）の他、市中固定金利または市中変動金利での商業的条件での貸付も展開している。CIRR制度によるSEKへの報酬は、連結包括利益計算書において受取利息の一部として計上される。「(5) 経理の状況」の連結財務諸表に対する注1(f)を参照されたい。スウェーデンは経済協力開発機構（以下「OECD」という。）に加盟しているため、CIRR制度は、OECDの公的支援輸出信用ガイドライン取決め（以下「輸出信用ガイドライン」という。）に準拠するよう設計されている。

SEKの商品提供は、スウェーデンの輸出業者およびその顧客に向けたものであり、SEKの主な顧客は、売上高が500百万クローナを上回る大規模および中規模のスウェーデンの輸出業者である。

SEKは主に貸付を業務としており、そのため、国内外の銀行およびその他の金融機関の補完的役割を果たすと共に、彼らと協力して活動している。SEKは、Almi、ビジネス・スウェーデン、スウェーデン輸出信用債権庁（以下「EKN」という。）およびSwedfundなど、スウェーデンの他の輸出振興機関とも密接なパートナーシップを有している。

SEKは、様々な通貨および異なる年限の貸付を提供することができる。SEKの貸付の大半はスウェーデン・クローナ、米ドルまたはユーロであるが、その他の数種類の通貨でも貸付を提供している。

SEKは、国際資本市場における借入業務を通じて、金融商品における専門性を高めた。

SEKは長期輸出関連金融を独自の専門分野とし、同時に財務上の対応力および柔軟な組織を有しており、これがSEKの事業の運営における重要な要素となっている。

2022年度

- ・ SEKの通年の純利息収益は、増加して2,179百万クローナ（2021年度：1,907百万クローナ）であった。当年度中、新規貸付の高金利、スウェーデン・クローナの金利上昇およびスウェーデン・クローナ安は、受取利息の増加の一因となった。2022年1月1日、スウェーデンにおいて金融機関に対する新たなリスク税が導入された。純利息収益は、109百万クローナのリスク税によってマイナスの影響を受けた。

- ・ 2022年度における新規貸付額は、1,332億クローナ（2021年度：770億クローナ）であり、1年間ににおける過去最高の新規貸付額であった。2022年度において、スウェーデンの輸出業者に対する新規貸付額は503億クローナ（2021年度：251億クローナ）であり、輸出業者の顧客に対する新規貸付額は829億クローナ（2021年度：519億クローナ）であった。新規貸付が高水準であったのは、大規模および中規模のスウェーデンの輸出業者による運転資金融資の需要が増加したことが主な理由であるが、大規模な輸出信用の需要が増加したことにも起因している。特に、防衛産業からの資金需要は急増している。

- ・ 気候変動に関するパリ協定に含まれる炭素排出量の削減目標を達成するための投資に対する世界的ニーズがある。運送およびエネルギー、持続可能な都市開発ならびに低化石燃料生産などの分野において、移行の必要性が高い。新規グリーン貸付の割合は前年比で減少したものの、低炭素経済への移行の原動力になるというSEKの意欲は揺るぎないものである。顧客ポートフォリオの増加と、スウェーデンの輸出金融制度へのアクセスをより多くの企業に提供することに注力するSEKの姿勢は、大成功している。顧客数は当年度中に2021年度通年と比較して14%増加した。

- ・ 2022年度におけるSEKの新規グリーン貸付は、総額で74億クローナ（2021年度：115億クローナ）であった。

- ・ 2022年度において、SEKは、スウェーデン国債局との間に最大1,750億クローナの融資枠を有していた。かかる融資枠は、1,400億クローナまで現行のCIRR制度内で利用可能であると同時に、350億クローナまでは商業輸出融資にも利用可能である。2022年12月、当該融資枠は、スウェーデン輸出産業の振興のための能力を一層強化するために、スウェーデン政府によって2023年度末まで更新された。SEKは、2022年12月31日までに当該融資枠を利用していない。

- ・ SEKの取締役会（以下「取締役会」という。）は、当年度利益の20～40%という当社の配当方針に従って、233百万クローナ（2021年度：414百万クローナ）に相当する当年度利益の20%の配当金の支払いを年次総会に提案することを決議した。

- ・ 当年度中、スウェーデン・クローナは、米ドルおよびユーロに対して大幅に下落した。株式市場で指数が大幅に下落したことは、今後の景気が悪化することを示している。スウェーデンでは、経済指標は経済が悪化の軌道に向かっていることを示した。

B. 貸付業務 － 一般

次の表は2022年12月31日に終了した2年間のグループの貸付業務（CIRR制度を含む。）に関する一定のデータである。

12月31日に終了した年度			
(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	変動(%)
承諾済長期貸付申出額	133,181	76,988	73%
貸出実行額合計	-103,924	-96,881	7%
貸出返済額合計	85,227	99,314	-14%
貸付残高純増/(減)合計	36,224	5,546	553%
貸付残高	273,448	237,224	15%
未実行貸付約定残高 ^(A)	75,369	53,871	40%

^(A) 借入人が貸付を承諾した場合、貸付は直ちに実行され得る。ただし、多数の要因により実行が遅れることもある。資金に対する営利団体および金融機関のニーズが変わった場合を含み、承諾された貸付が結局実行されない場合もある。為替効果も、貸付残高をもたらすことになる貸付約定額に影響を及ぼす。したがって、承諾された貸付額は、単一事業年度に係る連結財務諸表のキャッシュフロー計算書に表示される貸出実行額と同等ではない。承諾済未実行貸付額は、「承諾済未実行貸付」として「コミットメント契約」の項目に表示されている。「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注11を参照されたい。

貸付種類別貸付残高合計

12月31日に終了した年度					
(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
輸出業者の顧客に対する貸付	145,049	127,943	111,628	121,165	119,467
うちCIRR制度	94,241	87,872	69,163	76,120	69,922
スウェーデンの輸出業者に対する貸付	128,399	109,281	120,050	96,429	89,759
うちCIRR制度	-	-	-	-	-
合計	273,448	237,224	231,678	217,594	209,226
うちCIRR制度	94,241	87,872	69,163	76,120	69,922

SEKが付与する貸付高の半分以上は、スウェーデンの輸出品の購入者に対して付与される。売上高でスウェーデンの物品輸出の最大の市場は、西欧市場である。ただし、発展途上市場を含むその他の市場に対する輸出も重要である。したがって、輸出金融に対するニーズは、信用レベルの異なる様々な国の買い手が関与する取引に関連することがある。SEKはその信用リスク・エクスポージャー方針に従い、かかるリスク・エクスポージャーを選択的に引き受けている。この信用リスク・エクスポージャー方針は、SEKが、スウェーデンの物品およびサービスを購入する個別の買い手の信用力やその居住国に依拠するのではなく、信用リスク・エクスポージャーを引き受ける個別の取引先の信用力に依拠するよう求めるものである。SEKの貸付は保証に大きく依拠している。SEKのリスクに対するアプローチに関する詳細については、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注26および「K. リスク・レポート」を参照のこと。

SEKには、条件が修正されたまたは条件が修正されなければ不良債権であると分類されたローンを含む、当社がリスクの高い貸付とみなす貸付に対するエクスポージャーはない（ただし、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注9に開示される限定された当該資産を除く。）。

CIRR制度

SEKは、CIRR制度を、会計上別業務として扱っている。CIRR制度による損失はスウェーデン政府により補填され、また、そこから得られる利益はスウェーデン政府に支払われるが、かかる制度の下で発生した貸付損失についてはスウェーデン政府による補填は行われない。したがって、SEKは、かかる貸付のためにも適切な信用補完を備える必要がある。CIRR制度に基づく全ての貸付は、SEKの連結財政状態報告書に記載されている。そのためSEKは、CIRR制度の財務成績を、スウェーデン政府との合意に従った回収および支払済総額として連結包括利益計算書に載せている。詳細については、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注1を参照されたい。一般的に当該プログラムに基づく貸付は、EKNにより保証されている。かかるSEKによる貸付の全ては、SEKの通例的な承認過程を経なければならない。

2016年4月の年次総会において単独株主のスウェーデン政府により採択された株主の指示に従って、CIRR制度に基づく貸付および流動資産に関連する受取利息と、CIRR制度に基づいてSEKが負担する借入に関連した支払利息、全てのその他の資金調達費用および一切の純為替差損との差額は、スウェーデン政府によって補償され、またはスウェーデン政府へ支払われる。

貸付種類および与信基準

SEKは、以下の項目別に貸付を報告している。

- (a) スウェーデンの輸出業者に対する貸付
- (b) 輸出業者の顧客に対する貸付
 - ・ 輸出信用
 - ・ 輸出リース契約の資金調達のための貸付
 - ・ 貿易金融
 - ・ プロジェクト・ファイナンス

CIRR制度において、SEKは、耐久財の輸出についての中長期の融資のみ行っている。CIRR制度の貸付には、政府間組織および海外の輸出信用機関との協調融資が含まれる。

SEKの与信基準および要件は、貸付の種類にかかわらず類似したものであり、CIRR制度に同等に関連している。SEKの貸付の大半は輸出信用機関もしくは銀行によって保証されているか、または銀行もしくはその他の金融機関が発行するクレジット・デフォルト・スワップによって保証されている。

貸付の最大元本額、貸付通貨、返済スケジュールおよび実行スケジュールは、SEKの当初の融資申出およびその後のコミットメント契約の中で明示される。

詳細については、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注11の「事業分野別貸付残高」の表を参照されたい。

金利

CIRR制度以外では、輸出向け融資は市中金利で貸し出される。グループの融資申出は通常、融資申出の承諾時までに変化する金利（呼び値）で行われる（拘束力のない融資申出）。借入人が拘束力のない融資申出を承諾すると、金利は通常、その時の市中金利に設定され（貸付約定が締結されてから変更されている可能性がある。）、拘束力のある貸付約定が成立する。金利が固定であるかどうかにかかわらず、拘束力のある融資申出を提供することも可能で、これは拘束力のない融資申出よりも、貸付を実行する際に顧客に対して負う責任が一段と大きくなる。

スウェーデンはOECDに加盟しているため、CIRR制度は、輸出信用ガイドラインに準拠するよう設計されている。輸出信用ガイドラインは、政府支援輸出貸付プログラムについての最低金利、最低頭金および最長貸付期間を定めている。

SEKはOECDが定めるCIRR貸付を、輸出信用ガイドラインに従って提供する。新規貸付のためのCIRRは、OECDによって定期的に見直しされ、調整される。輸出信用ガイドラインは、融資申出は120日を超えない期間、効力を維持できると定めている。EUの規則およびスウェーデンの法令では、当該120日の間に融資申出に関する商業協定を締結しなければならないと定めている。その後、ローン契約を完成させるために、CIRRを最大6ヶ月間固定することができる。CIRR貸付にはSEKによる貸付手数料はかからない。SEKは、スウェーデン政府から管理手数料という形で年率0.25%の報酬を受領しており、これは貸付残高に基づいて計算されている。アレンジャー行またはエージェント行（通常は

商業銀行である。)は、貸付の準備および運営費用を補う目的で、貸付残高に基づき年率0.25%の報酬を受領している。

SEKはかつて、特定の発展途上国に向けた輸出を促進するために、政府機関とともにスウェーデン政府の融資による輸出金融プログラム（以下「譲許的融資プログラム」という。）に参加しており、少なくとも35%の対外援助を組み込んでいた。スウェーデンはもはや当プログラムに基づく新たな譲許的融資は提供していないが、SEKには、貸借対照表上にまだ当プログラムによる貸付残高がある。輸入国の一人当たりの国民所得により、条件は異なる。

かかる援助は低金利および／または繰延返済スケジュールで行われる。SEKの譲許的融資プログラムへの参加によって生じた費用およびCIRR融資について生じた費用は、スウェーデン政府がSEKにCIRR制度によって補償する。

保証およびクレジット・デフォルト・スワップ

SEKの貸付は保証に大きく依拠している。保証人は主にEKN、米国輸出入銀行、英国輸出信用保証局、フランスのフランス貿易保険会社（*Compagnie Française d'Assurance pour le Commerce Extérieur*）およびドイツのユーラーヘルメス信用保険会社（*Euler Hermes Kreditversicherungs AG*）などの政府輸出信用機関ならびに金融機関であるが、非金融企業も多少利用している。信用リスクはSEKの方針に従い、保証人に割り当てられるため、純信用リスク・エクスポージャーを開示する際には、SEKが保有する保証された信用エクスポージャーの大部分はソプリンの取引先に対するエクスポージャーとして表示される。一般的にCIRR制度に基づく貸付は、EKNにより保証されている。

保証されているSEKの信用エクスポージャー合計

(単位：十億クローナ)	12月31日に終了した年度	
	2022年	2021年
政府輸出信用機関	189.0	162.1
うち保証されている企業エクスポージャー	108.1	90.1
うち保証されている金融機関に対するエクスポージャー	6.7	0.0
うち保証されている地域政府に対するエクスポージャー	1.5	1.6
うち保証されている政府債務に対するエクスポージャー	72.7	70.4

2022年12月31日現在、SEKの信用エクスポージャー合計のうち、43.1%（2021年度：43.5%）が政府輸出信用機関によって保証されていた。

リスクを軽減させる目的で保証またはクレジット・デフォルト・スワップを締結する場合、当該保証またはクレジット・デフォルト・スワップは、その発行体が財政的に健全である限り、当該貸付の元本（利息を含む場合もある。）に対して事前に決定したSEKのエクスポージャーの金額を保護する。保護される金額は通常元本金額の75～100%である。SEKが純エクスポージャーを引き受ける取引先のほとんどは、一つ以上の国際的に認知された格付機関から格付を得ている。

取引先の地域別および種類別の（担保以外の適用ある保証を考慮に入れた）SEKの総信用エクスポージャーおよび純信用エクスポージャーに関する情報については、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注26を参照されたい。

貸付の満期

SEKの歴史的な役割（現在にも引き続いている。）は、スウェーデンの輸出産業促進のための長期融資の提供にある。輸出産業が従事する多くの事業は、融資期間および弁済期間の双方に関して長期間にわたる事業であるため、SEKの貸付は商業銀行により提供される貸付よりも長期間の貸付であることが多い。しかし、SEKは、必要な場合には短期間の融資も提供して顧客のニーズを満たしている。そのため、SEKの貸付満期は非常に短期間（3ヶ月から6ヶ月）から20～30年の長期間に及ぶ。CIRR制度においては、貸付満期は通常1年から20～30年に及ぶ。

通貨

SEKは、借入人のニーズにより様々な通貨で貸付を提供している。グループは貸付約定を行う前に、貸付が行われる通貨が、約定日現在において、グループが十分と考える利ざやが得られる金利（外国為替デリバティブの費用を考慮する。）で全貸付期間を通じて調達可能であると見込まれることを確認する。グループは、見込まれる貸付の満期か、それを超える期間に合わせて、総額ベースで借入を行う。したがって、グループは、約定成立後しばらく後まで、金利リスクの変動のために特定の貸付約定をヘッジしないことを決定する場合がある。かかるヘッジのない約定の金利リスクは厳密に監視され、取締役会が設定した金利リスクの限度額を超過することはできない。SEKの方針は、「K.リスク・レポート」に記載されている。

次の表は、2022年12月31日に終了した過去2年間の各年度において成立した承諾済融資申出のうち、満期1年超のものを、通貨別に示したものである。

貸付通貨	承諾済融資申出に占める割合	
	2022年	2021年
スウェーデン・クローナ	36%	38%
ユーロ	20%	19%
米ドル	39%	37%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

C. 貸付残高に対する信用補完

取引先エクスポージャーに関するグループの方針については「K.リスク・レポート」に詳細に記載されている。

次の表は、2022年12月31日および2021年12月31日現在のグループの貸付および保証の残高を取引先の種類別に示したものである。ほとんどの貸付は複数のカテゴリーに属しているが、この表はSEKが信用力の観点からより健全であると考え取引先（借入人または保証人のいずれか）のみを示している。

	2022年	2021年
EKN経由のスウェーデン政府保証付貸付に関する信用エクスポージャー ^(A)	42%	45%
スウェーデンの金融機関への貸付に関する信用エクスポージャー ^(B)	2%	2%
外国銀行グループ・外国政府への貸付に関する信用エクスポージャー ^(C)	6%	7%
スウェーデンの取引先(主として企業)への貸付に関する信用エクスポージャー ^(D)	33%	31%
地方自治体への貸付に関する信用エクスポージャー	1%	1%
その他の外国の取引先(主として企業)への貸付に関する信用エクスポージャー	16%	14%
合計	100%	100%

^(A) EKNの保証の大部分は、外国の借入人または購入者によるスウェーデンの物品またはサービスの購入に関する契約上の債務の不履行による損失についての損害保険である。外国の民間の借入人または購入者の場合、「商業リスク」および、多くの場合、「政治リスク」が填補範囲である。「商業リスク」の填補範囲は、借入人または購入者の支払不能または一定期間（通常6ヶ月）内にすべき支払いの不履行などの事態により生じる損失である。「政治リスク」の填補範囲は、輸入国におけるモラトリアム、革命もしくは戦争、輸入に対する課税または通貨規制などの事態により生じる損失である。争いのある債権は、EKNの承認がある場合を除き、判決または仲裁によって争いが解決されなければならない。上記の表では、一定の貸付総額のうち保証された特定の金額だけが列挙されている。関連する保証の填補対象でない貸付額は除外されている。EKNはスウェーデンの十分な信頼と信用によりその債務が保証された政府機関である。

^(B) 2022年12月31日現在、この項目の貸付合計のうち約26%（2021年度：0%）は、銀行による保証の形式をとった保証またはクレジット・デリバティブを含む、スウェーデンの4大商業銀行グループへの貸付である。貸付合計のうち残りの74%

(2021年度：2%)は、銀行による保証の形式をとった保証またはクレジット・デリバティブを含む、スウェーデンの様々な金融機関および小規模の商業銀行への貸付である。

(C)2022年12月31日現在、この項目の貸付は、主に他の北欧、西欧または北米の銀行グループおよび西欧の政府の債務（銀行による保証の形式をとった保証またはクレジット・デリバティブを含む。）である。

(D)2022年12月31日現在、全ての貸付に関する信用エクスポージャーのうち約31%（2021年度：10%）は、スウェーデンの20大企業への貸付である。

借入人の地理的分布に関する情報は、「(4)業務の概況 I業務の内容 B.貸付業務 — 一般」および「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注26を参照されたい。

D. 借入

流動性および借入リスクに関するSEKの方針は、全ての貸付残高および承諾済未実行貸付について、利用可能な借入金を満期まで確保することを義務付けている。SEKがスウェーデン政府を代理して運営するCIRR貸付については、当社はスウェーデン国債局からの1,750億クローナの融資枠を利用可能な借入金とみなしている。2022年12月、当該融資枠は、スウェーデン輸出産業の振興のための能力を一層強化するために、スウェーデン政府によって2023年度末まで更新され、このうち350億クローナは商業輸出融資に利用可能であり、これは前年度の130億クローナから増額されている。商業的貸付について、当社は350億クローナの融資枠を利用可能な借入金とみなしている。その結果、SEKは、流動資産の高水準と借入の低リスクを維持している。資金および株主資本の総額は、将来の各期間における貸付残高および承諾済貸付の総額を上回った。したがって、SEKは、全ての貸付約定に対し満期に至るまで貸付を行うことができると考えている。2022年12月31日現在、SEKは、新規貸付契約に基づく潜在的な貸付に利用可能な3ヶ月分の資金を保有していた（2021年12月31日現在、4ヶ月分であった。）。 「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注26の「流動性リスクおよび借換えリスク」の項および「K.リスク・レポート」における流動性リスクに関する記述を参照されたい。

(単位：十億クローナ)	2022年	2021年
新規借入	88.5	81.1
自己債務の買戻し	2.8	1.5
借入金の繰上償還	6.1	0.0

2022年度の新規借入総額は、2021年度を大幅に上回ったが、これは通常より多くの貸付が行われたことが原因である。

2022年度において、SEKは、満期が1年以上の長期借入を885億クローナ実行し、これは前年比で74億クローナの増加であった。長期借入の大部分（92%）は、プレーン・バニラの取引形式で実行され、世界中の投資家達に販売された。SEKは、2022年度において、713億クローナ（2021年度：64億クローナ）に上る満期がより短いコマーシャルペーパーも発行した。

この1年間におけるSEKの借入は、様々な地域の市場において複数の異なる通貨で行われた。2022年度における最大の借入市場はヨーロッパ（北欧諸国以外）と北米であった。

SEKは、新規貸付に対する高い流動性を維持しており、さらに、スウェーデン輸出業界の将来的な資金調達ニーズに応える準備は万端である。グループは、財務諸表の承認日から少なくとも12ヶ月間継続するのに十分な資金を有している。

E. スウェーデン政府の監督

監督当局

SEKは、スウェーデン銀行業および金融事業法（2004年第297号）の意義の範囲内における金融市場機関である。したがって、SEKはスウェーデン金融監督庁（スウェーデンFSA）の監督・規制に服している。スウェーデンFSAは、スウェーデン銀行業および金融事業法（同法に関連する規則を含む。）ならびに当該機関の定款の遵守を確保するために、金融市場機関に免許を交付し、活動を監

視している。グループの最低所要自己資本および流動性要件に関するこの監督について、親会社は対象であるが、子会社は金融市場機関として分類されないため、対象外である。特に、スウェーデンFSAは、SEKに対し、日報、月次報告書、四半期報告書、半期報告書および年次報告書を提出するよう求めており、また定期的に検査を行うことができる。また、スウェーデンFSAは、EUの監督上の検討・評価プロセス（SREP）に基づいて、SEKをレベル2の機関として分類している。そのため、スウェーデンFSAは、SREPも実施しており、SEKのガバナンス、リスク管理、内部統制および資本・流動性計画に関してより詳細な検討・評価を2年毎に行っている。スウェーデンFSAは、グループおよび親会社の財務書類およびグループの経営をSEKの独立監査人とともに監査する外部監査人を任命することもできる（しかし現在、かかる外部監査人は任命されていない。）。

スウェーデン国債局は、破綻処理法に基づいてSEKを含む信用機関からの情報の報告を要求する。破綻処理法は、BRRDが起源であり、BRRDは、とりわけ信用機関の再生・破綻処理に関するEU全体の枠組みを提供している。BRRDは、欧州経済領域（EEA）の全加盟国に対し、不健全または破綻に瀕した機関が、自らの破綻がより広範な経済・財政システムに及ぼす影響を最小限に抑えながら重要な財政・経済機能を継続することができるよう、かかる機関に十分迅速に介入するための一連の手段を、それぞれ関連破綻処理当局に提供するよう求めている。当該情報は、信用機関の自己資本および適格債務の最低基準を設定するために使用される。

スウェーデン会計検査院は、スウェーデン政府が有限会社の形態で行う活動を、スウェーデン政府が所有者として当該活動に支配的影響力を及ぼしている場合には、監査することができる。スウェーデン政府は、有限会社である親会社の活動に支配的影響力を及ぼしている。したがって、スウェーデン会計検査院は、外部監査人と同じ情報にアクセスするために公認会計士を任命することができるが、現在のところ任命していない。

金融市場機関として、SEKは、とりわけ自己資本比率、取引先または相互に関連し合う顧客のグループに対する最大エクスポージャーおよび流動性ポジションに関連する健全性規制にも従っている。

自己資本比率規制

2014年1月1日、欧州連合内において、バーゼルIIIと呼ばれるバーゼル委員会の改訂自己資本比率規制が施行された。バーゼルIIIは、CRR（規則（EU）No.575/2013）と資本要件指令（金融機関の活動へのアクセスならびに金融機関および投資会社の健全性管理に関する2013年6月26日の欧州議会・欧州理事会指令2013/36/EU、改正指令2002/87/EC、ならびに撤廃指令2006/48/ECおよび2006/49/EC、または「CRD IV」という。）からなる法令パッケージによって導入された。CRRはスウェーデンで直接適用され、自己資本比率、流動性、大口エクスポージャー、レバレッジ比率および監督報告についての詳細な要件を含む。CRD IVは2014年8月2日にスウェーデン法に組み込まれ、健全性管理の原則や、リスクおよび資本の内部評価、コーポレート・ガバナンス、資本バッファ、制裁措置、報酬などの分野をカバーしている。

CRRおよびCRD IVによって導入された現在の規制は、EUおよびスウェーデンの法に組み込まれたため、2007年から現在までの基準であったバーゼル協定、バーゼルIIの従前の改訂に基づく規制に代わるものである。CRR（その後の改正を含む。）およびCRD IV（国内法に組み込まれた。）は、スウェーデンおよび欧州連合内において、SEKを含む金融機関に対して適用される。

バーゼルIIIは、以下に記載する三つの「柱」で主に構成されている。

（i）**第一の柱**は、信用リスク、信用評価調整リスクおよび市場リスクならびにオペレーショナル・リスクに対する明確な計算式に基づく最低所要自己資本について定めたものである。第一の柱の下では、ある機関は、かかる最低所要自己資本を満たす十分な規模および構成の自己資本を、常に維持していなければならない。所要自己資本および自己資本の計算は、CRRに基づいて行われる。第一の柱は、諸機関が自己の規模、複雑さ、事業の種類に応じてかつ特定の条件に従って、いくつかの代替手法から選択することを認めている。信用リスクについては、標準的手法が最も単純な手法であり、リスク加重（全て国内当局によって設定される。）を含むものである。諸機関は、ムーディーズやスタンダード・アンド・プアーズ、フィッチなどの広く認められた信用格付機関から得たリスク評価を用いて、監督当局のリスク加重を拡大することができる。信用リスクに関する第一の柱の次の高度な段階は、基礎的内部格付（以下「IRB」という。）手法である。基礎的IRB手法の

下では、リスク加重（したがって所要自己資本）は諸機関のエクスポージャーおよび取引先に関する内部のリスク区分に一部基づいて決定される。信用リスクに対する所要自己資本の計算にIRB手法を用いてよいとの許可は、SEKのエクスポージャーの大部分をカバーしている。

(ii) 第二の柱は、国内の監督当局によるリスク評価に関するものであり、諸機関のリスクおよび資本管理プロセスの要件について説明し、監督当局の機能と権限も規定している。さらに、第二の柱に基づき、各金融機関は、第一の柱に従って計算された所要自己資本を補完するために、より広い視点からリスクを特定し、リスク管理を評価しなければならない。この自己資本比率の内部評価プロセス（ICAAP）および流動性十分性の内部評価プロセス（ILAAP）においては、定性的リスクも考慮される。SEKでは毎年、将来の所要自己資本および流動資金の需要ならびに利用可能な資本の推移を、主として3ヶ年事業計画の更新との関連で評価している。また、各四半期に、スウェーデンFSAは、SEKを含むスウェーデンの10大金融機関について、第一の柱ではカバーされないリスクに関する追加所要自己資本を反映した自己資本比率の評価結果を公表している。この公表は、集中リスク、ソブリン・リスク、市場リスクおよび年金リスクの追加見積りを含んでおり、さらに、追加リスクを含み毎年評価しているICAAPを反映している。

(iii) 第三の柱は、透明性と比較性、および諸機関が市場や一般公衆に対し、広い意味で自社の営業について報告を行う方法に関わり、これらを要求するものである。資本およびリスク管理の開示は、CRRおよびスウェーデンで公表されるいくつかの追加的な規制（特にスウェーデンFSAの健全性要件および資本バッファに関する規則（FFFS 2014年第12号））の要件に従って行わなければならない。EUは、CRR II（以下で説明される。）に基づき、大規模かつ上場している機関における第三の柱の開示について、対象範囲、適用および回数を拡大する方向で、開示の枠組みに対して正式な改訂を導入した。改訂された第三の柱の枠組みは、機関の規模、複雑さおよび上場しているか否かに基づいて、各機関に要求される開示を示している。SEKは、大規模および上場している機関の基準を満たしているため、2021年度から、新たな四半期、半期および年次の開示要件が適用されている。2022年度の第三の柱は、www.sek.seにて入手可能である。

2022年度中に施行された新たな規制

2022年、スウェーデンFSA（FI）は、第二の柱に基づく年金リスクの資本要件を計算するための新たな手法を導入した。この新たな手法は、2023年度の調査および評価プロセスでSEKに適用される。SEKの年金制度の大部分は外部企業によって管理されており、これらの外部企業に保険料が支払われると、SEKのその後の債務につながることはない。さらに、SEKには、第二の柱で考慮すべき貸借対照表における元従業員に対するいくつかの年金約定がある。これらの年金に係る第二の柱の資本要件は、1百万ユーロ未満である。

今後の規制

2021年10月、欧州委員会は、EUにおけるバーゼルIV改革の最終段階の実施方法に関する提案を公表した。CRR（「CRR III」）およびCRD（「CRD VI」）への変更をカバーする当該提案において、バーゼルIVの最終段階の実施は、バーゼル委員会が設定した期限の2023年1月1日から2025年1月1日まで延期されている。EU指令案および規制は、バーゼル委員会が定めた基準にほぼ準拠しており、市場リスクおよび信用リスクの内部モデルに係る新たなアウトプット・フロア、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに係る標準的手法の修正、信用リスクに係る内部モデル手法の使用における制約ならびにレバレッジ比率要件の変更を導入している。内部モデルを基準とする手法に基づいて計算される銀行の所要自己資本が標準的手法に基づいて計算される所要自己資本の72.5%を下回らないようにするために設定されるアウトプット・フロアは、5年間で段階的に導入され、2025年1月1日に50%で開始して、2030年1月1日に72.5%で完全に有効となる予定である。

流動性基準

前述の通り、CRRには、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および安定調達比率（以下「NSFR」という。）という流動性基準も含まれている。LCRは、銀行が30日のストレス・シナリオにおいて予測されるキャッシュ・アウトフロー純額をカバーするのに十分な質の高い流動資産を保有することを求めるものである。欧州委員会は、LCRに関する委任法令を採択している。詳細なLCR規則は2015年10月1日に施行され、2018年に委員会委任規則によって改訂された。LCR規則は、SEKを

含む金融機関に対し、2018年から最低100%のLCRの維持を求めている。さらに、スウェーデンFSAは、金融機関に対して、ユーロおよび米ドルそれぞれで最低でも100%のLCRを維持すること、また、スウェーデン・クローナおよびその他の重要な通貨についても、最低75%のLCRを維持することを求めている。NSFRは、銀行が通常状況下およびストレス状況下のどちらにおいても、自身の資産および簿外活動の構成に関連して安定した借入構成を維持することを求めるものである。最低100%のNSFR率の維持を求める要件は、2021年6月30日に適用された。SEKは、一貫して最低要件を超えるLCRおよびNSFRを維持している。流動性基準に関する詳細については、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注26を参照されたい。

自己資本比率の尺度

2021年6月から、リスクに基づく要件およびレバレッジ比率の要件という二つの並行する資本要件を満たす必要がある。SEKに関しては、リスクに基づく最低所要自己資本がレバレッジ比率要件を上回っている。

リスクに基づく要件は、リスク・エクスポージャー額に対する資本比率であり、これはCRRに定義される自己資本を、リスク水準に従って測定される資産および帳簿外項目であるリスク加重エクスポージャーの合計と比較したものである。

CRRによると、自己資本は、損失吸収の観点で異なる質を持つ三つの要素で構成される。

・最も質が高いのは**普通株式等Tier-1資本**であり、これには一定の調整および控除後の株主資本が含まれる。

・次の水準は、**その他Tier-1資本**であり、詳細な要件に従って、特定の種類の劣後性の高い永久劣後債務またはハイブリッド資本からなる（Tier-1資本は、普通株式等Tier-1資本とその他Tier-1資本の合計である。）。

・三つ目の水準である**Tier-2資本**は、詳細な要件に従って、特定の種類の劣後債務からなり、これは、とりわけ当初満期が5年以上であることを求められる。

第一の柱に基づく**最低総自己資本比率**は8.0%であり、CRRによる変更はない。しかしながら、CRRは、より質の高い資本の要素に対して追加所要自己資本を導入し、最低要件は、普通株式等Tier-1資本に関して4.5%、Tier-1資本に関して6.0%であった。

	最低所要自己資本 ⁽¹⁾		所要自己資本合計 ⁽²⁾ (バッファの要件を含む。)		SEKの自己資本比率	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
普通株式等Tier-1比率	4.5%	4.5%	14.4%	10.6%	20.6%	21.6%
Tier-1資本比率	6.0%	6.0%	13.6%	12.8%	20.6%	21.6%
総自己資本比率	8.0%	8.0%	16.5%	15.7%	20.6%	21.6%

⁽¹⁾ 第一の柱に基づいている。

⁽²⁾ 第一の柱および第二の柱（バッファの要件を含む。）に基づいている。

かかる最低自己資本比率の他に、SEKは、一定の資本バッファの要件を達成しなければならない。追加のバッファの要件を達成できないと、とりわけ配当の制限などが発生する。スウェーデンに所在するエクスポージャーに対して適用されるカウンターシクリカル・バッファ率は、2020年3月16日付で2.5%から0%に引き下げられた。この軽減は、COVID-19の進行および蔓延と、それによる経済への影響を要因とする融資の縮小を防ぐために予防目的で実施された。スウェーデンFSAは、2021年9月29日にカウンターシクリカル・バッファ率を1%に引き上げることを決定し、2022年6月22日には2%に引き上げることを決定した。2023年6月22日以降、カウンターシクリカル・バッファ率は、2%のままである。SEKは、第二の柱に基づいて見積もられる補足的な資本要件を満たすことも期待されており、第二の柱は、事実上、スウェーデンの金融機関に対する最低所要自己資本の拡張を構成し、第一の柱の最低要件には含まれていない追加のリスクをカバーしている。2021

年9月以降、スウェーデンFSAの最新のSREPによる決定に従って、リスク・エクスポージャー総額に基づいて計算される3.67%の個別の第二の柱の要件が導入された。

さらに、SEKは、第二の柱の指針に従って、同日からリスク加重エクスポージャー総額の1.5%の追加資本の保有を開始した。第二の柱の指針は、拘束力のある要件ではない。SEKの方針は、第一の柱に基づく規制上の最低要件と、第二の柱に基づく補足的な資本要件の両方を十分に超える自己資本を維持することである。

2021年度末と比較して2022年12月31日現在におけるSEKの自己資本比率が減少した主な要因は、貸付の増加と、米ドルおよびユーロに対するスウェーデン・クローナ安であった。SEKは、予想損失に関するIFRS第9号の移行規則を適用していない。自己資本比率は、予想損失に関して、すでにIFRS第9号の全影響を反映している。SEKの自己資本比率および資本バッファの詳細については、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注25を参照されたい。

大口エクスポージャー

CRRは、大口エクスポージャーに対しても制限を課しており、これにより銀行の信用リスクへの集中が制限されている。CRRに基づき、大口エクスポージャーは、取引先または相互に関連し合う顧客のグループに対するエクスポージャーのうち、ある機関の適格資本（事実上、SEKの場合は自己資本の合計）の少なくとも10%を占めるエクスポージャーを指す。2021年6月28日以降、CRR IIに採用された改訂に従って、大口エクスポージャーは、適格資本ではなくTier-1資本に基づいて決定されている。

	2022年	2021年
大口エクスポージャーが自己資本に占める割合(%)	235.6%	229.2%

2022年12月31日現在のSEKの大口エクスポージャーの総額は、18の異なる取引先（または取引先グループ）に対するエクスポージャーから構成されている。大口エクスポージャーを監視するため、SEKは大口エクスポージャーに関する内部限度額を定め、他の限度額とともに毎日監視している。

自己資本および適格債務の最低基準

スウェーデン国債局は、スウェーデンの銀行やその他の金融機関が危機的状況でどのように管理されるかについての計画を決定する。スウェーデン国債局は、スウェーデンの破綻処理当局としての役割において、金融システム全体に対する重要性に基づいて、どの銀行および金融機関がシステム上重要であるかを年次評価する。破綻処理は、システム上重要な銀行またはその他の金融機関にのみ適用される。スウェーデン国債局の評価によると、SEKはシステム上重要な金融機関である。スウェーデン国債局は、これらの金融機関について、破綻処理の実行可能性を確保するため、自己資本および適格債務の最低基準（MREL）も設定している。2021年7月、改訂されたBRRD（BRRD II）のスウェーデンにおける全国的な適応が発効し、従前のMREL要件を修正し、金融機関が自己資本および適格債務で当該要件を満たすことを確実にした。さらに、新しいMREL要件は、劣後債務でも満たす必要がある。2021年12月、スウェーデン国債局は、2024年1月1日から適用されるSEKの新しいMREL要件を通知し、そこには2023年1月1日時点で満たすべき中間要件が含まれていた。2023年度において、SEKは、自己資本および劣後適格債務を使用して、少なくとも（i）リスク・エクスポージャー総額（REA）の13.5%、および（ii）レバレッジ比率エクスポージャー総額（LRE）の5%の最低水準を満たさなければならない。2022年12月31日時点で、（i）がSEKにとってより高い要件であり、結果はREAの17.3%であった。この自己資本および適格債務の最低基準（MREL）は、総計されたバッファの要件を満たすために使用されるCET1資本を除くSEKの自己資本を使用して全体的に満たされている。2024年1月1日時点で満たすべき要件は、（i）REAの27.34%、および（ii）LREの6%であり、そのうち少なくとも（i）REAの23.34%、および（ii）LREの6%は、自己資本および劣後適格債務を使用して満たす必要がある。

スウェーデン国債局は、2023年度の目標水準も発表している。自己資本および適格債務の目標水準は、（i）REAの23.34%、および（ii）LREの5%である。2022年12月31日時点で、（i）がSEKに

とってより高い要件であり、結果はREAの55.1%であった。自己資本および劣後適格債務の目標水準は、上記の最低水準と一致する。

F. 競 争

SEKは、CIRR制度に基づく輸出金融を行うことをスウェーデン政府から認可された唯一の機関である。スウェーデン政府からの支援を受けて、SEKは、スウェーデンの輸出企業が、OECD加盟国内でそれぞれ自国の輸出信用機関（政府支援輸出金融の提供も行っている。）から同様の支援を受けている他の輸出企業と競争することができるよう支援している。SEKはまた、スウェーデンの輸出企業が、OECD加盟国外のその他の輸出企業と競争することができるよう支援している。CIRR制度以外によるSEKの貸付は、輸出業者自身の直接的および間接的資金調達プログラムとの競争に加えて、他のスウェーデンの金融機関および外国の金融機関との競争にも直面している。

次の表は、2022年12月31日および2021年12月31日現在のSEKの貸付残高と債務残高をまとめたものである。

12月31日に終了した年度			
(単位：百万クロナ)	2022年	2021年	変動(%)
貸付残高合計 ^(A)	273,448	237,224	15%
うちCIRR制度	94,241	87,872	7%
債務残高合計	326,270	295,000	11%
うちCIRR制度	103,336	88,092	17%

^(A) 貸付残高は、営利団体および金融機関に対する貸付（利付証券という形式をとった貸付を含む。）で構成されている。貸付残高の調整については、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注11を参照のこと。

G. 従 業 員

	2022年	2021年	2020年
平均従業員数	266	256	248
うち女性	132	127	123
うち男性	134	129	125
年度末における従業員数	283	264	253

貸付額に比べると従業員数の合計は少ないが、これは貸付取引件数が比較的少なく、貸付の管理および書類作成が多くの場合取引参加銀行により取り扱われるためである。グループでは、ストライキや労働争議はこれまでなく、従業員の関係は強固であると考えている。

詳細については、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注5「人件費」を参照されたい。

取締役会構成員、CEOおよびその他の執行役員は、親会社または子会社の株式を所有しておらず、親会社の株式に関するオプションの付与もない。また従業員を親会社の資本に携わらせる取決め（親会社のオプション、株式もしくは証券の発行または付与を伴う取決めを含む。）もない。

H. 不動産

ストックホルム中心部にある事務所スペース約3,445平方メートルを占めるSEKの現在の本社は、賃借されている。SEKは、約19平方メートルを占めるヨーテボリにある事務所スペースと、マルメにある2箇所の共有オフィスのスペースも賃借している。

I. 法的手続

係属中の重大な事項、または、グループが把握する限りにおいて、グループが当事者であるかもしくは当事者となり得る、もしくは、グループの資産が対象となっているかもしくは対象となり得る、発生の恐れがある、法的、または政府による手続は一切ない。

J. 関連当事者との取引

SEKは、連結グループの関連当事者を次のように定義している。

- ・株主、すなわちスウェーデン政府
- ・共通の所有者であるスウェーデン政府によって管理される企業および組織
- ・主要な経営幹部
- ・その他の関連当事者

スウェーデン政府は、当社の株式資本の100%を所有している。スウェーデン国債局およびスウェーデン輸出信用債権庁（EKN）からの直接保証により、2022年12月31日現在、当社の貸付残高の43%（2021年度末：44%）は政府により保証されていた。かかる保証のためにSEKが2022年度中にEKNに支払った報酬は、46百万クローナ（2021年度：45百万クローナ）であった。SEKは、報酬を受けて、CIRR制度および政府の関連する譲許的融資プログラムを運営している。「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注1(f)および注24を参照のこと。

SEKには、スウェーデン国債局により提供される1,750億クローナ（2021年度：2,000億クローナ）の融資枠がある。かかる融資枠は、1,620億クローナ（2021年度：1,850億クローナ）までCIRR制度の対象となる貸付に、130億クローナ（2021年度：150億クローナ）まで商業輸出融資に利用可能である。SEKは、2022年度第1四半期中、2020年度第1四半期に当該融資枠から引き出した100億クローナを返済した。2022年12月、当該融資枠は、2023年度末まで1,750億クローナで延長され、このうち350億クローナは商業輸出融資に利用可能である。

SEKは、通常の業務過程において、スウェーデン政府により一部または全部を所有または管理されている法人と取引を行う。SEKはまた、スウェーデン政府の関連法人に輸出金融（直接またはパス・スルーの形式によるもの）を行う。かかる当事者との取引は、関連のない当事者との取引と同一の条件（金利および返済スケジュールを含む。）で行われる。グループの取引と親会社の取引に大きな差異はない。親会社と子会社との間の内部取引はない。詳細については、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注1(d)「連結の基準」および注15を参照されたい。

主要な経営幹部には次の役職が含まれる。

- ・取締役会
- ・最高経営責任者
- ・その他のエグゼクティブ・ディレクター

主要な経営幹部の報酬およびその他の手当についての情報は、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注5を参照のこと。その他の関連当事者には、主要な経営幹部の近親者の他に、主要な経営幹部または主要な経営幹部の近親者の支配下にある企業が含まれる。

関連当事者との取引の詳細については、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注27も参照のこと。

K. リスク・レポート

2022年度の事象

2022年度の市場動向は、ロシアによるウクライナ侵攻、上昇するインフレおよび金利の上昇により、支配されていた。スウェーデン・クローナは、米ドルおよびユーロに対して大幅に下落した。株式市場で指数が大幅に下落したことは、今後の景気が悪化することを示している。スウェーデンでは、経済指標は経済が悪化の軌道に向かっていることを示した。2023年1月、世界銀行は、世界経済の成長予測を、夏に予測された3.0%から1.7%に引き下げた。

2022年度において、SEKは、確認された信用損失を計上しなかった。2022年度、現在のマクロ経済の不確実性に起因して、予想信用損失に対する引当金は、前年比で増加した。

当年度末の総自己資本比率は20.6%（2021年度：21.6%）であり、うちTier-1資本比率と普通株式等Tier-1比率は20.6%（2021年度：21.6%）であった。自己資本比率の低下は、主に貸付の増加とスウェーデン・クローナの下落に関連している。

年度末におけるレバレッジ比率は8.4%（2021年度：9.3%）であった。レバレッジ比率が前年比で低下した要因は、貸付の増加であった。

SEKの純エクスポージャー合計（信用リスク軽減後）は、貸付高の増加によって2021年度末から増加しており、主に増加したのは中央政府に対する純エクスポージャーである。

SEKの最大の財務リスクは、内部評価による資本要件に沿って、信用リスク72億クローナ（2021年度：60億クローナ）、市場リスク15億クローナ（2021年度：12億クローナ）およびオペレーショナル・リスク3億クローナ（2021年度：2億クローナ）である。

スウェーデン国債局は、自己資本および適格債務の最低基準（MREL）を更新している。SEKは、スウェーデンの金融システムにとって、システム上重要であるとみなされており、自己資本および劣後適格商品を利用して当該基準の一部も満たさなければならない。SEKは、2023年度に規定された最低水準および目標水準を遵守している。2024年1月1日に終了する移行期間の後、かかる基準を満たすためには、SEKは、2023年度中におよそ120億クローナの劣後適格債務（非上位優先）を発行する必要がある。

市場は2022年度に不安定であり、システムの流動性へのアクセスが限定的な時期があった。これにもかかわらず、年間を通じてSEKの流動性は良好であり、業務的および構造的な流動性リスクの管理能力は十分であった。年度末において、新規貸付能力は96日分（2021年度：125日分）、流動性カバレッジ比率（LCR）は311%（2021年度：463%）であった。年度末において、安定調達比率（NSFR）は119%（2021年度：139%）であった。

資本目標

当社の資本目標は、主要な管理手段の一つであり、株主総会において株主によって設定される。資本目標は、経済的衰退が著しいときでもSEKの資本が自社の戦略を支えるのに十分であることと、規制上の要件が満たされていることを保証するために、設定されている。さらに、SEKの自己資本は、通常の状況下で予測されるボラティリティもカバーしなければならない。SEKの総自己資本比率に係る資本目標は、スウェーデンFSAから伝達される規制要件を2～4パーセント・ポイント上回ることである。さらに、SEKの普通株式等Tier-1比率は合計でスウェーデンFSAから伝達される要件を最低でも4パーセント・ポイント上回らなければならない。

スウェーデンFSAは、2021年9月29日付の最新の調査および評価プロセスの一部として、SEKに対し、健全性要件に関する規則（EU）No.575/2013に基づく所要自己資本の他に、リスク・エクスポージャー総額の1.5%およびレバレッジ比率に係るエクスポージャー総額の0.15%の追加資本（第二の柱の指針）を保有すべきであると通知した。リスクに基づく第二の柱の指針およびレバレッジ比率の指針は、どちらも普通株式等Tier-1資本でのみ満たすことができる。第二の柱の指針は、拘束力のある要件ではない。

2022年12月31日現在、SEKの総自己資本比率の要件（第二の柱の指針を含む。）およびCET1比率の要件（第二の柱の指針を含む。）は、それぞれ16.5%および11.4%（2021年度末：それぞれ15.7%および10.6%）であった。第二の柱の指針を含む要件は、2022年12月31日現在20.6%（2021年度末：21.6%）である総自己資本比率およびCET1比率と比較する必要がある。

リスク・マネジメントの基本的方針

高い信用格付を確保するため、取引先および顧客の選択は慎重に行うこと。顧客確認に基づき顧客とその事業関係についての理解を得るためのSEKの手続を無事通過し、かつ、スウェーデンの輸出産業を振興するというSEKの使命に適合する事業構造を有する顧客に対してのみ、貸付を行うこと。

事業運営は、当社が承認しておりかつ制度を有する金融ソリューションおよびポジションで、そのリスクが測定可能および評価可能であり、当社が国際的な持続可能性リスクのガイドラインを遵守できるものに限定すること。

SEKの流動性戦略は、貸付金と少なくとも同じ年限の融資を確保することを自社に求めている。SEKは、市場リスクを低い水準で維持し、安定的な純利息収益を確保するために、デリバティブを使用している。

SEKのリスクの枠組み

SEKにおける効果的なリスクの管理および統制は、健全なリスク文化、共通のアプローチおよび十分に機能する統制環境に基づいている。SEKは、リスク・エクスポージャーを決められた水準の範囲内に保つためには、社員の間のリスクに対する高い意識と、予防的リスク管理の重要性を理解することが重要であると強調している。さらに、SEKには、リスクの枠組みがある。下記リスクの枠組みの図を参照されたい。

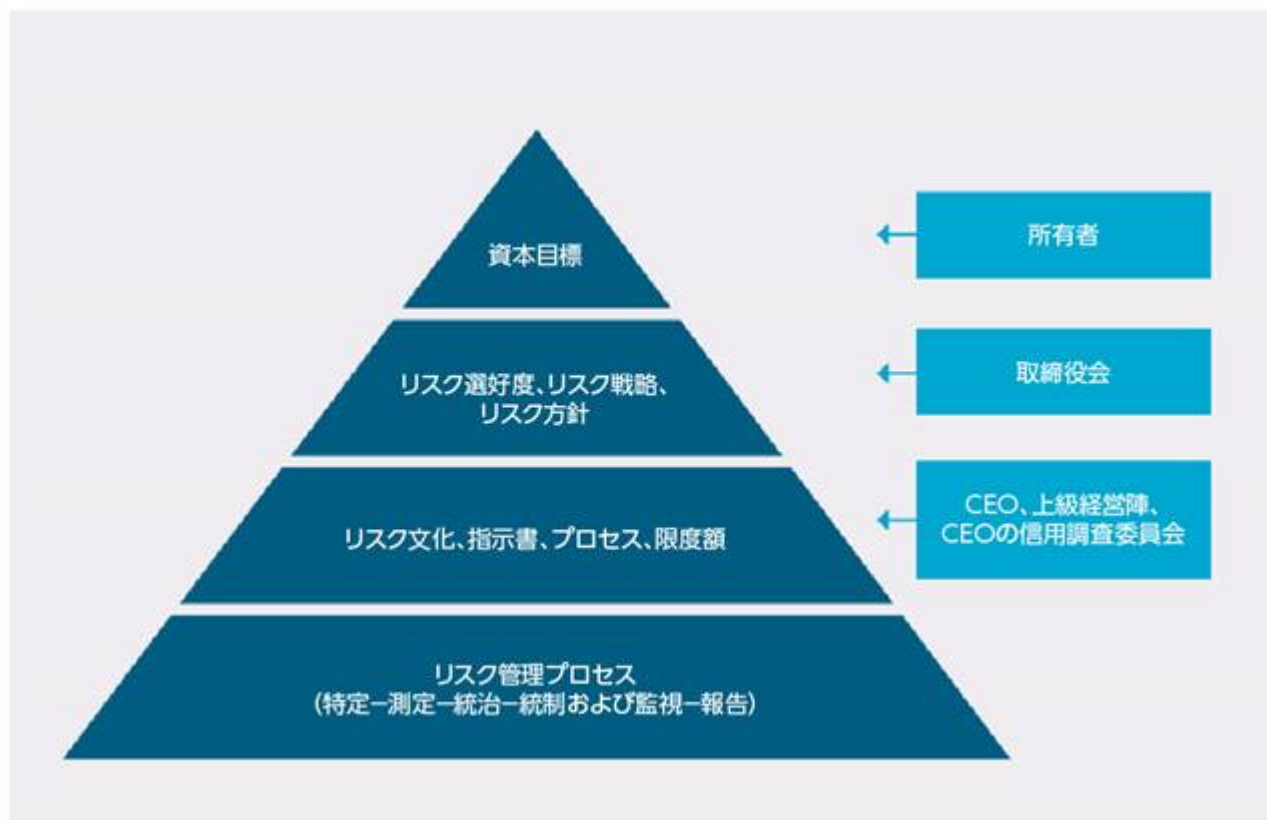
リスクの枠組みの構成は、最終的に、SEKの所有者であるスウェーデン政府から命じられたSEKの使命およびSEKのビジネスモデルに従っている。

資本目標は、SEKの戦略の外側境界を構成している。資本目標の制限内でリスク選好が規定されるが、これはリスク・クラスによって表され、取締役会が戦略的目的を達成するためにSEKをささず準備ができていないリスクからなる。リスク・ガバナンスは、リスク戦略、リスク方針、SEKのリスク文化、指示書、プロセスおよび限度額の形で規定される。

これらの方針書にはリスク管理プロセスが記載され、また当該プロセスに含まれる活動および業務ならびにその実施方法が規定されている。かかる方針書には、リスク管理の実行、監視および遵守における責任の構造についても示されている。

SEKのリスクの枠組み

リスクの枠組みは、事業全体を網羅し、最終的にSEKの使命に従っている。



リスク選好度

取締役会は、当社の重大なリスク・クラスの全てを網羅し、かつ事業運営の外側限界を表すとされる当社のリスク選好度を決定する。取締役会によると、リスク選好度は、取締役会のメンバーが当社のリスクの種類や範囲を熟知するのに十分な情報を提供するリスク測定を指定しなければならない。リスク選好度は、当社の損失許容度、ひいては当社の株主資本と強いつながりがある。少なくとも四半期毎に、リスク選好度に対するリスク・エクスポージャーの関係についての包括的なアップデートが取締役に提供される。

リスク・クラス別のリスク選好度を詳細に説明している下記「リスクの詳細」の表も参照されたい。

リスク・ガバナンス

取締役会は、リスク・エクスポージャーおよびリスク・マネジメントの統制・監視や、内部統制を十分に保証することに関して、最終的な責任を負っている。取締役会は、リスク選好度およびリスク戦略などの事項を決定することで、リスク・ガバナンス全般を定めている。取締役会は、リスク方針や、信用供与に重大な影響を及ぼす事項も決定する。

SEKは、リスクを負担する商業およびサポート部門、独立してリスクを特定し監視するコントロール部門ならびにコントロール部門を検討する内部監査部門における責任を明確に分離する形式で、三つの防衛線の原則に従って、リスク管理およびリスク・コントロールを体系化している。下記の図を参照されたい。

SEKのリスク、流動性および資本の管理に対する責任の分担
第一の防衛線 ・ 事業およびサポート部門 ・ リスク選好度および戦略に従った、リスク、資本および流動性の日々の管理 ・ 信用分析および持続可能性分析 ・ 信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクの日々のコントロールおよびフォローアップ
第二の防衛線 ・ 独立したリスク・コントロール部およびコンプライアンス部 ・ リスクの特定、定量化、監視および統制ならびにリスク管理 ・ リスク、流動性および資本の報告 ・ 効率的なリスク管理の枠組みおよび内部統制の枠組みの維持 ・ コンプライアンスの監視および取締役会への報告
第三の防衛線 ・ 独立した内部監査部 ・ リスク管理の効率性および健全性を見直しおよび評価 ・ 取締役会が承認した監査計画に合わせた監査活動の実施 ・ 取締役会への直接報告

リスク管理プロセス

当社のリスク管理プロセスは、事業に関連するリスクおよびSEKがこの目的を考慮して内部統制を策定してきたリスクの特定、測定、管理、報告、統制ならびに監視が含まれる。SEKのリスク管理プロセスは、以下の主要な要素からなる。

リスクの特定—SEKは、いかなるときも、自社がさらされているまたはさらされる可能性のあるリスクを認識しなければならない。リスクは主に、新しい取引や、SEKの経営環境の外部変化において特定され、また内部においては、例えば商品、プロセス、システムおよびSEKの全側面が含まれる年次リスク分析を通じて特定される。将来予想と過去の両方について、分析および検査が行われる。

測定—リスクの規模は、重大な測定可能リスクについては日次ベースで測定され、または必要な頻度で定性的に評価される。直接測定できないリスクについては、SEKはかかるリスクを、確率と結果の適切な基準を定める、各リスク・クラスに対するSEKのリスク選好度に基づいたモデルに従って、評価している。

統制—SEKは、事業活動がリスク選好度および限度額の範囲内で行われるよう、事業の動向を監督し、積極的にリスク軽減機能を活用し、また、長期にわたってリスクの動向を統制することを目指している。さらに、SEKは、事業に不可欠なプロセスおよびシステムの継続性を確保し、危機管理の計画を確実に実行できるように、計画および文書の作成を行っている。危機および／または継続性の計画が必要な状況の管理に関する訓練および研修は、継続的に実施されている。

統制および監視—SEKは、リスク・エクスポージャーがSEKの許容可能な水準に維持されていること、また、リスク管理が有効かつ適切であることを確実にするために、資本目標、リスク選好度、限度額、リスク管理ならびに内部および外部の規制の遵守を確認し、監視する。

報告—当社は、現在のリスクの状況、資産運用および関連事項について、CEO、財務およびリスク委員会ならびに取締役会に対し、少なくとも各四半期に一度の報告を行っている。

資本および流動性の内部評価プロセス

自己資本比率の内部評価プロセスは、SEKの戦略的計画において不可欠な構成要素である。自己資本比率の内部評価プロセスの目的は、通常の財務状況およびストレスの高い財務状況のどちらにおいても、SEKが規制上の要件を満たすのに十分な資本を確実に有するようにすることと、SEKの信用格付を裏付けることである。SEKが保持する資本は、SEKが有するリスクまたはさらされる可能性のあるリスクに関連して十分なものでなければならない。自己資本比率の評価は、リスクとその動向に関するSEKの内部評価、また、リスク測定モデル、リスク・ガバナンスおよびリスク・マネジメントの評価に基づいている。自己資本比率の評価は事業計画に組み込まれ、適正な水準の資本を維持するためのSEKの戦略の基礎となっている。自己資本比率の評価は、少なくとも今後3年間については実施される。

ストレスの高い財務状況下にも適用される適正な資本水準を達成するために、グローバルな金融市場のストレスが資本化に与える影響や、SEKのビジネスモデルおよび純リスク・エクスポージャーに影響を与えるその他の要因についての分析が実施される。

SEKは、自己資本比率の内部評価を行う際、スウェーデンFSAの資本要件に使用される手法とは別の手法を適用している。かかる評価は、SEKによる経済的資本の内部計算に基づいており、これはスウェーデンFSAの資本要件に含まれるリスクを超えるリスクであっても、SEKの事業がさらされる全ての具体的なリスクを捉える計算である。

SEKは、自己資本比率の内部評価に加えて、スウェーデンFSAが調査および評価プロセスにおいてSEKのために設定する所要自己資本合計の見積りも行っている。スウェーデンFSAが見積もる自己資本比率の評価は、SEKの自己資本の最低要件である。

上記「資本目標」の項における第二の柱の指針に関する情報も参照されたい。SEKの評価では、SEKには、内部見積りによる所要自己資本と、スウェーデンFSAが算出した所要自己資本合計の両方を優に上回る自己資本がある。

自己資本比率の内部評価プロセスに加えて、徹底した流動性分析が行われている。当社が事業計画を実行し、規制上の要件を満たすのに十分な流動資金を確実に有するために、計画期間中において、とりわけ異なる通貨の流動資金の需要に関して、流動資金の需要とその構成が評価される。SEKの評価では、当社には、計画期間中に必要な流動資金を超える流動資金がある。

補足および更なる情報については、www.sek.seにて入手可能な個別のリスク報告書である「第三の柱に基づく自己資本比率およびリスク管理報告書—2022年度」を参照されたい。

リスクの詳細

リスク・クラス	リスク・マネジメント	リスク・プロフィール	リスク選好度	経済的資本の割合
信用リスク 信用リスクは、借入人が必要な支払いを行うことができないことで生じ得る債務不履行のリスクである。信用リスクには、以下の種類がある。 クレジット・デフォルトリスク —債務者がローン債務を全額支払う可能性が低いか、重要な信用債務のいずれかを90日超延滞していることで生じる損失リスク。デフォルトリスクは、貸付、証券およびデリバティブを含む、信用に注意を要する全ての取引に影響を与え得る。 集中リスク —単一またはグループのエクスポージャーに関連するリスク。単名集中、地域または産業の集中という形で生じ得る。 カントリーリスク —主権国家が外貨支払いを凍結した場合（トランスファー／変換リスク）または債務不履行となった場合（ソブリン・リスク）に生じる損失リスク。	貸付は、SEKの取引先に関する深い知識および取引先の返済能力に基づいて行わなければならない。また、貸付は、当社の株主指示に基づくSEKの使命と連携していなければならない。 SEKの信用リスクは、リスクに基づく取引先の選択を通じて軽減され、保証、信用保険、ネットィング契約およびその他の種類の担保の利用を通じて管理されている。さらに、SEKの貸付は、リスク水準および貸付条件の原則を規定する規範的な与信政策を利用することにより導かれる。当社の使命の結果として自然に発生する集中は認められるが、当社は可能な場合は集中リスクを軽減することに継続的に取り組んでいる。	SEKの貸付ポートフォリオには、高い信用力がある。当社の使命には、スウェーデンにおける地理的集中リスクなどの一定の集中リスクが自然に伴う。正味リスクは、主に輸出信用機関（ECAs）、スウェーデンの大手輸出業者、銀行および保険会社などの高い信用力を有する取引先に限定されている。SEKは、流動資金を主に短期の信用力の高い証券に投資している。	中（SEKの信用リスクのリスク選好度は、その他のリスクより高い。）	60.6%
流動性リスク 流動性および借換えリスクは、所定の期間内に、当社が既存の資産の借換えをすることができないか、または高まる流動資金の需要に応えることができないリスクである。流動性リスクには、支払義務を満たすために不利な金利での資金借入を余儀なくされるリスクや、不利な価格で資産を売却する必要性が生じるリスクも含まれる。流動性リスクには、借換えリスクおよび市場流動性リスクが含まれる。	SEKは、全ての融資約定（融資残高および承諾済未実行融資）について、満期に至るまで利用可能な資金を確保するために、資金を多様化させる。SEKの流動性投資の規模は、財政的にストレスの高い期間でも確実に新規貸付を行えるものでなければならない。	SEKは、承諾済未実行融資を含む全ての融資約定に対する自己資金を確保している。さらに、SEKの流動性投資の規模は、ストレスの高い期間でも通常のペースで新規貸付を継続することを可能にしている。SEKが全ての融資約定に対する自己資金を確保している結果、利用可能な資金の満期の残存期間は、貸付の満期の残存期間よりも長い。	低	-

市場リスク 市場リスクは、金利、為替、商品価格または株価などの変動による、将来の収益の損失または変動リスクである。市場価値によらない資産および負債の市場リスクと、公正価値による資産および負債の市場リスクとは区別される。市場リスクには、資産の売却またはエクスポージャーの終了に関連する価格リスクが含まれる。	SEKは活発な取引を行わない。SEKの市場リスク戦略の中核は、市場リスク・エクスポージャーにかかわらず変動金利にスワップされることでヘッジされる債券の発行という形式で、資金の借入を行うことである。借入金は、主に変動金利の貸付または変動金利にスワップされる貸付に直ちに利用されるか、SEKが十分な流動資金を確保するのに利用される。目的は、資産および負債を満期まで保有することである。	SEKのビジネスモデルは、主に金利、ベース・スプレッド、信用スプレッドおよび為替レートに対する市場変動へのエクスポージャーにつながる。	低	12.3%
オペレーショナル・リスク オペレーショナル・リスクは、不適当、不適切もしくは不完全な内部プロセスもしくは手続、システム、人的ミス、または外部事象から生じる損失リスクである。オペレーショナル・リスクには、法的リスク、ITおよび情報セキュリティ・リスクが含まれる。	SEKは、主に効率的な内部統制手続や、変化に先立つリスク分析の実施、継続的改善への注力および事業継続管理を通じて、継続的にオペレーショナル・リスクを管理している。リスク・エクスポージャーを軽減するための費用は、かかる対策の効果に応じたものでなければならない。	オペレーショナル・リスクは、事業の全分野で生じる。発生した偶発的事故の大部分は小規模な事象であり、各部署内で直ちに是正される。効果的な内部統制の手法および継続的改善への注力の結果、全体的なオペレーショナル・リスクは低い。	低	2.6%
コンプライアンス・リスク コンプライアンス・リスクは、法律、規則およびその他の規制または社内規則に基づく義務を果たせないリスクである。	SEKは、当社のコンプライアンス・リスクの特定を支援するためのツールおよび知識を発展させる取組みを継続している。当社は、規制を違反するリスクを継続的に軽減するために、コンプライアンス・リスクを分析および監視している。	SEKの事業は、当社が事業を行う市場における現行の規制上の要件および規則を遵守できないリスクへのエクスポージャーにつながる。	低	-

事業および戦略的リスク 事業リスクは、例えば競争状況の変化とそれに伴う取引高の減少および／または利ざやの縮小により、予期せず収益が減少するリスクである。戦略的リスクは、戦略的な取組みが追求する結果を達成できないこと、非効率的な組織改編、決定の不適切な適用、外部委託による望ましくない影響または規制環境・事業環境の変化に適合した反応の欠如により、収益が減少するリスクである。戦略的リスクは、大規模で構造的なリスク要因に集中する。	SEKの上級経営陣は、戦略的リスクを特定および管理し、外部事業環境およびSEKが事業を行う市場の動向を監視し、取締役会に戦略的方向性を提案する責任を負う。戦略的リスクに関して自己評価形式のリスク分析が毎年行われる。	SEKの戦略的リスクは主に、SEKの貸付機会の限定につながる市況などの外部の事業環境の変化や、(1)規制改革がSEKのビジネスモデルに与える影響、および(2)規制の複雑さが増したことによる組織への要件という二つの観点によって規制改革を通じて生じる。	低～中	-
持続可能性リスクおよびESG要因 持続可能性リスクは、SEKの事業が、事業倫理、腐敗行為、気候および環境、人権ならびに労働条件に関して、直接的または間接的に、周囲にマイナスの影響を与えるリスクである。人権には児童の権利の観点が含まれる。労働条件には男女平等および多様性が含まれる。倫理には税の透明性が含まれる。 ESG要因は、環境的、社会的およびガバナンス関連の要因であり、SEKの取引先の財政状態または支払能力、そして最終的にはSEKの財務リスクにプラスまたはマイナスの影響を与える可能性がある。	持続可能性リスクは、リスクに基づく手法に従って管理される。持続可能性リスクが増加した場合には、詳細な持続可能性調査が実施され、環境的および社会的リスクを軽減するために、対策が必要な場合がある。要件は、環境および気候、腐敗行為防止、労働条件を含む人権、税金を含む事業倫理の分野における国内および国際的な規則ならびにガイドラインに基づいている。 ESG要因は、SEKによる取引先の信用力の評価に組み込まれており、当社は、ESG要因が他の種類のリスクに及ぼす潜在的な影響を検討する作業も開始する。	SEKは、貸出業務に関連して、間接的に持続可能性リスクにさらされている。大規模なプロジェクトや、腐敗行為または人権侵害のリスクが高い国における事業への融資によって、高い持続可能性リスクが生じ得る。	低～中	-

L. 本邦との関係

日本は従来SEKの主要な市場の一つであり、2022年度中、日本の投資家はSEKの新規借入総額のうち約9%（2021年度：17%）を提供した。

II 業績

A. 主要な業績指標

(別段の表示がない限り、単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
業績					

純利息収益	2,179	1,907	1,946	1,717	1,442
営業利益	1,471	1,305	1,238	1,304	852
純利益	1,166	1,034	968	1,027	648
C/I率	33%	36%	31%	35%	41%
税引後株主資本利益率	5.5%	5.1%	4.9%	5.5%	3.6%
税引後資産利益率	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%
1株当たり利益(希薄化考慮前・考慮後) (単位：クローナ)	292	259	243	257	162
配当金	233	414	290	-	194

財政状態報告書

資産合計	375,474	333,647	335,399	317,296	302,033
負債合計	353,899	312,839	315,335	298,214	283,794
株主資本合計	21,575	20,808	20,064	19,082	18,239

貸付

新規貸付	133,181	76,988	125,470	74,515	57,015
うちスウェーデンの輸出業者に対する貸付	50,307	25,075	62,148	24,901	18,014
うち輸出業者の顧客に対する貸付	82,874	51,913	63,322	49,614	39,001
グリーン貸付が新規貸付に占める割合 ¹	6%	15%	9%	-	-
CIRR貸付が新規貸付に占める割合	22%	15%	15%	21%	9%
貸付残高および未実行貸付	348,817	291,095	288,891	269,744	260,040
顧客数の成長 ¹	14%	11%	-	-	-

借入

新規長期借入	88,472	81,103	123,156	81,053	60,411
新規短期借入	71,338	6,409	27,550	31,909	23,359
新規グリーン借入	9,001	6,100	5,100	1,000	-
非劣後債務残高	326,270	295,000	287,462	273,017	257,847

自己資本比率

普通株式等Tier-1比率	20.6%	21.6%	21.8%	20.6%	20.1%
Tier-1資本比率	20.6%	21.6%	21.8%	20.6%	20.1%
総自己資本比率	20.6%	21.6%	21.8%	20.6%	20.1%
レバレッジ比率 ²	8.4%	9.3%	5.8%	5.7%	5.6%
流動性カバレッジ比率(LCR)	311%	463%	447%	620%	266%
安定調達比率(NSFR)	119%	139%	135%	120%	144%
リスク・エクスポージャー額	100,926	92,140	89,202	88,657	87,054

持続可能性

温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素排出量)(単位：トン)	325	129	165	381	415
---------------------------------	-----	-----	-----	-----	-----

¹ 新しい主要な業績指標であり、比較する過去の情報が無い。

² SEKは、新たな規制上の要件（CRR II）を遵守するため、2021年度に、レバレッジ比率の計算手法を変更した。比較数値は再計算されていない。

上記の表における情報はグループに係る情報である。親会社の1株当たり利益に関する情報が示されていないことを除いては、グループと親会社との間に大きな差異はない。グループと親会社との間の差異については、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注1、親会社の損益計算書および親会社の貸借対照表を参照されたい。

B. 取引高

新規貸付（承諾済融資申出）

12月31日現在		
(単位：十億クローナ)	2022年	2021年
スウェーデンの輸出業者に対する貸付 ^(A)	50.3	25.1
うちCIRR制度	-	-
輸出業者の顧客に対する貸付 ^(B)	82.9	51.9
うちCIRR制度	29.5	11.8
合 計	133.2	77.0

^(A) うち当期末の未実行残高は62億クローナ（2021年度末：26億クローナ）。

^(B) うち当期末の未実行残高は286億クローナ（2021年度末：186億クローナ）。

前年度と比較して貸付が増加したのは、2022年度の新規貸付が非常に高水準であったためであり、これは大規模および中規模のスウェーデンの輸出業者による運転資金融資の需要が増加したことが主な理由であるが、大規模な輸出信用の需要が増加したことにも起因している。

C. 業 績

営業利益

営業利益は1,471百万クローナ（2021年度：1,305百万クローナ）であった。純利益は1,166百万クローナ（2021年度：1,034百万クローナ）であった。前年度と比較して純利益が増加した主な理由は、272百万クローナ増加した純利息収益であった。年度による差は、2022年度における費用の増加および予想信用損失に対する引当金の増加によって軽減された。

受取手数料および支払手数料

受取手数料と支払手数料の合計額はマイナス31百万クローナ（2021年度：マイナス29百万クローナ）であった。受取手数料は3百万クローナ（2021年度：2百万クローナ）であり、支払手数料はマイナス34百万クローナ（2021年度：マイナス31百万クローナ）であった。

金融取引の純業績

金融取引の純業績は69百万クローナ（2021年度：56百万クローナ）であった。当年度は、金融市場の大きな変動で不安定であった。この業績の主な要因は、通貨ベース・スプレッド、流動性ポートフォリオにおける信用スプレッドの増加および金利の上昇によって生じた金融商品の未実現の価値変動であった。

純利息収益

純利息収益は2,179百万クローナ（2021年度：1,907百万クローナ）であり、前年度と比較して14%の増加であった。当年度中、新規貸付の高金利、スウェーデン・クローナの金利上昇およびスウェーデン・クローナ安は、受取利息の増加の一因となった。2022年1月1日、スウェーデンにおいて金融機関に対する新たなリスク税が導入された。純利息収益は、109百万クローナのリスク税によってマイナスの影響を受けた。以下の表は、平均利付資産および平均利付負債を示すものである。

12月31日現在			
(単位：十億クローナ、平均)	2022年	2021年	変動(%)
貸付ポートフォリオ合計	255.3	234.5	9%
流動性投資	72.1	63.5	14%
利付資産	338.0	314.2	8%
利付負債	310.6	291.2	7%

営業費用

営業費用は前年度と比較して6%増加した。営業費用の増加は、主に人件費および減価償却費の増加に起因している。個別変動報酬プログラムに計上された引当金は7百万クローナ（2021年度：該当なし）であった。

12月31日現在			
(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	変動(%)
人件費	-402	-359	12%
うちEISに対する引当金	-7	-	
その他の管理費	-216	-231	-6%
非金融資産の減価償却費および減損費用	-94	-80	18%
営業費用合計	-712	-670	6%

純信用損失

純信用損失に計上された金額は、マイナス34百万クローナ（2021年度：41百万クローナ）であった。純信用損失は、主にステージ1およびステージ3のエクスポージャーに係る予想信用損失に対する引当金が増加したことにより、これは回収済信用損失と、ステージ2のエクスポージャーに係る予想信用損失に対する引当金が減少したことにより、相殺された。

SEKのIFRS第9号モデルは、景気循環パラメーターに基づいている。景気循環パラメーターは、各デフォルト確率（PD）区分における一般的なデフォルトのリスクを反映し、経済における一般的なデフォルトのリスクを反映すべきである。現在のマクロ経済の不確実性により、SEKは、経営陣による評価に沿って全体的な調整を行っている。

貸倒引当金は、2021年12月31日現在のマイナス164百万クローナに対し、2022年12月31日現在はマイナス223百万クローナであり、このうちステージ3のエクスポージャーはマイナス70百万クローナ（2021年度末：マイナス48百万クローナ）であった。引当金率は、0.06%（2021年度末：0.06%）であった。

CIRR制度

スウェーデン政府が公表する当社の株主指示に記載された当社の任務に従って、SEKは、スウェーデンの公式に支援を受けた輸出金融制度（CIRR制度）における信用供与を運営している。SEKは、スウェーデン政府から管理報酬という形で報酬を受領しており、これは元本残高の金額に基づいて計算されている。

スウェーデン政府がSEKに支払った管理報酬は、SEKへの管理報酬としてCIRR制度において認識される。株主に報告された通りに表示された下記「CIRR制度の包括利益計算書」を参照されたい。支払利息には、SEKとCIRR制度との間の貸付に係る支払利息が含まれており、これはCIRR制度の借入費用を反映している。CIRR貸付をヘッジするデリバティブに係る支払利息も支払利息として認識されるが、これはSEKの会計原則とは異なる。SEKに対するアレンジメント手数料は、支払利息としてその他のアレンジメント手数料とともに認識される。

CIRR制度に加えて、SEKは、スウェーデン政府の従前の譲許的融資プログラムをCIRR制度と同じ原則に従って運営している。譲許的融資プログラムに基づく新規貸付を行う予定はない。2022年12月31日現在、譲許的貸付残高は361百万クロナ（2021年度末：315百万クロナ）となっており、2022年1月から12月の間における当プログラムの営業利益は、マイナス19百万クロナ（2021年度：マイナス21百万クロナ）であった。譲許的融資プログラムの運営に関してSEKが受け取る管理報酬は、1百万クロナ（2021年度：1百万クロナ）であった。

CIRR制度の包括利益計算書

	12月31日現在	
(単位：百万クロナ)	2022年	2021年
受取利息	2,231	2,105
支払利息	-2,012	-2,061
利息補償	2	7
外国為替の影響	3	-1
利益(SEKへの報酬考慮前)	224	50
SEKへの管理報酬	-236	-197
CIRR制度の営業利益	-12	-147
スウェーデン政府へ(-)/から(+)の補填	12	147

D. 資産合計、流動資産および資本の源泉

資産合計

	12月31日現在		
(単位：十億クロナ)	2022年	2021年	変動(%)
資産合計	375.5	333.6	13%
流動性投資	76.3	67.9	12%
貸付残高および実行済貸付	273.4	237.2	15%
CIRR制度における割合(%)	34%	37%	

資産合計は、2021年度末と比較して13%増加した。当社の顧客貸付の増加は、スウェーデン・クロナ安とともに、当社の資産の増加を後押しした。

流動性および資本の源泉

流動性および借入リスクに関するSEKの方針は、全ての貸付残高および承諾済未実行貸付について、利用可能な借入金を満期まで確保することを義務付けている。SEKがスウェーデン政府を代理して運営するCIRR貸付については、当社はスウェーデン国債局からの1,750億クロナの融資枠を利用可能な借入金とみなしている。2022年12月、当該融資枠は、スウェーデン輸出産業の振興のための

能力を一層強化するために、スウェーデン政府によって2023年度末まで更新され、このうち350億クローナは商業輸出融資に利用可能であり、これは前年度の130億クローナから増額されている。商業的貸付について、当社は350億クローナの融資枠を利用可能な借入金とみなしている。その結果、SEKは、流動資産の高水準と借入の低リスクを維持している。資金および株主資本の総額は、将来の各期間における貸付残高および承諾済貸付の総額を上回った。したがって、SEKは、全ての貸付約定に対し満期に至るまで貸付を行うことができると考えている。2022年12月31日現在、SEKは、新規貸付契約に基づく潜在的な貸付に利用可能な3ヶ月分の資金を保有していた（2021年12月31日現在、4ヶ月分であった。）。「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注26の「流動性リスクおよび借換えリスク」の項および「(4)業務の概況 I 業務の内容 K. リスク・レポート」における流動性リスクに関する記述を参照されたい。

契約上の約定

金融資産および金融負債の満期構成

2022年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	1ヶ月＜						合計キャッ シュフロー	割引効果	簿価
	満期≤ 1ヶ月	満期≤ 3ヶ月	3ヶ月＜ 満期≤1年	1年＜ 満期≤3年	3年＜ 満期≤5年	満期＞ 5年			
金融資産									
現金および現金等価物	4,053	-	-	-	-	-	4,053	7	4,060
財務省証券/国債	4,149	8,749	2,223	-	-	-	15,121	-73	15,048
その他の利付証券 (貸付を除く。)	12,983	17,791	19,706	7,685	-	-	58,165	-1,021	57,144
利付証券の発行という 形式をとった貸付	368	317	9,257	22,498	14,449	17,893	64,782	-10,525	54,257
金融機関への貸付	10,824	271	2,485	2,389	1,970	5,285	23,224	-1,079	22,145
一般への貸付	6,020	12,350	34,214	84,867	45,683	52,149	235,283	-27,546	207,737
デリバティブ	1,035	2,700	3,485	1,066	1,065	2,682	12,033	-1,729	10,304
うち通貨デリバティブの キャッシュ・インフロー	5,461	17,826	43,773	14,767	6,076	6,012	93,915		
うち通貨デリバティブの キャッシュ・アウトフロー	-4,544	-15,538	-40,380	-14,257	-5,250	-5,288	-85,257		
合計	39,432	42,178	71,370	118,505	63,167	78,009	412,661	-41,966	370,695
うちヘッジ関係の デリバティブ	-16	59	130	257	608	1,079	2,117	-531	1,586

2022年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	1ヶ月<						合計キャッ シュフロー	割引効果	簿価
	満期≤ 1ヶ月	満期≤ 3ヶ月	3ヶ月< 満期≤1年	1年< 満期≤3年	3年< 満期≤5年	満期> 5年			
金融負債									
金融機関からの借入	-7,153	-	-	-	-	-	-7,153	0	-7,153
一般からの貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
発行済債券	-12,894	-31,803	-105,290	-121,741	-42,690	-49,181	-363,599	44,482	-319,117

デリバティブ	-1,398	-3,467	-4,440	-3,407	632	673	-11,407	-1,781	-13,187
うち通貨デリバティブの									
キャッシュ・インフロー	881	10,948	15,660	25,532	4,782	3,793	61,596		
うち通貨デリバティブの									
キャッシュ・アウトフロー	-1,064	-13,306	-17,293	-28,734	-5,069	-4,582	-70,048		
合計	-21,445	-35,270	-109,730	-125,148	-42,058	-48,508	-382,159	42,701	-339,457
うちヘッジ関係の									
デリバティブ	-426	-967	-5,642	-5,083	-546	-513	-13,177	943	-12,234
コミットメント契約									
承諾済未実行貸付	-4,871	-860	-26,663	-16,224	201	48,415			
流動資金									
超過分(+)/不足分(-)	13,116	6,048	-65,023	-22,867	21,310	77,916	30,500		
累積流動資金									
超過分(+)/不足分(-)	13,116	19,164	-45,859	-68,726	-47,416	30,500	30,500		

財政状態報告書の科目および承諾済未実行貸付に加えて、SEKには、拘束力のある融資申出残高2億クローナ（2021年度末：15億クローナ）、さらに、スウェーデン国債局との間の融資枠からなる利用可能な追加資金がある。注27を参照されたい。SEKは、満期が1ヶ月から3ヶ月および1年から3年のキャッシュフローの不足に関して、金融市場での借入による借換えを行うことを意図している。

資産については、通知を条件とする返済は、満期日になされると仮定している。デリバティブについては、通知を条件とする支払いは、SEKまたは取引相手が返済を求める権利を持つかどうかにかかわらず、満期日に返済されると仮定している。SEKだけが期限前返済を受ける権利を持つ負債は、満期日に返済されると仮定している。金融資産および金融負債の組込金融デリバティブは、その主契約と同じ方法で処理されている。デリバティブのキャッシュフローに関して適用される予防原則は、実際の結果ではない可能性が高い。デリバティブ担保契約に基づく現金担保は、最初の満期期間内に満期を迎えると仮定している。金融資産および金融負債の簿価と将来キャッシュフローとの間の差額は、「割引効果」の欄に含まれている。金融商品を除く以下の項目（その他の資産、前払費用、未収収益、その他の負債、未払費用および前受収益）は、予想回収期間が概ね12ヶ月未満となっている。金融商品を除くその他全ての貸借対照表項目の予想回収期間は、概ね12ヶ月以上である。

上記の金額は、承諾済未実行貸付を除いて、利息を含んでいる。

E. リスク・マネジメント

リスク問題に関する情報は全て「(4)業務の概況 I 業務の内容 K. リスク・レポート」および「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注26「リスクの情報」に記載されている。

(5)【経理の状況】

以下のSEKの連結財務諸表は、国際会計基準審議会（IASB）によって公表され、EUによって採択された国際財務報告基準ならびに金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従って作成されている。連結財務諸表に表示される親会社の単独財務諸表は、スウェーデンで一般に認められた会計原則に従って作成されている。連結財務諸表および親会社の財務書類は、2022年12月31日付で当社のスウェーデン公認会計士であるエーリングス プライスウォーターハウスクーパース AB（PwC）により監査されている。SEKが適用している会計原則および財務情報の表示方法は、日本で適用されている会計原則および財務情報の表示方法とは異なる可能性がある。

また、監査報告書がSEKの英文の2022年度年次報告書に付されており、下記の内容が含まれている。

「我々の意見では、年次会計書類は、金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従って作成されており、全ての重要な点において、親会社の2022年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の財務実績およびキャッシュフローを、金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従って、適正に表示している。また、連結財務諸表は、金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従って作成されており、全ての重要な点において、グループの2022年12月31日現在の連結財政状態報告書ならびに同日に終了した年度の連結包括利益計算書およびキャッシュフローを、EUによって採択された国際財務報告基準（IFRS）ならびに金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従って、適正に表示している。」

連結包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
実効金利法を用いて算出した受取利息	6,563	4,264	4,960
その他の受取利息	166	-1,545	-852
支払利息	-4,550	-812	-2,162
純利息収益(注2)	2,179	1,907	1,946
純手数料支出(注3)	-31	-29	-42
金融取引の純業績(注4)	69	56	83
営業収益合計	2,217	1,934	1,987
人件費(注5)	-402	-359	-347
その他の管理費(注6)	-216	-231	-198
非金融資産の減価償却費および減損費用(注7)	-94	-80	-51
営業費用合計	-712	-670	-596
営業利益(信用損失考慮前)	1,505	1,264	1,391
純信用損失(注9)	-34	41	-153
営業利益	1,471	1,305	1,238
税金費用(注10)	-305	-271	-270
純利益¹	1,166	1,034	968
その他の包括利益：			
損益に再分類される項目			
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ	-122	-	-
損益に再分類される項目への課税(注10)	25	-	-
損益に再分類される項目(純額)	-97	-	-
損益に再分類されない項目			
自己の信用リスク	99	-24	18
確定給付制度の再評価	43	24	1
損益に再分類されない項目への課税(注10)	-30	0	-5
損益に再分類されない項目(純額)	112	0	14
その他の包括利益合計	15	0	14
包括利益合計¹	1,181	1,034	982
(単位：クローナ)			
1株当たり利益(基本的小および希薄化考慮後) ²	292	259	243

- ¹ 全利益は、親会社の株主に帰属する。
- ² 2022年度の期中平均株式数は3,990,000株（2021年度：3,990,000株）であった。

連結財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物(注11,12)	4,060	11,128
財務省証券/国債(注11,12)	15,048	10,872
その他の利付証券(貸付を除く。)(注11,12)	57,144	45,881
利付証券の発行という形式をとった貸付(注9,11,12)	54,257	46,578
金融機関への貸付(注9,11,12)	22,145	20,775
一般への貸付(注8,9,11,12)	207,737	180,288
デリバティブ(注12,14)	10,304	8,419
有形固定資産・無形資産(注7)	307	331
繰延税金資産(注10)	25	11
その他の資産(注16)	285	7,451
前払費用および未収収益(注17)	4,162	1,913
資産合計	375,474	333,647
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入(注12,18)	7,153	5,230
一般からの借入(注12,18)	-	10,000
発行済債券(注12,18)	319,117	279,770
デリバティブ(注12,14)	13,187	14,729
その他の負債(注19)	10,242	1,167
未払費用および前受収益(注20)	4,172	1,875
引当金(注5,21)	28	68
負債合計	353,899	312,839
株式資本	3,990	3,990
準備金	-114	-129
利益剰余金	17,699	16,947
株主資本合計(注22)	21,575	20,808
負債および株主資本合計	375,474	333,647

連結株主資本変動計算書

	株主資本	株式資本	準 備 金		利益剰余金	
			ヘッジ 準備金	自己の 信用リスク	確定給付 制度	
(単位：百万クローナ)						
2022年度						
株主資本期首残高(2022年1月1日現在)	20,808	3,990	-	-102	-27	16,947
株主資本変動：						
当年度純利益	1,166					1,166
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
キャッシュフロー・ヘッジのデリバ ティブ	-122		-122			
損益に再分類される項目への課税	25		25			
損益に再分類されない項目						
自己の信用リスク	99			99		
確定給付制度の再評価	43				43	
損益に再分類されない項目への課税	-30			-20	-10	
その他の包括利益合計	15	-	-97	79	33	-
包括利益合計	1,181	-	-97	79	33	1,166
配当金	-414					-414
株主資本期末残高(2022年12月31日現在) ¹	21,575	3,990	-97	-23	6	17,699
2021年度						
株主資本期首残高(2021年1月1日現在)	20,064	3,990	-	-84	-45	16,203
株主資本変動：						
当年度純利益	1,034					1,034
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
キャッシュフロー・ヘッジのデリバ ティブ	-		-			
損益に再分類される項目への課税	-		-			
損益に再分類されない項目						
自己の信用リスク	-24			-24		
確定給付制度の再評価	24				24	
損益に再分類されない項目への課税	0			6	-6	
その他の包括利益合計	0	-	-	-18	18	-
包括利益合計	1,034	-	-	-18	18	1,034
配当金	-290					-290
株主資本期末残高(2021年12月31日現在) ¹	20,808	3,990	-	-102	-27	16,947
2020年度						
株主資本期首残高(2020年1月1日現在)	19,082	3,990	-	-98	-45	15,235
株主資本変動：						
当年度純利益	968					968
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						

キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ	-	-	-	-	-	-
損益に再分類される項目への課税	-	-	-	-	-	-
損益に再分類されない項目						
自己の信用リスク	18			18		
確定給付制度の再評価	1				1	
損益に再分類されない項目への課税	-5			-4	-1	
その他の包括利益合計	14	-	-	14	0	-
包括利益合計	982	-	-	14	0	968
配当金	-					-
株主資本期末残高(2020年12月31日現在)¹	20,064	3,990	-	-84	-45	16,203

¹ 全株主資本は、親会社の株主に帰属する。

連結グループのキャッシュフロー計算書

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
営業活動			
営業利益 ¹	1,471	1,305	1,238
営業利益の非現金項目に係る調整額	329	69	140
うち信用損失引当金(純額)	34	-41	153
うち非金融資産の減価償却費および減損費用	94	80	51
うち為替差額	7	-2	5
うち未実現の公正価値の変動額	-24	-21	-69
うちその他 ²	218	53	0
法人税支払額	-420	-263	-311
貸付の増加(-)/減少(+)	-17,970	16,900	-37,824
保有債券および証券の増加(-)/減少(+)	-12,027	1,230	4,276
その他の資産および負債の変動(純額)	380	1,334	14,493
営業活動からのキャッシュフロー	-28,237	20,575	-17,988
投資活動			
投資	-70	-242	-35
投資活動からのキャッシュフロー	-70	-242	-35
財務活動			
非劣後債務	169,473	88,328	153,518
債務返済額	-149,831	-97,435	-119,143
自己長期債務の買戻しおよび繰上償還	-8,849	-1,851	-4,915
デリバティブ	9,770	-1,523	-8,651
支払配当金	-414	-290	-
リース負債の支払額	-23	-24	-27
財務活動からのキャッシュフロー	20,126	-12,795	20,782
当期のキャッシュフロー(純額)	-8,181	7,538	2,759
期首現金および現金等価物残高	11,128	3,362	1,362
当期のキャッシュフロー(純額)	-8,181	7,538	2,759
現金および現金等価物の為替差額	1,113	228	-759
期末現金および現金等価物残高³	4,060	11,128	3,362
うち銀行預金	255	427	561
うち現金等価物	3,805	10,701	2,801

¹ 受領済受取利息および支払済支払利息

受領済受取利息	4,485	2,801	4,329
支払済支払利息	2,233	862	2,861

² うちその他は、未払利息、未払いの税金およびその他の包括利益の変動を含む。

³ この文脈において現金および現金等価物は、直ちに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。注11を参照されたい。

親会社の損益計算書

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
実効金利法を用いて算出した受取利息	6,563	4,264
その他の受取利息	166	-1,545
支払利息	-4,550	-812
純利息収益(注2)	2,179	1,907
純手数料支出(注3)	-31	-29
金融取引の純業績(注4)	169	32
営業収益合計	2,317	1,910
人件費(注5)	-406	-360
その他の管理費(注6)	-216	-231
非金融資産の減価償却費および減損費用(注7)	-94	-80
営業費用合計	-716	-671
営業利益(信用損失考慮前)	1,601	1,239
純信用損失(注9)	-29	28
金融固定資産の減損 ¹	-5	13
営業利益	1,567	1,280
税金費用(注10)	-325	-266
純利益	1,242	1,014

¹ 金融固定資産の減損は、利付証券の発行という形式をとった貸付の減損を表している。

親会社の包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
当年度純利益(税引後)	1,242	1,014
その他の包括利益：		
損益に再分類される項目		
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ	-122	-
損益に再分類される項目への課税(注10)	25	-
損益に再分類される項目(純額)	-97	-
その他の包括利益合計	-97	-
包括利益合計	1,145	1,014

親会社の貸借対照表

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物(注11,12)	4,060	11,128
財務省証券/国債(注11,12)	15,048	10,872
その他の利付証券(貸付を除く。)(注11,12)	57,144	45,881
利付証券の発行という形式をとった貸付(注9,11,12)	54,257	46,578
金融機関への貸付(注9,11,12)	22,145	20,775
一般への貸付(注8,9,11,12)	207,737	180,288
デリバティブ(注12,14)	10,304	8,419
子会社株式(注15)	0	0
有形固定資産・無形資産(注7)	307	331
繰延税金資産(注10)	25	1
その他の資産(注16)	285	7,452
前払費用および未収収益(注17)	4,162	1,913
資産合計	375,474	333,638
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入(注12,18)	7,153	5,230
一般からの借入(注12,18)	-	10,000
発行済債券(注12,18)	319,117	279,770
デリバティブ(注12,14)	13,187	14,729
その他の負債(注19)	10,242	1,167
未払費用および前受収益(注20)	4,172	1,875
引当金(注5,21)	26	21
負債合計	353,897	312,792
制限付株主資本		
株式資本	3,990	3,990
法定準備金	198	198
内部で開発されるソフトウェアのための資金	111	126
非制限株主資本		
公正価値準備金	-97	-
利益剰余金	16,133	15,518
当年度純利益	1,242	1,014
株主資本合計(注22)	21,577	20,846
負債および株主資本合計	375,474	333,638

親会社の株主資本変動計算書

	株主資本	制限付株主資本			非制限株主資本	
		株式資本	法定 準備金	内部で開発 されるソフト ウェアの ための資金	ヘッジ 準備金	利益 剰余金
(単位：百万クローナ)						
2022年度						
株主資本期首残高(2022年1月1日現在)	20,846	3,990	198	126	-	16,532
株主資本変動：						
当年度純利益	1,242					1,242
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
キャッシュフロー・ヘッジのデリバ ティブ	-122				-122	
損益に再分類される項目への課税	25				25	
その他の包括利益合計	-97	-	-	-	-97	-
包括利益合計	1,145	-	-	-	-97	1,242
純業績へ	-			-15		15
配当金	-414					-414
株主資本期末残高(2022年12月31日現在)	21,577	3,990	198	111	-97	17,375
2021年度						
株主資本期首残高(2021年1月1日現在)	20,122	3,990	198	94	-	15,840
株主資本変動：						
当年度純利益	1,014					1,014
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
キャッシュフロー・ヘッジのデリバ ティブ	-				-	
損益に再分類される項目への課税	-				-	
その他の包括利益合計	-	-	-	-	-	-
包括利益合計	1,014	-	-	-	-	1,014
純業績へ	-			32		-32
配当金	-290					-290
株主資本期末残高(2021年12月31日現在)	20,846	3,990	198	126	-	16,532

親会社のキャッシュフロー計算書

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
営業活動		
営業利益 ¹	1,567	1,280
営業利益の非現金項目に係る調整額	186	69
うち信用損失引当金(純額)	34	-41
うち非金融資産の減価償却費および減損費用	94	80
うち為替差額	7	-2
うち未実現の公正価値の変動額	-124	3
うちその他 ²	175	29
法人税支払額	-420	-263
貸付の増加(-)/減少(+)	-17,970	16,900
保有債券および証券の増加(-)/減少(+)	-12,027	1,230
その他の資産および負債の変動(純額)	427	1,359
営業活動からのキャッシュフロー	-28,237	20,575
投資活動		
資本的支出	-70	-242
投資活動からのキャッシュフロー	-70	-242
財務活動		
非劣後債務	169,473	88,328
債務返済額	-149,831	-97,435
自己長期債務の買戻しおよび繰上償還	-8,849	-1,851
デリバティブ	9,770	-1,523
支払配当金	-414	-290
リース負債の支払額	-23	-24
財務活動からのキャッシュフロー	20,126	-12,795
当期のキャッシュフロー(純額)	-8,181	7,538
期首現金および現金等価物残高	11,128	3,362
当期のキャッシュフロー(純額)	-8,181	7,538
現金および現金等価物の為替差額	1,113	228
期末現金および現金等価物残高³	4,060	11,128
うち銀行預金	255	427
うち現金等価物	3,805	10,701

¹ 受領済受取利息および支払済支払利息

受領済受取利息	4,485	2,801
支払済支払利息	2,233	862

² うちその他は、未払利息、未払いの税金およびその他の包括利益の変動を含む。

³ この文脈において現金および現金等価物は、直ぐに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。注11を参照されたい。

[次へ](#)

AB SVENSK EXPORTKREDIT
(スウェーデン輸出信用銀行)

注 記

別段の記載がないときは、全ての金額の単位は百万クローナである。

注1 重要な会計方針

以下に記載する会計方針は、別段の記載がない限り、本連結財務諸表に表示されている全ての期間に一貫して適用されている。

目次

- (a) 報告事業体
- (b) 表示基準
- (c) 会計方針および表示の変更
- (d) 連結の基準
- (e) セグメント別報告
- (f) 営業利益の認識
- (g) 外貨建て取引
- (h) 金融商品
- (i) 有形資産
- (j) 無形資産
- (k) 従業員給付
- (l) 株主資本
- (m) 税金
- (n) 1株当たり利益
- (o) キャッシュフロー計算書
- (p) 重要な会計方針、前提条件および見積り
- (q) 親会社
- (r) まだ採用されていない新しい基準ならびに基準および解釈の改訂で、SEKに関係があると考えられるもの

(a) 報告事業体

AB Svensk Exportkredit（以下「親会社」、「当社」または「SEK」という。）は、スウェーデンに所在する。当社の登録上の事務所の所在地は、Fleminggatan 20, P.O. BOX 194, SE-112 26 Stockholm, Swedenである。2022年12月31日現在における連結グループは、SEKおよびその休眠中の完全所有子会社であるSEKETT ABで構成される。これらは「連結グループ」または「グループ」と総称される。

(b) 表示基準

(i) コンプライアンスの記載

連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表している国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を遵守している。SEKが適用しているIFRS基準は全て、欧州連合（以下「EU」という。）により承認されている。スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律（the Swedish Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies）（1995年第1559号）（ÅRKL）、スウェー

デン財務報告委員会（the Swedish Financial Reporting Board）（RFR）が発行した勧告RFR1－グループ会社のための補足会計原則（Supplementary Accounting Principles for Groups）、およびスウェーデンFSAの会計規則（FFFS 2008年第25号）により、IFRSに従った追加の基準が課されており、連結財務諸表（本注記はその一部を構成している。）の作成にあたってこれら全てが遵守されている。SEKはまた、スウェーデン政府の所有政策と国有企業に対する指針に従い、スウェーデン政府の外部報告に関する原則に準拠している。親会社の会計方針は、連結財務諸表の作成に使用したものと同一である。ただし、下記の注1(q)に記載の事項を除く。親会社の業績および総資産は、連結グループの業績および総資産の大部分である。別段の記載がない限り、本注記の情報は、連結グループと親会社の両方に関係するものである。SEKは、米国の規制で定義されている外国民間発行者である。連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書、連結グループのキャッシュフロー計算書、および関連する注記については、米国の報告書で要求されているように、2年間の比較が提供されている。

適用ある規制または法律で必要とされる一定の追加的な開示情報は、本注記に含まれているか、「(4)業務の概況 I 業務の内容 K. リスク・レポート」を参照する。かかる情報は、参照によって本注記に含まれるものとみなされる。

連結財務諸表および親会社の年次報告書は、2023年2月21日に、SEKの取締役会が発表を承認している。グループの包括利益計算書および財政状態報告書、ならびに親会社の損益計算書および貸借対照表は、2023年3月27日の年次総会におけるSEKの株主による承認が必要であった。

(ii) 測定基準

連結財務諸表は、以下を除き、償却原価ベースで作成されている。

- ・全てのデリバティブは、公正価値で測定される。
- ・損益を通じた公正価値で測定される金融商品は、公正価値で測定される。
- ・公正価値によるヘッジ会計を適用する場合は、ヘッジ対象リスクに関する公正価値の変動を反映させるために、連結財務諸表における償却原価は基本的なヘッジ対象項目に基づいて調整される。

(iii) 機能通貨および表示通貨

SEKは、スウェーデン・クローナ（Skr）を、IFRSに基づく親会社の機能通貨および表示通貨とすることに決めた。重要な要因は、SEKの株主資本がスウェーデン・クローナで表示されていること、その業績がスウェーデン・クローナで表示された成績に基づき評価されていること、ならびに特に人件費、その他の支出および税金に関連したSEKの費用の大部分がスウェーデン・クローナで表示されていることである。SEKは、スウェーデン・クローナと他の通貨との間のエクスポージャーをヘッジすることで為替リスクを管理している。

(iv) 継続企業

SEKの取締役会および経営陣は、SEKが継続企業として存続するための能力を評価し、SEKが予測可能な将来まで事業を継続する資金を有していることを確信した。取締役会および経営陣は、SEKが継続企業として存続するための能力について重要な疑念を投げ掛ける可能性のあるいかなる重大な不確実性も認識していない。したがって、財務書類は引き続き継続企業の基準で作成される。

(c) 会計方針および表示の変更

あらゆる重要な点において、会計方針、計算基準および表示基準は、2021年度の年次および持続可能性報告書と比較して変更されていない。SEKは、グループ内で適用された財務報告基準の変更の適用および影響を分析し、評価している。言及されていない変更は、SEKに適用されないか、SEKの財務報告に重大な影響を及ぼさないとみなされている。

(d) 連結の基準

連結財務諸表には、親会社および子会社（親会社が支配し、当社の業績によって影響を受ける会社を意味する。）が含まれる。連結財務諸表はパーチェス法を用いて作成されている。子会社の財務書類は、支配開始日から支配終了日まで連結財務諸表に含まれる。子会社の会計方針は、グループの方針と一致している。グループ内取引および残高ならびにグループ内取引により生じる未実現利益および損失は、連結財務諸表の作成において消去されている。本注記における情報は、別段の記載がない限りまたは文脈上明らかな場合を除いて、連結グループおよび親会社の双方に関連している。SEKETT ABは金融会社ではなく、監督規則に基づいたSEKの連結はなかったため、監督規則に基づいたSEKの連結は、連結財務諸表における連結とは異なる。SEKETTはCRRの定義に基づく金融機関ではないため、個別に監督規則の対象とはならない。親会社またはその子会社における即時の資金移動や債務の返済に対する現在または将来の重大な制限は確認されていない。

(e) セグメント別報告

セグメントは、主要な業務上の意思決定機関としての最高経営責任者（以下「CEO」という。）に対する内部報告に基づいて特定される。SEKには貸付という一つのセグメントがあり、その一部は、商業的および持続可能な条件でスウェーデン輸出業界のための金融ソリューションへのアクセスを確保するという、株主から命じられた当社の任務に基づいており、また一部は、事業の統治および収益監視の実施方法に基づいている。したがって、セグメント別報告は作成されていない。地域別内訳および商品グループ毎の収益に関する開示情報は、注2に提示されている。

(f) 営業利益の認識

(i) 純利息収益

全ての金融資産および金融負債に関連する受取利息および支払利息は、分類にかかわらず、純利息収益に認識される。受取利息および支払利息は、純額ベースで計上されるデリバティブに関する受取利息および支払利息を除き、総額ベースで認識される。契約の純利息がプラスかマイナスかにかかわらず、借入のヘッジに使用されるデリバティブの利息は支払利息として認識され、資産のヘッジに使用される全てのデリバティブの利息は受取利息として認識されている。これは、経済的ヘッジを考慮した、借入の実際の支払利息を反映している。資産のマイナス金利は支払利息として認識され、負債のマイナス金利は受取利息として認識されている。実効金利法は、償却原価を算出して受取利息に関連する期間に配分することを目的とした測定手法であるため、SEKの財務諸表に表示される「実効金利法を用いて算出した受取利息」は、後に償却原価で測定される資産およびそれらの資産に関連するヘッジ商品の金利のみに適用される。この受取利息および対応する支払利息は、実効金利法に基づき計算され認識される。かかる実効金利は金融商品の実効金利の一部として考えられる（通常はリスクの補償として受領した手数料）。金利に匹敵する保証料は、実効金利の一部である。実効金利は、金融資産または金融負債の簿価を評価する際に契約に基づく将来キャッシュフローを割り引くために使用される金利と同等である。「その他の受取利息」の項目には、損益を通じた公正価値による金融資産の受取利息およびCIRR制度（下記に定義される。）の報酬が含まれる。受取利息および支払利息の他に、純利息収益には、破綻処理負担金およびリスク税が含まれる（これらは支払利息として認識される。）。

スウェーデン政府が公表する当社の株主指示に記載された当社の任務に従って、SEKは、スウェーデンの公式に支援を受けた輸出金融制度（以下「CIRR制度」という。）における信用供与を運営している。CIRR制度による全ての収益および費用は、SEKの損益に認識される。SEKは、スウェーデン政府から管理手数料という形で報酬を受領しており、これは元本残高の金額に基づいて計算されている。スウェーデン政府からSEKが受領する管理報酬は、報酬の中で受け取る手数料が利息と同等のため、SEKの包括利益計算書において受取利息の一部として認識される。

(ii) 純手数料支出

受取手数料および支払手数料は、SEKの包括利益計算書において、純手数料支出として認識される。受取手数料と支払手数料の合計額は、財務諸表の注記で開示される。受取手数料として分類される収益の大部分は、IFRS第15号に基づく顧客との契約から生じる収益である。受取手数料の認識は、手数料の徴収目的による。手数料は、サービス実行時に収益として認識されるか、特定の事業取引期間にわたって発生する。金融商品の実効金利の一部ではない貸付手数料は、取引実行時などのある時点で認識される。支払手数料は、取引ベースで、サービスを受領した期間に認識される。金利に相当する保証料および金融商品の統合的要素を構成する手数料（したがって実効金利に含まれる。）は、手数料としては認識されず、代わりに純利息収益に含まれる。

(iii) 金融取引の純業績

金融取引の純業績は、全ての金融商品に関連する実現損益および公正価値で測定された全ての金融商品の未実現損益を含む（ただし、変動がその他の包括利益に認識される種類の金融商品を除く。）。損益には、為替効果、金利の変動、ベース・スプレッドの変動および金融契約の取引先の信用格付の変化に関する損益が含まれる。当該項目は、ヘッジの非有効部分、すなわち、公正価値ヘッジおよびキャッシュフロー・ヘッジのヘッジ対象リスクおよびデリバティブに起因する市場価値の変化も含む。受領済金利補償や、発行済自己債券の買戻しによる実現利益／損失など、償却原価で測定される金融商品から生じる実現利益および実現損失は、発生時に金融取引の純業績に直接認識される。

(g) 外貨建て取引

外貨建て貨幣性資産および負債は、各報告期間の最終日時点の為替相場で機能通貨（スウェーデン・クローナ）に換算されている。外国為替の収益および費用は、発生日現在の為替相場でスウェーデン・クローナに換算される。各通貨とスウェーデン・クローナとの間の発生日と決済日との間における為替相場の変動は為替効果として認識される。公正価値で測定される金融資産および金融負債の名目金額における為替効果は、為替効果として認識されるが、その他の要素に起因して生じる公正価値の変動における為替効果は分離されない。為替効果は、金融取引の純業績の一部に含まれる。

(h) 金融商品

(i) 財政状態報告書における認識および認識の中止

金融商品の認識において、買入有価証券、発行済有価証券およびデリバティブの認識ならびに認識の中止については、取引日会計が適用される。その他の金融商品は、関連ある決済日に財政状態報告書上で認識および認識の中止が行われる。消滅したか他者に譲渡された金融負債もしくは資産（または金融負債もしくは資産の一部）の帳簿価格と支払われた対価の差異は、包括利益計算書において金融取引の純業績に認識される。金融資産または金融負債が財政状態報告書上で認識されるのは、SEKが当該商品の契約条項の当事者となる場合だけである。金融資産は、当該資産からのキャッシュフローを受領する契約上の権利が停止するか、当該資産が譲渡され、かかる譲渡が認識中止の対象である場合に、財政状態報告書からの認識の中止が行われる。金融負債（または金融負債の一部）は、契約に規定された義務が免除されたり、取り消されたり終了したりして当該金融負債が消滅した場合にだけ、財政状態報告書からの認識の中止が行われる。貸付などの再約定された金融資産の場合、ローンの条件が大幅に異なるとみなされるときに、当該資産は財政状態報告書からの認識の中止が行われる。新しい条件に基づくキャッシュフローの現在価値（受領済手数料控除後の支払済手数料を含み、かつ当初の実効金利を用いた割引後）が、元の債券の残存キャッシュフローの割引後の現在価値から10%以上異なる場合、かかる条件は大幅に異なるとみなされる。通貨または相手方の変更は、大幅に異なる条件であるとみなされる。再約定されたローンが大幅に異なる条件を伴う場合、それは新しいローンとして認識される。

(ii) 当初認識に関する測定

金融商品は当初認識される際、公正価値で測定されるが、損益を通じた公正価値により計上されない金融資産または金融負債の場合は、金融資産もしくは金融負債の取得または発行に直接起因する取引費用が加わる。

(iii) 相殺

グループが金額を相殺する法的権利を有し、かつ、純額ベースで決済するか、資産を実現し同時に負債を決済するかいずれかの意図がある場合、金融資産および金融負債は相殺され、財政状態報告書に表示される。中央清算機関に関連するデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、連結財政状態報告書において相殺されるが、受領したまたは提供された現金担保は、提供された現金担保／受領した現金担保として個別に計上される。金融資産および金融負債の相殺に関する詳細については、注14を参照されたい。

(iv) 金融資産および金融負債の区分

金融資産および金融負債は評価目的上、償却原価および損益を通じた公正価値の二つの区分に分類される。

償却原価による金融資産

貸借対照表項目の現金および現金等価物、金融機関への貸付、一般への貸付および利付証券の発行という形式をとった貸付は、全ての資産が以下の基準を満たす場合、償却原価で認識される。

- ・金融資産は、ビジネスモデルが契約キャッシュフローの回収を目的とするポートフォリオに含まれている。
- ・金融資産の条件は、受取キャッシュフローが名目残高の元本および利息の支払のみ（SPPI）であることを課している。

ビジネスモデルは、SEKの最重要のポートフォリオの目的と、当社がポートフォリオの金融資産をビジネスおよびリスクの両方の観点からどのように管理、監視および評価するかに基づいている。

ビジネスモデルは、目的／事業目標に関連して資産がどのように扱われるかを反映する水準（均一ポートフォリオ）で設定される。

IFRS第9号は、SEKに対し、契約キャッシュフローの回収のために資産を保有すること（回収のための保有）を目的とするビジネスモデルにおいて金融資産が保有されている場合、金融資産を契約キャッシュフローの性質に基づいて分類することを求めている。

契約キャッシュフローの性質の評価は、契約キャッシュフローが元本および利息の支払のみであるかを特定することを目的としており、これがSPPIテストである。元本および利息の支払のみの契約キャッシュフローは、基本の貸付契約の対象であり、これは金融商品を償却原価で測定するための必須条件である。SEKは、貸付ポートフォリオの金融資産の評価および査定を実施し、文書化するためのツールを準備しており、それにより、金利設定期間との関連における金利の期間、金利のキャップ／フロア、指数連動のクーポン／利息、持続可能性に関連した利息、支払トリガー、通貨のミスマッチ、政府の金利および期限前返済などの関連要素が考慮されている。

損益を通じた公正価値で測定される金融資産

デリバティブは公正価値で測定される。貸借対照表項目の財務省証券／国債およびその他の利付証券（貸付を除く。）で構成される、SEKの流動性投資に含まれる利付証券は、損益を通じた公正価値で測定され、したがって、ビジネスモデルが公正価値による測定を伴うポートフォリオに含まれる。流動性ポートフォリオに関連して、以下のパラメーターが評価されている。

- ・流動性ポートフォリオの内部目標および統治ならびにそれらの文書

- ・管理および取引のフォローアップ
- ・リスク管理、フォローアップおよび報告
- ・顕著な取引に関する頻度、目的および取引量
- ・報酬モデルおよびこれらが評価手法からどのように影響を受けるか

損益を通じた公正価値で測定される金融資産は、財政状態報告書において公正価値で認識される。公正価値の変動は、金融取引の純業績として損益に認識される。

損益を通じた公正価値で測定される金融負債

損益を通じた公正価値による金融負債区分には、当初認識時に損益を通じた公正価値により指定された（公正価値オプション）金融負債および強制的に公正価値で測定される金融負債の二つの主要な下位区分がある。SEKが発行した組込デリバティブを含む証券は、公正価値オプションを用いて損益を通じた公正価値による金融負債としてその全てが取消不能な形で分類される。デリバティブは損益を通じた公正価値で測定される。損益を通じた公正価値で測定される金融負債は、財政状態報告書において公正価値で認識される。公正価値の変動は、金融取引の純業績として損益に認識されるが、公正価値オプションに従って分類される債務に関するSEK自身の信用リスクの変動から生じる損益は例外である。かかる変動は、その他の包括利益として自己の信用リスクの変動のための準備金に認識され、損益に再分類されない。

償却原価による金融負債

損益を通じた公正価値による金融負債として分類されるものを除く、SEKが発行した全ての債券は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。一つ以上のデリバティブが通貨、金利および／またはその他のエクスポージャーをヘッジするのに使用されている場合、公正価値ヘッジ会計が適用される。劣後債務は、その他の金融負債として分類され、公正価値ヘッジ会計に従う。公正価値ヘッジ会計を劣後債務に適用する場合、劣後債務とデリバティブの満期が一致しないときは、デリバティブの満期までの期間に相当する期間について、劣後債務にヘッジが適用される。

(v) 財政状態報告書における一定の金融商品の表示

財政状態報告書における金融商品の表示は、一定の観点において、評価目的のために行われる金融商品の区分とは異なる。利付証券の発行という形式をとった貸付は顧客への貸付で構成されるが、これは、財政状態報告書において金融機関への貸付または一般への貸付として分類される相対ベースの貸付契約とは対照的に、利付証券の発行という形式で契約書が作成されるものである。財政状態報告書において利付証券の発行という形式をとった貸付として分類されていないその他の全ての金融資産は、現金および現金等価物、財務省証券／国債、その他の利付証券（貸付を除く。）またはデリバティブとして表示される。

(vi) 一定の金融商品の表示

デリバティブ

通常業務において、SEKは様々な種類のデリバティブを使用しているが、これは、SEKの金利、為替もしくはその他のエクスポージャーをヘッジまたは除去することを目的としている。デリバティブは、損益を通じた公正価値による金融資産または金融負債として分類される。SEKが公正価値オプションに従って金融負債を損益を通じた公正価値により分類することを決定した場合は、公正価値で測定されるデリバティブの価値の変動が、償却原価で測定される原負債の価値の変動と一致しないという事実から生じ得るミスマッチを避けることを目的としている。

保証

SEKは、一定の貸付に関して金融保証を有している。かかる保証は、通常、SEKの確立された会計方針に従って、保証として計上される。したがって、連結財政状態報告書には認識されない（ただし、将来の期間のために事前に支払われた保証料に関連する繰延費用を除く。）。SEKがリスク軽減手段を金融保証として分類する場合、SEKは常にかかる金融保証がリスクを軽減する特定の資産を有しており、SEKが保証に基づいて契約相手方から受領できる潜在的な金額は、SEKが当該資産を保有することにより負担する実際の損失のみを表示している。金融保証料は、純利息収益に負債計上および認識される。クレジット・デフォルト・スワップは、損益を通じた公正価値で認識される。

組込デリバティブ

通常業務において、SEKは、頻繁に組込デリバティブを含む金融負債を発行する。金融負債が組込デリバティブを含み、当該商品に特有の要素の金融上の性質とリスクが関連していない場合、当該金融商品の全ては、公正価値オプションに従って損益を通じた公正価値で測定される金融負債として取消不能な形で分類されるため、組込デリバティブは分離されない。

リース資産（賃借人としてのSEK）

通常業務において、SEKは、（オペレーティング・リースではなく）ファイナンス・リースに分類されるリースを取得する。かかる分類を行う際には、第三者保証を含め、リース契約に関する全ての側面が考慮される。賃借人から受領したリース料は、測定の目的上、貸出金の返済からなる要素と、受取利息として認識されるその他の要素の二つの要素に分割される。

リース負債（賃借人としてのSEK）

全てのリース（短期リースおよび少額リースを除く。）は、賃借人の貸借対照表において、減価償却の対象である資産利用権として対応する負債と共に認識され、リース料は返済および支払利息として認識される。リース負債は、その他の負債として計上される。リース期間は、SEKによる延長または終了オプションの行使がほぼ確実な場合は当該オプション付きで、リースの解約不能な期間として決定される。延長および終了オプションの再評価は、SEKの統制範囲で重大な事由または状況の大きな変化が起きた際に行われ、かかるオプションの行使がほぼ確実かどうかの評価に影響を与える。リース期間は、当該リース期間に従前含まれていなかったオプションが行使されるなど、リースの解約不能な期間に変更があった場合に見直される。リース負債は将来キャッシュフローで構成され、将来キャッシュフローはSEKの追加借入利率を用いて割り引かれる。SEKは、その他の管理費にリース費用として計上される事務機器など、短期リースおよび少額リースについて、免除を適用することも決定している。SEKは、リース項目から非リース項目を区別しないことを選択しており、固定資産税および控除不可能な付加価値税の支払いを除いて、各リース項目および関連する非リース項目は、単一のリースとして計上される。

承諾済未実行貸付および拘束力のある融資申出

注23の「コミットメント契約」の項目に開示されている承諾済未実行貸付および拘束力のある融資申出は、本報告期間最終日において約定されているがまだ実行されていない貸付に関連する貸出実行額および拘束力のある融資申出に関する割引前の将来キャッシュフローとして測定される。

買戻債務

SEKは、随時、自己債務を買い戻している。自己の債券の買戻しにあたってSEKが実現する損益は、金融取引の純業績の一部として包括利益計算書に認識される。

CIRR制度に関連する資産および負債

SEKが貸付の信用リスクを負い、かつ貸付および借入に関する契約の当事者であることから、CIRR制度に関連する全ての資産および負債は、グループの財政状態報告書および親会社の貸借対照表において、SEKの資産および負債に含まれる。CIRR制度に関連するデリバティブの未実現の再評価の影響額は、その他の資産に純額で認識される。

(vii) ヘッジ会計

経済的ヘッジを行うためにデリバティブを使用する場合で、当該ヘッジ関係がヘッジ会計の対象となる場合、SEKはヘッジ会計を適用する（ただし、ヘッジ会計が適用されないCIRR制度の貸付を除く。）。ヘッジ会計に使用される方法は、公正価値ヘッジ会計またはキャッシュフロー・ヘッジ会計のいずれかである。IFRS第9号に基づきヘッジ会計を適用可能にするためには、ヘッジ関係は、それぞれのヘッジ対象期間の始めにヘッジ有効性基準を満たしていなければならない、それには以下の点が必要となる。

- ・ヘッジ対象項目とヘッジ商品との間に経済的関係があること
- ・信用リスクによる影響が、かかる経済的関係から生じる価値変動の大部分を占めていないこと、ヘッジ関係のヘッジ比率が、経済的ヘッジで実際に使用されるそれと同じであること

公正価値ヘッジ会計

公正価値ヘッジ会計は、単一もしくは複数のデリバティブが、固定利付金融資産または金融負債から生じた金利リスクをヘッジするのに使用される取引に使用される。公正価値ヘッジを適用する場合には、ヘッジ対象項目は、ヘッジされるリスクに関して公正価値で再評価される。SEKは、公正価値ヘッジ会計においてヘッジされるリスクを、選択された参照レートに関する公正価値の変動のリスク（金利リスクという。）として定義している。ヘッジ対象項目は、金融資産または金融負債の一要素である可能性、すなわち、金融資産または金融負債に係る公正価値の変動の全体には満たない可能性がある。ヘッジ対象項目は、当該項目の名目金額または期間の一部である場合がある。ヘッジ商品は、同一通貨で固定金利を変動金利に交換する単一もしくは複数のデリバティブ（金利デリバティブ）、または、ある通貨の固定金利を別の通貨の変動金利に交換する単一もしくは複数のデリバティブ（金利および通貨デリバティブ）（この場合、為替リスクは公正価値ヘッジの一部である。）によって構成される可能性がある。

SEKのヘッジ関係は、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動の相殺に極めて有効であることを期待されている。有効性の評価は、ヘッジ対象項目とヘッジ取引の重要な条件を比較することで実施される。それらが同一だが反対である場合、ヘッジ関係は100%有効であると考えられる。ヘッジ比率は、SEKが有効性を改善するために1:1以外のヘッジ比率を選択するような特定の除き、1:1である。ヘッジ関係における非有効部分の潜在的な原因は、以下の通りである。

- ・ヘッジ対象項目の支払時期の変更
- ・デリバティブの取引日およびヘッジ関係の検証のタイミングの変更による、公正価値がゼロではない既存のデリバティブの使用
- ・ヘッジ商品およびヘッジ対象項目の公正価値の変動の算出における通貨ベースの異なる扱い
- ・ヘッジ関係のいずれかの当事者の信用リスクの大幅な変動
- ・基準金利改革の影響（ヘッジ対象項目とヘッジ商品に異なる影響を与える可能性があるため）

企業の信用リスクは、与信部門によって継続的に監視されている。ヘッジ関係の開始時のSEKおよび取引先に関連するリスクは最小限であるとみなされ、経済的関係から生じる価値変動の大部分を占めることはない。これは、取引先がデフォルトであるなど、いずれかの当事者の状況に大幅な変動がある場合には、再評価される。さらに、SEKが使用するヘッジ商品は、証拠金、清算および現金担保化の対象であるデリバティブで構成さ

れており、これにより、関係する両当事者の信用リスクは大幅に軽減される。そのため、信用リスクは、ヘッジ商品の公正価値の変動の大部分を占める可能性は低い。

非有効部分は、ヘッジ対象項目のヘッジ対象リスクに関連する公正価値の変動と、ヘッジ商品に関連する公正価値の変動との差異として定義される。非有効部分は全て、ヘッジ対象項目とヘッジ商品を個別に再測定した結果、自動的に損益に認識される。

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性要件を満たさなくなったが、かかる指定されたヘッジ関係のリスク管理上の目的が変わらない場合、当該ヘッジ関係のヘッジ比率は、再び適格基準を満たすように調整されなければならない（すなわち、当該ヘッジをリバランスする。）。ヘッジ会計は、ヘッジ関係（またはその一部）が（リバランス後に）適格基準を満たさなくなった場合にのみ、非遡及的に中止される。これには、ヘッジ商品が期間満了となった場合や、売却された場合、終了した場合または行使された場合が含まれる。公正価値ヘッジ関係が、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、当該ヘッジ対象項目の要素の公正価値による測定は中止され、償却原価で測定されるようになり、また、当該ヘッジ対象項目について従前に認識された公正価値の変動は、従前のヘッジ対象項目の残存期間にわたり償却される。

キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジ会計は、単一もしくは複数のデリバティブが、変動利付金融資産または金融負債からのキャッシュフローの変動リスクをヘッジする取引に使用される。キャッシュフローをヘッジする場合、ヘッジされた資産または負債は償却原価で測定され、有効なヘッジであると判断されたヘッジ商品における公正価値の変動部分は、その他の包括利益に認識されて株主資本のキャッシュフロー・ヘッジ準備金に累積される。ヘッジ商品の利益または損失の非有効部分は、金融取引の純業績として損益に認識される。ヘッジされたキャッシュフローが損益に認識される場合、包括利益計算書におけるヘッジ商品の価値の変動は、受取利息および支払利息が認識される際に、その他の包括利益から損益に再分類される。SEKは、キャッシュフロー・ヘッジにおいてヘッジされたリスクを、選択された参照レートに関するキャッシュフローの変動のリスク（キャッシュフローリスクという。）として定義している。ヘッジ商品は、同一通貨で変動金利を固定金利に交換する単一もしくは複数のデリバティブ（金利デリバティブ）、または、ある通貨の変動金利を別の通貨の固定金利に交換する単一もしくは複数のデリバティブ（金利および通貨デリバティブ）によって構成される可能性がある。キャッシュフロー・ヘッジの有効性を測定する際に、仮想のデリバティブ手法が使用される。つまり、完全な仮想スワップの変動が、ヘッジ対象取引から予想される将来キャッシュフローにおける累積的変動の現在価値の代用として用いられる。キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分の潜在的な原因は、通常、上記の公正価値ヘッジの場合と同じである。キャッシュフロー・ヘッジの関係がヘッジ会計の要件を満たさなくなり、ヘッジに関連する累積損益が株主資本に計上されている場合、かかる損益は、株主資本に計上されたままとし、ヘッジ対象項目の残存期間にわたり、その他の包括利益から純利息収益へと償却される。

(viii) 金融商品の公正価値の決定の原則

公正価値の最良の証拠は、活況市場における価格である。公正価値測定は、公正価値の階層を用いて分類される。財政状態報告書において公正価値で計上される金融商品は、データの重要性を反映するIFRSに基づいた公正価値の階層の三つのレベルに分類されている。これらの金融商品の分類は、公正価値測定に全体として重要な影響を及ぼす、最も低いレベルのデータに基づいている。SEKは、金融商品の公正価値の決定および開示において、評価手法に基づき以下の階層を使用する。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活況市場における相場価格（未調整）
- ・レベル2：計上された公正価値に重大な影響を及ぼす全データが直接的または間接的に観測できる評価モデル
- ・レベル3：計上された公正価値に重大な影響を及ぼすデータを用いる、観測可能な市場データに基づかない手法

SEKは、公正価値の階層のレベル間の移動を、変動が生じた報告期間の開始時に認識している。

金融商品の全ての科目（資産および負債）において、公正価値は、観測可能な市場価格または設定された評価モデルを利用して計算される。ある金融商品について、市場が活況市場でない場合、公正価値は、評価手法を用いて設定する。評価手法を用いる目的は、通常の取引条件に基づく独立当事者間取引において、測定日の取引価格であったであろう価格を設定することである。評価手法には、見識があり自発的意思を有する当事者による最近の公正な市場取引（もしある場合）の利用が含まれる。実質的に同等の他の商品の現在の公正価値の参照も利用可能である。前述のものが利用不可能である場合、割引キャッシュフロー分析またはオプション価格設定モデルを金融商品の価値の評価に利用することができる。評価手法は、定期的に、同等の商品の観測可能な現在の市場取引における価格を使用して、または入手可能で観測可能な市場データに基づいて、または取引先の価格と比較して、修正され妥当性を検査される。

SEKは、評価モデルを用いた公正価値の計算において、価格の市場見通しを最大限に反映するために、できる限り流動的で観測可能な市場の相場（市場データ）の使用を求める。これらの市場の相場は、公正価値の計算をするため直接的または間接的に使用される。市場データの間接的な使用例は、次の通りである。

- ・観測可能な市場データによるディスカウント・カーブの導出。これは、その後観測不可能なデータ点を計算するために改変される。
- ・仕組商品の公正価値を計算するために使用される定量的手法のモデル・パラメーター。当該モデルは、入手可能な市場データを使用して、同様の商品に関する観測可能な市場価格を再現できるように調整される。

場合によっては、市場の流動性が低いために、観測可能な市場データへのアクセスがない場合がある。これらの場合、SEKは、市場基準に従い、類似の観測可能な市場データに基づき評価を行う。一例として、債券に関する観測可能な市場価格がない場合、同じ信用リスクを有する証券の観測可能な価格に基づいたクレジット・カーブにより評価することができる。

観測可能な市場データについて、SEKは、購入した契約に基づき第三者による情報（ブルームバーグなど）を利用している。この種の情報は、二つのグループに区別される。一つ目のグループは直接的に観測可能な価格で構成され、二つ目は観測された価格から計算された市場データで構成される。SEKは市場データの高いクオリティを継続的に確保し、四半期毎に財務報告に関連して市場データの徹底的な検証が行われる。

観測可能な市場データに基づき評価できない取引については、観測不可能な市場データを利用することが必要である。観測不可能な市場データの例としては、観測可能な市場データを利用して作られたディスカウント・カーブ（かかるディスカウント・カーブは、その後観測不可能な金利を計算する目的で推定される。）、様々な基礎となる市場パラメーター間の相関および長い満期におけるボラティリティがある。観測不可能な市場データである相関は、時系列の観測可能な市場データにより計算される。SEKが適用している評価モデルは、金融商品の価格設定に関する承認済みの手法を遵守している。市場参加者が考慮に入れ、かつ評価モデルによっては捕捉されない追加的要因がある場合、SEKは公正価値の調整を適用する。独立したリスク部門は、取引先リスク、SEK自身の信用格付および（関連ある場合には）その他の観測不可能なパラメーターを反映するため、公正価値の調整水準を評価する。

金融商品の評価のためのモデルは、最高財務責任者によって承認される。評価のための新しいモデルは、適用ある検証とともに、取締役会の財務およびリスク委員会に毎年報告される。評価モデルの使用には、検証およびその後の承認が必要となる。検証は、独立したリスク部門で行われる。主要な観測不可能な市場データ、公正価値の調整およびレベル3の金融商品の公正価値の著しい変動に関する分析は、妥当性の確認によって四半期毎に見直される。

(ix) 一定の種類の金融商品の公正価値の決定 デリバティブ

デリバティブは公正価値で認識され、公正価値は、設定された評価モデルまたは市場価格に基づいて計算される。デリバティブの公正価値を計算する場合、（SEK自身または取引相手の）信用リスクに関連する商品の公正価値への影響は、取引相手またはSEKのクレジット・デフォルト・スワップの公表されている相場価格に基づいている（もし当該価格が入手可能な場合）。

発行済債券

発行済債券の公正価値を計算する場合、SEK自身の信用リスクが公正価値に及ぼす影響は、内部設定モデルに従って評価される。これらは、観測可能な価格（もしあれば）に基づいている。観測可能な価格が入手できない場合、最近の取引または類似の貸付人に対するスプレッドが用いられる。

組込デリバティブを取り入れた複合金融商品である発行済債券

SEKは、多数の金融市場で債券を発行している。これら債券の多くは、組込デリバティブを取り入れた複合金融商品である。SEKは、効果的に金融ヘッジを行うために、デリバティブを用いてかかる金融商品のリスクをヘッジすることを方針としている。かかる複合金融商品の全ては、損益を通じた公正価値で測定される金融負債として取消不能な形で分類されるため、デリバティブは分離されない。この種の金融商品については取引相場価格がないため、公正価値の計算には、評価モデルが使用される。SEK自身の信用リスクの変動から生じる損益の計算に適用される手法（OCA）は、金融負債に係る信用リスクの当初認識時からの変動に基づいている。実際には、これは、OCAには指標金利の変動または組込デリバティブに関連していない市場動向が組み込まれていることを意味する。

(x) 金融資産の減損

エクスポージャーの減損は、予想信用損失（ECL）に基づいている。償却原価で測定される全ての資産（融資約定および金融保証を含む。）に減損の検査が求められている。SEKは、予想信用損失に対する引当金の算出にあたり、モデルと専門的な評価の両方を用いている。専門的な評価の程度は、モデルの結果、重要性および入手可能な情報に左右され、モデルでは捉えられない要因を考慮するのに使用することができる。ECLの計算モデルは、三つの異なるステージのうちの一つにあるエクスポージャーに基づいている。最初は全てのエクスポージャーがステージ1であった。ステージ1には、信用リスクが非常に高い状態ではなくなったためステージ2から再分類されたエクスポージャーも含まれる。ステージ1において、ECLの計算は、今後12ヶ月間の予想信用損失（12mECL）に基づく引当金に相当すべきである。信用リスクが当初認識時から大幅に増加した場合、エクスポージャーはステージ2に移動する。ステージ2には、取引先／エクスポージャーがデフォルトではなくなったためステージ3から再分類されたエクスポージャーの他に、当初の格付がないエクスポージャーや、格付がBBBを下回るエクスポージャーも一部含まれる。ステージ2において、引当金は、資産の貸付残存期間における予想信用損失（LTECL）に基づいている。エクスポージャーがデフォルトになると、ステージ3に移動し、ECLの計算は引き続きLTECLに基づいて行われる。12mECLはLTECLの一部であり、報告日から12ヶ月以内のデフォルト確率（PD）に基づく予想信用損失から発生する。LTECLと12mECLは、どちらも個々の基準に基づいて計算される。

SEKは、全てのエクスポージャーに関して信用格付モデルを使用すること、すなわち、予想信用損失（ECL）の計算においてデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）を使用することを選択している。

信用リスクの大幅な増加

信用リスクの大幅な増加は、報告日現在の信用力とエクスポージャーを認識した当初の信用力との比較による相対評価である。信用リスクの評価の基準として何が含まれるべきかを評価する際の開始点は、信用リスクのフォローアップのための現行のプロセスおよびSEK内の信用リスク管理である。全ての取引先はリスク格付を

付与されており、これは、信用リスクの大幅な増加が生じた場合にリスク分類がフォローアップの基礎となることを意味する。さらに、エクスポージャーおよび取引先の信用リスクのフォローアップに現在使用されているその他の指標には、期日経過日数、猶予策および誓約条項からの逸脱などのその他のリスク上昇要因が含まれる。これらの指標は、信用リスクおよび信用リスクの大幅な増加が生じているか否かを評価するために適用されている。

- ・ **リスク分類**—信用リスクの大幅な増加は、当初格付の複数段階による毀損および当初格付がAAAからA-のエクスポージャーとその他との間で分離が行われる場合を基準として定義される。
- ・ **期日経過日数**—SEKは、信用リスクの大幅な増加を評価する際、IFRS第9号に明記される推定を適用しており、債権について30日超の期日経過という基準を適用している。したがって、30日超延滞している全てのエクスポージャーはステージ2に含まれ、これらのエクスポージャーについてLTECLが計算される。かかるエクスポージャーに関して信用リスクの大幅な増加がもうないことを確実にするために、支払いが再開して全ての期日経過債権が消滅した後、待機期間が適用される。SEKのエクスポージャーおよび支払いの構造を考慮していかなるときも合理的な待機期間が設定されるようにするために、適切な待機期間は継続的に評価される。
- ・ **猶予策**—猶予策の対象となるエクスポージャーは、信用リスクが上昇したと評価され、そのためIFRS第9号の適用によって信用リスクが大幅に増加するとも評価される。期日経過日数の基準と同様に、エクスポージャーがステージ1に戻る時に信用リスクの上昇がもうないことを確実にするために、待機期間が適用される。SEKのエクスポージャーおよび当該エクスポージャーが猶予の対象となった理由を考慮していかなるときも合理的な待機期間が設定されるようにするために、適切な待機期間は継続的に評価される。
- ・ **その他のリスク上昇要因**—リスク分類の変更、期日経過日数または猶予策では捉えられない、エクスポージャーまたは取引先の信用リスク増加を示すその他の要因が存在する。これらの例として、信用リスクに影響を与える継続的な免責事項、業界の動向、経営陣および／または取締役会における臨時の変更などが挙げられる。これらのリスク上昇要因を捉えるため、経営陣は、取引先における信用リスクの大幅な増加に関する特定の定性的評価を行うことができる。この評価は定性的かつ専門的な評価であるため、当該評価においてステージ1への移動にかかる待機期間が考慮され、追加の待機期間は適用されない。

デフォルト

エクスポージャーがデフォルトになると、ステージ3に移動し、ECLの計算は引き続きLTECLに基づいて行われる。エクスポージャーがデフォルトになる可能性およびその場合のSEKの予想損失額について継続的な評価が行われるため、デフォルトはECLの計算において重要な概念である。

IFRS第9号を適用した財務報告において、デフォルトは以下の通り定義される。

- ・ SEKが相手方に対し、担保または保証の利用有無にかかわらず、また、遅滞金額または支払期限が経過してからの日数とは関係なく、彼らが貸付約定の全額を返済する可能性は低いと評価していること。これには、リスクの相手方の財政状態などの特別な理由も含まれ、自身が一債権者の視点から見るといかなる和解または倒産手続にも該当しない状態だと知ることが同等である。これは「支払いの見込みなし」と定義される。
- ・ リスクの相手方が債権の支払いについて90日超延滞していること。

ある取引先に対するエクスポージャーがデフォルトとみなされると、その取引先に対する全てのエクスポージャーはデフォルトとみなされる。従前デフォルトであると分類されたエクスポージャーまたは取引先が現在はこの定義に該当しない場合、かかるエクスポージャーまたは取引先はデフォルトとみなされるべきではない。デフォルトの状態がもう当てはまらないことを確実にするために、かかるエクスポージャーまたは取引先がデフォルトとみなされなくなり、ステージ2に戻れるようになった後、待機期間が適用される。

予想信用損失（ECL）の計算

ECLは、SEKが報告日における知識および将来発生し得る事象を考慮した上で行う、エクスポージャーにおける損失額の客観的予測に基づいている。ECLは、複数の潜在的なステージの結果を評価することで決定される確率加重金額であり、従前の状況、現在の状況および将来の経済情勢の予測による情報のデータが考慮される。予想信用損失は、取引先すなわち借入人全体について計算されるべきであり、これはかかるモデルにおいて借入人に関するPD（下記に定義される。）が使用されることを意味する。

さらに、LGDには実際の将来予測、すなわち保証を含む全てのキャッシュフローを組み込む必要がある。ECLの計算はある時点に基づくものであり、それに含まれるパラメーターのPD、LGDおよびEADは全てある時点に基づくものであり、自己資本比率に関する対応するパラメーターと混同すべきではない。

デフォルト確率 (PD)

PDは、取引先が1年の対象期間（ステージ1の場合）または貸付期間全体（ステージ2および3の場合）において、一つ以上のエクスポージャーでデフォルトになる可能性である。IFRS第9号に基づいて予想信用損失を計算する場合、PDは経済循環におけるある特定の時点のデフォルト確率（ポイント・イン・タイムPD）を表している。PDモデルに関する最も重要な情報源は、スタンダード&プアーズ、連邦準備銀行および経済協力開発機構（OECD）であり、SEKはそこで、デフォルト統計および推移マトリックスならびにマクロ経済の系列およびGDP成長率の予測を入手している。SEKは、地域レベル（北米、欧州およびその他）でPD区分を作成することを選択している。SEKの手法では、それぞれのPD曲線についてベースシナリオ、下降シナリオおよび上昇シナリオという三つのシナリオが作成される。

この三つのシナリオは、各シナリオに割り当てられる加重によって定義され、かかる加重は合計で1、すなわち100%になるはずである。加重は、四半期毎にSEKで機能横断型グループによって作成された後、CEOによって採用される。それぞれのPD曲線に加重を割り当てることにより、SEKは将来のマクロ経済の動向に関する予測を行う。

デフォルト時損失率 (LGD)

LGDは、SEKがデフォルト状態の取引先から失うと予想される金額を、デフォルト状態の信用エクスポージャーに占める割合（%）で表したものである。LGDの算定に使用されるセグメントは、大企業、中企業ならびに銀行および金融企業である。SEKの貸付における過去のデフォルト率は低いため、LGDはグローバル・クレジット・データ（GCD）によるデフォルト情報を使用してモデル化されるが、ソブリンのセグメントは例外で、LGDは定性的評価に基づいて算定される。

キャッシュフローの予想損失を見積もる際には、条件に含まれる担保およびその他の信用補完が、当社により個別に報告されていないという条件を前提として考慮される。ECLの見積りに使用されるLGDは、デフォルト発生時に回収可能な全てのキャッシュフローを考慮すべきである。これらには、条件に含まれる担保および保証からSEKが期待するキャッシュフローも含まれる。したがって、エクスポージャーが条件に含まれる保証により保証されている場合、借入人と保証の相手方の相関が増大しているとみなされない限り、LGDは保証を考慮する。

デフォルト時エクスポージャー (EAD)

IFRS第9号に基づく減損の要件は、償却原価で測定される全ての金融資産に適用される。さらに、これは、利用されるまで帳簿外で認識される、承諾済未実行の拘束力のある融資申出および発行済金融保証も対象である。この関連で、デフォルト状態の借入人によるデフォルトの範囲の評価が行われることになるが、これは、ECLの見積りに含めるべきなのがその金額だけであることによる。これらは一般的に、信用変換係数（CCF）と定義される。

ECLの見積りは、デフォルト時エクスポージャーの状況に基づいて実施され、これは、EADの評価において、契約上の返済方式および期限前返済または延長条項に関する予測を考慮する必要があることを意味する。完了した分析に基づいて、契約上の満期が返済方式を考慮してかなり正確な予定満期として評価され、これに基づいてECLが見積もられる。期限前返済に関して、別の手法の基礎となり得る特定の傾向は存在しない。

既存の融資枠（承諾済、未実行）については、デフォルトの発生時期によって二つの異なる信用変換係数（CCF）が存在する。（1）1年以内のデフォルトについてはGCDによるデフォルト情報を使用して計算され、（2）1年後のデフォルトについては内部のデフォルト情報を使用して計算される。既存の融資枠に関連する拘束力のある融資申出については、CCFは、利用された拘束力のある融資申出の割合に関する過去の内部データに基づいている。CCFは、将来のデフォルト時エクスポージャーをモデル化するために、既存の融資枠の利用済と未利用の両方の部分について、暫定的な返済計画とともに使用される。

SEKが純リスクを抱えるステージ3のエクスポージャーについては、減損はECLモデルで計算されるのではなく、確立されたガイドラインおよび手法に基づいて口座管理担当者が減損を計算し、提案する。取締役会の信用調査委員会は、ステージ3に係る減損の要件を決定する。

資産の簿価の減損は準備金勘定に計上され、連結財政状態報告書において関連する項目を減少させる。

貸倒償却は、ある損失が確定した場合、つまり、取引相手に対するSEKの請求の残存部分が予測可能な将来において払い戻される可能性が低いことが明らかであり、当該請求を補填する保証や担保が何もない場合に計上される。貸倒償却はまた、破産手続が一旦終了すると計上され、破産財団が保有するあらゆる資産の価値およびSEKのこれらの資産の持分を考慮した上で、最終的な損失が確定され得る。

SEKに支払われるべき支払いが最終的に決定される破産手続直後における回収など、実質的に回収が確定的である場合にのみ、回収は計上される。

リストラクチャーがなされた貸付債権は、借入人の財政状態が悪化したためにSEKが借入人に譲歩を与えた貸付債権に関連している。リストラクチャーの後には通常、貸付債権は、新しい条件に従って債務が返済されていれば、不良債権とみなされることはない。貸付のリストラクチャーに関連して与えられた譲歩は、信用損失とみなされる。

(i) 有形資産

有形資産の項目は、減価償却累積額および減損損失累積額を控除した原価で測定される。原価には、資産の取得に直接起因する費用が含まれる。有形資産は、見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。IFRS第16号「リース」に基づく資産利用権は、原資産が有形資産の場合、有形資産として計上される。SEKは、賃貸物件の資産利用権を有形資産として計上している。

(j) 無形資産

無形資産は、ITシステムに対する投資の資本化された部分で主に構成されている。ITシステムの開発に向けた多額の投資に直接起因する費用は、それが将来の経済的利益をもたらすと予想される場合、無形資産として認識される。ITシステムに対する投資の資本化された部分には、顧問料および無形資産を生み出すことに貢献したグループの件費など、無形資産に関連する費用が含まれる。各無形資産は、資産が使用可能となった日から見積耐用年数にわたって定額法で償却される。平均耐用年数は、毎年、評価され再検討される。未使用の無形資産については毎年減損テストが行われる。

(k) 従業員給付

SEKは、確定給付制度および確定拠出年金制度の両方を支援している。

(i) 確定拠出制度

確定拠出年金とは、BTP1およびBTPKプランのように、保険料の金額が予め決められているものをいう。確定拠出制度は退職給付制度であり、事業体はこれに基づいて別の法人に対して固定の拠出金額を支払うが、その後の追加の支払いを行う法的債務またはみなし債務を負わない。確定拠出年金制度に対する拠出債務は、ある期間中に当該事業体に対して役務を提供する従業員に関する債務の発生と同じ割合で、損益における従業員給付費用として認識される。事前に支払われた拠出金は、現金還付または将来の支払いにおける減額が可能である範囲において資産として認識される。

(ii) 確定給付制度

確定給付年金制度とは、BTP2プランのように、年金給付金が予め決められているものをいう。確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度である。確定給付制度に関する正味債務額の現在価値は、従業員が当期および前期において提供した役務と引き換えに獲得する将来の給付金額を見積もることにより、制度毎に別個に計算される。この正味債務額は、その現在価値から全ての年金資産の公正価値を引いて、貸借対照表に認識される。

確定給付制度の費用は、従業員の役務提供期間に配分される。かかる計算は、独立の保険数理士により年に一度行われる。債務は、予測される将来の賃金上昇、インフレ率および死亡率などの仮定を考慮に入れて、予測される将来の支出の現在価値で評価される。使用される割引率は、実際の約定期間に近い残存期間を有するスウェーデンの担保付債券の報告日における金利に相当する。保険数理上の仮定や債務に対する経験に基づいた調整の変更により、保険数理による損益が生じ得る。かかる保険数理による損益は、その発生時に年金資産の実際収益および期待収益間の差異と一緒にその他の包括利益に計上される。勤務費用、制度の変更により生じる損益、ならびに年金資産および年金債務の純利息は、損益に認識される。SEKは、全従業員を対象とする様々な団体年金制度に加入する。これらの制度における確定給付債務、資産および費用のSEKの持分相当額を計算できるだけの十分な情報が入手可能である。当該制度の将来原価は、制度に関する基礎的仮定の変化に応じて適宜変化する可能性がある。

(l) 株主資本

連結グループの株主資本は、株式資本、準備金、利益剰余金および当年度純利益の項目から構成される。準備金は、キャッシュフロー・ヘッジにおけるデリバティブの公正価値の変動に対する準備金（ヘッジ準備金）、SEKの信用リスクの変動に関する公正価値の変動に対する準備金（自己の信用リスクのための準備金）および確定給付年金制度の再測定に対する準備金（確定給付年金制度のための準備金）から構成される。

(m) 税金

当年度損益に関する法人税は、当期法人税および繰延法人税で構成される。当期法人税は、当事業年度の課税所得に対して支払いが予定される納税額である。繰延法人税は、一時的な財政的差異に係る繰延法人税である。繰延税金は、20.6%（2021年度：20.6%）の予想税率で計算される。繰延税金は、一定の一時的差異が損益に認識されるか、その他の包括利益を通じて認識されるかを問わず、全ての課税対象の一時的差異に対して計算される。一時的差異とは、資産または負債の認識された価値と財政上の価値との差である。

(n) 1株当たり利益

1株当たり利益は、純利益を期中平均株式数で割って算出される。株式の希薄化はない。

(o) キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は当年度中の現金および現金等価物のインフローとアウトフローを示すものである。SEKのキャッシュフロー計算書は間接法に従って作成されており、営業利益は減価償却費や信用損失などの

非現金取引の影響を反映して調整されている。キャッシュフローは営業活動、投資活動および財務活動に基づいて分類される。現金および現金等価物は、直ちに現金化が可能な銀行預金および取得日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。

(p) 重要な会計方針、前提条件および見積り

グループの会計方針を採用および適用する際、特定の場合には、経営陣は、財務書類に認識された金額に重大な影響を与える判断および見積りを行う。かかる見積りは、過去の経験および当社が公正かつ合理的であるとする推論に基づいている。これらの見積りおよびそれに裏付けされた判断は、資産、負債、収益および費用の計上額ならびに開示に影響を与える。実際の結果は、後々、行われた見積りおよび推論と異なることがある。

SEKは、以下の重要な会計方針に関連して行われた判断が最も重要であると考えている。

- ・親会社の機能通貨

さらに、SEKは、IFRSを適用する場合における推定が不確実である主要原因を特定した。

- ・一定の金融商品の公正価値の評価
- ・予想信用損失に対する引当金

(i) 親会社の機能通貨

SEKは、スウェーデン・クローナ（Skr）をIFRSに基づく機能通貨に設定した。SEKの資産、負債および関連するデリバティブの大部分は外貨建てである。かかる判断の重要な要因は、SEKの株主資本がスウェーデン・クローナで表示されていること、その業績がスウェーデン・クローナで表示された成績に基づき評価されていること、ならびに特に人件費、その他の支出および税金に関連したSEKの費用の大部分がスウェーデン・クローナで表示されていることである。SEKは、スウェーデン・クローナと他の通貨との間のエクスポージャーをヘッジすることで為替リスクを管理している。外貨におけるSEKのポジションに関する情報については注26を参照されたい。

(ii) 一定の金融商品の公正価値の評価

SEKは、財務省証券／国債およびその他の利付証券（貸付を除く。）の項目に認識される利付証券、デリバティブならびに発行済証券を中心として、貸借対照表の大部分を公正価値で認識している。金融商品が公正価値で認識される場合、かかる金額は、市場価格、評価モデル、外部関係者による評価および割引キャッシュフローに基づいて計算される。SEKの金融商品は、公開市場で取引されないものを中心であり、取引相場価格が入手不可能である。資産、負債およびデリバティブの金額ならびに収益および費用を認識する際は、特にそれらが非上場もしくは非流動的な有価証券またはその他の負債性商品である場合には、金融商品およびデリバティブの公正価値に関する仮定ならびに評価を行う必要がある。これらの仮定および評価の基礎となっている条件が変更された場合、認識される金額も変更になる。市場金利の1パーセント・ポイントの変動が金融資産および金融負債の価値に与える影響の詳細については、注26を参照されたい。その他の評価モデルまたは仮定により、異なる評価結果が生じる可能性がある。SEKは、異なる金融商品につき、それらの区分に基づいて、何が最も適正な評価手法であるか判断を行う。いかなる場合でも、かかる判断は、SEKの会計方針および評価方針に従った専門的な評価に基づいている。評価モデルの使用には、検証およびその後の承認が必要とされる。SEKが適用している評価モデルは、金融商品の価格設定に関する承認済みの手法を遵守している。市場参加者が考慮に入れ、かつ評価モデルによっては捕捉されない追加的要因がある場合、公正価値の調整が適用される。信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）は、取引相手の信用リスクおよびSEK自身の信用格付を反映するようになっており、デリバティブの公正価値に影響を与える（信用リスクに関連する公正価値の変動については、注13を参照のこと。）。

金融資産または金融負債が公正価値で認識される場合、かかる金融商品は、あらゆる信用スプレッドを含む全面公正価値で認識される。当該金融商品につき市場価格が得られない場合は、当該金融商品が資産であるか負債であるかにより、取引相手または自己の信用スプレッドについて一定の仮定を行わなければならない。

金融市場の動向は、幾分かはSEKの債券発行価格に影響を与えた。このような変化は、各市場で異なっているが、当該負債の公正価値の計算に含まれている。SEKは、多数の金融市場で債券を発行している。これら債券の多くは、組込デリバティブを取り入れた複合金融商品である。SEKは、効果的に経済的ヘッジを行うために、対応する仕組みを持つデリバティブを用いてかかる金融商品のリスクをヘッジすることを方針としている。かかる複合金融商品は、公正価値で測定される金融負債として分類される。この種の取引については取引相場価格がないことが多いため、公正価値の計算には、評価モデルが使用される。事実上お互いにヘッジしあうかかる金融商品およびデリバティブの評価総額の算出には、最適な評価手法、前提条件および見積りに関する複雑な判断が必要である。その他の評価モデルや前提条件が使用されたり、前提条件が変更されたりすれば、評価結果は別のものとなり得る。SEKの自己債務に係る信用スプレッドの評価およびベシス・スプレッドに与える影響を除けば、公正価値のかかる変動は一般的にお互いに相殺しあうであろう。

SEKは金融資産および金融負債に起因するリスクを軽減するために、デリバティブを使用する。取引先リスク、すなわちデリバティブ取引から生じる信用リスクの形式を軽減するために、SEKはかかる取引を信用格付の高い取引先とのみ行っている。さらに、SEKは取引先とクレジット・サポート・アネックス（CSAs）が付されたISDAマスター契約を締結しようと努めている。このことは、市場価格にどのような変動が生じ得るかにかわからず、許容される最も高いリスク水準を前もって確立することを意味する。

デリバティブは、可能な場合は、上場市場価格を参照して公正価値で測定される。市場価格が使用できない場合は、代わりに評価モデルが使用される。SEKは、自身のまたは取引先の信用力における変動の純エクスポージャー公正価値を調整するためにモデルを使用する。モデルは直接観測できる市場のパラメーター（入手可能な場合）を使用する。

2022年12月31日現在、評価モデルが使用されていて、計上された公正価値に重大な影響を及ぼす市場データが観測できる金融資産および金融負債（レベル2）は、590億クロナ（2021年度：320億クロナ）および110億クロナ（2021年度：190億クロナ）であり、それぞれ金融資産合計および金融負債合計の16%（2021年度：10%）および3%（2021年度：6%）であった。評価に観測不可能な主要パラメーターが含まれる金融資産および金融負債（レベル3）は、0億クロナ（2021年度：0億クロナ）および310億クロナ（2021年度：350億クロナ）であり、それぞれ金融資産合計および金融負債合計の0%（2021年度：0%）および9%（2021年度：11%）であった。市場価値評価のためのモデルに含まれる観測不可能なパラメーターの評価には、主観性および不確実性が伴っており、特定のポジションに認識される結果に影響を与えることがある。SEKは市場で使用されているものと一致する適切な評価モデルを使用しているにもかかわらず、金融商品の公正価値を決定するためのその他のモデルおよび前提条件は、報告日現在、他の公正価値の見積りをもたらす可能性がある。2022年12月31日現在、レベル3の金融商品に関して、一つまたは複数の観測不可能なパラメーターを、その他の合理的な状況下の前提条件を反映させるように変更することによる最小および最大の影響の総額は、それぞれマイナス155百万クロナ（2021年度：マイナス122百万クロナ）および155百万クロナ（2021年度：122百万クロナ）であった。観測不可能な市場パラメーターが変更された場合の資産および負債の価値の変動については注13、金融商品の公正価値の決定の原則については上記(h)(viii)の項を参照されたい。

(iii) 予想信用損失に対する引当金

引当金は、高度の経営判断を伴うデータ、前提条件および手法が組み込まれた定量的手法を用いて見積もられる。特に、信用リスクの大幅な増加の決定、将来予想に関するマクロ経済シナリオの導入、12ヶ月および全期間の予想信用損失の測定は、減損引当金の水準に重大な影響を与える可能性がある。信用リスクの大幅な増

加は、SEKによって、当初格付の複数段階による毀損を基準として定義される。2022年12月31日現在、もしも信用リスクの大幅な増加の定義における毀損がもう一段階少なかった場合、減損は15百万クロナ（2021年度：1百万クロナ）増加し、もう一段階多かった場合、減損は0百万クロナ（2021年度：0百万クロナ）減少したであろう。デフォルト確率を計算するSEKの手法は、それぞれのPD曲線について作成される三つのシナリオを必要とする。この三つのシナリオは、各シナリオに割り当てられる加重によって定義される。2022年12月31日現在、もしも下降シナリオまたは上昇シナリオの確率が100%で加重されていた場合、減損はそれぞれ42百万クロナ（2021年度：5百万クロナ）増加または79百万クロナ（2021年度：5百万クロナ）減少したであろう。2022年12月31日現在、帳簿外エクスポージャーを含むSEKの貸付総額は3,540億クロナ（2021年度：2,980億クロナ）、関連する減損準備金は223百万クロナ（2021年度：164百万クロナ）であった。もし、例えば、将来キャッシュフロー総額の実際金額が見積りより10%上回るか下回った場合、2022年12月31日に終了した事業年度の営業利益に約22百万クロナ（2021年度：16百万クロナ）の追加的影響を与え、同日現在の株主資本に約18百万クロナ（2021年度：13百万クロナ）の影響を与えることとなる。将来キャッシュフロー総額の増加は営業利益と株主資本にプラスの影響を与え、将来キャッシュフロー総額の減少は営業利益と株主資本にマイナスの影響を与えることとなる。

(q) 親会社

親会社であるAB Svensk Exportkredit (publ) の財務諸表は、スウェーデンの法律、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律（1995年第1559号）（ÅRKL）の要件、スウェーデン財務報告委員会（RFR）が発行した勧告RFR2—法的事業体の会計、およびスウェーデンFSAの会計規則（FFFS 2008年第25号）に従って作成されている。これは、IFRSの基準がÅRKLおよびスウェーデンFSAの会計規則の枠組みの中で許容される範囲において適用されていることを意味する。グループに関して表示された変更を除き、親会社の会計方針に本質的な変更はない。親会社と連結グループの会計方針の違いは、以下の通りである。

(i) 損益計算書

ÅRKLの要件に従い、親会社は、損益計算書および個別の包括利益計算書を表示する。公正価値で指定される債務に関するSEK自身の信用リスクの変動から生じる損益は、親会社の損益計算書では純利益の「金融取引の純業績」として認識され、グループではその他の包括利益に認識される。償却原価で測定される利付証券の予想信用損失は、「金融固定資産の減損」として個別に認識される。

(ii) 子会社株式

親会社による子会社への投資は原価で認識され、受取配当金は損益に認識される。

(iii) グループ拠出金

親会社の子会社に対する拠出金は、その税効果を考慮した上で、子会社株式への投資として認識される。ただし、減損される場合を除く。

(iv) 株主資本

親会社の株主資本は、株式資本、法定準備金、開発費準備金、公正価値準備金、利益剰余金および当年度純利益の項目から構成される。公正価値準備金は、ヘッジ準備金（キャッシュフロー・ヘッジにおけるデリバティブの価値変動）から構成される。

(v) 年金債務

親会社は、確定給付年金制度の計算において、IAS第19号に記載されているものとは異なる基準を適用している。親会社において、BTPプランは確定拠出制度として計上され、親会社は、スウェーデン年金債務受給法およびスウェーデンFSAの規則を遵守している。BTPプランが確定拠出制度として計上されることを除いて、IAS第19号と比較した場合の主な違いには、割引率の設定方法、将来の昇給を考慮しない現状の給与水準に基づいた確定給付債務の計算、ならびに保険数理上の利益および損失は全てその発生時に収益に含められるという事実がある。

(r) まだ採用されていない新しい基準ならびに基準および解釈の改訂で、SEKに関係があると考えられるもの

まだ適用されていないIFRSまたはIFRS ICの解釈で、SEKの財務諸表、自己資本比率または大口エクスポージャー率に重大な影響を与えると予想されるものはない。

注2 純利息収益

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
受取利息			
金融機関への貸付	506	131	236
一般への貸付	5,106	3,782	4,210
利付証券の発行という形式をとった貸付	1,114	776	897
利付証券(利付証券の発行という形式をとった貸付を除く。)	535	50	242
デリバティブ	-797	-2,239	-1,708
CIRR制度の管理報酬 ⁽¹⁾	237	198	197
その他の資産	28	21	34
受取利息合計	6,729	2,719	4,108
支払利息			
支払利息(破綻処理負担金を除く。)	-4,353	-724	-2,076
破綻処理負担金	-88	-88	-86
リスク税	-109	-	-
支払利息合計	-4,550	-812	-2,162
純利息収益	2,179	1,907	1,946

⁽¹⁾ 譲許的貸付の管理報酬1百万クローナ（2021年度：1百万クローナ）を含む。

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
受取利息：			
損益を通じた公正価値による金融資産	-32	-1,750	-1,070
ヘッジ会計に使用されるデリバティブ	-183	-439	-396
償却原価による金融資産	6,944	4,908	5,574

受取利息合計	6,729	2,719	4,108
支払利息：			
損益を通じた公正価値による金融負債	1,346	530	725
損益を通じた公正価値で測定される金融資産－収益に係るマイナス金利	-37	-73	-60
償却原価で測定される金融資産－マイナス金利利息	0	0	0
ヘッジ会計に使用されるデリバティブ	-1,405	2,146	1,904
償却原価による金融負債	-4,454	-3,415	-4,731
支払利息合計	-4,550	-812	-2,162
純利息収益	2,179	1,907	1,946

受取利息（地域別）

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
スウェーデン	1,907	863	1,223
スウェーデンを除くヨーロッパ	1,071	-944	-166
ヨーロッパ以外	3,751	2,800	3,051
受取利息合計	6,729	2,719	4,108

受取利息（商品グループ別）

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
スウェーデンの輸出業者に対する貸付	2,714	1,596	1,921
輸出業者の顧客に対する貸付 ⁽¹⁾	1,782	932	1,229
流動資産	2,233	191	958
受取利息合計	6,729	2,719	4,108

(1) 輸出業者の顧客に対する貸付の受取利息において、236百万クローナ（2021年度：197百万クローナ）は、CIRR制度からの報酬であった（注24参照）。

注3 純手数料支出

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
受取手数料：			
貸付	3	2	1
合計	3	2	1

支払手数料：

カストディアン・銀行手数料	-10	-9	-10
仲介手数料	-2	-2	-4
その他の支払手数料	-22	-20	-29
合計	-34	-31	-43
純手数料支出⁽¹⁾	-31	-29	-42

(1) マイナス29百万クローナ（2021年度：マイナス27百万クローナ）には、損益を通じた公正価値で測定されない金融資産および金融負債が含まれている。

注4 金融取引の純業績

	連結グループ			親会社	
(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年
損益を通じた公正価値で測定されない金融商品の認識中止分：					
償却原価による金融資産	9	33	14	9	33
損益を通じた公正価値による金融資産または金融負債：					
当初認識時に指定(FV0) ⁽¹⁾	2,004	-569	-488	2,104	-593
強制的	-2,023	582	466	-2,023	582
公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品：					
ヘッジ商品の純業績	-7,976	-3,397	1,277	-7,976	-3,397
ヘッジ対象項目の純業績	8,064	3,409	-1,191	8,064	3,409
全ての資産および負債の為替効果 (公正価値による再評価に関連する為替効果を除く。)	-9	-2	5	-9	-2
金融取引の純業績合計	69	56	83	169	32

(1) 親会社と連結グループとの間の差異は、SEK自身の信用リスクの変動に関する会計原則の違いによる。注1を参照されたい。

注5 人件費

	連結グループ			親会社	
(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年
取締役会および最高経営責任者の給与および報酬	-8	-8	-7	-8	-8
シニア・エグゼクティブの給与および報酬	-24	-25	-25	-24	-25
他の従業員の給与および報酬	-201	-173	-168	-201	-173
年金	-72	-66	-64	-76	-66
社会保険	-78	-70	-68	-78	-70
その他人件費	-19	-17	-15	-19	-17

人件費合計	-402	-359	-347	-406	-359
-------	------	------	------	------	------

シニア・エグゼクティブ（親会社のCEOを除く。）への福利厚生を除いた報酬総額は、23百万クローナ（2021年度：25百万クローナ）であった。シニア・エグゼクティブの報酬のうち、24百万クローナ（2021年度：25百万クローナ）は年金受給の対象である。親会社のCEOの報酬のうち、5百万クローナ（2021年度：5百万クローナ）は年金受給の対象である。CEOを除く全従業員について、SEKは金融機関雇用主団体（BA0）と労働組合との間の団体協約に従っている。従業員の中央値に対するCEOの給与比率は、8.75（2021年度：8.75）である。従業員の中央値に対するCEOの給与比率の上昇率は、0である。

連結グループの取締役会およびシニア・エグゼクティブの報酬およびその他の手当

2022年 (単位：千クローナ)	報酬(委員会 報酬を含む。)	固定報酬 ⁽¹⁾	その他の 手当 ⁽²⁾	年金報酬 ⁽³⁾	合計
取締役会会長:					
Lennart Jacobsen ⁽⁴⁾ (2022年3月24日から)	-470	-	-	-	-470
Lars Linder-Aronson(2022年3月24日辞任)	-154	-	-	-	-154
取締役会のその他の構成員:					
Lennart Jacobsen ⁽⁴⁾	-79	-	-	-	-79
Anna Brandt ⁽⁵⁾	-	-	-	-	-
Reinhold Geijer	-348	-	-	-	-348
Eva Nilsagård	-335	-	-	-	-335
Hans Larsson(2022年3月24日辞任)	-85	-	-	-	-85
Hanna Lagercrantz ⁽⁵⁾	-	-	-	-	-
Håkan Berg(2022年3月24日から)	-276	-	-	-	-276
Paula da Silva(2022年3月24日から)	-266	-	-	-	-266
Katarina Ljungqvist(2022年3月24日から)	-266	-	-	-	-266
シニア・エグゼクティブ:					
Magnus Montan、 最高経営責任者(CEO) ⁽⁶⁾	-	-5,434	-19	-1,668	-7,121
Per Åkerlind、 最高経営責任者代理 (2022年6月30日辞任)	-	-1,772	-17	-652	-2,441
Karl Johan Bernerfalk、 ジェネラル・カウンセラー兼 法務および調達部長	-	-1,802	-34	-668	-2,504
Andreas Ericson、 国際金融部長 (2022年3月31日辞任)	-	-509	-9	-175	-693

Pontus Davidsson、 国際金融部長 (2022年9月8日から)	-	-981	-5	-196	-1,182
Stefan Friberg、 最高財務責任者(CFO)	-	-3,018	-17	-608	-3,643
Teresa Hamilton Burman、 最高与信責任者(CCO)	-	-2,465	-37	-604	-3,106
Jens Hedar、 顧客関係管理部長	-	-2,454	-18	-803	-3,275
Peter Svensén、 最高リスク責任者(CRO) (2022年12月11日辞任)	-	-2,525	-30	-593	-3,148
Anna-Lena Söderlund、 最高リスク責任者(CRO) (2022年12月12日から)	-	-89	-1	-38	-128
Sirpa Rusanen、 最高人事責任者(CHRO) (2022年9月15日辞任)	-	-1,254	-17	-479	-1,750
Jenny Lilja Lagercrantz、 最高人事責任者(CHRO) (2022年9月16日から)	-	-613	-4	-169	-786
Susanna Rystedt、 戦略・事業開発・コミュニケーション部長	-	-2,532	-28	-839	-3,399
Maria Simonson、 最高持続可能性責任者(CSO) (2022年4月1日から)	-	-1,575	-12	-433	-2,020
Madeleine Widaeus、 最高情報責任者(CIO) (2022年1月31日辞任)	-	-144	-1	-54	-199
Pia Melke、 最高情報責任者(CIO) (2022年2月1日から、2022年4月30日辞任)	-	-310	-3	-93	-406
Tomas Nygård、 最高情報責任者(CIO) (2022年5月1日から)	-	-1,272	-11	-348	-1,631
合計	-2,279	-28,749	-263	-8,420	-39,711

- (1) 予め決められた給与またはその他の報酬（休日賃金および休暇手当など）。
- (2) その他の手当には、例えば、扶養手当などがある。

- (3) 長期疾病給付を対象とする保険および団体年金協約に付随するその他の公的損害保険の保険料を含む。
- (4) Lennart Jacobsenは2022年3月23日まで取締役会のメンバーであり、2022年3月24日から取締役会会長である。
- (5) 所有者であるスウェーデン政府に雇用されている取締役会の代表者には当社から報酬は支払われていない。
- (6) CEOのMagnus Montanの退職年齢は65歳、年金保険料は固定給の30%である。

2021年 (単位：千クロナ)	報酬(委員会 報酬を含む。)	固定報酬 ⁽¹⁾	その他の 手当 ⁽²⁾	年金報酬 ⁽³⁾	合計
取締役会会長:					
Lars Linder-Aronson	-609	-	-	-	-609
取締役会のその他の構成員:					
Lennart Jacobsen(2021年3月24日から)	-238	-	-	-	-238
Anna Brandt ⁽⁴⁾	-	-	-	-	-
Reinhold Geijer	-318	-	-	-	-318
Eva Nilsagård	-334	-	-	-	-334
Hans Larsson	-334	-	-	-	-334
Hanna Lagercrantz ⁽⁴⁾	-	-	-	-	-
Cecilia Ardström(2021年3月24日辞任)	-83	-	-	-	-83
Ulla Nilsson(2021年3月24日辞任)	-84	-	-	-	-84
シニア・エグゼクティブ:					
Catrin Fransson、					
最高経営責任者(CEO) ⁽⁵⁾ (2021年7月15日辞任)	-	-3,130	-15	-896	-4,041
Magnus Montan、					
最高経営責任者(CEO) ⁽⁵⁾ (2021年7月16日から)	-	-2,459 ⁽⁶⁾	-8	-837	-3,304
Per Åkerlind、					
最高経営責任者代理	-	-3,544	-20	-1,266	-4,830
Karl Johan Bernerfalk、					
ジェネラル・カウンセラー兼 法務および持続可能性分析部長	-	-1,643	-35	-574	-2,252
Andreas Ericson、					
国際金融部長	-	-2,020	-34	-646	-2,700
Stefan Friberg、					
最高財務責任者(CFO)	-	-3,007	-16	-532	-3,555
Teresa Hamilton Burman、					
最高与信責任者(CCO)	-	-2,459	-30	-529	-3,018
Jens Hedar、					
顧客関係管理部長	-	-2,485	-17	-721	-3,223

Petra Könberg、 マーケティング・コミュニケーション担当部長 (2021年11月30日辞任)	-	-1,219	-31	-427	-1,677
Peter Svensén、 最高リスク責任者(CRO)	-	-2,624	-26	-555	-3,205
Sirpa Rusanen、 最高人事責任者(CHRO)	-	-1,749	-24	-687	-2,460
Susanna Rystedt、 戦略・事業開発・コミュニケーション部長	-	-2,552	-16	-804	-3,372
Madeleine Widaeus、 最高情報責任者(CIO)	-	-1,749	-16	-520	-2,285
合計	-2,000	-30,640	-288	-8,994	-41,922

- (1) 予め決められた給与またはその他の報酬（休日賃金および休暇手当など）。
- (2) その他の手当には、例えば、扶養手当などがある。
- (3) 長期疾病給付を対象とする保険および団体年金協約に付随するその他の公的損害保険の保険料を含む。
- (4) 所有者であるスウェーデン政府に雇用されている取締役会の代表者には当社から報酬は支払われていない。
- (5) 前CEOのCatrin Franssonおよび現CEOのMagnus Montanの退職年齢は65歳であり、年金保険料はそれぞれの固定給の30%である。
- (6) 2021年6月1日から雇用。

2020年 (単位：千クローナ)	報酬(委員会 報酬を含む。)	固定報酬 ⁽¹⁾	その他の 手当 ⁽²⁾	年金報酬 ⁽³⁾	合計
取締役会会長:					
Lars Linder-Aronson	-588	-	-	-	-588
取締役会のその他の構成員:					
Cecilia Ardström	-322	-	-	-	-322
Anna Brandt ⁽⁴⁾	-	-	-	-	-
Reinhold Geijer	-288	-	-	-	-288
Eva Nilsagård	-297	-	-	-	-297
Ulla Nilsson	-322	-	-	-	-322
Hans Larsson	-302	-	-	-	-302
Hanna Lagercrantz ⁽⁴⁾	-	-	-	-	-
シニア・エグゼクティブ:					
Catrin Fransson、 最高経営責任者(CEO) ⁽⁵⁾	-	-5,234	-33	-1,536	-6,803

Per Åkerlind、 最高経営責任者代理兼戦略的提携関係担当部長	-	-3,527	-31	-1,257	-4,815
Karl Johan Bernerfalk、 ジェネラル・カウンセラー、法務部長	-	-1,576	-31	-552	-2,159
Andreas Ericson、 中企業担当部長	-	-2,024	-32	-631	-2,687
Stefan Friberg、 最高財務責任者(CFO)	-	-2,964	-18	-515	-3,497
Teresa Hamilton Burman、 最高与信責任者(CCO)	-	-2,389	-18	-524	-2,931
Jens Hedar、 大企業担当部長	-	-2,316	-18	-635	-2,969
Petra Könberg、 マーケティング・コミュニケーション担当部長	-	-1,286	-34	-428	-1,748
Peter Svensén、 最高リスク責任者(CRO)	-	-2,597	-26	-569	-3,192
Sirpa Rusanen、 最高人事責任者(CHRO)	-	-1,719	-22	-675	-2,416
Susanna Rystedt、 事業開発・事業支援・変革担当部長	-	-2,501	-16	-788	-3,305
Madeleine Widaeus、 最高情報責任者(CIO)	-	-1,671	-16	-493	-2,180
合計		-2,119	-29,804	-295	-8,603
			-40,821		

- (1) 予め決められた給与またはその他の報酬（休日賃金および休暇手当など）。
- (2) その他の手当には、例えば、扶養手当などがある。
- (3) 長期疾病給付を対象とする保険および団体年金協約に付随するその他の公的損害保険の保険料を含む。
- (4) 所有者であるスウェーデン政府に雇用されている取締役会の代表者には当社から報酬は支払われていない。
- (5) 前CEOのCatrin Franssonの退職年齢は65歳、年金保険料は固定給の30%である。

報酬に係る支出合計

ポートフォリオ一任管理の免許を持つ金融機関、投資会社およびファンド運用管理会社の報酬構造に関するスウェーデン金融監督庁（スウェーデンFSA）の規則（FFFS 2011年第1号）は、SEKに適用される。さらに、SEKは、2020年度の国有企業のシニア・エグゼクティブの雇用条件に関する政府の所有政策およびガイドラインを適用している。これらの規則に従って、SEKの取締役会は、SEKのシニア・エグゼクティブの報酬に関する一連のガイドラインの提案書を作成し、本提案は、2021年度年次総会で承認された。このガイドラインは、SEKのシニア・エグゼクティブの給与および報酬が公正かつ合理的であるべき旨を規定している。また、競争力が高く、上限があり、適切で、健全な倫理原則および企業風土に役立つものであるべきだとしている。報酬は類似

会社より高いものであってはならず、合理的でなければならない。シニア・エグゼクティブの報酬は、固定給、退職金、年金給付金およびその他の手当で構成されている。

SEKの報酬制度は、健全で効果的なリスク管理を促進することを目的としており、過度のリスク負担を制限するものである。従業員の報酬は、主に固定額で決定されている。

SEKの取締役会の報酬委員会（以下「報酬委員会」という。）は、当社の報酬方針や、CEO、上級経営陣チームのその他のメンバー、コンプライアンス担当部長およびCEO直属のその他の従業員に対する報酬総額、また当社の変動報酬制度の条件および支払額に関する提案書を、取締役会による決定に向けて作成する。報酬委員会は他にも、報酬（給与、年金およびその他の手当）に関する問題全般、SEKの報酬方針の適用を目的とする対策および後継計画に関する問題に向けて準備・対応する。さらに、報酬委員会は、報酬問題に必要であると考えられる指示書全般を作成する。また、報酬委員会は、関連する監督部門と報酬委員会が毎年一緒に当社の報酬制度を見直しおよび評価して、かかる制度が当社の報酬方針や報酬に関する適切な指示に従っているかどうかの見直しを行うことを保証する。その結果は、年次報告書の提出日と同日に、個別の報告書をもって取締役会に提示される。2022年度において、報酬委員会は3回開催された。

当社にある唯一の変動報酬制度は、個別変動報酬（以下「IRE」という。）である。当制度では、担当顧客または担当業務を持つ正社員ではあるが上級経営陣ではない者に対して、個別変動報酬を受領する機会が提供される。IREは、2017年頃から始まり、毎年評価される必要がある。評価結果は、報酬委員会に報告される。

IRE制度は、全ての支払額は後払いを条件とし、結果および支払いに関する全ての決定は取締役会が行うという点で、裁量的な性質がある。個人がIREの支払いを受領する前に、かかる支払いは、会社レベル、部門レベルおよび個人レベルの異なる三段階のテストの対象となる。会社レベルのテストは、IREの支払額の基準となる。会社レベルでの支払額は、予め決められた目標を上回る実際の収益を条件とする。必要に応じて、実際の収益は、営業外項目の影響および予想外に高いリスク負担に関して調整される。余剰収益に相当する利益のうち、一定割合が会社レベルのIREに回る。会社レベルでの支払額は、IREを受ける権利を有する当社の全従業員に基づいて計算され、2ヶ月分の給与を上限としている。会社レベルでプラスの支払額となる場合、次に部門レベルでテストが行われる。このテストでは、部門の定量的な目標に関連して部門レベルの支払額が評価される。目標が達成されていない場合、当該部門の全メンバーに対して会社レベルでの支払額が減少する。当該テスト後の残額が部門レベルでの支払額を構成し、IREを受ける権利を有する全ての部門従業員に基づいて計算され、2ヶ月分の給与を上限としている。最後のテストは、個人レベルのテストである。このテストでは、個人の行動および業績が評価される。各個人について、個人レベルのテスト後の支払額は、ゼロから主な部署レベルでの支払額の1.5倍相当額または50,000ユーロ相当額の低い方を条件とする。したがって、個人に対する支払額の上限は、3ヶ月分の給与または50,000ユーロ相当額である。部門内でIREの対象となる全従業員に対する支払総額は、部門レベルでの支払額を超えてはならない。当社は、支払われたIREに係る給与税を支払う。

SEKの報酬方針は、業績基準が満たされていないことが後に明らかになった場合や、対象従業員が特定の社内規則に違反した場合には、繰延払いの対象である報酬の一部または全額を当社が保留できるように策定されている。支払いが当社の財務状況によって正当化できない場合も同様である。さらに、報酬の対象年度に起因するとみなされる信用損失または信用損失の回収が、当該年度の後に発生した場合、支払額が調整される可能性もある。

IREの対象となる全従業員に対する支払計画は、報酬が関係する対象年度の翌年に支払額の40%が支払われ、その後3年間にわたり20%ずつ支払われるというものである。

当社の戦略的分析および戦略的計画の一部として、当社は内部資本評価および内部流動性評価の年次プロセスに取り組んでいる。この評価の一部として、当社の報酬方針および報酬制度に関連するリスクを含む、SEKのリスク・プロフィールに重大な影響を与える職責を担う従業員を特定するための分析が行われる。この分析の結果は、健全で効果的なリスク管理を促進し、過度のリスク負担を制限するために、報酬制度を設計する際に

考慮される。1事業年度につき1百万ユーロ以上の報酬を受け取った従業員はいない。当年度中に、変動報酬を含む新たな契約は締結されていない。

CEOのMagnus Montanの雇用条件は、2020年度の国有企業のシニア・エグゼクティブの雇用条件に関するガイドラインに従う。

SEKは、CEOの年金受給対象所得の30%に上る老齢年金および遺族年金を支払っている。CEOの退職年齢は65歳である。

CEOのためにSEKは、長期疾病給付保険、スウェーデンの金融機関とスウェーデン金融業界の労働組合との間の年金制度（「BTP」）により適用されるものに相当するその他の団体損害保険、さらにSkandiaによる民間医療保険および旅行保険の保険料を支払っている。CEOに支払われるその他の手当には、日当が含まれる。CEOについては、SEKからの解雇通知は6ヶ月前までにされる必要があり、12ヶ月分の給与に相当する退職金を受領する権利がある。再就職先からの所得は控除される。

全てのシニア・エグゼクティブの退職年齢は65歳である。シニア・エグゼクティブの年金条件、雇用終了条件およびその他の雇用条件は、現行の2020年度の国有企業のシニア・エグゼクティブの雇用条件に関するガイドラインに従っており、承認された、団体交渉による確定給付年金制度および確定拠出年金制度としてBTPプランが含まれている。2017年度年次総会から、SEKで新しいシニア・エグゼクティブを任命する際に新たなガイドラインが適用されている。SEKのシニア・エグゼクティブのための年金引当金は、退職・遺族年金の年金受給対象所得の30%に制限されている。SEKは、銀行および金融業界の被雇用者を対象とする、BA0とスウェーデン金融業界の労働組合との間の団体協約に基づく確定給付年金制度であるBTPプランを実施しているため、退職・遺族年金に対して30%を超えて拠出を行うことができる。2021年、金融機関雇用主団体（BA0）の契約領域の当事者は、BTPプランに基づく企業年金の規定を強化することに合意した。拡大された規定は、雇用主が企業年金に2%の追加拠出を行うことを意味する。これは、1.45%の休日賃金の追加をより高い年金保険料と交換することで可能になる。SEKは、2022年1月1日に強化された年金の適用を開始した。

SEKは、シニア・エグゼクティブを対象として、長期疾病給付保険、適用ある団体協約に付随するその他の団体損害保険ならびに旅行保険および民間医療保険の保険料を支払っている。雇用者が提供するその他の手当には、日当および家事サービスが含まれる。

年金

SEKの従業員は、団体で交渉したBTPプランによる年金制度を有しており、BTPプランとは、スウェーデンの定額給付銀行従業員を対象とした最上位の年金制度である。このBTPプランは、保険会社であるSPPおよびSEBと契約している保険により資金を得ている。

確定給付債務および確定拠出債務にかかる年金費用の総額

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
勤務費用	-5	-7	-5
年金債務の規則	0	0	0
利息費用(純額)	-1	-1	-1
確定給付年金にかかる年金費用(給与税を含む。)	-6	-8	-6
確定拠出年金にかかる年金費用(給与税を含む。)	-66	-58	-58
人件費に認識された年金費用	-72	-66	-64
期間中の確定給付債務に対する保険数理上の利益(+)および損失(-)	92	23	-2
期待収益を上回る利益、年金資産の利益(+)および損失(-)	-28	1	3

アセット・シーリング(利息を除く。)の効果の変動	-21	-	-
確定給付制度の再評価	43	24	1

確定給付年金債務の正味価値

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
確定給付債務	167	258	277
年金資産	-180	-201	-195
アセット・シーリングによる制限	21	-	-
年金に係る引当金(債務純額)⁽¹⁾	8	57	82

(1) 注21参照。

確定給付債務の推移

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
確定給付債務(期首残高)	258	277	272
勤務費用	5	7	6
利息費用	4	3	5
年金支払額(特別給与税を含む。)	-8	-7	-9
保険数理上の利益(-)および損失(+)			
(変更された人口統計上の仮定に起因する効果)	-	-2	-
保険数理上の利益(-)および損失(+)			
(変更された財務上の仮定に起因する効果)	-98	-24	12
保険数理上の利益(-)および損失(+)			
(経験に基づいた結果に起因する効果)	6	4	-9
確定給付債務(期末残高)	167	258	277

確定給付債務に関する年金資産の推移

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
年金資産の公正価値(期首残高)	201	195	189
年金資産の期待収益	4	2	3
雇用主による拠出 ⁽¹⁾	10	9	7
支払給付 ⁽²⁾	-7	-6	-8
年金資産の収益(受取利息を除く。)	-28	1	4
年金資産の公正価値(期末残高)	180	201	195

- (1) 予測される翌年度の雇用主による拠出は、6百万クローナ（2021年度：6百万クローナ）（給与税を除く。）である。
- (2) 予測される翌年度に支払われる補償は、8百万クローナ（2021年度：7百万クローナ）である。

確定給付債務に関する年金資産の分配

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
国内株式投資	4	4	4
海外株式投資	22	24	23
国内国債	29	34	41
国内社債	9	12	18
担保付債券	39	57	53
その他の投資	48	44	33
不動産	29	26	23
年金資産合計	180	201	195

年度末に使用された主な保険数理上の仮定

(単位：%)	2022年	2021年	2020年
割引率	4.0	1.8	1.25
早期年金引出の仮定	20.0	20.0	20.0
期待昇給率	2.0	2.0	2.0
予想インフレーション	2.0	2.0	1.8
予想期間	DUS21	DUS21	DUS14
予想回転率	5.0	5.0	5.0

主要な仮定に係る感応度分析

	マイナスの結果			プラスの結果		
(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
割引率	-1%	-1%	-1%	+1%	+1%	+1%
確定給付債務	227	329	358	151	206	218
勤務費用	4	7	9	3	4	5
利息費用	6	2	1	7	6	5
予想期間	+1年	+1年	+1年	-1年	-1年	-1年
確定給付債務	193	270	291	176	245	264

勤務費用	3	5	7	3	5	7
利息費用	7	5	4	6	4	3

年金債務の調整(純額)

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
年金債務(期首残高)	57	82	83
期間年金費用(純額)	6	8	8
雇用主による拠出	-10	-8	-7
年金支払額(純額)	-2	-1	-1
その他の包括利益に認識される再評価	-43	-24	-1
年金債務(期末残高)	8	57	82

年金費用

	親会社	
(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
財政状態報告書において引当計上される年金約定		
当年度の年金費用(税金を除く。)	1	1
保険契約を通じて引当計上される年金約定		
当年度の年金費用(税金を除く。)	-75	-67
年金に計上される費用(税金を除く。)(純額)	-74	-66

年金引当金の調整

	親会社	
(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
期首残高(1月1日現在)	8	9
計上された引当金/利用された引当金	-1	-1
期末残高(12月31日現在)	7	8

純利息は、確定給付制度における純黒字（部分）または純赤字（部分）に基づいて、年金債務の割引率を用いて計算される。

確定給付年金に関する2022年度の年金費用は6百万クローナ（2021年度：8百万クローナ）である。

2022年12月31日現在、現在従業員の予想加重平均残存勤務期間は11.68年（2021年度：12.80年）、現在価値の予想加重平均期間は15.75年（2021年度：19.03年）、また、現在従業員の平均給与は0.9百万クローナ（2021年度：0.9百万クローナ）であった。

割引率

割引率は、スウェーデンの担保付債券の予想金利曲線に基づいているが、これはその市場がこの目的に使用するのに十分に流動的であると考えられるためである。割引率は、年金債務と同じ期間の債券を使用し、会計期間終了時の市場予想に基づいている。

予想早期退職

BTPプラン第8条の移行規則によると、計算には、従業員のうち20%が早期退職の可能性を利用するという仮定が含まれている。最も早い退職年齢は、1956年以前に生まれた従業員の61歳である。1967年以降に生まれた従業員には、65歳前に退職する権利はない。

年金資産の期待収益

年金資産の期待収益は、IAS第19号に規定されている割引率と同等である。

期待昇給率

昇給率の仮定は、SEKでの長期昇給率に関するSEKの評価に基づいている。

予想インフレーション

予想インフレーションは、スウェーデンのインフレ連動国債と同程度である。

予想従業員回転率

予想従業員回転率は、1年間における当社の人員削減の長期予想に係るSEKの評価に基づいている。

親会社

親会社において、BTPプランは確定拠出制度として計上される。確定給付制度は、IAS第19号に従って計上されるのではなく、年金に関するスウェーデン法「Tryggandelagen」およびスウェーデン金融監督庁が定める規則を含むスウェーデンの基準に従って計上される。IAS第19号との主な違いには、割引率や、将来の昇給を考慮しない現状の給与水準に基づいた確定給付債務の計算がある。

平均従業員数	2022年	2021年	2020年
女性	132	127	123
男性	134	129	125
平均従業員数合計	266	256	248

年度末における従業員数 ⁽¹⁾	2022年	2021年	2020年
----------------------------	-------	-------	-------

女性	137	132	125
男性	146	132	128
総従業員数⁽²⁾	283	264	253
そのうちフルタイム従業員	267	259	247
女性/男性の割合	48/52	49/51	49/51
そのうちパートタイム従業員	5	5	6
女性/男性の割合	80/20	80/20	83/17
そのうち正社員	281	263	253
女性/男性の割合	48/52	50/50	49/51
そのうち臨時従業員	2	1	0
女性/男性の割合	50/50	0/100	0/0
そのうち時間給従業員 ⁽³⁾	11	-	-
女性/男性の割合	55/45	-	-
そのうち管理職	31	33	31
そのうち非管理職	252	231	222

(1) 人事システムから収集された情報。

(2) SEKは、2022年度末において、従業員の他に72名のコンサルタント（2021年度：73名のコンサルタント）を雇用しており、その大部分はIT関連のプロジェクトに従事している。

(3) 時間給従業員は、以前の年には除外されていた。

従業員の年齢分布	2022年	2021年	2020年
総従業員数	283	264	253
そのうち30歳未満	9%	4%	5%
そのうち30歳以上50歳以下	45%	50%	48%
そのうち50歳超	46%	46%	47%

従業員回転率	2022年	2021年	2020年
退職した従業員数	38	20	16
そのうち女性	19	7	8
そのうち男性	19	13	8
そのうち30歳未満	2	1	0
そのうち30歳以上50歳以下	19	9	12
そのうち50歳超	17	10	4

健康

(単位：％)	2022年	2021年	2020年
疾病による欠勤 ⁽¹⁾	2.9	3.5	2.1

(1) 予定労働時間に対する疾病による欠勤時間数。

平等および多様性	2022年	2021年	2020年
取締役会における女性/男性の割合	63/37	43/57	62/38
SEKの上級経営陣における女性/男性の割合	45/55	36/64	50/50
管理職における女性/男性の割合	52/48	45/55	48/52
SEK全体における女性/男性の割合	48/52	50/50	49/51

注6 その他の管理費

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
出張旅費およびマーケティング	-9	-3	-3
ITおよび情報システム(手数料を含む。)	-163	-167	-140
その他の手数料	-33	-44	-38
物件	-7	-11	-10
その他	-4	-6	-7
その他の管理費合計	-216	-231	-198

監査役への報酬

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年	2020年
Öhrlings PricewaterhouseCoopers AB:			
監査報酬 ⁽¹⁾	-9	-8	-9
監査関連費用 ⁽²⁾	-	-	-
税金関連費用 ⁽³⁾	-	-	-
その他の費用 ⁽⁴⁾	-2	-3	-3
合計	-11	-11	-12

(1) 年次財務諸表の監査および中間財務諸表のレビューに関する報酬。

(2) 財務諸表の監査またはレビューの実施に関する保証および関連業務にかかる費用で、監査報酬に計上されていないもの。

(3) 主たる独立監査人が税務コンプライアンスおよび税務アドバイスに関して提供する専門的なサービスにかかる費用。

(4) 主たる独立監査人が上記監査報酬～税金関連費用に報告される業務の他に提供する商品およびサービスにかかる費用。

財務諸表において、監査役への報酬は主にその他の管理費に含まれている。

注7 有形資産および無形資産

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
純簿価			
有形固定資産	42	40	22
資産利用権	144	152	25
無形資産 ⁽¹⁾	121	139	98
純簿価合計	307	331	145
連結包括利益計算書における当年度中の 減価償却費および減損費用	-94	-80	-51

(1) 無形資産はITシステムへの投資のうち資本化された部分で構成される。無形資産の平均耐用年数は5年である。

資産利用権に関する開示については、注8を参照されたい。

注8 リース

賃借人としてのSEK

全てのリース（短期リースおよび少額リースを除く。）は、資産利用権として対応するリース負債と共に認識される。資産利用権は有形固定資産および無形資産として計上され、リース負債はその他の負債として計上される（注7および注19参照）。資産利用権およびリース負債は、賃貸物件に関連している。詳細については、注1「重要な会計方針」を参照されたい。リース期間は、SEKによる延長または終了オプションの行使がほぼ確実な場合は当該オプション付きで、リースの解約不能な期間として決定される。SEKには、行使するかどうか決まっていない延長オプションがある。かかる延長オプションに関連する潜在的な将来キャッシュフローは、3年間で88百万クローナ（2021年度：80百万クローナ）になる。

資産利用権

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
期首残高	152	25
減価償却費	-24	-30
追加 ⁽¹⁾	16	157
期末残高	144	152

(1) 解約されたリースおよび新規のリースがあった。2021年度中において、SEKは新しい施設に移転した。

損益への計上

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
資産利用権の減価償却費	-24	-30
リース負債の支払利息	-1	-1
短期リースに関する費用 ⁽¹⁾	0	0
少額リースに関する費用 ⁽¹⁾	-1	-1
変動リース料 ⁽¹⁾	-3	-6
損益に計上される総額	-29	-38

⁽¹⁾ その他の管理費として計上される。

リース負債

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
期首残高	153	19
未払利息費用	1	1
リース負債の支払額	-23	-24
追加 ⁽¹⁾	16	157
期末残高	147	153

⁽¹⁾ 解約されたリースおよび新規のリースがあった。2021年度中において、SEKは新しい施設に移転した。

リース負債の契約に基づくフロー

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
1年以内	28	21
1年超～5年以内	122	122
5年超	-	13
割引効果	-3	-3
期末残高	147	153

2022年度のリースに係るキャッシュ・アウトフロー総額は、27百万クローナ（2021年度：31百万クローナ）であった。

賃貸人としてのSEK

SEKが賃貸人であるSEKのリース取引は全て、ファイナンス・リースに分類される。かかる分類を行う際には、第三者保証を含め、リース契約に関する全ての側面が考慮される。以下の表は、リースにおける総投資

と、本報告期間終了時に受取可能な最低リース料の現在価値との間の調整を示している。将来受取可能なリース料は、以下の各期間に満期が到来する予定である。リース契約は、財政状態報告書の「一般への貸付」の項目に含まれる。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
(単位：百万クローナ)	総投資	最低リース料の 現在価値	総投資	最低リース料の 現在価値
1年以内	109	106	111	108
1年超～5年以内	118	104	83	74
5年超	60	46	44	34
合計	287	256	238	216
<i>前受金融収益</i>	-	32	-	21

注9 減損

(単位：百万クローナ)	利付証券の発行 という形式を とった貸付	金融機関への 貸付	一般への 貸付	帳簿外	合計
2022年					
予想信用損失(ステージ1)	-9	1	-26	-4	-38
予想信用損失(ステージ2)	4	0	3	-1	6
予想信用損失(ステージ3)	-	-	-15	0	-15
確定信用損失	-	-	-	-	-
確定信用損失を補填する準備金	-	-	-	-	-
回収済信用損失	-	-	12	1	13
純信用損失	-5	1	-26	-4	-34
2021年					
予想信用損失(ステージ1)	7	2	50	1	60
予想信用損失(ステージ2)	6	0	23	0	29
予想信用損失(ステージ3)	-	-	-46	0	-46
確定信用損失	-	-	-52	-	-52
確定信用損失を補填する準備金	-	-	49	-	49
回収済信用損失	-	-	1	-	1
純信用損失	13	2	25	1	41
2020年					
予想信用損失(ステージ1)	-6	-6	-81	-5	-98
予想信用損失(ステージ2)	-11	0	-37	0	-48

予想信用損失(ステージ3)	-	-	-7	0	-7
確定信用損失	-	-	-20	-	-20
確定信用損失を補填する準備金	-	-	20	-	20
回収済信用損失	-	-	-	-	-
純信用損失	-17	-6	-125	-5	-153

下記の表は、各ステージの貸付の簿価および帳簿外エクスポージャーの名目金額（予想信用損失考慮前）ならびに関連する貸倒引当金額を示しており、これは予想信用損失を信用エクスポージャーとの関連で認識するためである。全体として、融資ポートフォリオの信用度は非常に高く、また、SEKは、主にスウェーデン輸出信用機関（EKN）およびOECD内のその他の政府輸出信用機関による保証を通じてリスク軽減措置を用いることが多いため、引当金率は低い。

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
(単位：百万クローナ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
貸付(予想信用損失考慮前)								
利付証券の発行という形式をとった貸付	51,401	2,882	-	54,283	42,827	3,772	-	46,599
金融機関への貸付	11,147	310	-	11,457	6,948	3,414	-	10,362
一般への貸付	167,354	33,851	6,713	207,918	147,137	30,999	2,284	180,420
貸付(予想信用損失考慮前)合計	229,902	37,043	6,713	273,658	196,912	38,185	2,284	237,381
オフバランス(予想信用損失考慮前)								
保証	3,902	900	-	4,802	4,767	-	-	4,767
承諾済未実行貸付	49,492	20,620	5,257	75,369	26,810	28,466	105	55,381
オフバランス(予想信用損失考慮前)合計	53,394	21,520	5,257	80,171	31,577	28,466	105	60,148
合計(予想信用損失考慮前)	283,296	58,563	11,970	353,829	228,489	66,651	2,389	297,529
そのうち保証されたもの(%)	62.9	92.6	98.7	68.9	63.7	93.2	95.7	70.3
貸倒引当金(貸付)								
利付証券の発行という形式をとった貸付	-23	-3	-	-26	-14	-7	-	-21
金融機関への貸付	-2	0	-	-2	-4	0	-	-4
一般への貸付	-93	-19	-70	-182	-64	-20	-48	-132
貸倒引当金(貸付)合計	-118	-22	-70	-210	-82	-27	-48	-157
貸倒引当金(オフバランス)⁽¹⁾								
保証	0	0	-	0	0	-	-	0
承諾済未実行貸付	-12	-1	0	-13	-6	-1	0	-7
貸倒引当金(オフバランス)合計	-12	-1	0	-13	-6	-1	0	-7
貸倒引当金合計	-130	-23	-70	-223	-88	-28	-48	-164
引当金率(%)	0.05	0.04	0.58	0.06	0.04	0.04	2.01	0.06

(1) 連結財政状態報告書において引当金として認識される。

貸付およびオフバランス（貸倒引当金考慮前）

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
(単位：百万クローナ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首残高	228,489	66,651	2,389	297,529	226,456	66,485	1,482	294,423
新規融資および買収による増加	125,243	5,451	2,453	133,147	79,856	7,380	234	87,470
ステージ1への移動	5,788	-7,798	-	-2,010	1,240	-1,302	-	-62
ステージ2への移動	-4,447	3,845	-	-602	-4,676	4,223	-	-453
ステージ3への移動	-7,980	-725	7,502	-1,203	-105	-948	945	-108
認識中止による減少	-63,797	-8,861	-374	-73,032	-74,282	-9,187	-272	-83,741
期末残高	283,296	58,563	11,970	353,829	228,489	66,651	2,389	297,529

貸倒引当金

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
(単位：百万クローナ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首残高	-88	-28	-48	-164	-147	-56	-46	-249
新規融資および買収による増加	-67	-3	0	-70	-40	0	-25	-65
貸倒引当金の再測定(純額)	5	9	9	23	51	13	-43	21
ステージ1への移動	-1	7	-	6	0	0	-	0
ステージ2への移動	1	-12	-	-11	2	-6	-	-4
ステージ3への移動	1	3	-23	-19	0	2	-21	-19
認識中止による減少	22	2	0	24	47	20	43	110
貸倒償却による引当金の減少	-	-	-	-	-	-	49	49
為替差額 ⁽¹⁾	-3	-1	-8	-12	-1	-1	-5	-7
期末残高	-130	-23	-70	-223	-88	-28	-48	-164

(1) 包括利益計算書において金融取引の純業績として認識される。

ECLに対する引当金は、評価に大きく依存しているデータ、前提条件および手法に基づく定量的なモデルを用いて計算される。特に、信用リスクの大幅な増加が確定すること、将来予想に関するマクロ経済シナリオを考慮すること、ならびに今後12ヶ月間のECLおよび全期間のECLの測定は、引当金の水準に重大な影響を与える可能性がある。ECLは、報告日に知られていたことと、将来発生し得る事象を考慮した上で、エクスポージャーに関してSEKが失うと予想されるものについての客観的評価に基づいている。ECLは、複数の潜在的なシナリオの結果を評価することで決定される確率加重金額であり、従前の状況、現在の状況および将来の経済情勢の予測による情報のデータが考慮される。SEKの手法では、それぞれのデフォルト確率曲線について、ベースシナリオ、下降シナリオおよび上昇シナリオという三つのシナリオが作成され、これらのシナリオは景気循環パラメーターで表される。景気循環パラメーターは、各地域区分における一般的なデフォルトのリスクを反映す

る。かかるパラメーターは標準正規分布であり、経済は歴史的に平均していたため、ゼロは中立的な経済を示している。ベースシナリオの景気循環パラメーターは、様々なデフォルト確率（PD）区分について、-0.8～-0.2の間である。異なるPD区分の間で、ベースシナリオは40～90%の間で加重され、下降シナリオは10～60%の間で加重され、上昇シナリオは0%で加重された。PDモデルの改善が2022年度第1四半期中に行われ、これは、とりわけ、ベースシナリオと下降／上昇シナリオとの間の差が拡大していること、また、新たな情報源が使用されることを意味する。

現在のマクロ経済の不確実性により、SEKは、経営陣による全体的な評価に従って全体的な調整を行った。この結果、SEKのIFRS第9号モデルに基づいて計算された2022年12月31日現在の予想信用損失は増加した。

ステージ別の貸付の信用度（予想信用損失考慮前）

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
AAA	-	-	-	-	-	-	-	-
AA+からA-	28,382	-	-	28,382	25,815	-	-	25,815
BBB+からBBB-	150,441	3,085	-	153,526	131,514	2,258	-	133,772
BB+からBB-	38,523	25,309	-	63,832	32,247	25,043	-	57,290
B+からB-	12,396	6,663	-	19,059	6,697	5,461	-	12,158
CCCからD	160	1,986	6,713	8,859	639	5,423	2,284	8,346
合計(予想信用損失考慮前)	229,902	37,043	6,713	273,658	196,912	38,185	2,284	237,381

SEKの与信政策に関する詳細については、注26および「(4)業務の概況 I 業務の内容 K. リスク・レポート」を参照されたい。

注10 税 金

(単位：百万クローナ)	連結グループ			親会社	
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年
法人税					
前年度調整金	0	0	-4	0	0
当期法人税	-304	-272	-266	-324	-267
繰延法人税	-1	1	0	-1	1
法人税合計	-305	-271	-270	-325	-266

その他の包括利益に関する法人税

損益に再分類される項目への課税

当期法人税	-	-	-	-	-
繰延法人税	25	-	-	25	-

損益に再分類されない項目への課税

当期法人税	-20	5	-4	-	-
繰延法人税	-10	-5	-1	-	-
その他の包括利益に関する法人税	-5	0	-5	25	-

実効税率の調整

スウェーデンの法人税率(%)	20.6	20.6	21.4	20.6	20.6
税引前利益	1,471	1,305	1,238	1,567	1,280
税引前利益に基づく国税	-303	-269	-265	-323	-264

税効果：

非課税利益	0	0	0	0	0
非控除費用	-2	-3	-1	-2	-3
設備投資に係る税額控除による税効果	-	1	-	-	1
その他	-	-	-4	-	-
税額合計	-305	-271	-270	-325	-266
実効税率(%)	20.7	20.8	21.8	20.7	20.8

繰延税金

	連結グループ	
(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
以下に関する繰延税金資産：		
年金に関連した一時的差異	0	10
設備投資に係る税額控除による税効果	-	1
キャッシュフロー・ヘッジに関連した一時的差異	25	-
繰延税金資産合計	25	11

2022年12月31日および2021年12月31日現在、控除可能な繰越欠損金は存在しなかった。

繰延税金の変動

	連結グループ	
(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
期首残高	11	15
損益における変動	-1	1
その他の包括利益における変動	15	-5

期末残高	25	11
------	----	----

親会社において、2022年12月31日現在の繰延税金は25百万クローナ（2021年度末：1百万クローナ）であった。

注11 貸付および流動性投資

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
貸付:		
利付証券の発行という形式をとった貸付	54,257	46,578
金融機関への貸付	22,145	20,775
一般への貸付	207,737	180,288
控除:		
デリバティブ担保契約に基づく現金担保	-10,691	-10,417
貸付ポートフォリオ合計	273,448	237,224
流動性投資:		
現金および現金等価物	4,060	11,128
財務省証券/国債	15,048	10,872
その他の利付証券(貸付を除く。)	57,144	45,881
流動性投資合計	76,252	67,881
そのうち公的機関による発行	19,014	16,584

公正価値で計上されない利付証券の簿価と契約上満期に支払われるべき金額との差額

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
額面金額を超える金額の合計	87	243
額面金額を下回る金額の合計	-479	-9

新規貸付実行額

(単位：百万クローナ)	そのうちCIRR制度			
	2022年	2021年	2022年	2021年
引受済長期貸付の提供	133,181	76,988	29,481	11,797
年度末における未実行貸付	75,369	53,871	56,265	39,084
年度末における貸付残高 ⁽¹⁾	273,448	237,224	94,241	87,872

(1) 譲許的貸付361百万クローナ（2021年度末：315百万クローナ）を含む。

事業分野別貸付残高

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在	そのうちCIRR制度	
			2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
スウェーデンの輸出業者に対する貸付	128,399	109,281	-	-
輸出業者の顧客に対する貸付	145,049	127,943	94,241	87,872
貸付ポートフォリオ合計⁽¹⁾	273,448	237,224	94,241	87,872

(1) 譲許的貸付361百万クローナ（2021年度末：315百万クローナ）を含む。

注12 金融資産および金融負債の分類

会計項目別金融資産

2022年12月31日現在				
(単位：百万クローナ)	公正価値による 金融資産		償却原価	合計
	強制的	ヘッジ会計に 使用される デリバティブ		
現金および現金等価物	-	-	4,060	4,060
財務省証券/国債	15,048	-	-	15,048
その他の利付証券 (貸付を除く。)	57,144	-	-	57,144
利付証券の発行という 形式をとった貸付	-	-	54,257	54,257
金融機関への貸付	-	-	22,145	22,145
一般への貸付	-	-	207,737	207,737
デリバティブ	8,718	1,586	-	10,304
金融資産合計	80,910	1,586	288,199	370,695

2021年12月31日現在				
(単位：百万クローナ)	公正価値による 金融資産		償却原価	合計
	強制的	ヘッジ会計に 使用される デリバティブ		

現金および現金等価物	-	-	11,128	11,128
財務省証券/国債	10,872	-	-	10,872
その他の利付証券 (貸付を除く。)	45,881	-	-	45,881
利付証券の発行という 形式をとった貸付	-	-	46,578	46,578
金融機関への貸付	-	-	20,775	20,775
一般への貸付	-	-	180,288	180,288
デリバティブ	5,764	2,655	-	8,419
金融資産合計	62,517	2,655	258,769	323,941

会計項目別金融負債

2022年12月31日現在

	公正価値による 金融負債			償却原価	合計
(単位：百万クローナ)	強制的	当初認識時に 指定(FV0)	ヘッジ会計に 使用される デリバティブ		
金融機関からの借入	-	-	-	7,153	7,153
一般からの借入	-	-	-	-	-
発行済債券	0	28,788	-	290,329	319,117
デリバティブ	953	-	12,234	-	13,187
金融負債合計	953	28,788	12,234	297,482	339,457

2021年12月31日現在

	公正価値による 金融負債			償却原価	合計
(単位：百万クローナ)	強制的	当初認識時に 指定(FV0)	ヘッジ会計に 使用される デリバティブ		
金融機関からの借入	-	-	-	5,230	5,230
一般からの借入	-	-	-	10,000	10,000
発行済債券	-	39,316	-	240,454	279,770
デリバティブ	11,185	-	3,544	-	14,729
金融負債合計	11,185	39,316	3,544	255,684	309,729

注13 公正価値による金融資産および金融負債

2022年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	簿価	公正価値	超過(+)/不足(-)
現金および現金等価物	4,060	4,060	-
財務省証券/国債	15,048	15,048	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	57,144	57,144	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	54,257	54,877	620
金融機関への貸付	22,145	21,747	-398
一般への貸付	207,737	204,543	-3,194
デリバティブ	10,304	10,304	-
金融資産合計	370,695	367,723	-2,972
金融機関からの借入	7,153	7,153	-
一般からの借入	-	-	-
発行済債券	319,117	318,900	-217
デリバティブ	13,187	13,187	-
金融負債合計	339,457	339,240	-217

2021年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	簿価	公正価値	超過(+)/不足(-)
現金および現金等価物	11,128	11,128	-
財務省証券/国債	10,872	10,872	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	45,881	45,881	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	46,578	47,991	1,413
金融機関への貸付	20,775	20,993	218
一般への貸付	180,288	186,436	6,148
デリバティブ	8,419	8,419	-
金融資産合計	323,941	331,720	7,779
金融機関からの借入	5,230	5,230	-
一般からの借入	10,000	10,000	-
発行済債券	279,770	280,294	524
デリバティブ	14,729	14,729	-

金融負債合計	309,729	310,253	524
---------------	----------------	----------------	------------

財政状態報告書における金融負債の大半および金融資産のいくらかは、全面公正価値またはヘッジ関係においてヘッジされる要素の公正価値を表す価値で計上される。ヘッジ会計またはFV0として分類されない貸付金および借入金、償却原価で計上される。

金融商品の公正価値の決定

公正価値の最良の証拠は、活況市場における相場価格である。SEKの金融商品の大半は公開市場においては取引されておらず、市場価格の入手が容易でない。

公正価値測定は、公正価値の階層を用いて分類される。金融商品は、データの重要性を反映するIFRS公正価値の階層の三つのレベルに分類されている。これらの金融商品の分類は、公正価値測定に全体として重要な影響を及ぼす、最も低いレベルのデータに基づいている。

SEKは、評価手法に基づき、金融商品の公正価値の決定および開示において以下の階層を使用する。

レベル1：同一の資産または負債の活況市場における相場価格（未調整）

レベル2：計上された公正価値に重大な影響を及ぼす全データが直接的または間接的に観測できるその他の手法

レベル3：計上された公正価値に重大な影響を及ぼすデータを用いる、観測可能な市場データに基づかない手法

金融取引の公正価値の決定についての詳細は、注1を参照されたい。

償却原価で計上される項目についての公正価値の見積りまたは推論の過程において、一定の仮定がなされている。関連する項目について時価が存在する場合には、当該時価が使用されている。

以下の表は、償却原価または公正価値で計上された項目の公正価値の階層に従った分布を示すものである。

償却原価で計上された公正価値の階層別金融資産

2022年12月31日現在

貸付金および売掛債権	公正価値				簿価
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計	合 計
(単位：百万クローナ)					
現金および現金等価物	4,060	-	-	4,060	4,060
利付証券の発行という形式をとった貸付	1,446	53,431	-	54,877	54,257
金融機関への貸付	-	21,747	-	21,747	22,145
一般への貸付	-	204,543	-	204,543	207,737
公正価値の階層別金融資産合計	5,506	279,721	-	285,227	288,199

2021年12月31日現在

貸付金および売掛債権	公正価値				簿価
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計	合 計
(単位：百万クローナ)					
現金および現金等価物	11,128	-	-	11,128	11,128
利付証券の発行という形式をとった貸付	1,970	46,021	-	47,991	46,578
金融機関への貸付	-	20,993	-	20,993	20,775

一般への貸付	-	186,436	-	186,436	180,288
公正価値の階層別金融資産合計	13,098	253,450	-	266,548	258,769

償却原価で計上された公正価値の階層別金融負債

2022年12月31日現在

その他の金融負債	公正価値				簿価
(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合 計	合 計
金融機関からの借入	-	7,153	-	7,153	7,153
一般からの借入	-	-	-	-	-
発行済債券	-	290,112	-	290,112	290,329
公正価値の階層別金融負債合計	-	297,265	-	297,265	297,482

2021年12月31日現在

その他の金融負債	公正価値				簿価
(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合 計	合 計
金融機関からの借入	-	5,230	-	5,230	5,230
一般からの借入	-	10,000	-	10,000	10,000
発行済債券	-	240,979	-	240,979	240,454
公正価値の階層別金融負債合計	-	256,209	-	256,209	255,684

公正価値で計上された公正価値の階層別金融資産

2022年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
財務省証券/国債	2,366	12,682	-	15,048
その他の利付証券(貸付を除く。)	21,342	35,802	-	57,144
デリバティブ	-	10,201	103	10,304
公正価値の階層別金融資産合計	23,708	58,685	103	82,496

2021年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
財務省証券/国債	5,638	5,234	-	10,872

その他の利付証券(貸付を除く。)	26,549	19,332	-	45,881
デリバティブ	-	7,933	486	8,419
公正価値の階層別金融資産合計	32,187	32,499	486	65,172

公正価値で計上された公正価値の階層別金融負債

2022年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
発行済債券	-	2,252	26,536	28,788
デリバティブ	-	8,568	4,619	13,187
公正価値の階層別金融負債合計	-	10,820	31,155	41,975

2021年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
発行済債券	-	6,761	32,555	39,316
デリバティブ	-	12,206	2,523	14,729
公正価値の階層別金融負債合計	-	18,967	35,078	54,045

当期中にレベル間の移動は行われなかった（2021年度末：評価におけるデータの主観的評価の要素が増加したため、デリバティブに関してはレベル2からレベル3へマイナス1百万クローナの移動が行われた）。

レベル3の公正価値での金融資産および金融負債

2022年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	2022年 1月1日	購入	決済 および 売却	レベル3 へ移動	レベル3 から移動	損益を通じた 利益(+)および 損失(-) ⁽¹⁾	その他の包括利益を 通じた利益(+)および 損失(-)	為替効果	2022年 12月31日
発行済債券	-32,555	-4,267	10,255	-	-	2,641	-52	-2,558	-26,536
デリバティブ(純額)	-2,037	0	221	-	-	-616	-	-2,084	-4,516
純資産および純負債	-34,592	-4,267	10,476	-	-	2,025	-52	-4,642	-31,052

2021年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	2021年 1月1日	購入	決済 および 売却	レベル3 へ移動	レベル3 から移動	損益を通じた 利益(+)および 損失(-) ⁽¹⁾	その他の包括利益を 通じた利益(+)および 損失(-)	為替効果	2021年 12月31日
発行済債券	-41,198	-10,372	19,337	-	-	196	-36	-482	-32,555

デリバティブ(純額)	-263	5	-599	-1	-	411	-	-1,590	-2,037
純資産および純負債	-41,461	-10,367	18,738	-1	-	607	-36	-2,072	-34,592

- (1) 損益を通じた利益および損失（為替の影響を含む。）は、純利息収益および金融取引の純業績として計上される。2022年12月31日現在保有する資産および負債の未実現の公正価値の変動額（為替の影響を含む。）は、2,024百万クローナの利益（2021年度末：594百万クローナの利益）であり、金融取引の純業績として計上されている。

レベル3の金融商品の評価の不確実性

レベル3の金融商品の市場価値を計算するのに用いられるモデルに含まれるパラメーターの推定は主観性および不確実性を伴うため、SEKは、他に設定されたパラメーター値を使用して、レベル3の金融商品の公正価値の差異における分析を行った。レベル3の金融商品の評価には、オプション・モデルおよび割引キャッシュフローが使用される。観測可能な市場データに基づかない異なる種類の相関に著しい影響を受けるレベル3の金融商品については、当該相関を変動させることにより再評価が行われている。相関は、1からマイナス1の間の数値として表示され、0は相関が全くないことを、1は最大の正の相関を、そしてマイナス1は最大の負の相関を示す。したがって、観測不可能なデータの範囲における最大の相関は、1からマイナス1になり得る。当該分析において、相関はプラス／マイナス0.12調整されており、これはSEKが慎重な評価の枠組み内で使用する水準を示している。SEK自身の信用力という形の観測不可能な市場データに著しい影響を受けるレベル3の金融商品については、クレジット・カーブを変動させることにより再評価が行われている。この再評価は、信用スプレッドをプラス／マイナス10ベーシス・ポイント変動させることで行われており、これはSEKの信用スプレッドにおける合理的な変動だと評価されている。かかる分析は、観測不可能な市場データが市場価値に及ぼす影響を示している。さらに、市場価値は、観測可能な市場データからも影響を受けるであろう。かかる分析の結果は、発行済証券と適合するヘッジ・デリバティブが連動するSEKのビジネスモデルと合致している。基礎的市場データは、発行済証券の評価およびデリバティブの公正価値の評価に使用される。つまり、SEKの自己の信用スプレッドを除いて、発行済証券の公正価値の変動は、デリバティブの公正価値の同等の変動により相殺される。

感応度分析 - レベル3

資産および負債

2022年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	公正価値	観測不可能な データの	観測不可能な データの 見積範囲	評価方法	感応度 最大	感応度 最小
株式	-2,890	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-13	13
金利	13	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-	-
FX	-1,528	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-34	34
その他	-111	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-	-
デリバティブ合計(純額)	-4,516				-47	47
株式	-10,797	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	13	-13
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	14	-14
金利	-8,817	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-	-
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	102	-102
FX	-6,750	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	36	-36

	信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	36	-36
その他	-172	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-
	信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	1	-1
発行済債券合計	-26,536			202	-202
包括利益合計への影響合計				155	-155

資産および負債

2021年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	公正価値	観測不可能な データ	観測不可能な データの 見積範囲	評価方法	感応度 最大	感応度 最小
株式	-892	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-3	3
金利	-1	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
FX	-1,038	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-56	56
その他	-106	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
デリバティブ合計(純額)	-2,037				-59	59
株式	-9,283	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	3	-3
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	10	-10
金利	-11,900	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	58	-58
FX	-11,235	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	59	-59
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	50	-50
その他	-137	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	1	-1
発行済債券合計	-32,555				181	-181
包括利益合計への影響合計					122	-122

感応度分析は、相関またはSEKの自己の信用スプレッドの変動がレベル3の金融商品に与える影響を示すものである。本表は、相関またはSEKの自己の信用スプレッドが、それぞれプラス／マイナス0.12およびプラス／マイナス10ベシス・ポイント変動した場合の公正価値における最大のプラスおよびマイナスの変動を表している。包括利益合計への最大／最小の影響合計を決定する際、発行済債券およびデリバティブから生じる純エクスポージャーを考慮して、各相関について最も不利／有利な変動が選択される。

信用リスクに関連する公正価値

	信用リスクに由来する公正価値 (-負債増加/+負債減少)		信用リスクに由来する 公正価値の変動 (+利益/-損失)	
(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	2022年	2021年
CVA/DVA(純額) ⁽¹⁾	-51	-14	-37	3
OCA ⁽²⁾	-32	-132	100	-24

- (1) 信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）は、取引先の信用リスクおよびSEK自身の信用格付がデリバティブの公正価値に与える影響を反映している。
- (2) 自己の信用調整（OCA）は、SEKの信用格付の変動が損益を通じた公正価値で測定される金融負債の公正価値に与える影響を反映している。

注14 デリバティブおよびヘッジ会計

種類別デリバティブ

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	公正価値 での資産	公正価値 での負債	名目金額 ⁽¹⁾	公正価値 での資産	公正価値 での負債	名目金額 ⁽¹⁾
金利関連契約	2,396	2,119	423,124	3,192	9,464	361,160
うち公正価値ヘッジ	560	8,282	247,039	1,256	2,104	211,285
うちキャッシュフロー・ヘッジ	-	123	5,000	-	-	-
通貨関連契約	7,897	8,056	189,323	5,218	3,518	157,362
うち公正価値ヘッジ	1,026	3,829	29,479	1,399	1,440	30,902
株式関連契約	11	2,901	12,022	2	895	9,801
商品、信用リスク等関連契約	-	111	3,330	7	852	3,521
デリバティブ合計⁽²⁾	10,304	13,187	627,799	8,419	14,729	531,844

- (1) 相殺前の名目金額。
- (2) 全てのデリバティブは、経済的ヘッジの目的で使用されている。

ヘッジ商品の名目金額の満期の分析

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在			
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	名目金額
金利関連契約				
固定金利資産のヘッジ	1	111	921	1,033
固定金利負債のヘッジ	88,652	136,730	20,624	246,006
変動金利資産のヘッジ	-	5,000	-	5,000
通貨関連契約				
固定金利資産のヘッジ	3,824	4,442	558	8,824
固定金利負債のヘッジ	5,160	12,908	2,587	20,655

2021年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	1年以下	1年超 5年以下	5年超	名目金額
金利関連契約				
固定金利資産のヘッジ	1,228	12,070	7,340	20,638
固定金利負債のヘッジ	55,039	131,655	5,306	192,000
変動金利資産のヘッジ	-	-	-	-
通貨関連契約				
固定金利資産のヘッジ	1,879	2,976	233	5,088
固定金利負債のヘッジ	6,943	15,669	2,590	25,202

公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ対象項目の簿価と、かかる簿価に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額

資産 (単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	簿価	公正価値ヘッジ調整	簿価	公正価値ヘッジ調整
利付証券の発行という形式をとった貸付	12,757	-1,089	11,035	278
金融機関への貸付	988	-45	1,019	-23
一般への貸付	14,371	-514	14,869	527
合計	28,116	-1,648	26,923	782

負債 (単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	簿価	公正価値ヘッジ調整	簿価	公正価値ヘッジ調整
発行済債券	235,370	-9,312	216,242	1,183
合計	235,370	-9,312	216,242	1,183

公正価値ヘッジにおけるヘッジの非有効部分の開示については、注4「金融取引の純業績」を参照されたい。

キャッシュフロー・ヘッジの有効性

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
ヘッジ商品の公正価値の変動	-122	-

ヘッジの非有効部分を認識するための基準として使用される

ヘッジ対象項目の価値の変動	126	-
損益に認識されるヘッジの非有効部分 ⁽¹⁾	-	-
その他の包括利益に認識されるヘッジの利益または損失	-122	-

(1) 「金融取引の純業績」の項目に認識される。

キャッシュフロー・ヘッジ準備金

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
期首残高(1月1日現在)	-	-
評価損益	-137	-
評価損益に対する税	28	-
損益計算書への移動	15	-
損益計算書への移動に対する税	-3	-
その他の包括利益(税引後)	-97	-
包括利益合計	-97	-
期末残高(12月31日現在)	-97	-
うちヘッジ会計が適用される継続的なヘッジに関連するもの	-97	-
うちヘッジ会計が適用されなくなったヘッジ関係に関連するもの	-	-

SEKのリスク管理上の戦略および目的は、当社にとって重要な外貨および金利エクスポージャーを特定し、これらのエクスポージャーを適切なデリバティブまたはデリバティブ以外の代替手段によって管理することである。SEKは、経済的ヘッジの目的で行われる取引について、可能な限り、公正価値ヘッジ会計を実現する意向である。

SEKは、主に顧客および取引先の様々なニーズや好みに基づいて、金利条件を設定する。結果として、資産および負債の固定利息期間はある程度異なることがあり、これは金利リスクにつながる。異なるデリバティブを用いることで、資産および負債の当初の金利リスクは、通常、固定金利から、十分に機能する市場がある通貨の変動金利の条件に転換される。ユーロ、米ドルおよびスウェーデン・クローナが好んで使用される。SEKの目的は、指標金利の変動に起因する基本的なヘッジ対象項目の公正価値の変動リスクを軽減すること、すなわち、金融資産または金融負債の固定金利を、変動金利に変換することである。そのために、SEKは、金利スワップまたはその一部を使用して、固定金利を変動金利にスワップしている。

SEKによる融資の実行および借入の大部分の実行は、借入人および投資家が選択する通貨であることができる。そのため、借入と貸付が同じ通貨で行われて相互に直接バランスを取ることはほとんどない。異なる取引間で存在する、個々の通貨に対するエクスポージャーの違いは、通貨スワップを中心とした様々なデリバティブを用いることで完全に一致している。SEKの目的は、FXおよび金利の変動に起因する公正価値の変動リスクを軽減することである。例えば、金融資産または金融負債の固定金利を、SEKの機能通貨であるスウェーデン・ク

ローナ建ての変動金利の金融資産または金融負債に変換する。そのために、SEKは、通貨金利スワップまたはその一部を使用して、固定金利をスウェーデン・クローナ建ての変動金利にスワップしている。

SEKのヘッジ会計に関する更なる開示については、「(4)業務の概況 I 業務の内容 K. リスク・レポート」、連結株主資本変動計算書、注1「重要な会計方針」および注4「金融取引の純業績」を参照されたい。

取引先、金利、為替およびその他のエクスポージャーに関するSEKの方針に基づき、SEKは異なる種類のデリバティブ（大部分は様々な金利関連および為替関連の契約）を使用し、その当事者となっている。これらの契約は、契約毎に公正価値で財政状態報告書に計上されている。

SEKは、金融資産および金融負債に内在するリスク・エクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用する。デリバティブは、可能な場合には市場の相場を使用して、公正価値で測定される。市場の相場が使用できない場合は、評価モデルが使用される。SEKは取引先の信用度における変動の純エクスポージャー公正価値を調整するためにモデルを使用する。使用されるモデルは、直接観測できる市場のパラメーターおよび観測できない市場のパラメーターの両方を含む。

SEKのデリバティブ契約の多くはOTCデリバティブと呼ばれるものであり、取引所では取引されないデリバティブ契約である。取引所で取引されないSEKのデリバティブ取引は、ISDAマスター・ネットティング契約に基づいて締結される。一般的に、かかる契約の下では、同一通貨による全ての未決済取引について各取引先が契約上支払うべき金額は、一方当事者が他方当事者に対して支払うべき単一の正味金額に合算される。例えば、デフォルトなどの信用事由が生じて当該契約に基づく全ての未決済取引が終了となった場合などの特定の状況下では、解約価額が算定され、全取引の決済において単一の正味金額のみが支払われることになる。SEKは、かかる事由が発生した場合に当該ネットティングが強制可能な法域の取引先とのみ、デリバティブ取引を締結するように努めている。

上記のISDAにおける取決めは、財政状態報告書において相殺するための基準を満たしていない。これは、かかる契約が、SEKもしくはその取引先の債務不履行事由、支払不能または破産が発生した後に限り強制可能な認識額を相殺する権利を創出するためである。また、SEKおよびその取引先は、純額ベースでの決済や、資産の実現と負債の決済を同時に実施する意図はない。

ISDAマスター・ネットティング契約は、取引先エクスポージャーの担保化を規定する補足契約により補完される。SEKは、現金による担保を受領し、承認している。かかる担保は、ISDAクレジット・サポート・アネックス（CSA）の業界における標準的な条件の対象となる。

以下の表に記載された開示内容には、強制可能なマスター・ネットティング契約や類似の金融商品を補償する同種の契約の対象になっている金融資産および金融負債が含まれている。SEKのデリバティブ取引は、強制可能なマスター・ネットティング契約や同種の契約の対象になっている。中央清算機関に関連するデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、財政状態報告書において相殺される。

相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約および同種の契約の対象となる金融資産

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
認識された金融資産の総額	19,557	10,059
財政状態報告書で相殺される金額	-9,253	-1,640
財政状態報告書に表示される金融資産の純額	10,304	8,419
財政状態報告書で相殺されない、強制可能なマスター・ネットティング契約または同種の契約の対象となる金額：		
金融商品	-3,749	-3,262

受領した現金担保	-6,539	-3,500
純額	16	1,657

相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約および同種の契約の対象となる金融負債

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
認識された金融負債の総額	22,440	16,369
財政状態報告書で相殺される金額	-9,253	-1,640
財政状態報告書に表示される金融負債の純額	13,187	14,729
財政状態報告書で相殺されない、強制可能なマスター・ ネットティング契約または同種の契約の対象となる金額：		
金融商品	-3,749	-3,262
提供された現金担保	-9,186	-9,528
純額	252	1,939

[次へ](#)

注15 株式

2018年3月以降、SEKETT ABは、AB Svensk Exportkreditの休眠中の完全所有子会社であり、50千クローナの株式資本を有している。

子会社株式	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	簿価	株式数	簿価	株式数
(単位：百万クローナ)				
SEKETT AB(登録番号559132-9668)	0	50	0	50

注16 その他の資産

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
CIRR貸付および譲許的貸付に関するスウェーデン政府 に対する債権	17	7,208
未決済取引の債権	201	191
そ の 他	67	52
合 計	285	7,451

注17 前払費用および未収収益

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
未収利息収益	4,121	1,876
前払費用およびその他の未収収益	41	37
合 計	4,162	1,913

注18 債務

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在		
	発行済債券 を除く債務	発行済債券	合計
為替相場関連契約	-	8,714	8,714
金利関連契約	7,153	299,240	306,393
株式関連契約	-	10,797	10,797
原料、信用リスク等関連契約	-	366	366
債務残高合計	7,153	319,117	326,270

うち、通貨の種類：	スウェーデン・		その他の			
	クローナ	米ドル	日本円	ユーロ	通貨	合計
	13,656	238,055	17,596	32,664	24,299	326,270

2021年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	発行済債券 を除く債務	発行済債券	合計
為替相場関連契約	-	25,112	25,112
金利関連契約	15,230	254,298	269,528
株式関連契約	-	223	223
原料、信用リスク等関連契約	-	137	137
債務残高合計	15,230	279,770	295,000

うち、通貨の種類：	スウェーデン・		その他の			
	クローナ	米ドル	日本円	ユーロ	通貨	合計
	24,672	202,158	20,852	19,841	27,477	295,000

SEKの借入プログラム、価値残高⁽¹⁾

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
メディアム・ターム・ノート・プログラム：		
金額無制限ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラム	96,474	107,597
金額無制限SEC登録米国・メディアム・ターム・ノート・プログラム	186,138	159,393
金額無制限スウェーデン・メディアム・ターム・ノート・プログラム	452	429
金額無制限MTN/STN 豪ドル債券発行プログラム	4,297	4,417
コマーシャルペーパー・プログラム：		
3,000,000,000米ドル 米国コマーシャルペーパー・プログラム	19,412	1,806
4,000,000,000米ドル ユーロコマーシャルペーパー・プログラム	6,283	1,355

⁽¹⁾ 公正価値の調整を除く償却原価

財務活動における負債

(単位：百万クローナ)	2022年1月1日 現在	キャッシュ フロー	非現金項目		2022年12月31日 現在
		為替差額	未実現の 公正価値の変動額	未払利息	

非劣後債務	295,000	10,793	33,075	-12,598	-	326,270
リース負債	153	-23	0	16 ⁽¹⁾	1	147
デリバティブ(純額)	6,310	9,770	-7,591	-5,606	-	2,883
財務活動における負債合計	301,463	20,540	25,484	-18,188	1	329,300

(単位：百万クローナ)	キャッシュ フロー		非現金項目			2021年12月31日 現在
	2021年1月1日 現在		為替差額	未実現の 公正価値の変動額	未払利息	
非劣後債務	287,462	-10,958	22,588	-4,092	-	295,000
リース負債	19	-24	-	157 ⁽¹⁾	1	153
デリバティブ(純額)	17,832	-1,523	-7,589	-2,410	-	6,310
財務活動における負債合計	305,313	-12,505	14,999	-6,345	1	301,463

(1) 新たなリース契約によるリース債務の増加に起因している。

注19 その他の負債

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
CIRR貸付および譲許的貸付に係るスウェーデン政府に対する負債	8,509	-
引渡しおよび支払いがなされていない取得資産ならびに 発行済買戻証券に関連する負債	982	725
そ の 他	751	442
合 計	10,242	1,167

注20 未払費用および前受収益

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
未払利息費用	4,110	1,793
その他の未払費用および前受収益	62	82
合 計	4,172	1,875

注21 引当金

連結グループ	親会社
--------	-----

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
年金債務 ⁽¹⁾	8	57	7	8
長期従業員給付	7	4	6	6
帳簿外、予想信用損失 ⁽²⁾	13	7	13	7
合 計	28	68	26	21

(1) 注5参照。

(2) IFRS第9号に基づく帳簿外エクスポージャーに係る予想信用損失に対する引当金である。注9を参照されたい。

注22 株主資本

株式の合計数は3,990,000株であり、1株当たりの額面金額は1,000クローナである。

自己の信用リスクは、公正価値で指定される債務に関するSEK自身の信用リスクの変動から生じる損益からなる。これらの損益は、自己の信用リスクのための準備金としてその他の包括利益に認識され、グループの財務諸表において損益に再分類されない。親会社の財務諸表において、これらの損益は、金融取引の純業績として認識される。

確定給付制度は、確定給付制度の価値の変動から生じる損益からなる。これらの損益は、IAS第19号に従って、確定給付制度のための準備金としてその他の包括利益に計上される。親会社において、これらの給付制度は、確定給付としては計上されない。注1(q)を参照されたい。

公正価値準備金は、ヘッジ準備金（キャッシュフロー・ヘッジにおけるデリバティブの価値変動）からなる。

全株主資本は、親会社の株主に帰属する。

内部で開発されるソフトウェアのための資金は、ITシステムの開発への多額の投資に直接起因する費用を表している。

親会社に計上される法定準備金は、分配不能資本のための法定引当金に関する従前の需要を表している。かかる要件は2006年1月1日に廃止され、従前の引当金が残っている。

資本管理の目的、方針およびプロセスに関する情報については、「(4)業務の概況 I 業務の内容 K. リスク・レポート」を参照されたい。

利益分配の提案

連結グループおよび親会社の当年度中の経営成績ならびに2022年12月31日現在の財政状態については、連結グループの包括利益計算書、財政状態報告書およびキャッシュフロー計算書、ならびに親会社の損益計算書、貸借対照表およびキャッシュフロー計算書、ならびに関連する注記に記載されている。

取締役会は、当年度利益の20～40%という当社の配当方針に従って、233百万クローナ（2021年度末：414百万クローナ）に相当する当年度利益の20%の配当金の支払いを年次総会に提案することを決定した。利益分配に関する以下の提案は、親会社に関連するものである。

(単位：百万クローナ)

年次総会の処理分	17,278
----------	--------

取締役会は、これらの資本を以下の通り処分することを年次総会に提案する：

- 1株当たり58.45クローナの株主配当金	233
残存する可処分資本の繰り越し	17,045

注23 担保資産および偶発債務

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
約定担保		
デリバティブ担保契約に基づく現金担保	10,691	10,417
偶発債務		
保証約定	4,802	4,767
コミットメント契約		
承諾済未実行貸付	75,369	53,871
拘束力のある融資申出	-	1,510

注24 CIRR制度

スウェーデン政府が公表する当社の株主指示に記載された当社の任務に従って、SEKは、スウェーデンの公式に支援を受けた輸出金融制度（CIRR制度）における信用供与を運営している。SEKは、スウェーデン政府から管理報酬という形で報酬を受領しており、これは元本残高の金額に基づいて計算されている。

スウェーデン政府がSEKに支払った管理報酬は、SEKへの管理報酬としてCIRR制度において認識される。株主に報告された通りに表示された下記「CIRR制度の包括利益計算書」および「CIRR制度の財政状態報告書」を参照されたい。支払利息には、SEKとCIRR制度との間の貸付に係る支払利息が含まれており、これはCIRR制度の借入費用を反映している。CIRR貸付をヘッジするデリバティブに係る支払利息も支払利息として認識されるが、これはSEKの会計原則とは異なる。SEKに対するアレンジメント手数料は、支払利息としてその他のアレンジメント手数料とともに認識される。

CIRR制度に加えて、SEKは、スウェーデン政府の従前の譲許的融資プログラムをCIRR制度と同じ原則に従って運営している。譲許的融資プログラムに基づく新規貸付を行う予定はない。2022年12月31日現在、譲許的貸付残高は361百万クローナ（2021年度末：315百万クローナ）となっており、2022年1月から12月の間における当プログラムの営業利益は、マイナス19百万クローナ（2021年度：マイナス21百万クローナ）であった。譲許的融資プログラムの運営に関してSEKが受け取る管理報酬は、1百万クローナ（2021年度：1百万クローナ）であった。

CIRR制度の包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2022年	2021年
受取利息	2,231	2,105
支払利息	-2,012	-2,061
利息補償	2	7
外国為替の影響	3	-1
利益(SEKへの報酬考慮前)	224	50

SEKへの管理報酬	-236	-197
CIRR制度の営業利益	-12	-147
スウェーデン政府へ(-)/から(+)の補填	12	147

CIRR制度の財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
現金および現金等価物	1	8
貸付	94,241	87,872
デリバティブ	8,571	36
その他の資産	218	7,359
前払費用および未収収益	1,597	470
資産合計	104,628	95,745
負債	103,336	88,092
デリバティブ	-	7,060
未払費用および前受収益	1,292	593
負債および株主資本合計	104,628	95,745
コミットメント契約		
承諾済未実行貸付	56,265	39,084
拘束力のある融資申出	-	1,510

注25 自己資本比率

自己資本比率分析

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
自己資本比率	(単位：%) ⁽¹⁾	(単位：%) ⁽¹⁾
普通株式等Tier-1比率	20.6	21.6
Tier-1資本比率	20.6	21.6
総自己資本比率	20.6	21.6

(1) バッファの要件を除く自己資本比率は、関連する資本測定額がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。下記「自己資本 - 調整項目」および「最低所要自己資本（バッファを除く。）」の表を参照されたい。

リスクに基づく所要自己資本合計	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	(単位：百万 クローナ)	(単位：％) ⁽¹⁾	(単位：百万 クローナ)	(単位：％) ⁽¹⁾
資本基盤要件である8%⁽²⁾	8,074	8.0	7,371	8.0
うちTier-1の要件である6%	6,056	6.0	5,528	6.0
うち最低要件である4.5%	4,542	4.5	4,146	4.5
第二の柱の所要自己資本⁽³⁾	3,704	3.7	3,382	3.7
バッファの要件を満たすために利用可能な 普通株式等Tier-1資本 ⁽⁴⁾	9,013	8.9	9,149	9.9
資本バッファの要件	3,330	3.3	2,333	2.5
うち資本保全バッファ	2,523	2.5	2,303	2.5
うちカウンターシクリカル・バッファ	807	0.8	30	0.0
第二の柱の指針⁽⁵⁾	1,514	1.5	1,382	1.5
第二の柱の指針を含むリスクに基づく所要自己資本合計	16,622	16.5	14,468	15.7

- (1) リスク・エクスポージャー総額に占める割合（％）で表示される。
- (2) CRR（金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日の欧州議会・欧州理事会規則（EU）No.575/2013）に基づく最低要件。
- (3) スウェーデンFSAの最新のSREPによる決定に従って、リスク・エクスポージャー総額に基づいて計算される3.67%の個別の第二の柱の要件。
- (4) 8%の最低所要自己資本（SEKは、4.5%、1.5%および2%の全ての最低要件をCET1資本でカバーしている。）および第二の柱の要件（3.67%）を差し引いた後にバッファの要件を満たすために利用可能な普通株式等Tier-1資本である。
- (5) スウェーデンFSAは、2021年9月29日に最新のSREPの中で、SEKに対して、健全性要件に関する規則（EU）No.575/2013に基づく所要自己資本に加えて、リスク加重エクスポージャー総額の1.50%の追加資本（第二の柱の指針）を保有すべきであることを通知した。第二の柱の指針は、拘束力のある要件ではない。

レバレッジ比率 ⁽¹⁾	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
	(単位：百万クローナ)	(単位：百万クローナ)
貸借対照表上のエクスポージャー	241,239	209,889
帳簿外のエクスポージャー	7,357	5,309
エクスポージャー総額	248,596	215,198
レバレッジ比率⁽²⁾	8.4%	9.3%

- (1) 移行規則が適用されていないため、レバレッジ比率はIFRS第9号の全影響を反映している。
- (2) CRRにより、Tier-1資本がエクスポージャー額に占める割合として定義されている。

レバレッジ比率要件の合計	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	(単位：百万 クローナ)	(単位：％) ⁽¹⁾	(単位：百万 クローナ)	(単位：％) ⁽¹⁾
資本基盤要件である3%	7,458	3.0	6,456	3.0
第二の柱の指針 ⁽²⁾	373	0.2	323	0.2

レバレッジ比率に関連する所要自己資本合計	7,831	3.2	6,779	3.2
----------------------	-------	-----	-------	-----

- (1) エクスポージャー総額に占める割合（％）で表示される。
- (2) スウェーデンFSAは、2021年9月29日に最新のSREPの中で、SEKに対して、レバレッジ比率エクスポージャー総額の0.15%の追加資本（第二の柱の指針）を保有すべきである旨を通知した。第二の柱の指針は、拘束力のある要件ではない。

自己資本－調整項目

(単位：百万クローナ)	親会社	
	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
株式資本 ⁽¹⁾	3,990	3,990
利益剰余金	16,133	15,518
累積されたその他の包括利益およびその他の準備金	212	323
独立して審査される予測可能な費用または配当控除後の利益	1,009	601
法定調整前の普通株式等Tier-1(CET1)資本	21,344	20,432
慎重な評価による追加価値調整額	-474	-395
無形資産	-44	-99
キャッシュフロー・ヘッジの損益に関連する公正価値準備金	97	-
自己の信用状態の変動により生じる公正価値で評価される負債の損益	9	98
予想損失額の計算により生じるマイナスの金額	-94	-111
普通株式等Tier-1資本に対する法定調整額合計	-506	-507
普通株式等Tier-1資本合計	20,838	19,925
自己資本合計	20,838	19,925

- (1) 株式資本を構成する項目の詳細については、注22を参照されたい。

最低所要自己資本（バッファを除く。）

(単位：百万クローナ)	親会社					
	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	EAD ⁽¹⁾	リスク・ エクスポー ジャー額	最低所要 自己資本	EAD ⁽¹⁾	リスク・ エクスポー ジャー額	最低所要 自己資本
信用リスク(標準的手法)						
企業	3,012	2,987	239	2,990	2,990	239
デフォルトしたエクスポージャー	102	102	8	74	74	6
信用リスク(標準的手法)合計	3,114	3,089	247	3,064	3,064	245
信用リスク(IRB手法)						
中央政府	242,609	11,018	882	196,606	9,673	774
金融機関 ⁽²⁾	33,299	6,356	508	41,082	8,843	707
企業 ⁽³⁾	136,849	72,779	5,822	115,412	62,988	5,039
債権以外の資産	351	351	28	372	372	30
信用リスク(IRB手法)合計	413,108	90,504	7,240	353,472	81,876	6,550

信用評価調整リスク	該当なし	2,565	205	該当なし	2,922	233
為替リスク	該当なし	800	64	該当なし	645	52
商品リスク	該当なし	19	2	該当なし	11	1
オペレーショナル・リスク	該当なし	3,949	316	該当なし	3,622	290
合計	416,222	100,926	8,074	356,536	92,140	7,371

- (1) デフォルト時エクスポージャー（EAD）は、デフォルト時におけるエクスポージャーの残高を示している。
- (2) うちデリバティブ契約の取引先リスクは、EAD6,355百万クローナ（2021年度末：5,975百万クローナ）、リスク・エクスポージャー額2,022百万クローナ（2021年度末：2,000百万クローナ）、所要自己資本162百万クローナ（2021年度末：160百万クローナ）。
- (3) うち特定貸付に関連しているものは、EAD6,112百万クローナ（2021年度末：5,224百万クローナ）、リスク・エクスポージャー額4,412百万クローナ（2021年度末：3,589百万クローナ）、所要自己資本353百万クローナ（2021年度末：287百万クローナ）。

PD等級別信用リスク

下記の表は、内部でデフォルト確率（PD）が見積もられるエクスポージャー・クラスにおけるデフォルト時エクスポージャー（EAD）、かかるエクスポージャーのうちデフォルト時の損失率（LGD）、および取引先のデフォルトまたは支払中止確率（PD）を表している。平均的なPDは、PDのフロアを考慮することなく計算される。平均的なPDおよびLGDは、EADによって加重され、平均リスク加重はリスク・エクスポージャー額がEADに占める割合である。

	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在				
	AAAから	A+から	BBB+から	BB+から	CCCから	AAAから	A+から	BBB+から	BB+から	CCCから
	AA-	A-	BBB-	B-	D	AA-	A-	BBB-	B-	D
	0.003- 0.01%	0.02- 0.06%	0.10- 0.27%	0.45- 7.69%	38.28- 100%	0.003- 0.01%	0.02- 0.07%	0.12- 0.32%	0.54- 6.80%	44.36- 100%
(単位：百万クローナ)										
中央政府										
EAD	238,038	4,556	-	15	-	191,669	4,587	-	-	-
平均PD(%)	0.003	0.04	-	2.0	-	0.004	0.05	-	-	-
平均LGD(%)	45.0	45.0	-	45.0	-	45.0	45.0	-	-	-
平均リスク加重(%)	4.3	17.4	-	122.5	-	4.6	20.3	-	-	-

	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在				
	AAAから	A+から	BBB+から	BB+から	CCCから	AAAから	A+から	BBB+から	BB+から	CCCから
	AA-	A-	BBB-	B-	D	AA-	A-	BBB-	B-	D
	0.01- 0.04%	0.06- 0.11%	0.16- 0.32%	0.50- 8.27%	28.91- 100%	0.01- 0.04%	0.06- 0.11%	0.16- 0.32%	0.50- 8.27%	28.91- 100%
(単位：百万クローナ)										

金融機関										
EAD	12,662	19,471	1,089	77	-	18,176	21,637	1,225	43	-
平均PD(%)	0.04	0.07	0.27	1.18	-	0.04	0.07	0.25	1.16	-
平均LGD(%)	34.9	30.8	45.0	45.0	-	35.7	32.8	45.0	45.0	-
平均リスク加重(%)	17.2	19.8	71.1	130.4	-	17.6	22.0	67.9	129.3	-

企業										
EAD	3,374	25,955	71,615	29,774	18	2,562	16,286	67,509	23,810	22
平均PD(%)	0.03	0.09	0.24	0.74	88.4	0.04	0.09	0.24	0.74	89.43
平均LGD(%)	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0
平均リスク加重(%)	13.2	25.8	50.4	84.3	42.9	19.2	30.0	49.9	85.4	39.2

信用リスク

リスク分類および信用リスクの定量化において、SEKは内部格付（IRB）手法を使用している。具体的には、SEKは基礎的IRB手法を適用している。基礎的IRB手法の下では、当社が各取引先の年間デフォルト確率（PD）を測定し、一方残りのパラメーターはCRRに従って設定される。IRB手法の適用には、スウェーデンFSAの許可が必要であり、継続的な監督の対象である。

特定のエクスポージャーは、スウェーデンFSAの許可により、IRB手法の適用を免除されており、代わりに所要自己資本の計算には標準的手法が適用されている。これらのエクスポージャーの詳細については、注26の「リスク測定」の項を参照されたい。デリバティブ契約の取引先リスク・エクスポージャー額は、取引先信用リスクに対する標準的手法に従って算出される。

信用評価調整リスク

信用評価調整リスクに対する所要自己資本は、信用リスクのヘッジとして使用されるクレジット・デリバティブおよび適格中央清算機関との取引を除いて、全てのOTCデリバティブについて算出される。SEKは、この所要自己資本を標準的手法を用いて計算している。

為替リスク

為替リスクは、標準的手法により計算される。一方、ガンマおよびボラティリティ・リスクの計算においては、シナリオ手法が用いられる。

商品リスク

商品リスクに対する自己資本需要は、標準的手法に基づく簡易的手法を用いて計算され、この場合、ガンマおよびボラティリティ・リスクの計算においては、シナリオ手法が用いられる。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本は、標準的手法により計算され、それによって、当社の事業はCRRに定義される事業分野に区分されている。各分野の所要自己資本は、事業分野による係数に収益指標を掛けて計算される。SEKに適用される係数は、15%および18%である。かかる収益指標は、過去3年間の事業年度における各事業分野の営業収益の平均値である。

移行規則

SEKは、予想損失に関するIFRS第9号の移行規則を適用していない。自己資本比率は、予想損失に関して、すでにIFRS第9号の全影響を反映している。

資本バッファの要件

2022年12月31日現在、SEKは普通株式等Tier-1資本で資本バッファの要件を満たしていた。スウェーデンFSAは、SEKをシステム上重要な金融機関に分類していない。したがって、2016年1月1日に発効したシステム上重要な金融機関に対する資本バッファの要件は、SEKには適用されない。必須の資本保全バッファは、2.5%である。スウェーデンに所在するエクスポージャーに対して適用されるカウンターシクリカル・バッファ率は、2022年9月29日付で0%から1%に引き上げられた。2022年12月31日現在、スウェーデンの信用リスク・エクスポージャーに関連する所要自己資本は、所在地にかかわらず所要自己資本合計の71%（2021年度末：68%）であり、この割合は、SEKのカウンターシクリカル資本バッファを算出する際にスウェーデンのバッファ率に適用される加重でもある。スウェーデンFSAは、2022年6月21日に、カウンターシクリカル・

バッファ率をさらに2%に引き上げることを決定し、これは2023年6月22日に有効となる。他国において適用されたバッファ率は、SEKに影響を与える可能性があるが、対象となる信用エクスポージャーからの所要自己資本の大部分はスウェーデンに関連するものであるため、影響の可能性は限定的である。2022年12月31日現在、他国のバッファ率によるSEKのカウンターシクリカル資本バッファ率への影響は、0.09パーセント・ポイント（2021年度末：0.03パーセント・ポイント）であった。

レバレッジ比率

レバレッジ比率は、2015年度に導入された指標である。資本基盤要件は3%であり、レバレッジ比率エクスポージャー総額に基づいて計算される。レバレッジ比率は、CRRにおいて、Tier-1資本がエクスポージャー額に占める割合として定義される。エクスポージャー額は、資産（とりわけデリバティブには特別措置がとられる。）および帳簿外の信用リスク・エクスポージャー（エクスポージャーの種類によって異なる要因で加重されている。）からなる。SEKは、予想損失に関するIFRS第9号の移行規則を適用していない。レバレッジ比率は、予想損失に関して、すでにIFRS第9号の全影響を反映している。2022年12月31日現在のSEKのレバレッジ比率は8.4%であり、要件をはるかに超えている。

第二の柱の指針

第二の柱の指針とは、スウェーデンFSAが考える金融機関の自己資本の適切な水準を指す。適切な水準と考えられる自己資本と、最低所要自己資本、第二の柱の所要自己資本および総計された資本バッファの要件との差異が、スウェーデンFSAによって拘束力のない勧告（いわゆる第二の柱の指針）という形で計算、決定および設定される。第二の柱の指針は、リスクに基づく所要自己資本とレバレッジ比率要件の両方をカバーしており、従前の資本計画バッファの代わりとなっている。

内部評価による自己資本比率

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
信用リスク	7,202	6,038
オペレーショナル・リスク	311	225
市場リスク	1,466	1,247
その他のリスク	205	234
資本計画バッファ	2,697	1,610
合計	11,881	9,354

SEKは、定期的に自己資本比率の内部評価プロセス（ICAAP）を実行し、当社のリスクをカバーするために必要な資本金額を決定している。SEKの自己資本比率の評価結果は上記に示されている。ICAAPおよびその方法の詳細については、「(4)業務の概況 I 業務の内容 K. リスク・レポート」を参照されたい。

流動性力バレッジ

(単位：十億クローナ、12ヶ月の平均)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
流動資産合計	58.4	56.1
正味流動資金流出額 ⁽¹⁾	10.9	10.1

流動資金流出	25.0	21.2
流動資金流入	15.7	12.2
流動性カバレッジ比率	784%	695%

- (1) 正味流動資金流出額は、流動資金流出と上限付き流動資金流入の正味として算出される。上限付き流動資金流入は、CRR（EU 575/2013）第425条および委員会委任規則（EU）2015/61第33条に従って算出される。

CRR（EU 575/2013）第447条に基づき、委員会委任規則（EU）2015/61に従って算出される流動性カバレッジ比率（LCR）に関する情報である。

安定調達

（単位：十億クローナ）	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
利用可能な安定した資金調達額	235.2	245.9
必要な安定した資金調達額	198.2	176.4
安定調達比率	119%	139%

CRR（EU 575/2013）第447条に基づき、委員会委任規則（EU）2015/61に従って算出される安定調達比率（NSFR）に関する情報である。

注26 リスクの情報

SEKのリスク管理に関する情報の詳細については、「(4)業務の概況 I 業務の内容 K. リスク・レポート」を参照されたい。

親会社を除くとグループ内の唯一の会社である完全所有子会社のSEKETT ABは、金融会社ではないため、監督規則に基づいた連結は行われず、監督規則に基づいたSEKの連結は、連結財務諸表における連結とは異なる。CRRの定義に基づく金融機関に該当する子会社はないため、子会社は個別に監督規則の対象とはならない。財政状態報告書の項目別の信用度に関する表および財政状態報告書の項目とCRRに基づくエクスポージャーとの関係を示した表は、簿価で表示されている。その他の表は、所要自己資本の計算に従った金額（変換係数の適用前）で表示されている。

信用リスク

信用リスクは、借入人が必要な支払いを行うことができないことで生じ得る債務不履行のリスクである。信用リスクは、クレジット・デフォルトリスク、集中リスクおよびカントリーリスクに分類される（「(4)業務の概況 I 業務の内容 K. リスク・レポート」を参照されたい）。

SEKの信用リスクは、リスクに基づく取引先の選択によって限定されており、保証、信用保険、ネットィング契約および担保の利用によってさらに軽減されている。

リスク・マネジメント

リスク方針および与信政策

取締役会が公表するリスク方針および与信政策ならびに取締役会の信用調査委員会が公表する信用指示書は、SEKの信用リスク管理の基礎となっている。これらの方針書は、SEKが許容可能な信用リスク水準の枠組み

を構成し、意思決定体制および融資判断の権限ならびに与信基準について記載している。前提となる方法論的な報告書は、与信手続、融資限度の基本原則ならびに問題貸出の管理について明記している。

与信基準はSEKによる信用供与の中心概念であり、信用度の観点から期待値を明確にしている。事業取引が与信基準内であるとみなされるためには、その判断のために、リスク水準の基準および貸付条件の基準における要件を充足しなければならない。

当社の取締役会は、方針、リスク選好度、資本目標（年次総会で決定される。）および限度額という形でSEKのリスク管理の全体の枠組みを設定している。信用リスクについては、リスク選好度に関して複数の尺度が定義されている。信用リスクに対するSEKのリスク選好度は低～中であるが、その他のリスクのリスク選好度より高い。取締役会は、持続可能な事業に関する当社の方針も決定している。全ての融資判断は、委任される意思決定のために取締役会が確立する意思決定権限の体制に従って行われる。SEKの融資判断体制と確立された権限は、双対原理に基づいた意思決定体制の上で構築されているため、全ての融資判断の徹底的な分析および評価を確実なものにしている。

リスク軽減

信用リスクは、保証、ネットィング契約、信用保険およびその他の形式の担保の形式による様々な信用リスクヘッジの利用を通じて軽減される。

保証人は、とりわけ輸出業者の顧客に対する貸付に関して、OECD内の政府輸出信用機関が中心であり、その中でもEKNが最大である。信用リスクは保証人に割り当てられるため、SEKの純信用リスク・エクスポージャーに計上される保証された信用リスク・エクスポージャーの大部分は、政府の取引先に対するエクスポージャーで構成される。保証は金融機関からも受けており、それより程度は下回るものの、非金融企業および保険会社からも受けている。

デリバティブ契約に関連する取引先リスクは、常に、ネットィング契約も含むISDAマスター契約を使用し、また、CSAの形式による担保契約によって補完されて、実証される。SEKが締結したCSAに基づく承認された担保は、常に流動資産の形式をとる。

SEKは、また、特定の種類の信用供与に関する信用リスクを軽減するために、様々な種類の担保を利用している。担保は、個々の取引において重要であるが、貸付ポートフォリオ全体における影響は限定されている。

限度額の設定

SEKは、信用リスクを規定水準に制限するために、限度額を利用している。限度額は、特定の期間について、また、企業貸付、保証、デリバティブ契約における取引先リスクまたは流動性投資などの様々な種類のエクスポージャーについて、取引先に対して許容可能な最大のエクスポージャーを表している。エクスポージャーは、具体的な取引先について決められた限度額の範囲内でなければならない。全体的な限度額は、取締役会が設定する。全ての限度額は、少なくとも年に一度、見直される。

引当金のテスト

SEKは、金融商品の減損についてIFRS第9号を適用している。減損は、予想信用損失（ECL）のモデルに基づいている。減損テストが行われる資産は、ステージ1、ステージ2およびステージ3という三つのステージに分類される。初めは、全てのエクスポージャーがステージ1である。信用リスクの大幅な増加があるエクスポージャーはステージ2に置かれ、ステージ3はデフォルト状態のエクスポージャーが対象である。ステージ3の減損は、専門的な評価に基づいた個別のテストを通じて計算される。個別の引当金のテストは、金融資産にステージ3に基づく減損が必要となる可能性があることを示す客観的状況が存在する場合に行われる。信用調査委員会が口座管理担当者および信用アナリストに引当金の提案書を作成させた後、取締役会の信用調査委員会が当該提案書

を確定する。取締役会は、当該勘定および引当金を承認する。IFRS第9号に基づく予想信用損失の計算に関する詳細については、注1(h)を参照されたい。

リスク測定

SEKは、少しの取引先を除いて、大半の取引先に対するエクスポージャーに内在する信用リスクを測定するために、基礎的IRB手法を使用しており、その許可を得ている。これは、SEKがかかるエクスポージャーに対して、取引先毎に付与された内部格付を反映するデフォルト確率（PD）リスク・パラメーターの自社見積りを使用していることを意味する。デフォルト時損失率（LGD）や信用変換係数（CCF）を含むその他のリスク・パラメーターは、資本要件規則（CRR）によって定められる。SEKの全取引先は、内部格付を付与される。取引先の信用力の評価に、ESG要因が組み込まれる。

SEKが基礎的IRB手法を使用するためのスウェーデンFSAからの許可には、中央政府、地域政府、県議会、多国籍開発銀行ならびに保険会社および金融機関を含む企業に対するエクスポージャーが含まれる。スウェーデンFSAは、SEKに対し、一部のエクスポージャーに関してIRB手法の免除を適用することを認めている。かかるエクスポージャーについて、SEKは、リスク・エクスポージャー額を計算する際に標準的手法および外部格付を使用する（外部格付が利用不可の場合、エクスポージャーには100%のリスク加重が設定される。）。

IRB手法を免除され、標準的手法が使用されているエクスポージャーは、以下の通りである（対象範囲およびリスク・プロフィールの観点からこれらのエクスポージャーの重要性が低い限り、免除が有効である。）。

- ・ 中小企業（年間売上高が50百万ユーロを超えない企業）に対するエクスポージャー
- ・ 対顧客融資事業分野におけるエクスポージャー
- ・ 中小企業のための保証

自己資本比率の評価において、外部格付を使用している取引先には、IFRS第9号に基づいて内部格付が付与される。

デリバティブ契約における取引先リスク

デリバティブ契約における取引先リスクは、信用リスクの種類の一つであり、リスクを管理するためにデリバティブを用いる場合に発生する。このリスクを制限するために、SEKは高い信用格付の取引先との間でのみ、かかる取引を行っている。SEKはデリバティブ契約を締結する前に、その取引先とCSAを伴うISDAマスター契約（ISDA）を締結しており、これによってリスクはさらに減少している。これらの相互CSAは、許容額という形で、許容されるリスク水準の上限を定めている。ISDA契約およびCSA契約は、必要に応じて条件を再調整できるよう、継続的に見直されている。市場価値の変動によって、関連するCSAに基づく許容額を超えた取引先エクスポージャーについては、決済が要求され、取引先エクスポージャーは予め合意された水準まで減額される。さらに、SEKは、欧州市場インフラ規制（EMIR）に従って、非中央清算取引の新しい当初証拠金要件を監視している。その上、金利デリバティブ契約は、EMIRに基づいて中央決済される。SEKは、CRRに記載された標準的手法（SA-CCR）を使用して取引先リスクからのエクスポージャーを測定している。

リスクの監視

SEKのエクスポージャーは、融資ポートフォリオのリスク集中および各債務者の信用度に関して定期的に分析、報告およびフォローアップが行われている。かかる分析には、（i）個別の契約規模、（ii）地域および（iii）部門などの要素が含まれる。分析は、直接的エクスポージャーおよび間接的エクスポージャーの両方について言及している。上記の集中リスクは、SEKの信用リスクに係る経済的資本の算定に反映され、最低所要自己資本よりも高い所要自己資本を導き出す。所要自己資本の計算において、最低所要自己資本は集中リスクを

加味していない。大口エクスポージャーを監視および確認するため、SEKは内部限度額を定め、かかるエクスポージャーの規模について、CRRの規定に加えてさらなる制限を課している。

問題貸出であると評価されたエクスポージャー、つまり、原契約に基づく約束が果たされない確率が高いとSEKが評価するエクスポージャーは、より詳細かつより頻繁に分析される。「問題貸出」という用語には、放棄されたエクスポージャー、不良債権、不良エクスポージャーおよびデフォルトしたエクスポージャーが含まれる。この意図は、リスクが高い融資を早期に特定することである。これは、かかるエクスポージャーを適応させ、信用損失を軽減し、特定の取引先に関連する実際のリスクを確実にリスク格付に反映させるためである。

融資ポートフォリオは、定期的なストレス・テストの対象となっている。シナリオ分析およびストレス・テストの結果は、取締役会ならびに財務およびリスク委員会に定期的に報告される。当社のリスクおよび商品格付ならびにリスク見積りは、取締役会、取締役会の財務およびリスク委員会、経営陣および信用調査委員会に対する信用リスク報告における主要な要件である。CEOおよび最高リスク責任者は、SEKの内部格付システムに関する大きな変更を全て取締役会と取締役会の財務およびリスク委員会に連絡する。SEKの内部格付システムは、少なくとも年に一度、独立したリスク部門によって検証される。

リスクの情報

信用リスク関連情報の補足および更なる説明については、個別のリスク報告書である「第三の柱に基づく自己資本比率およびリスク管理報告書－2022年度」を参照されたい。

信用リスクの情報

下記の表は、最大信用エクスポージャーを表している。表中の金額は、簿価で認識されている現金および現金等価物ならびにデリバティブを除き、額面金額である。金融機関への貸付および一般への貸付に対する最大の信用リスク・エクスポージャーには、額面金額で認識される年度末の承諾済未実行貸付が含まれる。

2022年12月31日現在		
信用リスクの最大エクスポージャー		
(単位：百万クローナ)	損益を通じた 公正価値による資産	償却原価
現金および現金等価物	-	4,060
財務省証券/国債	15,049	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	57,226	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	-	54,528
金融機関への貸付	-	20,374
一般への貸付	-	280,620
デリバティブ	10,304	-
金融資産合計	82,579	359,582

2021年12月31日現在		
信用リスクの最大エクスポージャー		
(単位：百万クローナ)	損益を通じた 公正価値による資産	償却原価
現金および現金等価物	-	11,128
財務省証券/国債	10,884	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	45,959	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	-	46,736

金融機関への貸付	-	12,891
一般への貸付	-	238,599
デリバティブ	8,419	-
金融資産合計	65,262	309,354

下記の表は、財政状態報告書の項目別の信用度（リスク軽減後の純額）を表している。表中の数値は、簿価に関連している。SEKは、信用リスクヘッジとして、保証および保険契約を使用する。金融資産の信用度は、内部格付および外部格付を用いて評価される。

2022年12月31日現在						
(単位：百万クローナ)	AAA	AA+ からA-	BBB+ からBBB-	BB+ からB-	CCC からD	簿価
現金および現金等価物	3,000	1,060	-	-	-	4,060
財務省証券/国債	1,106	13,942	-	-	-	15,048
その他の利付証券(貸付を除く。)	29,922	27,222	-	-	-	57,144
利付証券の発行という形式をとった貸付	3,031	16,949	30,238	4,039	-	54,257
金融機関への貸付	6,434	13,115	2,480	116	-	22,145
一般への貸付	113,495	27,062	39,597	27,468	115	207,737
デリバティブ	-	10,257	47	-	-	10,304
金融資産合計	156,988	109,607	72,362	31,623	115	370,695
承諾済未実行貸付	66,058	1,389	5,284	2,638	-	75,369

2021年12月31日現在						
(単位：百万クローナ)	AAA	AA+ からA-	BBB+ からBBB-	BB+ からB-	CCC からD	簿価
現金および現金等価物	11,128	-	-	-	-	11,128
財務省証券/国債	2,493	8,379	-	-	-	10,872
その他の利付証券(貸付を除く。)	23,669	21,412	-	800	-	45,881
利付証券の発行という形式をとった貸付	2,982	10,783	3,365	29,448	-	46,578
金融機関への貸付	4,122	14,573	115	1,965	-	20,775
一般への貸付	101,245	20,206	20,983	37,758	96	180,288
デリバティブ	-	7,427	-	992	-	8,419
金融資産合計	145,639	82,780	24,463	70,963	96	323,941
承諾済未実行貸付	48,633	852	1,423	2,963	-	53,871

下記の表は、財政状態報告書の項目とCRRに基づく純エクスポージャーとの関係を示している。

2022年12月31日現在								
(単位：十億クローナ)	簿価	エクスポ ジャーから簿価 への調整額	中央 政府	地域 政府	多国籍 開発銀行	公共 法人	金融 機関	企業
現金および現金等価物	4.1	-	3.0	-	-	-	1.1	0.0
財務省証券/国債	15.0	-	15.0	-	-	-	-	-
その他の利付証券 (貸付を除く。)	57.1	-0.1	15.0	20.2	5.3	2.1	14.6	-
利付証券の発行という形式を とった貸付	54.3	-0.2	3.0	-	-	-	-	51.5

金融機関への貸付(現金および現金等価物を含む。) ⁽¹⁾	22.1	10.7	5.9	1.5	-	-	3.3	0.7
一般への貸付	207.7	-1.3	120.2	0.7	0.8	-	7.1	80.2
デリバティブ	10.3	3.9	-	-	-	-	6.4	0.0
その他の資産	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	370.9	13.3	162.1	22.4	6.1	2.1	32.5	132.4
偶発債務およびコミットメント								
契約 ⁽²⁾	80.3	-0.3	65.2	0.9	0.4	-	1.1	13.0
合計	451.2	13.0	227.3	23.3	6.5	2.1	33.6	145.4

2021年12月31日現在

(単位：十億クローナ)	簿価	エクスポート ジャーから簿価 への調整額	中央 政府	地域 政府	多国籍 開発銀行	公共 法人	金融 機関	企業
現金および現金等価物	11.1	0.1	2.0	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0
財務省証券/国債	10.9	0.0	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の利付証券 (貸付を除く。)	45.9	4.6	6.7	11.6	2.6	5.4	11.9	3.1
利付証券の発行という形式を とった貸付	46.6	-0.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.7
金融機関への貸付(現金および現金等価物を含む。) ⁽¹⁾	20.8	11.6	3.6	2.4	0.0	0.0	2.5	0.7
一般への貸付	180.3	-1.0	109.9	0.3	0.4	0.0	5.5	65.2
デリバティブ	8.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0
その他の資産	7.5	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融資産合計	331.5	25.1	136.1	14.3	3.0	5.4	34.9	112.7
偶発債務およびコミットメント								
契約 ⁽²⁾	60.1	-6.0	49.4	1.0	0.0	0.0	6.3	9.4
合計	391.6	19.1	185.5	15.3	3.0	5.4	41.2	122.1

(1) 金融機関への貸付の簿価のうち107億クローナ（2021年度：104億クローナ）は、デリバティブ契約のCSAに基づく現金担保である。

(2) 現金担保を除く、偶発債務およびコミットメント契約である。

CRRによるデリバティブ契約の取引先リスクの管理に基づく、現行のISDAマスター契約に従ったネッティング後のデリバティブ・エクスポージャーは、64億クローナ（2021年度：60億クローナ）であった。

グループの信用エクスポージャー合計

純エクスポージャーは、信用リスクヘッジの影響を考慮した上で認識されている。総エクスポージャーは、信用リスクヘッジの影響を考慮せずに認識されている。内部のリスク・フォローアップによると、これらの金額は所要自己資本の計算と一致しているが、変換係数は適用されていない。エクスポージャーの地域別内訳を示す表において、北米からは中央アメリカが除かれている。

純エクスポージャー合計

利付証券および貸付					承諾済未実行貸付および デリバティブ等				合 計			
(単位：十億クローナ)	2022年 12月31日現在		2021年 12月31日現在		2022年 12月31日現在		2021年 12月31日現在		2022年 12月31日現在		2021年 12月31日現在	
エクスポージャー・												
クラス別：	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
中央政府	162.3	46.2	136.1	44.4	65.0	75.0	49.4	74.8	227.3	51.9	185.5	49.8
地域政府	22.5	6.4	14.3	4.7	0.8	0.9	1.0	1.5	23.3	5.3	15.3	4.1
多国籍開発銀行	6.1	1.7	3.0	1.0	0.4	0.5	-	-	6.5	1.5	3.0	0.8
公共法人	2.1	0.6	5.4	1.7	-	-	-	-	2.1	0.5	5.4	1.4
金融機関	26.1	7.4	34.9	11.4	7.5	8.6	6.3	9.5	33.6	7.6	41.2	11.1
企 業	132.4	37.7	112.7	36.8	13.0	15.0	9.4	14.2	145.4	33.2	122.1	32.8
合 計	351.5	100.0	306.4	100.0	86.7	100.0	66.1	100.0	438.2	100.0	372.5	100.0

信用エクスポージャーの地域別内訳

エクスポージャー・クラス別総エクスポージャーの地域別内訳

2022年12月31日現在									
(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ/ トルコ	日本を除く アジア	日本	北米	中南米	スウェーデン	スウェーデンを 除く西欧	中欧および 東欧	合計
中央政府	27.7	3.2	2.4	-	42.5	6.7	24.2	-	106.7
地域政府	1.5	-	-	-	-	16.3	4.1	-	21.9
多国籍開発銀行	-	0.3	-	1.1	-	-	3.9	-	5.3
公共法人	-	-	-	-	-	-	2.1	-	2.1
金融機関	-	-	0.0	0.8	-	16.4	10.0	6.8	34.0
企 業	18.2	3.9	-	75.8	12.5	118.4	35.8	3.6	268.2
合 計	47.4	7.4	2.4	77.7	55.0	157.8	80.1	10.4	438.2

2021年12月31日現在									
(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ/ トルコ	日本を除く アジア	日本	北米	中南米	スウェーデン	スウェーデンを 除く西欧	中欧および 東欧	合計
中央政府	25.9	3.3	1.9	1.3	42.2	6.6	10.1	-	91.3
地域政府	1.6	-	-	-	-	10.4	0.0	-	12.0
多国籍開発銀行	-	-	-	-	-	-	2.6	-	2.6
公共法人	-	-	-	-	-	-	5.4	-	5.4
金融機関	-	-	2.3	3.9	-	17.5	15.3	0.1	39.1
企 業	13.2	4.4	1.2	56.5	8.8	99.8	34.0	4.2	222.1
合 計	40.7	7.7	5.4	61.7	51.0	134.3	67.4	4.3	372.5

エクスポージャー・クラス別純エクスポージャーの地域別内訳

2022年12月31日現在

(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ/ト ルコ	日本を除く アジア	日本	北米	中南米	スウェーデン	スウェーデンを 除く西欧	中欧および 東欧	合計
中央政府	0.0	0.3	2.4	0.8	-	191.3	30.3	2.2	227.3
地域政府	-	-	-	-	-	19.2	4.1	-	23.3
多国籍開発銀行	-	0.3	-	1.1	-	-	5.1	-	6.5
公共法人	-	-	-	-	-	-	2.1	-	2.1
金融機関	0.1	-	0.2	1.3	-	16.0	15.9	0.1	33.6
企 業	0.2	1.0	1.3	6.5	3.8	97.0	34.4	1.2	145.4
合 計	0.3	1.6	3.9	9.7	3.8	323.5	91.9	3.5	438.2

2021年12月31日現在

(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ/ト ルコ	日本を除く アジア	日本	北米	中南米	スウェーデン	スウェーデンを 除く西欧	中欧および 東欧	合計
中央政府	-	0.4	2.0	2.0	-	161.5	17.0	2.6	185.5
地域政府	-	-	-	-	-	15.3	0.0	-	15.3
多国籍開発銀行	-	-	-	-	-	-	3.0	-	3.0
公共法人	-	-	-	-	-	-	5.4	-	5.4
金融機関	0.0	-	2.4	4.9	-	15.1	18.6	0.2	41.2
企 業	1.4	1.2	3.3	5.7	3.3	82.7	23.1	1.4	122.1
合 計	1.4	1.6	7.7	12.6	3.3	274.6	67.1	4.2	372.5

エクスポージャー・クラス別およびヘッジの種類別の信用リスクヘッジによる影響

以下の表は、自己資本比率の計算に含まれる信用リスクヘッジで保証される金額と保証されない金額の内訳を、総エクスポージャー・クラスに基づいて示している。そのため、保険会社が発行する信用保険は、保証とみなされる。ヘッジされる金額は、ヘッジ発行者のエクスポージャー・クラスおよびヘッジの種類に従って分かれている。したがって、以下の表は、総エクスポージャーを純エクスポージャーに変換するヘッジの種類を示している。

信用リスクヘッジによる影響

エクスポージャー・クラス別総エクスポージャー

2022年12月31日現在

(単位：十億クローナ)	中央 政府	地域 政府	多国籍 開発 銀行	公共 法人	金融 機関	企業	合計	うちIFRS第9号に おける評価減の要 件の対象 ⁽¹⁾
ヘッジに関連する金額：								
中央政府	72.7	1.5	-	-	8.2	113.1	195.5	195.5
うちEKNによる保証	72.3	1.5	-	-	6.7	101.3	181.8	181.8
うちその他の輸出信用機関 による保証	0.4	-	-	-	-	6.8	7.2	7.2

うちその他の保証	-	-	-	-	1.5	5.0	6.5	6.5
地域政府	-	-	-	-	-	1.3	1.3	1.3
多国籍開発銀行	-	-	-	-	-	1.2	1.2	1.2
金融機関	0.1	-	-	-	-	7.7	7.8	7.8
うちクレジット・デフォルト・スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
うち保証	0.1	-	-	-	-	7.7	7.8	7.8
企業	0.6	-	-	-	-	14.3	14.9	14.9
うち保険会社による信用保険	0.6	-	-	-	-	11.5	12.1	12.1
うちその他の保証	-	-	-	-	-	2.8	2.8	2.8
ヘッジ対象エクスポージャーの合計	73.4	1.5	-	-	8.2	137.6	220.7	220.7
ヘッジされないエクスポージャー(2)	33.3	20.4	5.3	2.1	25.8	130.6	217.5	145.3
合計	106.7	21.9	5.3	2.1	34.0	268.2	438.2	366.0

2021年12月31日現在

(単位：十億クローナ)	中央 政府	地域 政府	多国籍 開発 銀行	公共 法人	金融 機関	企業	合計	うちIFRS第9号に おける評価減の要 件の対象 ⁽¹⁾
ヘッジに関連する金額：								
中央政府	70.9	1.6	-	-	-	93.1	165.6	165.6
うちEKNによる保証	70.4	1.6	-	-	-	82.6	154.6	154.6
うちその他の輸出信用機関による保証	-	-	-	-	-	7.5	7.5	7.5
うちその他の保証	0.5	-	-	-	-	3.0	3.5	3.5
地域政府	-	-	-	-	2.4	1.2	3.6	3.6
多国籍開発銀行	-	-	-	-	-	0.4	0.4	0.4
金融機関	0.1	-	-	-	0.1	5.6	5.8	5.8
うちクレジット・デフォルト・スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
うち保証	0.1	-	-	-	0.1	5.6	5.8	5.8
企業	0.3	-	-	-	-	4.9	5.2	5.2
うち保険会社による信用保険	-	-	-	-	-	0.7	0.7	0.7
うちその他の保証	0.3	-	-	-	-	4.2	4.5	4.5
ヘッジ対象エクスポージャーの合計	71.3	1.6	-	-	2.5	105.2	180.6	180.6
ヘッジされないエクスポージャー(2)	20.0	10.4	2.6	5.4	36.6	116.9	191.9	124.3
合計	91.3	12.0	2.6	5.4	39.1	222.1	372.5	304.9

- (1) IFRS第9号において評価減の要件の対象である、未収取得価額で評価される資産。
- (2) ヘッジ発行者が、ヘッジされないエクスポージャーの相手方と同じグループに属するエクスポージャーは、「ヘッジされないエクスポージャー」として報告される。かかる金額は対企業が245億クローナ（2021年度：228億クローナ）、対金融機関が0億クローナ（2021年度：0億クローナ）、対中央政府が0億クローナ（2021年度：0億クローナ）であった。

欧州に対するエクスポージャー・クラス別総エクスポージャーの内訳（スウェーデンを除く）

2022年12月31日現在

(単位：十億クローナ)	中央 政府	地域 政府	多国籍 開発銀行	公共 法人	金融 機関	企 業	合 計
フィンランド	0.0	4.1	-	-	0.2	9.3	13.6
英国	4.1	-	-	-	0.2	8.0	12.3
ドイツ	7.3	-	-	2.1	0.6	0.1	10.1
フランス	5.6	-	-	-	2.5	1.9	10.0
ポーランド	-	-	-	-	6.7	2.4	9.1
ノルウェー	-	-	-	-	0.1	6.6	6.7
オーストリア	5.9	-	-	-	-	-	5.9
デンマーク	0.6	-	-	-	2.6	2.1	5.3
スペイン	-	-	-	-	0.8	3.3	4.1
オランダ	0.6	-	-	-	2.8	0.6	4.0
ルクセンブルグ	-	-	3.8	-	0.0	-	3.8
イタリア	-	-	-	-	-	2.0	2.0
ポルトガル	-	-	-	-	-	1.0	1.0
アイルランド	-	-	-	-	0.3	0.3	0.6
セルビア	-	-	-	-	-	0.5	0.5
ベルギー	-	-	-	-	-	0.5	0.5
リトアニア	-	-	-	-	-	0.2	0.2
チェコ共和国	-	-	-	-	-	0.2	0.2
ロシア連邦	-	-	-	-	-	0.1	0.1
エストニア	-	-	-	-	-	0.1	0.1
ラトビア	-	-	-	-	0.1	-	0.1
アイスランド	-	-	-	-	-	0.1	0.1
スロバキア	-	-	-	-	-	0.1	0.1
合 計	24.1	4.1	3.8	2.1	16.9	39.4	90.4

2021年12月31日現在

(単位：十億クローナ)	中央 政府	地域 政府	多国籍 開発銀行	公共 法人	金融 機関	企 業	合 計
フィンランド	1.0	0.0	-	-	0.3	9.0	10.3
英国	-	-	-	-	2.0	7.4	9.4
ドイツ	3.1	-	-	5.2	0.3	0.2	8.8
ノルウェー	-	-	-	-	1.9	4.7	6.6
オーストリア	4.3	-	-	-	1.8	-	6.1
デンマーク	-	-	-	0.2	3.1	1.8	5.1
スペイン	-	-	-	-	0.5	4.5	5.0
オランダ	-	-	-	-	3.3	0.6	3.9
フランス	-	-	-	-	2.0	1.8	3.8

ルクセンブルグ	0.6	-	2.6	-	-	-	3.2
ポーランド	-	-	-	-	-	2.8	2.8
イタリア	-	-	-	-	0.0	2.4	2.4
ベルギー	1.2	-	-	-	-	0.3	1.5
ポルトガル	-	-	-	-	-	0.9	0.9
アイルランド	-	-	-	-	0.1	0.3	0.4
セルビア	-	-	-	-	-	0.4	0.4
リトアニア	-	-	-	-	-	0.3	0.3
ロシア連邦	-	-	-	-	-	0.2	0.2
チェコ共和国	-	-	-	-	-	0.2	0.2
エストニア	-	-	-	-	-	0.1	0.1
アイスランド	-	-	-	-	-	0.1	0.1
ラトビア	-	-	-	-	0.1	-	0.1
スロバキア	-	-	-	-	-	0.1	0.1
合 計	10.2	0.0	2.6	5.4	15.4	38.1	71.7

欧州に対するエクスポージャー・クラス別純エクスポージャーの内訳（スウェーデンを除く）

2022年12月31日現在							
(単位：十億クローナ)	中央 政府	地域 政府	多国籍 開発銀行	公共 法人	金融 機関	企 業	合 計
フランス	8.9	-	-	-	3.4	3.9	16.2
ドイツ	7.9	-	-	2.1	1.8	1.3	13.1
フィンランド	0.7	4.1	-	-	0.3	6.5	11.6
ルクセンブルグ	-	-	5.1	-	0.0	5.5	10.6
英国	4.1	-	-	-	2.0	4.4	10.5
オーストリア	5.9	-	-	-	-	-	5.9
デンマーク	1.4	-	-	-	2.6	1.6	5.6
ノルウェー	0.6	-	-	-	0.1	4.7	5.4
オランダ	0.8	-	-	-	2.9	0.3	4.0
ベルギー	-	-	-	-	0.9	2.3	3.2
ポーランド	2.2	-	-	-	-	0.1	2.3
スペイン	-	-	-	-	1.6	0.7	2.3
アイルランド	-	-	-	-	0.1	1.4	1.5
ポルトガル	-	-	-	-	-	1.0	1.0
スイス	-	-	-	-	0.1	0.5	0.6
セルビア	-	-	-	-	-	0.5	0.5
リトアニア	-	-	-	-	-	0.2	0.2
イタリア	-	-	-	-	-	0.2	0.2
チェコ共和国	-	-	-	-	-	0.2	0.2

エストニア	-	-	-	-	-	0.1	0.1
ラトビア	-	-	-	-	0.1	-	0.1
アイスランド	-	-	-	-	-	0.1	0.1
スロバキア	-	-	-	-	-	0.1	0.1
合 計	32.5	4.1	5.1	2.1	15.9	35.6	95.3

2021年12月31日現在

(単位：十億クローナ)	中央 政府	地域 政府	多国籍 開発銀行	公共 法人	金融 機関	企 業	合 計
ドイツ	3.7	-	-	5.2	1.1	0.3	10.3
フィンランド	1.5	0.0	-	-	0.4	6.3	8.2
フランス	4.5	-	-	-	1.9	1.4	7.8
英国	0.0	-	-	-	3.0	4.0	7.0
ノルウェー	0.6	-	-	-	1.9	4.3	6.8
オーストリア	4.3	-	-	-	1.7	-	6.0
デンマーク	0.2	-	-	0.2	3.2	1.8	5.4
ルクセンブルグ	0.7	-	3.0	-	-	0.6	4.3
オランダ	0.3	-	-	-	3.4	0.3	4.0
ベルギー	1.2	-	-	-	0.8	0.9	2.9
ポーランド	2.6	-	-	-	-	0.2	2.8
スペイン	-	-	-	-	1.3	1.0	2.3
ポルトガル	-	-	-	-	-	1.0	1.0
アイルランド	-	-	-	-	-	0.6	0.6
セルビア	-	-	-	-	-	0.4	0.4
スイス	-	-	-	-	0.0	0.4	0.4
リトアニア	-	-	-	-	-	0.3	0.3
チェコ共和国	-	-	-	-	-	0.2	0.2
エストニア	-	-	-	-	-	0.1	0.1
アイスランド	-	-	-	-	-	0.1	0.1
イタリア	-	-	-	-	0.0	0.1	0.1
ラトビア	-	-	-	-	0.1	-	0.1
スロバキア	-	-	-	-	-	0.1	0.1
合 計	19.6	0.0	3.0	5.4	18.8	24.4	71.2

業界別 ⁽¹⁾ 企業エクスポージャーの内訳

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
(単位：十億クローナ)	総エクスポージャー	純エクスポージャー	総エクスポージャー	純エクスポージャー
ITおよび通信	94.6	16.6	76.2	14.8
資本財	62.4	49.6	44.7	41.6

一般消費財	32.7	26.4	32.3	27.5
公益事業	30.7	14.7	19.5	9.2
素材	27.4	15.8	23.4	16.1
金融	13.3	19.1	21.8	10.1
エネルギー	4.1	0.7	1.2	0.1
ヘルスケア	2.8	2.3	2.8	2.5
その他	0.2	0.2	0.2	0.2
合計	268.2	145.4	222.1	122.1

(1) 報告基準（GICS）に基づく。

市場リスク

市場リスクは、金利、為替相場、商品価格または株価などの変動による、将来の収益の損失リスクまたは変動リスクである。市場価値によらない資産および負債の市場リスクと、公正価値による資産および負債の市場リスクとは、区別される。市場リスクには、資産の売却またはエクスポージャーの終了に関連する価格リスクが含まれる。

リスク・マネジメント

SEKの取締役会は、SEKの市場リスクに対する選好度および戦略を構築し、市場リスクに対する許容可能なエクスポージャーを明確に定義および制限している。さらに、SEKによる市場リスク管理は、CEOが定めた指示書に規定されている。最高リスク責任者は、市場リスクの測定手法を決定し、また、リスク選好度および限度額の見直しに関連して、限度額の構成の変更を提案する。市場リスクは、財務部門によって経営上管理されている。市場リスクに対するSEKのリスク選好度は低く、市場リスク管理の戦略は、安定的な純利息収益の確保を目指している。

SEKは、活発な取引を行わず、全ての資産および負債を満期まで保有するつもりである。当社は、債券の市場リスク・エクスポージャーにかかわらずデリバティブを通じて変動金利にスワップされることでヘッジされる債券またはその他の負債性商品を発行することで、資金の借入を行う。借入金は、主に変動金利の貸付または代替的にデリバティブを通じた変動金利の貸付に直ちに利用されるか、SEKが流動性投資および流動性準備金の形で適正な流動資金を保有していることを確保するのに利用される。利用可能な調達資金の残存期間は、貸付の残存期間と一致しており、流動性投資の満期構成は、承諾済未実行貸付に利用可能な資金を確保するように構成されている。

未実現の公正価値の変動は、SEKの資産および負債の価値に影響を与え、収益およびSEKの自己資本の両方にも影響を与える。SEKの最大の純エクスポージャーは、金利、ベースス・スプレッドおよび信用スプレッドの変動に対するものである。それらのリスクは、限度額の設定および限度額の日常的な監視によって管理されている。未実現の公正価値の変動額を除いた金利リスクおよび為替リスクは、資産と負債を一致させ、あるいはデリバティブを用いることにより、低く維持されている。さらに、外貨建ての発生済利益および損失は定期的にスウェーデン・クローナに換算されている。

市場リスク・エクスポージャーは日次ベースで測定されてCEOに報告され、取締役会の財務およびリスク委員会には予定された会議において報告される。限度額を超えた場合は、遅滞なくCEOならびに取締役会の財務およびリスク委員会に報告される。

リスク測定

以下は、SEKがどのようにして市場リスクを社内で測定するかについて記載している。政府は、CIRR制度内の全ての金利の相違、借入費用および純為替差損をSEKに補填する（注1を参照のこと。）。そのため、CIRR制度は個別に報告されている。

純利息収益に対するリスク

純利息収益（NII）に対するリスクは、SEKの事業プロフィール全体、とりわけ利付資産および利付債券の残高と金利改定期間のバランス、さらに資金調達と貸付の通貨が一致しておらず、かかる不均衡をデリバティブの使用によって管理している場合に関するものである。NIIに対するリスクを測定する主な方法は、今後12ヶ月間において全ての金利を100ベース・ポイント、全ての通貨ベース・スプレッドを20ベース・ポイント移動させることである。2022年度末において、金利および通貨ベース・スプレッドの変動がNIIに与えるリスクは201百万クローナ（2021年度末：200百万クローナ）であった。

バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスク

SEKは、ストレス・バリュー・アット・リスク（sVaR）を、未実現の価値変動に関する主な市場リスク指標として使用している。バリュー・アット・リスク（VaR）は、事前定義された信頼水準で特定の期限における財務リスク水準を測定および定量化するのに用いられる統計的な手法である。SEKは、実績に基づくシミュレーションのVaRモデルを使用し、これは過去2年間の日次市場変動履歴を現在のポジションに適用し、対象期間である1日の予想損失を予測する。リスク要因として用いられる市場のパラメーターは、金利、ベース・スプレッド、信用スプレッド、FXレート、株式、商品および株式指標、ならびにスワップション、キャップ／フロア、FX、株式、商品および株式指標のボラティリティである。VaRは、SEKのポートフォリオに関して（流動性ポートフォリオに関しては個別に）、貸借対照表において自己資本に影響を与えるポジションについて計算される。

ストレスVaR（sVaR）は、VaRと同じリスク要因および全体的な手法を用いて計算されるが、代わりにストレスの高い1年間の適用される。ストレスVaRは、99%の信頼水準で測定される。2022年度末現在、自己資本に影響を与えるポジションに係るsVaRは83百万クローナ（2021年度末：124百万クローナ）であり、主なリスクドライバーはベース・スプレッドおよび金利である。

補完的ストレス・テスト

SEKは、過去に観測された市場変動（過去のシナリオ）および将来に発生し得る変動（仮定シナリオまたは将来的なシナリオ）を適用することにより、定期的にストレス・テストを実施している。仮定シナリオには、金利ショックおよびリバース・ストレス・テストがある。この種類の分析は、市場リスク要因の大きな変動またはより広範な市場シナリオがSEKに与える潜在的な影響を経営陣が理解する上での手がかりとなり、また、リスク対策が依然として効果的であることを常に確実にする。

リスク別測定

NIIに対するリスク、VaR、sVaRおよびストレス・テストは、金利リスク測定、スプレッド・リスク測定、為替リスク測定などのリスク別測定によって補完されている。これらは下記の表でさらに説明されている。

市場リスクの種類	定義	リスク・プロフィール
----------	----	------------

SEKのポートフォリオの経済的価値（EVE）の変動に係る金利リスク	経済的価値の変動に係る金利リスクは、全利回り曲線の100ベース・ポイントの平行移動および全利回り曲線のローテーションによって計算される。	当該リスクは、SEKの事業プロフィール全体、とりわけ利付資産および利付債券の残高と固定利付期間のバランスに関するものである。当該リスク測定は、金利の変動による長期の影響を捉えている。
資産に関する信用スプレッド・リスク	資産に関する信用スプレッド・リスクは、公正価値で測定される資産の信用スプレッドにおける100ベース・ポイントの移動の結果、未実現利益または未実現損失の形で生じる、SEKの自己資本に対する潜在的な影響として計算される。	当該リスクは、SEKの流動性ポートフォリオに起因する。
自己債務に関する信用スプレッド・リスク	自己債務に関する信用スプレッド・リスクは、SEKの自己の信用スプレッドにおける20ベース・ポイントの変動の結果、未実現利益または未実現損失の形で生じる、SEKの株主資本に対する潜在的な影響として計算される。	当該リスクは、公正価値で測定されるSEKの仕組債に起因する。
通貨ベース・スプレッド・リスク	通貨ベース・スプレッド・リスクは、通貨ベース・スプレッドが20ベース・ポイント変動した結果、未実現利益または未実現損失の形で生じる、SEKの自己資本に対する潜在的な影響を測定する。	当該リスクは、SEKがポートフォリオの為替リスクをヘッジするのに使用する通貨ベース・スワップに起因する。
為替リスク	当該リスクは、各通貨とスウェーデン・クローナの為替相場が10パーセント・ポイント変動すると想定した場合における、全ての外貨ポジションの価値の変動（未実現の公正価値の変動を除く。）として計算される。	外国為替ポジションは、主に外貨建て収益と費用の差異により、継続的に発生する。
満期ベース・スプレッド・リスク	満期ベース・スプレッド・リスクは、異なる満期の金利曲線の10ベース・ポイントの移動の結果、未実現利益または未実現損失の形で生じる、SEKの経済的価値に対する潜在的な影響を測定する。	当該リスクは、3ヶ月満期にスワップされていない、1ヶ月満期および6ヶ月満期の貸付と借入に起因する。
その他のリスク（株式、商品およびボラティリティ・リスク）	株式リスク、株式ボラティリティ・リスク、商品リスク、商品ボラティリティ・リスク、FXボラティリティ・リスクおよび金利ボラティリティ・リスクは全て、未実現利益または未実現損失を測定し、対象の指数またはボラティリティのストレス・テストによって計算される。	SEKの金利ボラティリティ・リスクの主な要因は、融資取引における金利フロアであるが、株式および商品リスク、ならびにFXボラティリティ・リスクは、仕組借入からのみ生じる。全ての仕組キャッシュフローはスワップによるヘッジを通じてマッチングされているが、SEKの業績には一定の影響が生じる可能性がある。これらのリスクは低く、債券の評価がSEKの自己の信用スプレッドを考慮する（スワップはこれを考慮しない。）ために生じる。

リスクの監視

市場リスクは日次ベースで測定および分析されて上級経営陣に報告される。限度額を超えた場合は、遅滞なく報告され、指示書に従って処理される。毎月、該当期間中の市場およびリスクの動向に関するより包括的な分析が実施される。これは、ストレス・テストにより補完される。

リスクの情報

市場リスク関連情報の補足および更なる説明については、個別のリスク報告書である「第三の柱に基づく自己資本比率およびリスク管理報告書－2022年度」を参照されたい。

市場金利が1パーセント・ポイント上昇した場合における価値の変動

市場金利が1パーセント・ポイント上昇（プラス1%）した場合における資産および負債の価値（デリバティブを含む。）への影響。

(単位：百万クローナ)	2022年		2021年	
	うち、損益を通じた公正価値で		うち、損益を通じた公正価値で	
	合計	測定された金融商品	合計	測定された金融商品
外貨	-101	167	-268	162
スウェーデン・クローナ	-351	18	-109	121
合計	-452	185	-377	283

市場金利が1パーセント・ポイント減少した場合における価値の変動

市場金利が1パーセント・ポイント減少（マイナス1%）した場合における資産および負債の価値（デリバティブを含む。）への影響。

(単位：百万クローナ)	2022年		2021年	
	うち、損益を通じた公正価値で		うち、損益を通じた公正価値で	
	合計	測定された金融商品	合計	測定された金融商品
外貨	129	-179	579	-165
スウェーデン・クローナ	437	-15	256	-115
合計	566	-194	835	-280

外貨建て資産、負債およびデリバティブ

外貨（すなわち、スウェーデン・クローナ以外の通貨）建ての資産、負債およびデリバティブは、年度末に適用されている当該通貨とスウェーデン・クローナとの間の為替相場を用いて、スウェーデン・クローナへ転換されている。

貸借対照表上のグループの純資産および純負債において最大の割合を示している通貨の為替相場は、下記の表に示されている（特定の外貨の1単位に対するスウェーデン・クローナの額で表示されている。）。年度末現在の割合は、外貨建ての資産および負債の総額における割合である。年度末における通貨ポジションは、貸借対照表上の全ての資産および負債の各通貨による純額である。表中の数値は、簿価に関連している。

通貨	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	為替相場	年度末現在の割合(%)	年度末現在の通貨ポジション(百万クローナ)	為替相場	年度末現在の割合(%)	年度末現在の通貨ポジション(百万クローナ)
ユーロ	11.1122	1	-178	10.2431	1	-242
米ドル	10.4055	1	-133	9.0356	0	-50
日本円	0.0788	0	24	0.0785	0	9
英ポンド	12.5567	0	-63	12.2119	0	-51

メキシコ・ペソ	0.5360	1	-121	0.4408	1	-105
タイ・バーツ	0.3011	0	3	0.2709	0	-4
その他	-	0	107	-	0	-19
外貨ポジション合計		3	-361		2	-462

SEKのリスク・マネジメントの戦略に従い、未実現の公正価値の変動に起因する通貨ポジションはヘッジされない。年度末において、未実現の公正価値の変動額を除く通貨ポジションは13百万クローナ（2021年度末：5百万クローナ）であった。外貨建ての資産および負債は、以下の金額で資産および負債の総額に含まれる。

(単位：百万クローナ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
資産合計	375,474	333,647
うち外貨建てのもの	291,952	262,056
負債合計	353,899	312,839
うち外貨建てのもの	292,313	262,518

流動性リスクおよび借換えリスク

流動性および借換えリスクは、所定の期間内に、当社が既存資産の借換えをすることができないか、または高まる流動性の需要に応えることができないリスクである。流動性リスクには、支払義務を満たすために不利な金利での資金借入を余儀なくされるリスクや、不利な価格で資産を売却する必要が生じるリスクも含まれる。流動性リスクには、借換えリスクおよび市場流動性リスクが含まれる。

リスク・マネジメント

SEKの取締役会は、流動性および借換えリスクに対する全責任を負っており、流動性リスク管理に関する方針書を制定している。さらに、CEOは運営管理に関する指示書を制定する。流動性リスクは、財務部門によって経営上管理されている。流動性および借換えリスクは測定され、定期的に関係管理者、上級経営陣、CEOならびに取締役会およびその委員会に報告される。業務的および構造的な流動性リスクに対するSEKのリスク選好度は低く、SEKの全体的な戦略は、SEKの事業戦略から生じる流動性リスクを軽減することである。

長期の構造的な流動性リスクに対するSEKの許容度は低く、貸付残高および承諾済未実行貸付の両方に関する全ての融資約定の満期期間を通じて融資が可能でなければならない。当社は、スウェーデン国債局からの融資枠を利用可能な借入金に含めている。この融資枠については、注27を参照されたい。

未融資の借入金は、利付証券に投資しなければならず、これは流動性投資としても知られている。流動性投資の管理については、取締役会の財務およびリスク委員会が定める財務および流動性戦略に規定されている。流動性投資は、流動性準備金およびその他の投資からなり、これらの合計がSEKの流動性ポートフォリオになる。流動性ポートフォリオの規模は、CIRR制度を除いて、資金流出を補填するように構成されており、1) 承諾済未実行貸付、2) デリバティブの取引先とのCSA、3) 短期借入取引に起因する資金流出、4) 予定された新規貸付、に起因している。SEKの新規貸付能力に関する目標は、予想されるSEKの新規貸付所要額に従って少なくとも60日分の新規貸付を容易にすることである。

流動性投資の満期構成は、借入と貸付の正味に対してマッチングされている。投資は、信用力の高い資産に対して行わなければならない。かかる投資は、当該投資の通常の市況における流動性を考慮する必要がある、また、当該投資の通貨は確立されたガイドラインに従って決定しなければならない。SEKは、これらの資産を満期まで保有する意向であり、状況が要求しない限り、これらを処分することはない。流動性が高いとみなされる証券だけが含まれる流動性準備金は、SEKの流動性投資の大部分を構成している。流動性準備金の目的は、

SEKの短期の支払能力を保護することと、当社の最も低い流動性カバレッジ比率（LCR）の要件を充足することである。

SEKの借入戦略は、取締役会の財務およびリスク委員会が定める財務および流動性戦略方針に規定されている。短期の資金調達を確実にするために、SEKには、満期が1年未満の回転借入プログラムがあり、これには米国コマーシャルペーパー・プログラム（UCP）および欧州コマーシャルペーパー・プログラム（ECP）が含まれる。SEKには、満期が1年未満のSEKの回転借入プログラムのバックアップ・ファシリティとして機能する信用供与枠もある。SEKは、多額の長期借入を確実にするために、また、個々の借入源における不十分な流動性または投資需要が、SEKの運営に影響を与えないように、異なる仕組み、通貨および満期の債券を発行している。さらに、SEKは、地理的に異なる多くの市場で債券を発行している。満期に関して、借換えリスクは一切許容されていない。

SEKは、CEOによって公表される、流動性危機を管理するための緊急時対応計画を有している。この計画には、SEKは何をもって流動性危機とするのか、また、かかる危機が発生したとみなされる場合に、SEKはどのような措置を講じる意図があるのかについて、記載されている。この計画には、流動性危機が発生している間の意思決定体制についても記載されている。内部および外部のコミュニケーション計画も含まれている。緊急時対応計画は、定期的実施されるシナリオ分析の結果にも密接に関連しており、これにより予防目的と分析された現金および現金等価物の拠出を増やすための様々な措置が講じられている。

リスク測定

短期的には、流動性リスクは、主に流動性カバレッジ比率（LCR）の測定を通じて監視されており、これは、今後30日間のキャッシュ・アウトフロー純額との関連で流動性の高いSEKの資産を示している。1年以下のキャッシュフロー予測は、様々なシナリオに基づいて定期的に作成されている。SEKは、長期の構造的な流動性リスクについて、借換えリスクを許容しない方針である。予測は、株主資本を含む借入と貸付との間の経時的な関係性からなされる。安定調達比率（NSFR）の見積りも行われる。NSFRは、安定した資金調達需要との関連から、利用可能な安定した資金調達額を測定するものである。SEKは、定期的な流動性ストレス・テストも実施している。

リスクの監視

流動性リスクは、定期的な分析と、執行委員会、取締役会の財務およびリスク委員会、取締役会および財務部門への報告により監視されている。定期的に取り締役に報告書が提出され、LCR、NSFR、内部指標、流動性ポートフォリオ構成および流動性ストレス・テストの監視をカバーしている。

リスクの情報

流動性リスクおよび借換えリスク関連情報の補足および更なる説明については、個別のリスク報告書である「第三の柱に基づく自己資本比率およびリスク管理報告書－2022年度」を参照されたい。

流動性準備金⁽¹⁾

2022年12月31日現在					
(単位：十億クローナ)	合計	スウェーデン・ クローナ	ユーロ	米ドル	その他
政府、中央銀行もしくは多国籍開発銀行による 発行済または保証証券	30.1	4.7	7.2	18.1	0.1
地方自治体もしくはその他の公共団体による 発行済または保証証券	27.9	10.1	1.6	16.2	-

その他の機関による発行済カバード・ボンド	12.0	12.0	-	-	-
国債局への預金	3.0	3.0	-	-	-
流動性準備金合計	73.0	29.8	8.8	34.3	0.1

2021年12月31日現在

(単位：十億クローナ)	合計	スウェーデン・ クローナ	ユーロ	米ドル	その他
政府、中央銀行もしくは多国籍開発銀行による 発行済または保証証券	23.0	4.4	4.8	13.7	0.1
地方自治体もしくはその他の公共団体による 発行済または保証証券	15.8	8.0	1.6	6.2	-
その他の機関による発行済カバード・ボンド	12.9	12.9	-	-	-
国債局への預金	2.0	2.0	-	-	-
流動性準備金合計	53.7	27.3	6.4	19.9	0.1

(1) 流動性準備金は、SEKの流動性投資の一環である。

満期の残存期間（以下「M」という。）別の流動性投資

(単位：%)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
M≤1年	90	84
1年<M≤3年	10	16
M>3年	-	-

流動性リスクに関する主要な指標

(単位：%)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
欧州委員会の委任法令に基づくLCR	311	463
NSFR	119	139

エクスポージャーの種類別流動性投資

(単位：%)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
政府および多国籍開発銀行	46	40
地方自治体	37	23
カバード・ボンド	16	19
金融機関	1	15
企業	-	3

契約に基づくフロー

2022年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	満期≤ 1ヶ月	1ヶ月< 満期≤3ヶ月	3ヶ月< 満期≤1年	1年< 満期≤3年	3年< 満期≤5年	満期> 5年	合計キャッ シュフロー	割引効果	簿価
金融資産									
現金および現金等価物	4,053	—	—	—	—	—	4,053	7	4,060
財務省証券/国債	4,149	8,749	2,223	—	—	—	15,121	-73	15,048
その他の利付証券 (貸付を除く。)	12,983	17,791	19,706	7,685	—	—	58,165	-1,021	57,144
利付証券の発行という 形式をとった貸付	368	317	9,257	22,498	14,449	17,893	64,782	-10,525	54,257
金融機関への貸付	10,824	271	2,485	2,389	1,970	5,285	23,224	-1,079	22,145
一般への貸付	6,020	12,350	34,214	84,867	45,683	52,149	235,283	-27,546	207,737
デリバティブ	1,035	2,700	3,485	1,066	1,065	2,682	12,033	-1,729	10,304
うち通貨デリバティブの キャッシュ・インフロー	5,461	17,826	43,773	14,767	6,076	6,012	93,915		
うち通貨デリバティブの キャッシュ・アウトフロー	-4,544	-15,538	-40,380	-14,257	-5,250	-5,288	-85,257		
合計	39,432	42,178	71,370	118,505	63,167	78,009	412,661	-41,966	370,695
うちヘッジ関係の デリバティブ	-16	59	130	257	608	1,079	2,117	-531	1,586

2022年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	満期≤ 1ヶ月	1ヶ月< 満期≤3ヶ月	3ヶ月< 満期≤1年	1年< 満期≤3年	3年< 満期≤5年	満期> 5年	合計キャッ シュフロー	割引効果	簿価
金融負債									
金融機関からの借入	-7,153	-	-	-	-	-	-7,153	0	-7,153
一般からの借入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
発行済債券	-12,894	-31,803	-105,290	-121,741	-42,690	-49,181	-363,599	44,482	-319,117
デリバティブ	-1,398	-3,467	-4,440	-3,407	632	673	-11,407	-1,781	-13,187
うち通貨デリバティブの キャッシュ・インフロー	881	10,948	15,660	25,532	4,782	3,793	61,596		
うち通貨デリバティブの キャッシュ・アウトフロー	-1,064	-13,306	-17,293	-28,734	-5,069	-4,582	-70,048		
合計	-21,445	-35,270	-109,730	-125,148	-42,058	-48,508	-382,159	42,701	-339,457
うちヘッジ関係の デリバティブ	-426	-967	-5,642	-5,083	-546	-513	-13,177	943	-12,234
コミットメント契約									
承諾済未実行貸付	-4,871	-860	-26,663	-16,224	201	48,415			
流動資金									
超過分(+)/不足分(-)	13,116	6,048	-65,023	-22,867	21,310	77,916	30,500		
累積流動資金									
超過分(+)/不足分(-)	13,116	19,164	-45,859	-68,726	-47,416	30,500	30,500		

財政状態報告書の科目および承諾済未実行貸付に加えて、SEKには、拘束力のある融資申出残高2億クローナ（2021年度末：15億クローナ）、さらに、スウェーデン国債局との間の融資枠（注27参照）からなる利用可能な追加資金がある。SEKは、満期が1ヶ月から3ヶ月および1年から3年のキャッシュフローの不足に関して、金融市場での借入による借換えを行うことを意図している。

資産については、通知を条件とする返済は、満期日になされると仮定している。デリバティブについては、通知を条件とする支払いは、SEKまたは取引相手が返済を求める権利を持つかどうかにかかわらず、満期日に返済されると仮定している。SEKだけが期限前返済を受ける権利を持つ負債は、満期日に返済されると仮定している。金融資産および金融負債の組込金融デリバティブは、その主契約と同じ方法で処理されている。デリバティブのキャッシュフローに関して適用される予防原則は、実際の結果ではない可能性が高い。デリバティブ担保契約に基づく現金担保は、最初の満期期間内に満期を迎えると仮定している。金融資産および金融負債の簿価と将来キャッシュフローとの間の差額は、「割引効果」の欄に含まれている。金融商品を除く以下の項目（その他の資産、前払費用、未収収益、その他の負債、未払費用および前受収益）は、予想回収期間が概ね12ヶ月未満となっている。金融商品を除くその他全ての貸借対照表項目の予想回収期間は、概ね12ヶ月以上である。

上記の金額は、承諾済未実行貸付を除いて、利息を含んでいる。

2021年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	満期≤ 1ヶ月	1ヶ月< 満期≤3ヶ月	3ヶ月< 満期≤1年	1年< 満期≤3年	3年< 満期≤5年	満期> 5年	合計キャッ シュフロー	割引効果	簿価
金融資産									
現金および現金等価物	11,129	-	-	-	-	-	11,129	-1	11,128
財務省証券/国債	1,822	4,131	4,144	785	-	-	10,882	-10	10,872
その他の利付証券 (貸付を除く。)	7,647	10,909	17,511	9,913	-	-	45,980	-99	45,881
利付証券の発行という 形式をとった貸付	77	1,532	7,529	14,427	15,220	11,329	50,114	-3,536	46,578
金融機関への貸付	11,673	110	2,417	2,581	1,218	3,581	21,580	-805	20,775
一般への貸付	5,182	7,229	37,218	62,116	43,375	50,887	206,007	-25,719	180,288
デリバティブ	497	1,336	2,154	2,470	691	2,486	9,634	-1,215	8,419
うち通貨デリバティブの キャッシュ・インフロー	912	13,274	21,973	41,766	5,075	4,071	87,071		
うち通貨デリバティブの キャッシュ・アウトフロー	-896	-12,596	-20,645	-39,925	-4,786	-3,373	-82,221		
合計	38,027	25,247	70,973	92,292	60,504	68,283	355,326	-31,385	323,941
うちヘッジ関係の デリバティブ	-7	205	374	688	222	1,597	3,079	-418	2,661

2021年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	満期≤ 1ヶ月	1ヶ月< 満期≤3ヶ月	3ヶ月< 満期≤1年	1年< 満期≤3年	3年< 満期≤5年	満期> 5年	合計キャッ シュフロー	割引効果	簿価
金融負債									
金融機関からの借入	-5,230	-	-	-	-	-	-5,230	-	-5,230
一般からの借入	-	-9,998	-	-	-	-	-9,998	-2	-10,000
発行済債券	-13,587	-26,300	-52,343	-128,316	-42,130	-41,864	-304,540	24,770	-279,770
デリバティブ	-358	101	-206	-4,139	-1,637	-4,210	-10,449	-4,280	-14,729
うち通貨デリバティブの キャッシュ・インフロー	888	16,122	10,459	8,188	8,942	5,107	49,706		
うち通貨デリバティブの キャッシュ・アウトフロー	-952	-17,618	-10,981	-8,886	-8,964	-5,454	-52,855		
合計	-19,175	-36,197	-52,549	-132,455	-43,767	-46,074	-330,217	20,488	-309,729

うちヘッジ関係の デリバティブ	41	201	-61	-1,864	-345	-830	-2,858	-688	-3,546
コミットメント契約									
承諾済未実行貸付	-238	-1,938	-14,890	-22,498	970	38,594			
流動資金									
超過分(+)/不足分(-)	18,614	-12,888	3,534	-62,661	17,707	60,803	25,109		
累積流動資金									
超過分(+)/不足分(-)	18,614	5,726	9,260	-53,401	-35,694	25,109	25,109		

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切もしくは不完全な内部プロセス、システム、人的ミスまたは外部事象から生じる損失リスクである。オペレーショナル・リスクには、法的リスクならびにITおよびセキュリティ・リスクも含まれる。

リスク・マネジメント

オペレーショナル・リスクは、潜在的にSEKの全ての部署に存在する。オペレーショナル・リスクのリスク選好度は低く、これは、SEKが自社の事業における深刻なオペレーショナル・リスクを許容しないことを意味する。オペレーショナル・リスクを回避し、SEKの戦略および事業計画の実施を妨げない水準まで軽減するために、積極的な取組みが行われる。オペレーショナル・リスクの軽減に関連する費用は、合理的かつ当該軽減策の意図した効果と期待される結果に応じたものでなければならない。SEKの各部署の管理者が、それぞれの部署内におけるオペレーショナル・リスクの効果的な管理に責任を負っている。オペレーショナル・リスクの管理を支援するため、SEKは、SEKのリスクの枠組みに沿って、内部の方針書を遵守して作業を行っている。統合的なリスク水準を監視、分析および報告し、当社によるオペレーショナル・リスクの管理の適切性および効率性を監視する責任は、リスク部門にある。リスク部門は、上級経営陣と、取締役会の財務およびリスク委員会に対して報告を行う。

リスク測定

SEKは、少なくとも四半期に一度、オペレーショナル・リスクの水準を測定および報告する。リスク水準は、高リスクであるリスクによる予想損失、偶発的事故に起因する損失の範囲、主要なリスク指標、許可を要する事業に関連する規則の違反が発生したか否か、についての評価に基づいている。SEKは、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の計算において、標準的手法を使用している。

リスクの監視

SEKのオペレーショナル・リスクに対する取組みは、当社がリスクを特定し、軽減できるように、組織の全レベルで実施されている。リスクに関する事象は全て、ITベースの事故報告システムに登録される。報告された各リスク事象の根本的な原因が分析された後、再発を防ぐために措置が講じられる。

SEKは、新商品承認プロセス（NPAP）により、当社が無意識のうちに管理不可能なリスクを負うことを防いでいる。

SEKの全部門は大きなリスクを特定し軽減するために、運営の定期的な自己評価を実施する。これらの評価には、ICTおよびサイバーセキュリティ・リスクの特定が含まれる。この自己評価とその後の分析は、事業計画および資本の内部評価と連携している。リスク部門は、リスクおよびアクションプランならびに重大なオペレーショナル・リスク事象の統合的な監視および分析を実施している。

リスクの情報

オペレーショナル・リスク関連情報の補足および更なる説明については、個別のリスク報告書である「第三の柱に基づく自己資本比率およびリスク管理報告書－2022年度」を参照されたい。

持続可能性リスク

持続可能性リスクは、SEKの事業が直接的または間接的に、倫理、腐敗行為、気候および環境、人権および労働条件について、周囲にマイナスの影響を与えるリスクとして、リスク方針に定義されている。人権には子どもの立場からの権利が含まれ、労働条件は男女の平等性および多様性を取り入れている。また、倫理には租税の透明性が含まれている。

持続可能性リスクは、SEKのリスクの概念が拡大し、SEKの事業が環境（気候を含む。）に与える影響も含むようになったことを意味する。持続可能性リスクは、信用リスクなどのその他の種類のリスクにも影響を与える可能性があり、また、当社の非財務リスクかつ財務リスクである。

ESG要因は、環境的、社会的およびガバナンス関連の要因であり、SEKの取引先の財政状態または支払能力、そして最終的にはSEKの財務リスクにプラスまたはマイナスの影響を与える可能性がある。ESG要因は、SEKによる取引先の信用力の評価に組み込まれており、当社は、ESG要因が他の種類のリスクに及ぼす潜在的な影響を検討する作業も開始する。

リスク・マネジメント

取締役会は、SEKで積極的かつ前向きな持続可能性への取組みが行われるようにする最終的な責任を負っている。取締役会は、事業計画およびリスク戦略と併せて持続可能性戦略および目標を決議し、これには持続可能性リスクへの対処が含まれる。取締役会は、SEKの持続可能性への取組みを継続的に監視し、評価している。2021年度後半、取締役会は、SEKの貸付の基本原則を規定するSEKの「持続可能な融資方針」を採用した。これらの原則は、持続可能性リスクに対する当社のリスク選好度の基準にもなっている。SEKは、予防、発見およびフォローアップ手続を実行することにより、持続可能性リスクに対するリスク選好度を満たすものとする。SEKは、持続可能性リスクを管理するために、リスクに基づく手法を使用する。これは、SEKが、よりリスクの高い取引について、より詳細な分析を行うことを意味する。SEKは、現在の規制に基づき、SEKが会社とその取引関係を理解するための手続（顧客確認業務）を実行した取引のみに関与する。持続可能性リスクを管理するためのSEKのプロセスは、通常の与信手続の一部である。

リスク測定

SEKは、少なくとも四半期に一度、持続可能性リスクの水準を測定および報告する。潜在的な持続可能性リスクは、新規の事業機会に関連して、国、取引先および／または事業取引レベルで特定され、評価される。

- ・国 — 国は、腐敗行為や、労働条件を含む人権に与えるマイナスの影響のリスク、また、マネーロンダリング、テロ資金供与および課税管轄の不透明性のリスクによって分類される。
- ・取引先 — 検査は顧客確認の一環として実施され、所有権の確認および国際制裁リストとの照合ならびに取引先が持続可能性関連の重大な出来事に関与しているか否かを含む。
- ・事業取引レベル — （i）プロジェクトおよびプロジェクト関連の融資は、輸出信用に関するOECDの枠組みまたはエクエーター原則に従って、プロジェクトに潜在する社会的影響および環境的影響に基づいて分類される。カテゴリーAのプロジェクトは潜在的に重大な影響を与える可能性があるもの、カテゴリーBのプロジェクトは潜在的にいくらかの影響を与える可能性があるもの、カテゴリーCのプロジェクトはほとんどまたは全く潜在的な影響がないものである。（ii）その他の事業取引は、腐敗行為、環境または気候に与えるマイナスの影響、人権および労働条件に与えるマイナスの影響のリスク、また、マネーロンダリング、テロ資金供与および不透明な課税管轄での事業のリスクを評価するために、分析される。

リスクの監視

持続可能性リスクは、上昇するリスクの定期的な分析、当社のリスク選好度のフォローアップおよび取締役会への報告により監視されている。持続可能性リスクの上昇が確認されたプロジェクトまたはプロジェクト関連の資金調達は、契約の持続可能性条項の遵守を継続的に確認することで監視される。

SEKは、気候関連の移行リスクに関するストレス・テストを年に一度実施している。シナリオ分析およびストレス・テストの結果は、執行委員会ならびに財務およびリスク委員会に報告される。

リスクの情報

持続可能性リスク関連情報の補足については、個別のリスク報告書である「第三の柱に基づく自己資本比率およびリスク管理報告書－2022年度」を参照されたい。

注27 関連当事者との取引

SEKは、親会社および連結グループの関連当事者を次のように定義している。

- ・株主、すなわちスウェーデン政府
- ・共通の所有者であるスウェーデン政府によって管理される企業および組織
- ・子会社
- ・主要な経営幹部
- ・その他の関連当事者

スウェーデン政府は、当社株式資本の100%を所有している。スウェーデン輸出信用債権庁（EKN）からの直接保証により、2022年12月31日現在、当社の貸付残高の43%（2021年度末：44%）はスウェーデン政府により保証されていた。2022年度に保証のためにSEKからEKNに支払われた報酬は、46百万クローナ（2021年度：45百万クローナ）であった。SEKは、報酬を受けて、スウェーデンの公式に支援を受けた輸出金融制度（CIRR制度）および政府の従前の譲許的融資制度を運営している。注1(f)および注24を参照されたい。

SEKは、スウェーデン国債局との間に1,750億クローナ（2021年度：2,000億クローナ）の融資枠を有している。かかる融資枠は、1,620億クローナ（2021年度：1,850億クローナ）までCIRR制度の対象となる貸付に、130億クローナ（2021年度：150億クローナ）まで商業輸出融資に利用可能である。SEKは、2022年度第1四半期中、2020年度第1四半期に当該融資枠から引き出した100億クローナを返済した。2022年12月、当該融資枠は、2023年度について1,750億クローナで延長され、このうち350億クローナは商業輸出融資に利用可能である。

SEKは、通常の業務過程において、スウェーデン政府により一部または全部を所有または管理されている法人と取引を行う。SEKはまた、スウェーデン政府の関連法人に輸出金融（直接またはパス・スルーの形式によるもの）を行う。かかる相手方との取引は、関連のない当事者との取引と同一の条件（金利および返済スケジュールを含む。）で行われる。グループの取引と親会社の取引に大きな差異はない。親会社と子会社との間の内部取引はない。詳細については、注1(d)「連結の基準」および注15を参照されたい。

主要な経営幹部には次のポジションが含まれる。

- ・取締役会
- ・最高経営責任者
- ・その他のエグゼクティブ・ディレクター

主要な経営幹部の報酬およびその他の手当についての情報は、注5「人件費」を参照のこと。

その他の関連当事者には、主要な経営幹部の近親者や、SEKの主要な経営幹部または主要な経営幹部の近親者が管理する企業が含まれる。

下記の表は、関連当事者との間におけるグループの取引について詳細をまとめたものである。

2022年						
	株主 (スウェーデン政府)	共通の所有者であるスウェーデン政府によって管理される 企業および組織		合計		
(単位：百万クローナ)	資産/負債	受取利息/ 支払利息	資産/負債	受取利息/ 支払利息	資産/負債	受取利息/ 支払利息
現金	3,000	20	-	-	3,000	20
財務省証券/国債	-	2	-	-	-	2
その他の利付証券 (貸付を除く。)	3,499	24	2,185	11	5,684	35
利付証券の発行という形式を とった貸付	-	-	5,349	64	5,349	64
金融機関への貸付	-	-	2,417	54	2,417	54
一般への貸付	-	-	691	24	691	24
スウェーデン政府に対する 決済債権 ⁽¹⁾	17	-	-	-	17	-
合計	6,516	46	10,642	153	17,158	199
一般からの借入	-	-	-	-	-	-
その他の負債	-	2	-	-	-	2
スウェーデン政府に対する 決済債務 ⁽¹⁾	8,509	-	-	-	8,509	-
合計	8,509	2	-	-	8,509	2

2021年						
	株主 (スウェーデン政府)	共通の所有者であるスウェーデン政府によって管理される 企業および組織		合計		
(単位：百万クローナ)	資産/負債	受取利息/ 支払利息	資産/負債	受取利息/ 支払利息	資産/負債	受取利息/ 支払利息
現金	2,000	-	-	-	2,000	-
財務省証券/国債	1,250	-7	-	-	1,250	-7

その他の利付証券 (貸付を除く。)	-	-	5,175	0	5,175	0
利付証券の発行という形式を とった貸付	-	-	2,600	33	2,600	33
金融機関への貸付	-	-	1,719	23	1,719	23
一般への貸付	-	-	1,419	9	1,419	9
スウェーデン政府に対する 決済債権 ⁽¹⁾	7,209	-	-	-	7,209	-
合計	10,459	-7	10,913	65	21,372	58
一般からの借入	10,000	-	-	4	10,000	4
その他の負債	147	-	-	-	147	-
スウェーデン政府に対する 決済債務 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-
合計	10,147	-	-	4	10,147	4

(1) スウェーデン政府に対する決済債権または債務については、注16、注19および注24を参照されたい。

注28 基準金利改革

2010年代から、LIBORおよびその他の銀行間取引金利（IBOR）などの指標金利の置き換えまたは変更の改革が継続している。基準金利改革によって直接的に影響を受ける主なSEKのエクスポージャーは、変動金利の貸付契約、変動金利にヘッジされる固定金利の貸付契約および借入契約、ならびに変動金利へのスワップである。主な変動金利のエクスポージャーは、USD LIBOR、STIBORおよびEURIBORに関連している。LIBORは、現時点で決済計画に時限性のある指標金利のグループである。GBP LIBOR、CHF LIBOR、EUR LIBOR、JPY LIBORならびにUSD LIBOR（1週間物）およびUSD LIBOR（2ヶ月物）は、2021年12月31日に停止した。USD LIBORに関しては、残りの期限は2023年6月30日以降に終了する予定である。EURIBORおよびSTIBORについては、そのような終了日は知らされていないが、これらは今後数年間は存続するというのが一般的な見解である。USD LIBORの基準金利のエクスポージャー残高および2023年6月以降の満期は、2023年6月30日までの期間に転換される予定である。改革中の基準金利の変更は、各当事者にとってかかる変更が財政的に中立であることを意図して行われる。SEKには、2023年6月30日以降に満期を迎えるUSD LIBORの貸付契約およびデリバティブ契約があり、額面金額はそれぞれ1,682百万米ドル（2021年度末：1,870百万米ドル）および19,063百万米ドル（2021年度末：19,284百万米ドル）である。IBOR改革によって直接的に影響を受けるヘッジ商品の額面金額は、81,590百万クローナ（2021年度末：105,440百万クローナ）である。

SEKは、基準金利改革中における取引先間でのデリバティブの新しい基準金利への転換への対処に係る市場基準を規定した2020年度のISDAフォールバック・プロトコルを批准している。貸付契約の場合、転換は合意によって行われる。SEKは、新しい基準金利への改正に関するIFRS第9号に基づく救済措置を適用している。

SEKは、2018年から、基準金利改革に向けた準備を行っている。かかる準備には、LIBORに代わる新たな無リスクの基準金利（RFR）を管理するためのシステム、プロセス、契約、価格設定およびリスク・モデルの変更が含まれる。SEKは、新しい基準金利への秩序ある移行を確実にするために、新しい市場基準の動向や、関連する

利益団体を継続して監視している。IFRS第9号の改訂の適用にあたり、SEKは、ヘッジ商品が転換されるまで、将来の基準金利に関する不確実性は残存すると仮定して、ヘッジ対象項目とヘッジ商品との間の経済的関係を評価している。

(6) 【その他】

当事業年度の末日後有価証券報告書提出日までに生じた重要な事実

SEKは、2023年4月24日に、以下の通り、2023年度第1四半期についての財務情報を公表した。

事業運営

市場の混乱による厳しい四半期

当年度第1四半期は、世界的な経済不安と高金利により、支配されていた。ロシアのウクライナにおける戦争は、終結の兆しを見せなかった。それにもかかわらず、社債の資本市場の取引高は回復の兆しを見せている。全体として、こうした回復の兆しは、主に金利の上昇によるものである。市場金利の上昇は、顧客が投資決定を再考するため、資金需要の低下につながる。そのため、SEKの当四半期における新規貸付額は減少した。

第1四半期の新規貸付額は138億クローナであり、2022年度同期と比較して減少した（2022年度第1四半期：244億クローナ）。スウェーデンの輸出業者に対する新規貸付は依然として高額であったが、スウェーデンの物品およびサービスの外国人購入者に対する新規貸付高は、低水準であった。SEKが融資を提供するいくつかの大規模なプロジェクトは、当初の投資計算が見直されているため、遅れている。

防衛産業のプロジェクトならびに気候変動および持続可能なエネルギー供給に関連するプロジェクトの資金調達に対する需要は依然として強い。経済情勢が変化したため、一部のプロジェクトの実施に遅れが生じている。SEKは、市場での確固たる地位と、大規模な国際プロジェクトおよび持続可能な融資における経験を有し、顧客から高く評価されている。

SEKは、当四半期中、グリーン・ローンのポートフォリオを18億クローナ、サステナビリティ・リンク・ローンのポートフォリオを36億クローナ成長させた。

新規貸付（四半期毎）

(単位：十億クローナ)



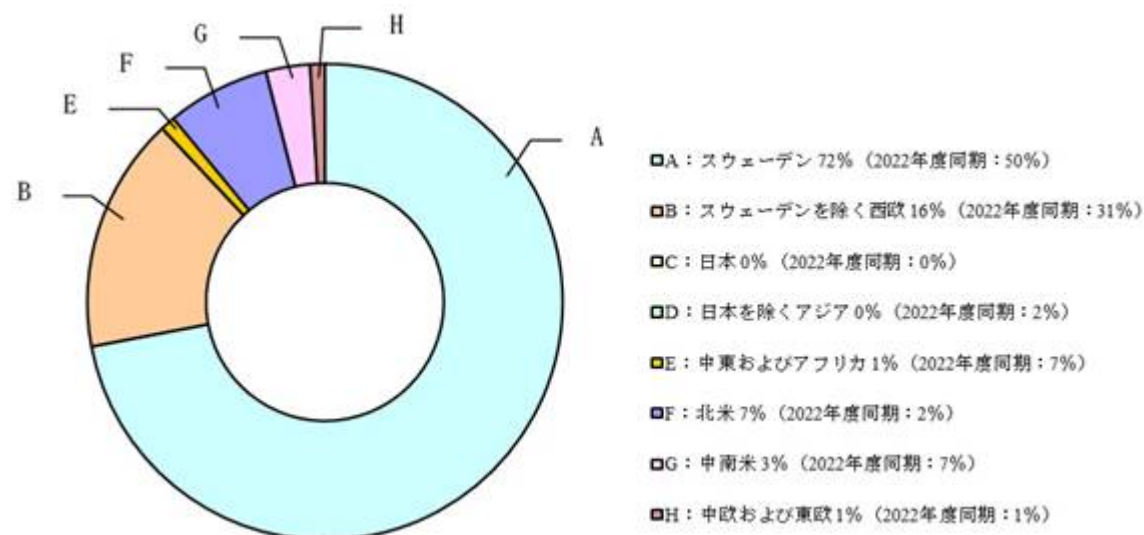
SEKの新規貸付

(単位：十億クローナ)	2023年1月-3月	2022年1月-3月	2022年1月-12月
スウェーデンの輸出業者に対する貸付 ¹	5.4	5.3	50.3
輸出業者の顧客に対する貸付 ²	8.3	19.1	82.9
合 計	13.8	24.4	133.2
うちCIRR貸付	-	10%	22%

¹ うち当期末の未実行残高は9億クローナ（2022年度第1四半期末：12億クローナ、2022年度末：62億クローナ）。

² うち当期末の未実行残高は0億クローナ（2022年度第1四半期末：18億クローナ、2022年度末：286億クローナ）。

SEKの市場別新規貸付 2023年度1月－3月：138億クローナ(2022年度同期：244億クローナ)



困難な市況における高い借入額

国際資本市場における不確実性の高さは、当年度第1四半期も引き続き高水準にあった。シリコンバレーバンクの破綻から明らかなように、金利の急速な上昇は、主に米国の中規模の銀行にとって課題であった。金融業界の問題は、これまでに見られたものよりも広範囲に及ぶという明確な懸念がある。投資家のリスク選好度は低く、特に期間の長い金融商品については顕著である。

金利市場のボラティリティは歴史的な高水準にあり、リスク選好度がさらに低下している。投資家は慎重であり、このような不安定な状況で満期の長い債券の価格を設定することは困難である。

SEKは、グローバル資本市場で高く評価されており、困難な市況の中でも、当年度第1四半期中に短期および長期の融資への十分なアクセスがあった。SEKは、当四半期に1件の大規模なベンチマーク債の取引を完了した。2月に実行された17.5億米ドルの3年物の固定利付債である。さらに、当社は、1月に300百万ポンドの債券および2月に15億クローナのグリーンボンドを含む、その他の多くの公募取引を実行した。

したがって、SEKは、新規貸付に対する高い流動性があり、このように金融市場がとても不安定で市場の流動性が低下した不確実性の高い時代においても、スウェーデン輸出業界の将来的な資金調達ニーズに応える準備は万端である。

新規借入（四半期毎）

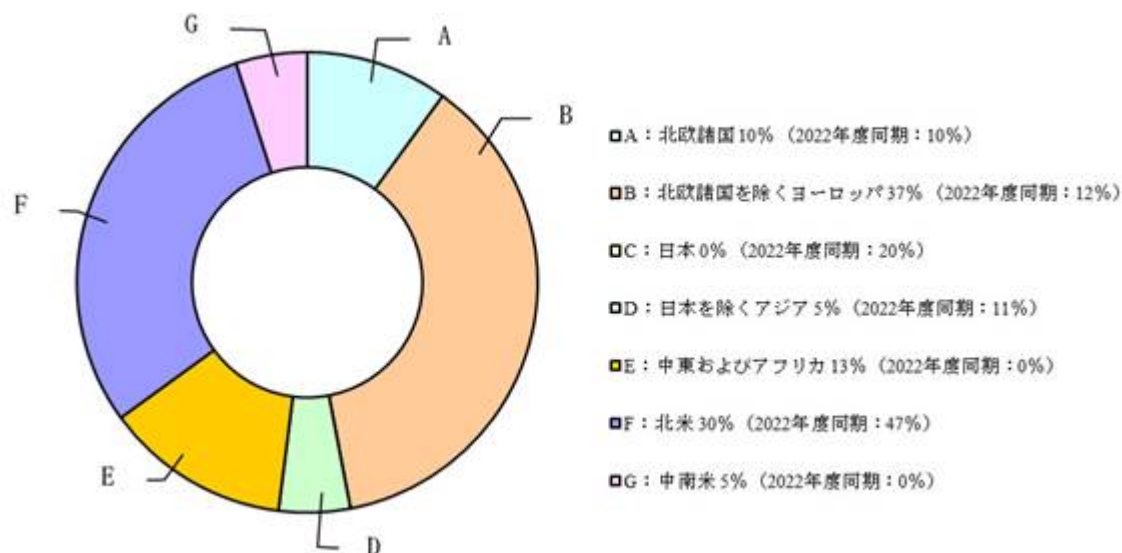
長期借入(単位：十億クローナ)



SEKの借入

(単位：十億クローナ)	2023年1月-3月	2022年1月-3月	2022年1月-12月
新規長期借入	34.3	20.1	88.5
新規短期借入	20.5	21.2	71.3
非劣後債務残高	345.0	295.8	326.3
自己債務の買戻しおよび償還	1.4	0.1	8.9

SEKの市場別新規借入 2023年度1月－3月の長期借入：343億クローナ(2022年度同期：201億クローナ)



連結財務諸表へのコメント

2023年度1月-3月

営業利益は420百万クローナ（2022年度第1四半期：148百万クローナ）であった。純利益は334百万クローナ（2022年度第1四半期：116百万クローナ）であった。前年度同期と比較して純利益が増加した主な理由は、純利息収益の増加および金融取引の純業績の改善であった。

純利息収益

純利息収益は633百万クローナ（2022年度第1四半期：485百万クローナ）であり、前年度同期と比較して31%の増加であった。2022年度中の新規貸付の高金利はスウェーデン・クローナの金利上昇とともに、当期中の受取利息の増加の一因となった。

以下の表は、平均利付資産および平均利付負債を示すものである。

(単位：十億クローナ、平均)	2023年1月-3月	2022年1月-3月	変動
貸付ポートフォリオ合計	278.1	241.8	15%
流動性投資	81.9	67.4	22%
利付資産	369.7	318.5	16%
利付負債	335.6	295.4	14%

金融取引の純業績

金融取引の純業績はマイナス50百万クローナ（2022年度第1四半期：マイナス170百万クローナ）であった。この業績の主な要因は、通貨ベース・スプレッドによる未実現の価値変動であった。

営業費用

営業費用はマイナス173百万クローナ（2022年度第1四半期：マイナス162百万クローナ）であり、前年度同期と比較して7%増加した。営業費用の増加は、主に人件費の増加に起因している。個別変動報酬プログラムに計上された引当金はなかった（2022年度第1四半期：該当なし）。

純信用損失

純信用損失に計上された金額は、17百万クローナ（2022年度第1四半期：2百万クローナ）であった。純信用損失は、ステージ1、ステージ2およびステージ3のエクスポージャーに係る予想信用損失に対する引当金が減少したことに起因している。

SEKのIFRS第9号モデルは、景気循環パラメーターに基づいている。景気循環パラメーターは、各デフォルト確率（PD）区分における一般的なデフォルトのリスクを反映し、経済における一般的なデフォルトのリスクを反映すべきである。現在のマクロ経済の不確実性により、SEKは、経営陣による評価に沿って全体的な調整を行っている。注4を参照されたい。

貸倒引当金は、2022年12月31日現在のマイナス223百万クローナに対し、2023年3月31日現在はマイナス210百万クローナであり、このうちステージ3のエクスポージャーはマイナス65百万クローナ（2022年度末：マイナス70百万クローナ）であった。

引当金率は、0.06%（2022年度末：0.06%）であった。

税金

税金費用は、マイナス86百万クローナ（2022年度第1四半期：マイナス32百万クローナ）であり、実効税率は20.5%（2022年度第1四半期：21.6%）であった。

その他の包括利益（OCI）

その他の包括利益（税引前）は20百万クローナ（2022年度第1四半期：100百万クローナ）であった。この結果は、2023年度第1四半期中の長期金利の低下に起因してキャッシュフロー・ヘッジのデリバティブから生じる未実現利益と、信用スプレッドの増加に起因する自己の信用リスクの変動に関連するプラスの業績によって説明することができる。

財政状態報告書について

資産合計および流動性投資

資産合計は、2022年度末と比較して4%増加した。当社による2022年度の顧客への貸付の増加は、流動性投資の増加とともに、当社の資産の増加につながった。

（単位：十億クローナ）	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在	変動
資産合計	391.8	375.5	4%
流動性投資	87.6	76.3	15%
貸付ポートフォリオ合計	282.7	273.4	3%
うちグリーン	27.7	25.9	7%
うちCIRR貸付	101.5	94.2	8%

負債および株主資本

2023年3月31日現在、利用可能な資金および株主資本の総額は、あらゆる満期の貸付残高および承諾済貸付の総額を上回った。SEKは、全ての未実行のコミットメント契約に対し満期に至るまで貸付を行うことができると考えている。

SEKには、スウェーデン国債局により提供される最大1,750億クロナの融資枠がある。かかる融資枠は、スウェーデン輸出業界の融資に対する需要が特に高い場合に利用可能である。

自己資本比率

2023年3月31日現在、SEKの自己資本合計は213億クロナ（2022年度末：208億クロナ）であった。総自己資本比率は19.7%（2022年度末：20.6%）であり、これは、SEKが見積もる2023年3月31日現在のスウェーデン金融監督庁（「スウェーデンFSA」）の規制要件である16.5%を3.2パーセント・ポイント上回るマージンがあることを表している。対応する普通株式等Tier-1資本の規制要件の予測は、11.4%であった。SEKの自己資本が普通株式等Tier-1資本のみで構成されていることを考慮すると、この総自己資本比率は、かかる規制要件を8.3パーセント・ポイント上回るマージンがあることを表している。全体として、SEKは強固な資本および十分な流動性を有している。

(単位：%)	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
普通株式等Tier-1比率	19.7	20.6
Tier-1資本比率	19.7	20.6
総自己資本比率	19.7	20.6
レバレッジ比率	8.1	8.4
流動性カバレッジ比率(LCR)	355	311
安定調達比率(NSFR)	118	119

格付

	スウェーデン・クロナ	外貨
ムーディーズ	Aa1/安定的	Aa1/安定的
スタンダード&プアーズ	AA+/安定的	AA+/安定的

その他の事象

2023年3月27日に開催されたSEKの年次総会において、2022年度の配当金は支払われないことが決議された。

2023年度第1四半期中、SEKの新しい最高リスク責任者が就任した。

2023年現在、コンプライアンス部長は、上級経営陣のメンバーとなった。

リスク要因およびマクロ環境

SEKの事業の一環として様々なリスクが発生する。これは主に信用リスクであるが、市場リスク、流動性リスク、借換えリスク、オペレーショナル・リスクおよび持続可能性リスクも含まれる。これらのリスクの詳細については、個別のリスク報告書である「第三の柱に基づく自己資本比率およびリスク管理報告書－2022年度」および「(4)業務の概況 I 業務の内容 K. リスク・レポート」を参照されたい。

2022年度第4四半期において、スウェーデンのGDPは前四半期と比較して0.9%減少した。輸出は1.0%減少した。2022年度第4四半期末において失業率は7.5%であり、2022年度第3四半期から0.5パーセント・ポイント増加した。2023年2月のインフレ率は9.4%であり、2023年1月の9.3%から上昇した。インフレの増加の大部分

は、食料価格の高騰によるものであった。リクスバンク（スウェーデンの中央銀行）は、2023年度に政策金利を一度2.50%から3.00%に引き上げており、さらなる引き上げが予想される。

継続する高インフレは、さらなる利上げへの期待を意味する。政策金利の上昇は、SEKの純利息収益にプラスの影響を与える。当社は、市場での金利上昇が当社の顧客に与える影響は限定的となり、したがってSEKへの間接的なマイナスの影響も限定的であると予想している。

SEKは、金融市場において、当社に影響を与え得る、通常レベルより高いリスク要因が存在すると考えている。SEKは、スウェーデンがウクライナを支援していることにより、情報セキュリティ、特にサイバーセキュリティ関連の脅威が増大していると見ている。ロシアのウクライナにおける戦争はインフレを助長し、不況の全体的な可能性が高まっている。当社のロシアにおける貸付額は極めて少額であり、ウクライナまたはベラルーシにおける貸付はないため、かかる戦争がSEKに与える直接的な経済的影響はわずかである。しかしながら、金融市場における高レベルの不確実性は、SEKの顧客、ひいてはSEKにより長期的な影響を与える可能性がある。

欧米諸国は、現在は減速しているものの、ロシアに対する制裁を徐々に拡大し、軍装備品および保護具でウクライナへの支援を続け、ウクライナの軍隊への直接的な経済支援も行っている。ロシアのウクライナにおける戦争の長期的な人道のおよび社会経済的影響は甚大になると予想され、当該紛争による現在の地政学的安全保障の緊張は長期化する可能性がある。

全体として、金利の上昇は、金融システムの一部に圧力をかけ、株式市場だけでなく、通貨および金利市場でも大きな市場変動が生じている。国の諸機関からの圧力を受け、米国および欧州の銀行は、救済計画の調整を余儀なくされている。かかる対策が市場を落ち着かせたとしても、その必要性自体が不確実性の増大につながっている。

現在、COVID-19パンデミックの拡散は世界経済にほとんど影響を与えておらず、その結果、サプライチェーンの混乱の可能性は大幅に減少している。

財務目標

収益目標	税引後株主資本利益率は最低5%であること。
配当方針	当年度利益の20～40%の通常配当を支払うこと。
資本目標	SEKの総自己資本比率は、スウェーデンFSAの規制要件を2～4パーセント・ポイント上回り、SEKの普通株式等Tier-1比率は、スウェーデンFSAの規制要件を最低でも4パーセント・ポイント上回ること。現在、資本目標は、SEKが見積もる2023年3月31日現在のスウェーデンFSAの規制要件に基づき、総自己資本比率が18.5～20.5%、普通株式等Tier-1比率が15.4%であるべきことを意味する。

主要な業績指標

(別段の表示がない限り、単位：百万クローナ)	2023年 1月-3月	2022年 10月-12月	2022年 1月-3月	2022年 1月-12月
新規貸付	13,763	34,774	24,376	133,181
うちスウェーデンの輸出業者に対する貸付	5,445	11,873	5,299	50,307
うち輸出業者の顧客に対する貸付	8,318	22,901	19,077	82,874
CIRR貸付が新規貸付に占める割合	-	20%	10%	22%
貸付ポートフォリオ合計	282,745	273,448	246,459	273,448
うちグリーン	9.8%	9.5%	7.8%	9.5%
うちソーシャル	0.4%	0.4%	-	0.4%

うちサステナビリティ・リンク	3.3%	2.1%	1.1%	2.1%
貸付残高および未実行貸付	342,654	348,817	301,808	348,817
顧客数の成長	1%	6%	1%	14%
新規長期借入	34,310	32,778	20,111	88,472
新規短期借入	20,452	33,663	21,204	71,338
非劣後債務残高	344,993	326,270	295,753	326,270
うちグリーン	6.0%	5.9%	4.4%	5.9%
税引後株主資本利益率	6.1%	9.2%	2.3%	5.5%
普通株式等Tier-1比率	19.7%	20.6%	21.2%	20.6%
Tier-1資本比率	19.7%	20.6%	21.2%	20.6%
総自己資本比率	19.7%	20.6%	21.2%	20.6%
レバレッジ比率	8.1%	8.4%	9.2%	8.4%
流動性カパレッジ比率(LCR)	355%	311%	1,161%	311%
安定調達比率(NSFR)	118%	119%	141%	119%
リスク・エクスポージャー額	107,941	100,926	94,307	100,926

後述の「定義」の項を参照されたい。

連結包括利益計算書（要約）

(単位：百万クローナ)	2023年 1月-3月	2022年 10月-12月	2022年 1月-3月	2022年 1月-12月
受取利息	4,043	3,124	685	6,729
支払利息	-3,410	-2,476	-200	-4,550
純利息収益(注2)	633	648	485	2,179
純手数料支出	-7	-9	-7	-31
金融取引の純業績(注3)	-50	223	-170	69
営業収益合計	576	862	308	2,217
人件費	-101	-123	-92	-402
その他の管理費	-56	-56	-56	-216
非金融資産の減価償却費および減損費用	-16	-50	-14	-94
営業費用合計	-173	-229	-162	-712
営業利益(信用損失考慮前)	403	633	146	1,505
純信用損失(注4)	17	-12	2	-34

営業利益	420	621	148	1,471
税金費用	-86	-130	-32	-305
純利益¹	334	491	116	1,166
その他の包括利益：				
損益に再分類される項目				
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ	11	-7	-	-122
損益に再分類される項目への課税	-2	1	-	25
損益に再分類される項目(純額)	9	-6	-	-97
損益に再分類されない項目				
自己の信用リスク	9	15	70	99
確定給付制度の再評価	0	-1	30	43
損益に再分類されない項目への課税	-2	-3	-21	-30
損益に再分類されない項目(純額)	7	11	79	112
その他の包括利益合計	16	5	79	15
包括利益合計¹	350	496	195	1,181

(単位：クローナ)

1株当たり利益(基本的小および希薄化考慮後) ²	84	123	29	292
-------------------------------------	----	-----	----	-----

¹ 全利益は、親会社の株主に帰属する。

² 純利益を各期間における期中平均株式数（3,990,000株）で割って算出したもの。

連結財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物(注5)	12,298	4,060
財務省証券/国債(注5)	7,021	15,048
その他の利付証券(貸付を除く。)(注5)	67,285	57,144
利付証券の発行という形式をとった貸付(注4,5)	54,518	54,257
金融機関への貸付(注4,5)	23,824	22,145
一般への貸付(注4,5)	214,004	207,737
デリバティブ(注5,6)	6,229	10,304
有形固定資産・無形資産	300	307
繰延税金資産	24	25
その他の資産	497	285
前払費用および未収収益	5,757	4,162
資産合計	391,757	375,474

負債および株主資本の部

金融機関からの借入(注5)	3,942	7,153
発行済債券(注5)	341,051	319,117
デリバティブ(注5,6)	10,586	13,187
その他の負債	8,466	10,242
未払費用および前受収益	5,764	4,172
引当金	23	28
負債合計	369,832	353,899

株式資本	3,990	3,990
準備金	-98	-114
利益剰余金	18,033	17,699
株主資本合計	21,925	21,575

負債および株主資本合計	391,757	375,474
--------------------	----------------	----------------

連結株主資本変動計算書（要約）

(単位：百万クローナ)	株主資本	株式資本	準 備 金		利益剰余金	
			ヘッジ 準備金	自己の 信用リスク	確定給付 制度	
株主資本期首残高(2022年1月1日現在)	20,808	3,990	-	-102	-27	16,947
純利益(2022年1月-3月)	116					116
その他の包括利益(2022年1月-3月)	79			55	24	
包括利益合計(2022年1月-3月)	195	-	-	55	24	116
配当金	-414					-414
株主資本期末残高(2022年3月31日現在) ¹	20,589	3,990	-	-47	-3	16,649
株主資本期首残高(2022年1月1日現在)	20,808	3,990	-	-102	-27	16,947
純利益(2022年1月-12月)	1,166					1,166
その他の包括利益(2022年1月-12月)	15		-97	79	33	
包括利益合計(2022年1月-12月)	1,181	-	-97	79	33	1,166
配当金	-414					-414
株主資本期末残高(2022年12月31日現在) ¹	21,575	3,990	-97	-23	6	17,699
株主資本期首残高(2023年1月1日現在)	21,575	3,990	-97	-23	6	17,699
純利益(2023年1月-3月)	334					334
その他の包括利益(2023年1月-3月)	16		9	7	0	
包括利益合計(2023年1月-3月)	350	-	9	7	0	334
配当金	-					-
株主資本期末残高(2023年3月31日現在) ¹	21,925	3,990	-88	-16	6	18,033

¹ 全株主資本は、親会社の株主に帰属する。

連結グループのキャッシュフロー計算書（要約）

(単位：百万クローナ)	2023年 1月-3月	2022年 1月-12月
営業活動		
営業利益	420	1,471
営業利益の非現金項目に係る調整額	56	329
法人税支払額	-120	-420
営業活動からの資産および負債の変動	-9,493	-29,617
営業活動からのキャッシュフロー	-9,137	-28,237
投資活動		
資本的支出	-9	-70
投資活動からのキャッシュフロー	-9	-70
財務活動		
非劣後債務の変動	16,226	10,793
デリバティブ(純額)	1,336	9,770
支払配当金	-	-414
リース負債の支払額	-7	-23
財務活動からのキャッシュフロー	17,555	20,126
当期のキャッシュフロー	8,409	-8,181
期首現金および現金等価物残高	4,060	11,128
当期のキャッシュフロー	8,409	-8,181
現金および現金等価物の為替差額	-171	1,113
期末現金および現金等価物残高¹	12,298	4,060

¹ この文脈において現金および現金等価物は、直ちに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。

注 記

- 注1. 会計方針
- 注2. 純利息収益
- 注3. 金融取引の純業績
- 注4. 減損
- 注5. 公正価値による金融資産および金融負債
- 注6. デリバティブ
- 注7. CIR制度
- 注8. 担保資産および偶発債務
- 注9. 自己資本比率
- 注10. エクスポージャー
- 注11. 基準金利改革
- 注12. 関連当事者との取引
- 注13. 後発事象

「SEK」または「親会社」とは、スウェーデン輸出信用銀行（AB Svensk Exportkredit）を意味する。
「連結グループ」とは、SEKおよびその連結子会社を意味する。別段の表示がない限り、金額の単位は全て百万クローナである。また、別段の表示がない限り、数値は全て連結グループに関するものである。

注1 会計方針

本要約書は、国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に従っている。連結グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびIFRS解釈指針委員会（以下「IFRS IC」という。）による当該基準の解釈に従い作成されている。SEKが適用しているIFRS基準は全て、欧州連合（以下「EU」という。）により承認されている。会計は、金融機関および証券会社の年次会計に関する法律（1995年第1559号）（以下「ÅRKL」という。）、ならびにスウェーデン金融監督庁（以下「スウェーデンFSA」という。）が公表した規則および一般的なガイドライン「金融機関および証券会社の年次報告」（FFFS 2008年第25号）により課される追加的な基準にも従っている。またこれに加え、スウェーデン財務報告委員会が公表したグループ会社のための補足会計規則（RFR1）が適用されている。SEKはまた、スウェーデン政府の所有政策と国有企業に対する指針に従い、政府の外部報告に関する原則に準拠している。

スウェーデン輸出信用銀行（Aktiebolaget Svensk Exportkredit (publ)）（英語名Swedish Export Credit Corporation）（以下「親会社」という。）の本要約書は、ÅRKL、スウェーデン財務報告委員会が公表したRFR2勧告「法的事業体の会計」およびスウェーデンFSAの会計規則（FFFS 2008年第25号）に従って作成されており、つまり、ÅRKLの枠組みの中でIFRSが可能な最大限まで適用されている。親会社の業績および総資産が連結グループの業績および総資産の大部分であるため、本注記における連結グループの情報は、親会社の状況を色濃く反映している。本要約書は、年次財務諸表で必要とされる全ての開示情報を含んではおらず、2022年12月31日現在の当社の年次財務諸表と併せて読まれない。

連結グループおよび親会社の会計方針、計算方法ならびに表示は、あらゆる重要な点において2022年度年次財務諸表に使用したものと同一であるが、以下に記載される変更点を除く。SEKは、グループ内で適用された財務報告基準の変更の適用および影響を分析し、評価している。言及されていない変更は、SEKに適用されないか、SEKの財務報告に重大な影響を及ぼさないとみなされている。

繰延税金に関するIAS第12号「法人所得税」の改訂は、2023年1月1日以降に開始する年次報告期間から発効し、単一の取引から発生する資産および負債に関連する。当該改訂により、企業は、当初認識時に同額の課税対象と控除対象の一時的差異が生じる特定の取引（例えばリース負債とリース開始時の対応する使用権資産）に対する繰延税金を認識することが求められている。この変更はSEKの会計原則に影響を与えるが、SEKの財務諸表、自己資本比率または大口エクスポージャー率には重大な影響を与えない。2023年度の期首残高に対する移行の影響は、1百万クローナ未満であった。

まだ適用されていないIFRSまたはIFRS解釈指針委員会の解釈で、SEKの財務諸表、自己資本比率または大口エクスポージャー率に重大な影響を与えると予想されるものはない。

注2 純利息収益

(単位：百万クローナ)	2023年 1月-3月	2022年 10月-12月	2022年 1月-3月	2022年 1月-12月
受取利息				
金融機関への貸付	261	232	38	506
一般への貸付	1,954	1,698	984	5,106
利付証券の発行という形式をとった貸付	514	410	196	1,114
利付証券(利付証券の発行という形式をとった貸付を除く。)	597	353	12	535
デリバティブ	648	365	-606	-797
CIRR制度の管理報酬	61	61	56	237
その他の資産	8	5	5	28
受取利息合計¹	4,043	3,124	685	6,729
支払利息				
支払利息	-3,349	-2,426	-148	-4,353
破綻処理負担金	-24	-22	-25	-88
リスク税	-37	-28	-27	-109
支払利息合計	-3,410	-2,476	-200	-4,550
純利息収益	633	648	485	2,179

¹ 実効金利法を用いて算出した2023年1月-3月の受取利息は、2,844百万クローナ（2022年度第1四半期：1,093百万クローナ）であった。

注3 金融取引の純業績

(単位：百万クローナ)	2023年 1月-3月	2022年 10月-12月	2022年 1月-3月	2022年 1月-12月
損益を通じた公正価値で測定されない金融商品の認識中止分	2	6	0	9
損益を通じた公正価値による金融資産または金融負債	-39	233	-151	-19
公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品	-13	-17	-19	88

全ての資産および負債の為替効果(公正価値による再評価に
関連する為替効果を除く。)

	0	1	0	-9
金融取引の純業績合計	-50	223	-170	69

注4 減損

(単位：百万クローナ)	2023年 1月-3月	2022年 10月-12月	2022年 1月-3月	2022年 1月-12月
予想信用損失(ステージ1)	4	0	-9	-38
予想信用損失(ステージ2)	5	-1	6	6
予想信用損失(ステージ3)	7	-12	2	-15
確定損失	-	-	-	-
確定信用損失を補填する準備金	-	-	-	-
回収済信用損失	1	1	3	13
純信用損失	17	-12	2	-34

2023年3月31日現在					2022年12月31日現在
(単位：百万クローナ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	合計
貸付(予想信用損失考慮前)	237,084	37,489	8,372	282,946	273,658
帳簿外エクスポージャー (予想信用損失考慮前)	38,299	22,000	4,571	64,870	80,171
合計(予想信用損失考慮前)	275,383	59,489	12,943	347,816	353,829
貸倒引当金(貸付)	-119	-17	-65	-201	-210
貸倒引当金 (帳簿外エクスポージャー) ¹	-8	-1	0	-9	-13
貸倒引当金合計	-127	-18	-65	-210	-223
引当金率(%)	0.05	0.03	0.50	0.06	0.06

¹ 連結財政状態報告書において引当金として認識される。帳簿外エクスポージャーは、保証約定、承諾済未実行貸付および拘束力のある融資申出によって構成される。注8を参照されたい。

上記の表は、各ステージの貸付の簿価および帳簿外エクスポージャーの名目金額（予想信用損失考慮前）ならびに関連する貸倒引当金額を示しており、これは予想信用損失を信用エクスポージャーとの関連で認識するためである。全体として、融資ポートフォリオの信用度は非常に高く、また、SEKは、主にスウェーデン輸出信用機関（EKN）および経済協力開発機構（OECD）内のその他の政府輸出信用機関による保証を通じてリスク軽減措置を用いることが多いため、引当金率は低い。

貸倒引当金

(単位：百万クローナ)	2023年3月31日現在				2022年12月31日現在
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	合計
期首残高(1月1日現在)	-130	-23	-70	-223	-164
新規融資および買収による増加	-11	-1	0	-12	-70
貸倒引当金の再測定(純額)	11	6	7	24	23
ステージ1への移動	0	0	-	0	6
ステージ2への移動	0	0	-	0	-11
ステージ3への移動	0	0	0	0	-19
認識中止による減少	4	0	0	4	24
貸倒償却による引当金の減少	-	-	-	-	-
為替差額 ¹	-1	0	-2	-3	-12
期末残高	-127	-18	-65	-210	-223

¹ 包括利益計算書において金融取引の純業績として認識される。

予想信用損失（ECL）に対する引当金は、評価に大きく依存しているデータ、前提条件および手法に基づく定量的なモデルを用いて計算される。特に、信用リスクの大幅な増加が確定すること、将来予想に関するマクロ経済シナリオを考慮すること、ならびに今後12ヶ月間のECLおよび全期間のECLの測定は、引当金の水準に重大な影響を与える可能性がある。ECLは、報告日に知られていたことと、将来発生し得る事象を考慮した上で、エクスポージャーに関してSEKが失うと予想されるものについての客観的評価に基づいている。ECLは、複数の潜在的なシナリオの結果を評価することで決定される確率加重金額であり、従前の状況、現在の状況および将来の経済情勢の予測による情報のデータが考慮される。SEKの手法では、それぞれのデフォルト確率曲線について、ベースシナリオ、下降シナリオおよび上昇シナリオという三つのシナリオが作成され、これらのシナリオは景気循環パラメーターで表される。景気循環パラメーターは、各地域区分における一般的なデフォルトのリスクを反映する。かかるパラメーターは標準正規分布であり、経済は歴史的に平均していたため、ゼロは中立的な経済を示している。ベースシナリオの景気循環パラメーターは、様々なデフォルト確率（PD）区分について、マイナス0.7～マイナス0.1の間である。異なるPD区分の間で、ベースシナリオは80%で加重され、下降シナリオは10%で加重され、上昇シナリオは10%で加重される。

現在のマクロ経済の不確実性により、SEKは、経営陣による全体的な評価に沿って全体的な調整を行った。この結果、SEKのIFRS第9号モデルに基づいて計算された2023年3月31日現在の予想信用損失は増加した。

注5 公正価値による金融資産および金融負債

(単位：百万クローナ)	2023年3月31日現在		
	簿価	公正価値	超過(+)/不足(-)
現金および現金等価物	12,298	12,298	-

財務省証券/国債	7,021	7,021	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	67,285	67,285	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	54,518	55,109	591
金融機関への貸付	23,824	23,440	-384
一般への貸付	214,004	210,930	-3,074
デリバティブ	6,229	6,229	-
金融資産合計	385,179	382,312	-2,867
金融機関からの借入	3,942	3,942	-
発行済債券	341,051	341,053	2
デリバティブ	10,586	10,586	-
金融負債合計	355,579	355,581	2

2022年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	簿価	公正価値	超過(+)/不足(-)
現金および現金等価物	4,060	4,060	-
財務省証券/国債	15,048	15,048	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	57,144	57,144	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	54,257	54,877	620
金融機関への貸付	22,145	21,747	-398
一般への貸付	207,737	204,543	-3,194
デリバティブ	10,304	10,304	-
金融資産合計	370,695	367,723	-2,972
金融機関からの借入	7,153	7,153	-
発行済債券	319,117	318,900	-217
デリバティブ	13,187	13,187	-
金融負債合計	339,457	339,240	-217

公正価値の決定

公正価値の決定については、「(5)経理の状況」の連結財務諸表に対する注1(h)(viii)「金融商品の公正価値の決定の原則」および(ix)「一定の種類の金融商品の公正価値の決定」の項を参照されたい。

公正価値の階層別金融資産

公正価値による金融資産

(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
財務省証券/国債	1,696	5,325	-	7,021
その他の利付証券(貸付を除く。)	22,247	45,038	-	67,285
デリバティブ	-	6,104	125	6,229
合計(2023年3月31日現在)	23,943	56,467	125	80,535
合計(2022年12月31日現在)	23,708	58,685	103	82,496

公正価値の階層別金融負債

公正価値による金融負債

(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
発行済債券	-	-	27,965	27,965
デリバティブ	-	6,809	3,777	10,586
合計(2023年3月31日現在)	-	6,809	31,742	38,551
合計(2022年12月31日現在)	-	10,820	31,155	41,975

評価における評価の項目が拡大したため、レベル2からレベル3へ発行済債券のマイナス1,938百万クローナの移動が行われた。(2022年度末：当期中にレベル間の移動は行われなかった。)

2023年度のレベル3の公正価値での金融資産および金融負債

(単位：百万クローナ)	2023年 1月1日	購入	決済 および 売却	レベル3 へ移動	レベル3 から移動	損益を通じた 利益 (+) および 損失 (-) ¹	その他の包括利益に おける利益 (+) および 損失 (-)	為替差額	2023年 3月31日
発行済債券	-26,536	-	1,470	-1,938	-	-1,062	-14	115	-27,965
デリバティブ(純額)	-4,516	-	161	-	-	849	-	-146	-3,652
純資産および純負債	-31,052	-	1,631	-1,938	-	-213	-14	-31	-31,617

2022年度のレベル3の公正価値での金融資産および金融負債

(単位：百万クローナ)	2022年 1月1日	購入	決済 および 売却	レベル3 へ移動	レベル3 から移動	損益を通じた 利益 (+) および 損失 (-) ¹	その他の包括利益に おける利益 (+) および 損失 (-)	為替差額	2022年 12月31日
発行済債券	-32,555	-4,267	10,255	-	-	2,641	-52	-2,558	-26,536
デリバティブ(純額)	-2,037	0	221	-	-	-616	-	-2,084	-4,516
純資産および純負債	-34,592	-4,267	10,476	-	-	2,025	-52	-4,642	-31,052

¹ 損益を通じた利益および損失(為替の影響を含む。)は、純利息収益および金融取引の純業績として計上される。2023年3月31日現在保有する資産および負債の未実現の公正価値の変動額(為替の影響を含む。)は、209百万クローナの損失(2022年度末：2,024百万クローナの利益)であり、金融取引の純業績として計上されている。

レベル3の金融商品の評価の不確実性

レベル3の金融商品の市場価値を計算するためのモデルに含まれるパラメーターの推定は主観性および不確実性を伴うため、SEKは、他に設定されたパラメーター値を使用して、レベル3の金融商品の公正価値の差異における分析を行った。レベル3の金融商品の評価には、オプション・モデルおよび割引キャッシュフローが使用される。観測可能な市場データに基づかない異なる種類の相関に著しい影響を受けるレベル3の金融商品については、当該相関を変動させることにより再評価が行われている。相関は、1からマイナス1の間の数値として表示され、0は相関が全くないことを、1は最大の正の相関を、そしてマイナス1は最大の負の相関を示す。したがって、観測不可能なデータの範囲における最大の相関は、1からマイナス1になり得る。当該分析において、相関はプラス／マイナス0.12調整されており、これは、SEKが慎重な評価の枠組み内で使用する水準を示している。SEK自身の信用力という形の観測不可能な市場データに著しい影響を受けるレベル3の金融商品については、クレジット・カーブを変動させることにより再評価が行われている。この再評価は、信用スプレッドをプラス／マイナス10ベシス・ポイント変動させることで行われており、これはSEKの信用スプレッドの合理的な変動だと評価されている。かかる分析は、観測不可能な市場データが市場価値に及ぼす影響を示している。さらに、市場価値は、観測可能な市場データからも影響を受けるであろう。かかる分析の結果は、発行済証券と適合するヘッジ・デリバティブが連動するSEKのビジネスモデルと合致している。基礎的市場データは、発行済証券の評価およびデリバティブの公正価値の評価に使用される。つまり、SEKの自己の信用スプレッドを除いて、発行済証券の公正価値の変動は、デリバティブの公正価値の同等の変動により相殺される。

感応度分析 - レベル3の資産および負債

資産および負債		2023年3月31日現在					
(単位：百万クローナ)	公正価値	観測不可能な データ	観測不可能な データの 見積範囲	評価方法	感応度 最大	感応度 最小	
株式	-2,223	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-13	13	
金利	23	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0	
FX	-1,337	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-32	32	
その他	-115	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0	
デリバティブ合計(純額)	-3,652				-45	45	
株式	-10,260	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	13	-13	
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	11	-11	
金利	-10,121	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0	
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	113	-113	
FX	-7,419	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	34	-34	
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	37	-37	
その他	-165	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0	
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	1	-1	
発行済債券合計	-27,965				209	-209	
包括利益合計への影響合計					164	-164	
デリバティブ(純額)							
(2022年12月31日現在)	-4,516				-47	47	

発行済債券

(2022年12月31日現在)	-26,536	202	-202
-----------------	---------	-----	------

包括利益合計への影響合計

(2022年12月31日現在)		155	-155
-----------------	--	-----	------

感応度分析は、相関またはSEKの自己の信用スプレッドの変動がレベル3の金融商品に与える影響を示すものである。本表は、相関またはSEKの自己の信用スプレッドが、それぞれプラス／マイナス0.12およびプラス／マイナス10ベシス・ポイント変動した場合の公正価値における最大のプラスおよびマイナスの変動を表している。包括利益合計への最大／最小の影響合計を決定する際、発行済債券およびデリバティブから生じる純エクスポージャーを考慮して、各相関について最も不利／有利な変動が選択される。

信用リスクに関連する公正価値

(単位：百万クローナ)	信用リスクに由来する公正価値 (-負債増加/+負債減少)		信用リスクに由来する公正価値の変動 (+利益/-損失)	
	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在	2023年1月-3月	2022年1月-3月
CVA/DVA(純額) ¹	-51	-51	0	-11
OCA ²	-23	-32	9	70

¹ 信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）は、取引先の信用リスクおよびSEK自身の信用格付がデリバティブの公正価値に与える影響を反映している。

² 自己の信用調整（OCA）は、SEKの信用格付の変動が損益を通じた公正価値で測定される金融負債の公正価値に与える影響を反映している。

注6 デリバティブ

種類別デリバティブ

(単位：百万クローナ)	2023年3月31日現在			2022年12月31日現在		
	公正価値 での資産	公正価値 での負債	名目金額	公正価値 での資産	公正価値 での負債	名目金額
金利関連契約	1,805	1,217	440,384	2,396	2,119	423,124
通貨関連契約	4,402	7,009	192,776	7,897	8,056	189,323
株式関連契約	22	2,245	10,810	11	2,901	12,022
商品、信用リスク等 関連契約	-	115	3,322	-	111	3,330
デリバティブ合計	6,229	10,586	647,292	10,304	13,187	627,799

取引先、金利、為替およびその他のエクスポージャーに関するSEKの方針に基づき、SEKは、主に金融資産および金融負債に内在するリスク・エクスポージャーをヘッジする目的で、異なる種類のデリバティブ（大部分は様々な金利関連および為替関連の契約）を使用し、その当事者となっている。これらの契約は、契約毎に公正価値で財政状態報告書に計上されている。

注7 CIR制度

スウェーデン政府が公表する当社の株主指示に記載された当社の任務に従って、SEKは、スウェーデンの公式に支援を受けた輸出金融制度（CIRR制度）における信用供与を運営している。SEKは、スウェーデン政府から管理報酬という形で報酬を受領しており、これは元本残高の金額に基づいて計算されている。

スウェーデン政府がSEKに支払った管理報酬は、SEKへの管理報酬としてCIRR制度において認識される。株主に報告された通りに表示された下記「CIRR制度の包括利益計算書」および「CIRR制度の財政状態報告書」を参照されたい。支払利息には、SEKとCIRR制度との間の貸付に係る支払利息が含まれており、これはCIRR制度の借入費用を反映している。CIRR貸付をヘッジするデリバティブに係る支払利息も支払利息として認識されるが、これはSEKの会計原則とは異なる。SEKに対するアレンジメント手数料は、支払利息としてその他のアレンジメント手数料とともに認識される。

CIRR制度に加えて、SEKは、スウェーデン政府の従前の譲許的融資プログラムをCIRR制度と同じ原則に従って運営している。譲許的融資プログラムに基づく新規貸付を行う予定はない。2023年3月31日現在、譲許的貸付残高は358百万クローナ（2022年度末：361百万クローナ）であり、2023年度第1四半期における当プログラムの営業利益はマイナス5百万クローナ（2022年度第1四半期：マイナス4百万クローナ）であった。譲許的融資プログラムの運営に関してSEKが受け取る管理報酬は、226千クローナ（2022年度第1四半期：207千クローナ）であった。

CIRR制度の包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2023年 1月-3月	2022年 10月-12月	2022年 1月-3月	2022年 1月-12月
受取利息	551	550	557	2,231
支払利息	-462	-462	-513	-2,012
利息補償	-	-	-	2
為替差額	0	-1	1	3
利益(SEKへの報酬考慮前)	89	87	45	224
SEKへの管理報酬	-61	-61	-56	-236
CIRR制度の営業利益	28	26	-11	-12
スウェーデン政府へ(-)/から(+)の補填	-28	-26	11	12

CIRR制度の財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
現金および現金等価物	1	1
貸付	101,504	94,241
デリバティブ	6,646	8,571
その他の資産	244	218
前払費用および未収収益	2,195	1,597
資産合計	110,590	104,628
負債	109,059	103,336

デリバティブ	8	-
未払費用および前受収益	1,523	1,292
負債合計	110,590	104,628

コミットメント契約

承諾済未実行貸付	45,406	56,265
拘束力のある融資申出	-	-

注8 担保資産および偶発債務

(単位：百万クローナ)	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
約定担保		
デリバティブ担保契約に基づく現金担保	8,567	10,691
偶発債務¹		
保証約定	4,961	4,802
コミットメント契約¹		
承諾済未実行貸付	59,909	75,369
拘束力のある融資申出	-	-

¹ 保証約定、承諾済未実行貸付および拘束力のある融資申出における予想信用損失については、注4を参照されたい。

注9 自己資本比率

自己資本比率分析は、親会社のAB Svensk Exportkreditに関するものである。かかる情報は、FFFS 2014年第12号およびFFFS 2008年第25号に従って開示されている。自己資本比率およびリスクに関する詳細は、「(4)業務の概況 I 業務の内容 K. リスク・レポート」およびSEKによる2022年度の「第三の柱に基づく自己資本比率およびリスク管理報告書」を参照されたい。

自己資本比率分析

	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
自己資本比率	(単位：%) ¹	(単位：%) ¹
普通株式等Tier-1比率	19.7	20.6
Tier-1資本比率	19.7	20.6
総自己資本比率	19.7	20.6

¹ バッファの要件を除く自己資本比率は、関連する資本測定額がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。下記「自己資本 — 調整項目」および「最低所要自己資本（バッファを除く。）」の表を参照されたい。

	2023年3月31日現在		2022年12月31日現在	
	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹
リスクに基づく所要自己資本合計				
資本基盤要件である8%²	8,635	8.0	8,074	8.0
うちTier-1の要件である6%	6,476	6.0	6,056	6.0
うち最低要件である4.5%	4,857	4.5	4,542	4.5
第二の柱の所要自己資本³	3,962	3.7	3,704	3.7
バッファの要件を満たすために利用可能な普通株式 等Tier-1資本 ⁴	8,668	8.0	9,013	8.9
資本バッファの要件	3,605	3.3	3,330	3.3
うち資本保全バッファ	2,698	2.5	2,523	2.5
うちカウンターシクリカル・バッファ	907	0.8	807	0.8
第二の柱の指針⁵	1,619	1.5	1,514	1.5
リスクに基づく所要自己資本合計 (第二の柱の指針を含む。)	17,821	16.5	16,622	16.5

¹ リスク・エクスポージャー総額に占める割合（％）で表示される。

² CRR（金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日の欧州議会・欧州理事会規則（EU）No.575/2013）に基づく最低要件。

³ 2021年9月29日付のスウェーデンFSAの最新の監督上の検討・評価プロセス（「SREP」）による決定に従って、リスク・エクスポージャー総額に基づいて計算される3.67%の個別の第二の柱の要件。

⁴ 8%の最低所要自己資本（SEKは、4.5%、1.5%および2%の全ての最低要件をCET1資本でカバーしている。）および第二の柱の要件（3.67%）を差し引いた後にバッファの要件を満たすために利用可能な普通株式等Tier-1資本である。

⁵ スウェーデンFSAは、2021年9月29日に最新のSREPの中で、SEKに対して、健全性要件に関する規則（EU）No.575/2013に基づく所要自己資本に加えて、リスク加重エクスポージャー総額の1.50%の追加資本（第二の柱の指針）を保有すべきである旨を通知した。第二の柱の指針は、拘束力のある要件ではない。

	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万クローナ)	(単位：百万クローナ)
レバレッジ比率¹		
貸借対照表上のエクスポージャー	256,810	241,239
帳簿外のエクスポージャー	5,356	7,357
エクスポージャー総額	262,166	248,596
レバレッジ比率²	8.1%	8.4%

¹ 移行規則が適用されていないため、レバレッジ比率はIFRS第9号の全影響を反映している。

² CRRにより、Tier-1資本がエクスポージャー額に占める割合として定義されている。

	2023年3月31日現在		2022年12月31日現在	
	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹
レバレッジ比率要件の合計				
資本基盤要件である3%	7,865	3.0	7,458	3.0

第二の柱の指針 ²	393	0.2	373	0.2
レバレッジ比率に関連する所要自己資本合計 (第二の柱の指針を含む。)	8,258	3.2	7,831	3.2

¹ エクスポート総額に占める割合（％）で表示される。

² スウェーデンFSAは、2021年9月29日に最新のSREPの中で、SEKに対して、レバレッジ比率エクスポート総額の0.15%の追加資本（第二の柱の指針）を保有できる旨を通知した。第二の柱の指針は、拘束力のある要件ではない。

自己資本 — 調整項目

(単位：百万クローナ)	2023年3月31日 現在	2022年12月31日 現在
株式資本	3,990	3,990
利益剰余金	17,374	16,133
累積されたその他の包括利益およびその他の準備金	222	212
独立して審査される予測可能な費用または配当控除後の利益	206	1,009
法定調整前の普通株式等Tier-1(CET1)資本	21,792	21,344
慎重な評価による追加価値調整額	-459	-474
無形資産	-44	-44
キャッシュフロー・ヘッジの損益に関連する公正価値準備金	88	97
自己の信用状態の変動により生じる公正価値で評価される負債の損益	5	9
予想損失額の計算により生じるマイナスの金額	-108	-94
不良エクスポートに対する不十分な補償	-5	-
普通株式等Tier-1資本に対する法定調整額合計	-523	-506
普通株式等Tier-1資本合計	21,269	20,838
自己資本合計	21,269	20,838

最低所要自己資本（バッファを除く。）

	2023年3月31日現在			2022年12月31日現在		
(単位：百万クローナ)	EAD ¹	リスク・エクスポート ジャー額	最低 所要 自己 資本	EAD ¹	リスク・エクスポート ジャー額	最低 所要 自己 資本
信用リスク(標準的手法)						
企業	2,973	2,949	236	3,012	2,987	239
デフォルト状態のエクスポート	100	100	8	102	102	8
信用リスク(標準的手法)合計	3,073	3,049	244	3,114	3,089	247
信用リスク(IRB手法)						
中央政府	235,073	10,658	853	242,609	11,018	882
金融機関 ²	49,481	10,980	878	33,299	6,356	508

企業 ³	139,363	74,548	5,964	136,849	72,779	5,822
取引先のない資産	500	500	40	351	351	28
信用リスク(IRB手法)合計	424,417	96,686	7,735	413,108	90,504	7,240
信用評価調整リスク	該当なし	3,312	265	該当なし	2,565	205
為替リスク	該当なし	933	74	該当なし	800	64
商品リスク	該当なし	12	1	該当なし	19	2
オペレーショナル・リスク	該当なし	3,949	316	該当なし	3,949	316
合計	427,490	107,941	8,635	416,222	100,926	8,074

¹ デフォルト時エクスポージャー（EAD）は、デフォルト時におけるエクスポージャーの残高を示している。

² うちデリバティブの取引先リスクは、EAD7,559百万クローナ（2022年度末：6,355百万クローナ）、リスク・エクスポージャー額2,409百万クローナ（2022年度末：2,022百万クローナ）、所要自己資本193百万クローナ（2022年度末：162百万クローナ）。

³ うち特定貸付に関連しているものは、EAD6,043百万クローナ（2022年度末：6,112百万クローナ）、リスク・エクスポージャー額4,313百万クローナ（2022年度末：4,412百万クローナ）、所要自己資本345百万クローナ（2022年度末：353百万クローナ）。

信用リスク

信用リスクの分類および定量化において、SEKは内部格付（IRB）手法を使用している。具体的には、SEKは基礎的手法を適用している。基礎的手法の下では、当社が各取引先の年間のPDを測定し、一方残りのパラメーターはCRRに従って設定される。IRB手法の適用は、スウェーデンFSAの許可が必要であり、継続的な監督の対象である。特定のエクスポージャーは、スウェーデンFSAの許可により、IRB手法の適用を免除されており、代わりに標準的手法が適用されている。デリバティブの取引先リスク・エクスポージャー額は、取引先信用リスクに対する標準的手法に従って算出される。

信用評価調整リスク

信用評価調整リスクは、信用保護として使用されるクレジット・デリバティブおよび適格中央清算機関との取引を除いて、全ての店頭デリバティブ契約について算出される。SEKは、この所要自己資本を標準的手法に従って計算している。

為替リスク

為替リスクは、標準的手法に従って計算されるが、ガンマおよびボラティリティ・リスクの計算にはシナリオ手法が用いられる。

商品リスク

商品リスクに対する所要自己資本は、標準的手法に基づく簡易的手法に従って計算される。ガンマおよびボラティリティ・リスクの計算においては、シナリオ手法が用いられる。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本は、標準的手法に従って計算される。当社の事業は、CRRに定義される事業分野に区分されている。各分野の所要自己資本は、事業分野による係数に収益指標を掛けて計算される。SEKに適用される係数は、15%および18%である。かかる収益指標は、過去3年間の事業年度における各事業分野の営業収益の平均値である。

移行規則

IFRS第9号に係る移行規則が適用されていないため、自己資本比率はIFRS第9号の全影響を反映している。

資本バッファの要件

SEKは普通株式等Tier-1資本で資本バッファの要件を満たすつもりである。強制的な資本保全バッファ率は、2.5%である。スウェーデンに所在するエクスポージャーに対して適用されるカウンターシクリカル・バッファ率は、2022年9月29日付で0%から1%に引き上げられた。2023年3月31日現在、対象となるスウェーデンのエクスポージャーに関連する所要自己資本は、所在地にかかわらず対象所要自己資本合計の73%（2022年度末：71%）であり、この割合は、SEKのカウンターシクリカル資本バッファを算出する際にスウェーデンのバッファ率に適用される加重でもある。スウェーデンFSAは、2022年6月21日に、カウンターシクリカル・バッファ率をさらに2%に引き上げることを決定し、これは2023年6月22日に有効となる。他国において適用されるバッファ率は、SEKに影響を与える可能性があるが、SEKの対象となる信用エクスポージャーに関する所要自己資本の大部分はスウェーデンに関連するものであるため、影響の可能性は限定的である。2023年3月31日現在、他国のバッファ率によるSEKのカウンターシクリカル・バッファ率への影響は、0.1パーセント・ポイント（2022年度末：0.09パーセント・ポイント）であった。SEKは、スウェーデンFSAによって、システム上重要な金融機関に分類されていない。したがって、2016年1月1日に施行されたシステム上重要な金融機関に対する資本バッファの要件は、SEKには適用されない。

第二の柱の指針

スウェーデンFSAは、監督上の検討・評価プロセス（「SREP」）に関連して、金融機関の自己資本の適切な水準を決定する。その後、スウェーデンFSAは、かかる適切な水準と、監督規則、バッファ法および第二の柱の要件に基づく要件との差異を、金融機関に通知する。これらの通知を第二の柱の指針という。第二の柱の指針は、リスクに基づく所要自己資本とレバレッジ比率要件の両方をカバーしている。

内部評価による経済的資本

(単位：百万クローナ)	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
信用リスク	7,395	7,202
オペレーショナル・リスク	311	311
市場リスク	1,222	1,466
その他のリスク	265	205
資本計画バッファ	2,697	2,697
合計	11,890	11,881

SEKは、定期的に自己資本比率の内部評価プロセスを実行し、当社のリスクをカバーするために必要な資本金額を決定している。SEKの自己資本比率の評価結果は上記に示されている。自己資本比率の内部評価プロセスおよびその方法の詳細については、「(4)業務の概況 I 業務の内容 K. リスク・レポート」を参照されたい。

流動性カバレッジ

(単位：十億クローナ、12ヶ月の平均)	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
流動資産合計	63.3	58.4
正味流動資金流出額 ¹	14.8	10.9
流動資金流出	28.5	25.0
流動資金流入	15.1	15.7
流動性カバレッジ比率	578%	784%

¹ 正味流動資金流出額は、流動資金流出と上限付き流動資金流入の正味として算出される。上限付き流動資金流入は、CRR（EU 575/2013）第425条および委員会委任規則（EU）2015/61第33条に従って算出される。

CRR（EU 575/2013）第447条に基づき、委員会委任規則（EU）2015/61に従って算出される流動性カバレッジ比率（LCR）に関する情報である。

安定調達

(単位：十億クローナ)	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
利用可能な安定した資金調達額	247.6	235.2
必要な安定した資金調達額	210.7	198.2
安定調達比率	118%	119%

CRR（EU 575/2013）第447条に基づき、委員会委任規則（EU）2015/61に従って算出される安定調達比率（NSFR）に関する情報である。

注10 エクスポートジャー

純エクスポートジャーは、保証およびクレジット・デフォルト・スワップの影響を考慮した上で計上されている。金額は自己資本比率の計算に従って算出されているが、信用変換係数（CCF）の適用前である。

エクスポートジャー・クラス別純エクスポートジャー合計

(単位：十億クローナ)	貸付および利付証券				承諾済未実行貸付およびデリバティブ等				合 計			
	2023年		2022年		2023年		2022年		2023年		2022年	
	3月31日現在		12月31日現在		3月31日現在		12月31日現在		3月31日現在		12月31日現在	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
中央政府	161.8	43.4	162.3	46.2	53.1	73.2	65.0	75.0	214.9	48.2	227.3	51.9
地域政府	19.7	5.3	22.5	6.4	0.9	1.2	0.8	0.9	20.6	4.6	23.3	5.3
多国籍開発銀行	10.4	2.8	6.1	1.7	-	-	0.4	0.5	10.4	2.3	6.5	1.5
公共法人	2.6	0.7	2.1	0.6	-	-	-	-	2.6	0.6	2.1	0.5
金融機関	41.4	11.1	26.1	7.4	8.3	11.5	7.5	8.6	49.7	11.2	33.6	7.6
企業	137.1	36.7	132.4	37.7	10.2	14.1	13.0	15.0	147.3	33.1	145.4	33.2
合計	373.0	100.0	351.5	100.0	72.5	100.0	86.7	100.0	445.5	100.0	438.2	100.0

2023年3月31日現在の地域別およびエクスポートジャー・クラス別純エクスポートジャー

(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ	日本を 除く アジア	日本	北米	中南米	スウェー デン	スウェ ーデン を除く 西欧 諸国	中欧 および 東欧 諸国	合計
中央政府	0.0	0.3	1.7	0.7	-	189.1	20.8	2.3	214.9
地域政府	-	-	-	-	-	17.2	3.4	-	20.6
多国籍開発銀行	-	0.3	-	3.3	-	-	6.8	-	10.4
公共法人	-	-	-	-	-	-	2.6	-	2.6
金融機関	0.1	-	2.3	2.8	-	23.0	21.4	0.1	49.7
企 業	0.2	0.8	1.4	4.7	3.9	101.1	34.0	1.2	147.3
合計	0.3	1.4	5.4	11.5	3.9	330.4	89.0	3.6	445.5

2022年12月31日現在の地域別およびエクスポージャー・クラス別純エクスポージャー

(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ	日本を 除く アジア	日本	北米	中南米	スウェー デン	スウェ ーデン を除く 西欧 諸国	中欧 および 東欧 諸国	合計
中央政府	0.0	0.3	2.4	0.8	-	191.3	30.3	2.2	227.3
地域政府	-	-	-	-	-	19.2	4.1	-	23.3
多国籍開発銀行	-	0.3	-	1.1	-	-	5.1	-	6.5
公共法人	-	-	-	-	-	-	2.1	-	2.1
金融機関	0.1	-	0.2	1.3	-	16.0	15.9	0.1	33.6
企 業	0.2	1.0	1.3	6.5	3.8	97.0	34.4	1.2	145.4
合計	0.3	1.6	3.9	9.7	3.8	323.5	91.9	3.5	438.2

スウェーデンを除く欧州諸国に対する純エクスポージャー

(単位：十億クローナ)	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
フランス	17.2	16.2
ドイツ	14.1	13.1
英国	10.5	10.5
フィンランド	10.3	11.6
ルクセンブルグ	10.3	10.6
デンマーク	6.1	5.6
ノルウェー	5.2	5.4
オランダ	4.8	4.0
スペイン	4.1	2.3
ベルギー	3.2	3.2
ポーランド	2.4	2.3
アイルランド	1.4	1.5

ポルトガル	1.0	1.0
スイス	0.5	0.6
セルビア	0.5	0.5
チェコ共和国	0.2	0.2
リトアニア	0.2	0.2
イタリア	0.2	0.2
エストニア	0.1	0.1
アイスランド	0.1	0.1
ラトビア	0.1	0.1
スロバキア	0.1	0.1
オーストリア	-	5.9
合計	92.6	95.3

[次へ](#)

注11 基準金利改革

2010年代から、LIBORおよびその他の銀行間取引金利（「IBOR」）などの指標金利の置き換えまたは変更の改革が継続している。基準金利改革によって直接的に影響を受ける主なSEKのエクスポージャーは、変動金利の貸付契約、変動金利にヘッジされる固定金利の貸付契約および借入契約、ならびに変動金利へのスワップである。主な変動金利のエクスポージャーは、USD LIBOR、STIBORおよびEURIBORに関連している。LIBORは、現時点で決済計画に時限性のある指標金利のグループである。GBP LIBOR、CHF LIBOR、EUR LIBOR、JPY LIBORならびにUSD LIBOR（1週間物）およびUSD LIBOR（2ヶ月物）は、2021年12月31日に停止した。USD LIBORに関しては、残りの期限は2023年6月30日以降に終了する予定である。USD LIBORの基準金利のエクスポージャー残高および2023年6月以降の満期は、2023年6月30日までの期間に転換される予定である。改革中の基準金利の変更は、各当事者にとってかかる変更が財政的に中立であることを意図して行われる。SEKには、2023年6月30日以降に満期を迎えるUSD LIBORの貸付契約およびデリバティブ契約があり、額面金額はそれぞれ1,588百万米ドルおよび19,000百万米ドルである。SEKは、基準金利改革中における取引先間でのデリバティブの新しい基準金利への転換への対処に係る市場基準を規定した2020年度のISDAフォールバック・プロトコルを批准している。貸付契約の場合、転換は合意によって行われる。SEKは、新しい基準金利への改正に関するIFRS第9号に基づく救済措置を適用している。

注12 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、2022年度SEK年次および持続可能性報告書の年次財務諸表に対する注27に記載されている。関連当事者との取引において、2022年度SEK年次および持続可能性報告書の記載から重大な変更は生じていない。

注13 後発事象

本報告期間末以後、本報告書の情報に重大な影響を与える事象は発生していない。

親会社の損益計算書（要約）

(単位：百万クローナ)	2023年 1月-3月	2022年 10月-12月	2022年 1月-3月	2022年 1月-12月
受取利息	4,043	3,124	685	6,729
支払利息	-3,410	-2,476	-200	-4,550
純利息収益	633	648	485	2,179
純手数料支出	-7	-9	-7	-31
金融取引の純業績	-41	239	-100	169
営業収益合計	585	878	378	2,317
人件費	-102	-123	-96	-406
その他の管理費	-56	-55	-56	-216
非金融資産の減価償却費および減損費用	-16	-50	-14	-94
営業費用合計	-174	-228	-166	-716

営業利益(信用損失考慮前)	411	650	212	1,601
純信用損失	17	-12	2	-34
営業利益	428	638	214	1,567
税金費用	-88	-134	-45	-325
純利益	340	504	169	1,242

親会社の貸借対照表

(単位：百万クローナ)	2023年3月31日現在	2022年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	12,298	4,060
財務省証券/国債	7,021	15,048
その他の利付証券(貸付を除く。)	67,285	57,144
利付証券の発行という形式をとった貸付	54,518	54,257
金融機関への貸付	23,824	22,145
一般への貸付	214,004	207,737
デリバティブ	6,229	10,304
子会社株式	0	0
有形固定資産・無形資産	300	307
繰延税金資産	25	25
その他の資産	497	285
前払費用および未収収益	5,757	4,162
資産合計	391,758	375,474
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	3,942	7,153
発行済債券	341,051	319,117
デリバティブ	10,586	13,187
その他の負債	8,466	10,242
未払費用および前受収益	5,764	4,172
引当金	23	26
負債合計	369,832	353,897
分配不能資本		
株式資本	3,990	3,990
法定準備金	198	198
内部で開発されるソフトウェアのための資金	112	111
分配可能資本		
公正価値準備金	-88	-97

利益剰余金	17,374	16,133
当年度純利益	340	1,242
株主資本合計	21,926	21,577
負債および株主資本合計	391,758	375,474

定義

代替的業績指標（該当する指標には、*を付している。）

代替的業績指標（APMs）は、IFRS、資本要件指令IV（CRD IV）または金融機関および投資会社の健全性要件に関する規則（EU）No.575/2013（CRR）において定義されていない、主要な業績指標である。SEKは、これらが業界内で一般に使用されているため、またはスウェーデン政府から命じられたSEKの任務に適合しているため、これらを表示している。APMsは、事業の監視および管理のために内部で使用されており、他の企業が表示している類似の主要な業績指標と直接比較可能であるとはみなされていない。APMsに関する追加の情報は、www.sek.seを参照されたい。

*税引後株主資本利益率

純利益が当年度の平均株主資本（報告期間の期首残高および期末残高を用いて計算される。）に占める割合（％）。

*平均利付資産

この項目には、現金および現金等価物、財務省証券／国債、その他の利付証券（貸付を除く。）、利付証券の発行という形式をとった貸付、金融機関への貸付および一般への貸付が含まれ、報告期間の期首残高および期末残高を用いて計算される。

*平均利付負債

この項目には、金融機関からの借入、一般からの借入および発行済債券が含まれ、報告期間の期首残高および期末残高を用いて計算される。

1株当たり利益（基本的小および希薄化考慮後）（単位：クローナ）

純利益を各期間における期中平均株式数（3,990,000株）で割って算出したもの。

*CIRR貸付が新規貸付に占める割合

公式に支援を受けた輸出金融（CIRR）が新規貸付に占める割合。

CIRR制度

CIRR制度は、公式に支援を受けた輸出金融（CIRR）の制度から構成される。

普通株式等Tier-1比率

この比率は、普通株式等Tier-1資本合計がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。

グリーンボンド

グリーンボンドは、資本が様々な形の環境プロジェクトに特定された債券である。

グリーン貸付およびグリーン・ローン

SEKのグリーン貸付は、低炭素経済への移行を促進するグリーン・ローンからなる。この分類は、SEKの持続可能性アナリストによって行われる。温室効果ガス排出量の削減などの当該ローンが生み出す影響は、監視され報告される。グリーン・ローンは、グリーンボンドに関するSEKの枠組みに基づいて分類されるものであり、持続可能な開発というゴールに向けた大幅かつ明白な進展につながる商品またはサービスに融資を行うものである。

レバレッジ比率

CRRに基づいて測定される、Tier-1資本がエクスポージャー額に占める割合（％）（注9参照）。

流動性カバレッジ比率（LCR）

流動性カバレッジ比率は、今後30日間の当社のキャッシュ・アウトフロー純額との関連で流動性の高いSEKの資産を示す、流動性の指標である。LCRの100％は、当社の流動性準備金が30日間のストレス状況下における流動資金流出に対応するのに十分であることを意味する。スウェーデンFSAの規則と異なり、EUの規則は、マイナスの市場シナリオによる影響の結果生じるデリバティブのための担保の差し入れの需要に対応するアウトフローを考慮する。

貸付

利付証券の発行という形式で提供される全ての融資枠および従来の契約書によって供与される融資枠に関連する貸付。SEKは、これらの金額がSEKの貸付高を測定する上で有用であると考えている。したがって、本書中の貸付高に関する説明は、この定義に基づく金額に関連するものである。

* 貸付残高および未実行貸付

利付証券の発行という形式をとった貸付、金融機関への貸付、一般への貸付ならびに貸付残高および未実行貸付の合計。デリバティブ担保契約に基づく現金担保と、残余期間が3ヶ月を超える預金については、控除が行われる（財政状態報告書および注8を参照されたい。）。

安定調達比率（NSFR）

この比率は、CRR IIに基づいたストレス・シナリオにおける、当社の1年超の流動性の低い資産との関連から、安定した資金調達を測定するものである。

* 新規貸付

新規貸付は、貸付期間にかかわらず、全ての新規承諾済貸付をいう。新規貸付の一部は承諾済未実行貸付であるため、連結財政状態報告書および連結グループのキャッシュフロー計算書において、全ての新規貸付は報告されていない（注8参照）。承諾済未実行貸付に報告される金額は、為替レートの変動などによって、連結財政状態報告書に表示される場合に変動する可能性がある。

* 新規長期借入

年限が1年超の新規借入であり、金額は取引日に基づいている。

***非劣後債務残高**

金融機関からの借入、一般からの借入および発行済債券の合計。

自己の信用リスク

損益を通じた公正価値で指定される金融負債の信用リスクに起因する、公正価値の純変動。

自己債務の買戻しおよび償還

金額は取引日に基づいている。

ソーシャル・ローン

ソーシャル・ローンは、発展途上国で行われることが多い、社会情勢を改善することが目的のプロジェクトのために、輸出業者および取引先に対して提供される。

サステナビリティ・リンク・ローン

サステナビリティ・リンク・ローンは、エネルギー効率の向上、運送の削減または事故件数の削減などの借入人の持続可能性目標に関連する運転資金に係るものである。借入人が目標を達成した場合、より低い金利の恩恵を受けることができる。

スウェーデンの輸出業者

直接的または間接的にスウェーデンの輸出を振興しているSEKの顧客。

Tier-1資本比率

この比率は、Tier-1資本合計がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。

総自己資本比率

この比率は、自己資本合計がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。

保証会社等の情報－保証会社以外の会社の情報

本項目「保証会社以外の会社の情報」中の「(1) 当該会社の情報の開示を必要とする理由」および「(2) 継続開示会社たる当該会社に関する事項」の記載内容については、2023年6月28日までに公開されている情報に基づくものである。

償還対象株式の発行会社の情報

(1) 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(イ) 当該会社の名称および住所

三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎一丁目11番1号

エムスリー株式会社

東京都港区赤坂一丁目11番44号

シャープ株式会社

堺市堺区匠町1番地

太陽誘電株式会社

東京都中央区京橋二丁目7番19号

株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2番1号
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
株式会社Monotaro	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40番1号
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地
Zホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町二丁目1番地
株式会社リクルートホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
AGC株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
株式会社アイシン	愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地

(ロ) 理 由

下記(ハ)記載の債券（以下「対象有価証券」という。）については、当該債券の要項に従い、上記(イ)記載の会社（かかる会社のそれぞれを本「保証会社等の情報－保証会社以外の会社の情報」において「当該会社」という。）の普通株式および一定の金銭またはかかる普通株式の株価に連動した一定の金額をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、SEKは独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報または一般に入手可能な情報より抜粋したものである。

(ハ) 対象有価証券の内容

債券の名称	発行年月	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月1日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（三井金属鉱業）	2021年4月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（エムスリー）	2021年5月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年7月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（シャープ）	2021年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年8月25日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：太陽誘電株式会社 普通株式	2021年8月	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年8月25日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社良品計画 普通株式	2021年8月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（良品計画）	2021年8月	—

スウェーデン輸出信用銀行2024年9月19日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SUMCO）	2021年9月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月12日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（住友化学）	2021年9月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月12日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（MonotaRO）	2021年9月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年10月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（サイバーエージェント）	2021年9月	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月29日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：スズキ株式会社 普通株式	2021年9月	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年9月29日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：Zホールディングス株式会社 普通株式	2021年9月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年10月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SUMCO）	2021年9月	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年11月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社SUMCO 普通株式	2021年11月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年12月17日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（太陽誘電）	2021年12月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月7日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（楽天グループ）	2021年12月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月7日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（エムスリー）	2021年12月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月7日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（イビデン）	2021年12月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月7日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SUMCO）	2021年12月	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年12月22日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：イビデン株式会社 普通株式	2021年12月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年2月1日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社リクルートホールディングス 普通株式	2022年1月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年3月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：富士通株式会社 普通株式	2022年3月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月5日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（リクルートホールディングス）	2022年5月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（リクルートホールディングス）	2022年5月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（Zホールディングス）	2022年5月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月18日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（リクルートホールディングス）	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年7月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（AGC）	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月21日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社クボタ 普通株式	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アイシン）	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月9日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アイシン）	2022年9月	—

(2) 継続開示会社たる当該会社に関する事項

三井金属鉱業株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年2月13日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	57,329,098株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株

(注) 発行済株式のうち32,482株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(98百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものである。

(ロ) 当該会社が提出した書類

- i) 有価証券報告書 事業年度 自 2021年 4月 1日 2022年 6月29日
及びその添付書類 (第97期) 至 2022年 3月31日 関東財務局長に提出
- ii) 臨時報告書 2022年6月30日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- iii) 四半期報告書 事業年度 自 2022年10月 1日 2023年 2月13日
又は半期報告書 (第98期 至 2022年12月31日 関東財務局長に提出
第3四半期)

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
三井金属鉱業株式会社本店	東京都品川区大崎一丁目11番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

エムスリー株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年2月10日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	678,951,800株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2023年2月1日から2023年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

- i) 有価証券報告書 事業年度 自 2021年 4月 1日 2022年 6月29日
及びその添付書類 (第22期) 至 2022年 3月31日 関東財務局長に提出
- ii) 臨時報告書 2022年6月30日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

- iii)臨時報告書 2022年7月27日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づいて提出するもの)
- iv)訂正報告書 上記iii)の臨時報告書の訂正報告書を2022年8月15日に関東財務局長に提出
- v)四半期報告書 事業年度 自 2022年10月 1日 2023年 2月10日
又は半期報告書 (第23期 至 2022年12月31日 関東財務局長に提出
第3四半期)

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
エムスリー株式会社本店	東京都港区赤坂一丁目11番44号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

シャープ株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年6月28日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	650,406,538株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

- 有価証券報告書 事業年度 自 2022年 4月 1日 2023年 6月28日
及びその添付書類 (第129期) 至 2023年 3月31日 関東財務局長に提出

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
シャープ株式会社本店	堺市堺区匠町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

太陽誘電株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年2月14日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	130,218,481株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株である。

(注) 発行済株式数には、2023年2月1日から2023年2月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

i)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	2022年 6月30日 関東財務局長に提出
ii)臨時報告書	2022年7月4日に関東財務局長に提出 (金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)		
iii)四半期報告書 又は半期報告書	事業年度 (第82期 第3四半期)	自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日	2023年 2月14日 関東財務局長に提出

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
太陽誘電株式会社本店	東京都中央区京橋二丁目7番19号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社良品計画

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年4月14日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	280,780,000株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

i)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月31日	2022年11月24日 関東財務局長に提出
ii)四半期報告書 又は半期報告書	事業年度 (第45期 第2四半期)	自 2022年12月 1日 至 2023年 2月28日	2023年 4月14日 関東財務局長に提出

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社良品計画本店	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社SUMCO

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年5月15日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
-----	--------------------------	--------------------------------	-----

普通株式	350,175,139株	株式会社東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
------	--------------	-----------------------	---------------

(ロ) 当該会社が提出した書類

- i) 有価証券報告書 事業年度 自 2022年 1月 1日 2023年 3月29日
及びその添付書類 (第24期) 至 2022年12月31日 関東財務局長に提出
- ii) 臨時報告書 2023年3月30日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- iii) 臨時報告書 2023年5月15日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づいて提出するもの)
- iv) 四半期報告書 事業年度 自 2023年 1月 1日 2023年 5月15日
又は半期報告書 (第25期 至 2023年 3月31日 関東財務局長に提出
第1四半期)

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社SUMCO本店	東京都港区芝浦一丁目2番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

住友化学株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年6月21日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,655,860,207株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 である。

(ロ) 当該会社が提出した書類

- i) 有価証券報告書 事業年度 自 2022年 4月 1日 2023年 6月21日
及びその添付書類 (第142期) 至 2023年 3月31日 関東財務局長に提出
- ii) 臨時報告書 2023年6月22日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
住友化学株式会社本店	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社Monotaro

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年5月11日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	501,351,000株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

(注) 発行済株式数には、2023年5月1日から2023年5月11日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

- i) 有価証券報告書 事業年度 自 2022年 1月 1日 2023年 3月30日
及びその添付書類 (第23期) 至 2022年12月31日 近畿財務局長に提出
- ii) 臨時報告書 2023年3月31日に近畿財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- iii) 四半期報告書 事業年度 自 2023年 1月 1日 2023年 5月11日
又は半期報告書 (第24期 至 2023年 3月31日 近畿財務局長に提出
第1四半期)

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(近畿財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社Monotaro本店	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社サイバーエージェント

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年4月27日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	506,073,600株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。

(ロ) 当該会社が提出した書類

- i) 有価証券報告書 事業年度 自 2021年10月 1日 2022年12月9日
及びその添付書類 (第25期) 至 2022年 9月30日 関東財務局長に提出
- ii) 臨時報告書 2022年12月13日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- iii) 四半期報告書 事業年度 自 2023年 1月 1日 2023年 4月27日
又は半期報告書 (第26期 至 2023年 3月31日 関東財務局長に提出
第2四半期)

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社サイバーエージェント本店	東京都渋谷区宇田川町40番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

スズキ株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年6月23日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	491,146,600株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 である。

(注) 発行済株式数には、2023年6月1日から2023年6月23日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

- i)有価証券報告書 事業年度 自 2022年 4月 1日 2023年 6月23日
及びその添付書類 (第157期) 至 2023年 3月31日 関東財務局長に提出
- ii)臨時報告書 2023年6月27日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
スズキ株式会社本店	静岡県浜松市南区高塚町300番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

Zホールディングス株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年6月15日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	7,633,563,961株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 である。

(注) 発行済株式数には、2023年6月1日から2023年6月15日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

- i)有価証券報告書 事業年度 自 2022年 4月 1日 2023年 6月15日
及びその添付書類 (第28期) 至 2023年 3月31日 関東財務局長に提出

ii)臨時報告書 2023年6月23日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
Zホールディングス株式会社本店	東京都千代田区紀尾井町1番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

楽天グループ株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年5月12日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,592,907,600株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。

(注) 発行済株式数には、2023年5月1日から2023年5月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

i) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	2023年 3月30日 関東財務局長に提出
ii)臨時報告書	2023年3月31日に関東財務局長に提出 (金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)		
iii)臨時報告書	2023年5月12日に関東財務局長に提出 (金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づいて提出するもの)		
iv)臨時報告書	2023年5月16日に関東財務局長に提出 (金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づいて提出するもの)		
v)訂正報告書	上記iv)の臨時報告書の訂正報告書を2023年5月18日に関東財務局長に提出		
vi)訂正報告書	上記iv)の臨時報告書の訂正報告書を2023年5月24日に関東財務局長に提出		
vii)訂正報告書	上記iv)の臨時報告書の訂正報告書を2023年6月1日に関東財務局長に提出		
viii)四半期報告書 又は半期報告書	事業年度 (第27期 第1四半期)	自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日	2023年 5月12日 関東財務局長に提出

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
-----	-------

楽天グループ株式会社本店

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

イビデン株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年6月15日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	140,860,557株	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

- i)有価証券報告書 事業年度 自 2022年 4月 1日 2023年 6月15日
及びその添付書類 (第170期) 至 2023年 3月31日 関東財務局長に提出
- ii)臨時報告書 2023年6月16日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
イビデン株式会社本店	岐阜県大垣市神田町二丁目1番地
イビデン株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビル29階
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

株式会社リクルートホールディングス

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年6月27日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 である。

(注) 発行済株式数には、2023年6月1日から2023年6月27日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

- i)有価証券報告書 事業年度 自 2022年 4月 1日 2023年 6月27日
及びその添付書類 (第63期) 至 2023年 3月31日 関東財務局長に提出
- ii)臨時報告書 2023年6月27日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社リクルートホールディングス本店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

富士通株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年6月26日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	207,001,821株	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

- i) 有価証券報告書 事業年度 自 2022年 4月 1日 2023年 6月26日
及びその添付書類 (第123期) 至 2023年 3月31日 関東財務局長に提出
- ii) 臨時報告書 2023年6月28日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
富士通株式会社本店	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

A G C株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年5月15日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
-----	--------------------------	--------------------------------	-----

普通株式	227,441,381株	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。また、単元株式数は100株である。
------	--------------	---------------------	---

(ロ) 当該会社が提出した書類

i) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第98期)	自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	2023年 3月30日 関東財務局長に提出
ii) 臨時報告書	2023年3月31日に関東財務局長に提出 (金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)		
iii) 臨時報告書	2023年5月8日に関東財務局長に提出 (金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づいて提出するもの)		
iv) 四半期報告書 又は半期報告書	事業年度 (第99期 第1四半期)	自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日	2023年 5月15日 関東財務局長に提出

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
A G C株式会社本店	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社クボタ

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年5月15日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,191,006,846株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。

(ロ) 当該会社が提出した書類

i) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第133期)	自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	2023年 3月24日 関東財務局長に提出
ii) 臨時報告書	2023年3月27日に関東財務局長に提出 (金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)		
iii) 四半期報告書 又は半期報告書	事業年度 (第134期 第1四半期)	自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日	2023年 5月15日 関東財務局長に提出

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社クボタ本店	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
株式会社クボタ東京本社	東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社アイシン

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2023年6月19日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	294,674,634株	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

- i) 有価証券報告書 事業年度 自 2022年 4月 1日 2023年 6月19日
及びその添付書類 (第100期) 至 2023年 3月31日 関東財務局長に提出
- ii) 臨時報告書 2023年6月19日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社アイシン本店	愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

(7)【発行者の属する国等の概況】

スウェーデン王国の概況

(1) 概要

1) 位置、面積、地形および人口

スウェーデンの国土面積は約45万平方キロメートルであり、スカンジナビア諸国中最大の国である。西側の国境はノルウェーに、北東部はフィンランドにそれぞれ接しており、東側の海岸線はバルト海に面している。スウェーデンの国土面積の半分（領海を除く。）は森林であり、耕地面積は全体の約8%、3%のみが住宅地および工業地帯で、湖沼、河川および領海がスウェーデン全域の約23%を占めている。スウェーデンはアラスカとほぼ同じ緯度上にあるが、メキシコ湾流の影響を受けて気候は一般に温暖である。

2022年度末におけるスウェーデンの人口は約1,050万人であり、人口密度は1平方キロメートルにつき25.7人であった。全人口の90%以上は国の南半分に居住している。スウェーデンの人口は1970年以降、年平均0.5%の緩やかな増加率となっている。一方、最近10年間の人口増加率は、主に移民の増加により、年率1.0%まで上昇している。

首都ストックホルムは東海岸にあり、首都圏を含めると約240万人の人口を有するスウェーデン最大の都市である。その他の大都市としては西海岸にあるヨーテボリ（人口約100万人）および国の南端部近くのマルメ（人口約80万人）がある。

2) 政治および外交

(a) 国家組織および政党

スウェーデンは議会制度に立脚した立憲君主国家である。1975年1月1日から完全施行された現行憲法の下では、国会（Riksdag）が立法権を有し、最高の行政権執行者である首相を任命する。国王は国家元首である。

裁判所制度

スウェーデンは三審制の裁判所組織を持つ。すなわち、民事および刑事事件について第一審を受けもつ一般管轄権を有する裁判所たる地方裁判所（Tingsrätter）（その裁判管轄権は地域によって分けられている。）、高等裁判所（Hovrätter）ならびに最高裁判所（Högsta Domstolen）である。地方裁判所の判決に対する控訴は一般的に高等裁判所に対して行うことができる。高等裁判所の判決に対する上告は、ある種の訴訟については、最高裁判所に対して行うことができる。

通常、行政官庁の処分に対する不服申立ては上級の官庁に対してなされる。行政事件は行政裁判所（Förvaltningsrätter）に提訴することができる。行政裁判所の判決に対する控訴は行政訴訟裁判所（Kammarrätter）に対してなされる。最上級の行政裁判所は最高行政裁判所（Högsta förvaltningsdomstolen）である。さらに、労働市場に関する紛争または独占禁止法に関する訴訟などの特殊な事件を扱う特別裁判所がある。

政治制度

現行憲法の下では国会は一院制となっており、議員定数は349名である。国会議員は18才以上の全スウェーデン国民が選挙権を有する直接選挙によって選出される。国会議員の任期は4年である。直近の国会議員の総選挙は2022年9月に行われた。

現在国会に議席を有している政党の過去4回の総選挙における勢力分布は次の通りである。

議 席 数			
2010年－2014年	2014年－2018年	2018年－2022年	2022年－2026年

社会民主労働党	112	113	100	107
穏健党	107	84	70	68
中央党	23	22	31	24
自由党	24	19	20	16
左党	19	21	28	24
緑の党	25	25	16	18
キリスト教民主党	19	16	22	19
スウェーデン民主党	20	49	62	73
	349	349	349	349

前回の総選挙では、穏健党、自由党およびキリスト教民主党がスウェーデン民主党の支援を受けて政権を樹立した。首相はUlf Christersson氏である。次の総選挙は2026年9月に予定されている。

(b) 国際協力と外交政策

スウェーデンの欧州連合加盟

スウェーデンは、1995年1月1日以降、欧州連合（EU）に加盟しており、EUが協力し合う全ての分野において完全かつ積極的に参加している。スウェーデンは通貨としてユーロを採用していないため、通貨は現在もスウェーデン・クローナ（SEK）である。

スウェーデンの国際機関およびその他の組織への加盟

スウェーデンは欧州連合（EU）に加盟している。その他にスウェーデンが加盟している国際機関には、国際連合（UN）およびその関係機関、国際通貨基金（IMF）、国際復興開発銀行（IBRD）、欧州復興開発銀行（EBRD）、欧州投資銀行（EIB）、経済協力開発機構（OECD）ならびに世界貿易機関（WTO）がある。

北欧諸国（スウェーデン、デンマーク、フィンランド、アイスランドおよびノルウェー）は、ほとんどの分野で緊密に協同する伝統が長く続いている。その基礎となる機関は北欧会議、北欧閣僚会議および北欧投資銀行（NIB）である。

スウェーデンは、米州開発銀行（IDB）、アフリカ開発基金（AfDF）、アフリカ開発銀行（AfDB）、アジア開発基金（ADF）およびアジア開発銀行（ADB）にも加盟している。

さらにスウェーデンは、北大西洋条約機構（NATO）への加盟を申請している。当該申請は、まだ全ての加盟国によって承認されていない。

スウェーデンが加盟している主な条約

スウェーデンは数多くの多国間および二国間条約に加盟している。そのうち主要なものは次の通りである。

国際コーヒー協定（2000年）
世界貿易機関設立協定（1994年）
国際酪農協定（1994年）
国際牛肉協定（1994年）
政府調達に関する協定（1994年）
国際熱帯木材協定（2006年、1994年）
一次産品共通基金設立の為の協定（1980年）
通関手続の簡易化および調和に関する国際規約（1973年）
宇宙損害責任条約（1972年）
国際電気通信衛星機構（INTELSAT）に関する条約（1971年）
核兵器および大量破壊兵器の海底における設置の禁止に関する条約（1971年）

国際特許分類に関する3月24日のストラスブール協定（1971年）
農業における労働監査に関する協定129号（1969年）
核兵器の不拡散に関する条約（1968年）
国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約（1965年）
大気圏内、宇宙空間および水中における核兵器実験を禁止する条約（1963年）
原子力エネルギーの分野の第三者に対する責任に関する条約（1960年）
南極条約（1959年）
油による海洋汚染防止に関する国際条約（1954年）
国際民間航空条約（1944年）
パリ協定（2015年）

スウェーデンが加盟している国際金融機関

スウェーデンが加盟している国際金融機関のうち、主要なものは次の通りである。

国際通貨基金（IMF）
国際復興開発銀行（IBRD）
国際開発協会（IDA）
国際金融公社（IFC）
多国間投資保証機構（MIGA）
アジア開発銀行（ADB）
アジア開発基金（ADF）
北欧投資銀行（NIB）
アフリカ開発銀行（AfDB）
アフリカ開発基金（AfDF）
米州開発銀行（IDB）
特別運用基金（FS0）
欧州復興開発銀行（EBRD）
欧州投資銀行（EIB）

(2) 経済

1) 経済動向および経済政策

最近の経済の動向

世界経済はCOVID-19パンデミックにより2020年度に大きな打撃を受けたが、輸出産業は比較的すぐに回復し、スウェーデンのGDPは、この危機の前に予測されていた水準に戻っている。

ロシアのウクライナ侵攻による罹災および人道的危機を超えて、経済はインフレの加速の影響を感じている。2022年度の初めには、価格の上昇はエネルギーおよび商品に限定されていたが、それ以降、インフレはより広範囲に広がっている。物価上昇を受けて、スウェーデン中央銀行は、2022年度に政策金利を0%から2.5%に引き上げた。これにより不動産価格が下落し、スウェーデンの多くの家庭の経済状況に影響を与えている。インフレ率は前年度と比較して大幅に上昇し、2022年度には8.4%となった。インフレ率の目標は2.0%である。

2022年度のスウェーデンのGDP成長率は2.6%であったが、インフレおよび金利の上昇により2023年度は減少すると予測されている。2022年度の失業率は7.5%に減少した。

次の表は、スウェーデンの経済情報を示したものである。

主要な指標

2022年は結果、2023年から2026年については見通し。別段の記載のない限り、前年からの変動率（％）。

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
GDP	2.6	-0.6	1.3	3.1	2.9
GDP ⁽¹⁾	2.7	-0.4	1.3	3.3	2.8
GDPギャップ ⁽²⁾	1.0	-1.5	-2.2	-0.9	0.0
雇用者数 ⁽³⁾	2.7	0.4	-0.2	1.1	1.1
雇用率 ⁽⁴⁾	69.0	68.9	68.5	68.9	69.3
労働時間 ⁽¹⁾⁽³⁾	2.4	0.8	0.2	1.4	1.2
生産性 ⁽¹⁾	0.3	-0.9	1.1	1.9	1.5
失業率 ⁽⁵⁾	7.5	7.9	8.2	7.9	7.4
賃金 ⁽⁶⁾	2.7	3.6	3.4	3.9	4.1
CPI ⁽⁷⁾	8.4	8.8	2.1	0.8	1.9

注(1) 年間労働日数を調整済。

(2) 現実GDPと潜在GDPの差額を潜在GDPに対する割合で示している。

(3) 15歳から74歳まで。

(4) 人口に占める割合（％）。

(5) 労働力人口（15歳から74歳までの年齢層）に占める割合（％）。

(6) 短期賃金統計に基づいて計測。

(7) 年平均。

情報源：国立経済調査研究所、2023年4月

2) 最近5年間の経済動向

(a) 国内総生産と国民所得

以下の表は各年におけるスウェーデンの国内総生産、国内支出に供された物品およびサービス（純輸入分を含む。）ならびに国内総支出の推移を示したものである。

国内総生産

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内総生産(名目値) ⁽¹⁾	4,828,306	5,049,619	5,038,538	5,462,040	5,926,336
国内総生産(実質値) ⁽²⁾	5,194,696	5,297,873	5,182,897	5,462,040	5,606,359
前年からの変動率(実質値) ⁽³⁾	2.0	2.0	-2.2	5.4	2.6
国民一人当たり国内総生産 (名目値) ⁽⁴⁾	475	491	487	524	565

注(1) 百万クローナ

(2) 2021年を基準年とする価値、百万クローナ

(3) %

(4) 千クローナ

国内支出

	2021年を基準年とする価値(百万クローナ) ⁽¹⁾					名目値	2020年を基準年とするGDP比(%) ⁽¹⁾	
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年	2018年	2022年
国内支出に供された 物品・サービス								
国内総生産 ⁽²⁾	5,194,696	5,297,873	5,182,897	5,462,040	5,606,359	5,926,336	100.0	100.0
加算：物品・サービスの輸入	2,136,589	2,182,079	2,050,089	2,285,032	2,484,273	2,972,588	41.1	44.3
物品・サービスの総供給量	7,335,112	7,483,976	7,233,389	7,747,072	8,090,632	8,898,924	141.2	144.3
控除：物品・サービスの輸出	2,292,411	2,429,359	2,296,854	2,527,677	2,694,574	3,116,444	44.1	48.1
国内支出に供された 物品・サービスの合計	5,042,346	5,051,741	4,935,679	5,219,395	5,396,058	5,782,480	97.1	96.2
国内支出								
消費								
民間部門消費	2,316,748	2,333,434	2,259,522	2,402,571	2,453,108	2,628,745	44.6	43.8
公的部門消費	1,392,558	1,396,276	1,371,460	1,409,208	1,408,521	1,486,383	26.8	25.1
消費合計	3,709,349	3,729,959	3,630,702	3,811,779	3,861,629	4,115,128	71.4	68.9
総固定資本形成								
建設・工事	591,654	591,847	597,084	590,560	606,248	666,896	11.4	10.8
その他	701,218	696,670	712,951	798,129	855,135	922,759	13.5	15.3
総固定資本形成合計	1,292,872	1,288,517	1,310,035	1,388,689	1,461,383	1,589,655	24.9	26.1
在庫変動 ⁽³⁾	43,031	36,209	-730	18,927	73,046	77,697	0.8	1.3
国内総支出	5,042,346	5,051,741	4,935,679	5,219,395	5,396,058	5,782,480	97.1	96.2

注(1) 時系列連鎖のため、詳細は総額に加算されていない。

(2) 市場価格

(3) 貴重品を含む。

(b) 産業構造および主要産業の最近の状況

産業別国内総生産

	名目値(百万クローナ)					GVA比(%)	
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018年	2022年
農業・林業・漁業	67,205	70,227	66,889	70,238	83,278	1.6	1.6
鉱業・採石業	27,783	35,353	30,795	49,065	44,372	0.6	0.8
製造業	629,198	646,574	622,805	673,905	746,759	14.7	14.2
電力・ガス・水道業	118,162	134,031	127,248	191,013	286,489	2.8	5.4
建設業	287,200	290,094	306,998	315,075	327,858	6.7	6.2
卸売・小売業	445,318	471,572	484,164	510,372	537,495	10.4	10.2

レストラン・ホテル業	76,517	77,757	49,922	57,397	68,071	1.8	1.3
運輸・倉庫業	177,108	183,211	161,636	184,309	193,079	4.1	3.7
情報・通信業	320,491	361,146	372,800	411,341	439,172	7.5	8.3
金融・保険業	169,607	171,468	195,447	208,414	233,774	4.0	4.4
不動産業	368,504	398,876	398,882	391,455	408,262	8.6	7.7
ビジネス・サービス業	439,327	451,961	448,912	507,623	560,228	10.3	10.6
社会福祉事業・その他の サービス ⁽¹⁾	1,096,517	1,134,710	1,150,094	1,218,224	1,280,857	25.6	24.3
その他の製品 ⁽²⁾	55,981	57,635	55,803	59,864	64,054	1.3	1.2
不一致 ⁽³⁾	0	0	0	0	0	0.0	0.0
GVA(基準価格)	4,278,918	4,484,615	4,472,395	4,848,295	5,273,748	100.0	100.0
間接税(補助金控除後) ⁽⁴⁾	549,388	565,004	566,143	613,745	652,588		
GDP(市場価格)	4,828,306	5,049,619	5,038,538	5,462,040	5,926,336		

注(1) NACEコードP85-T98（政府サービスの総付加価値を含む。）

(2) 対家計民間非営利団体（NPISH）の付加価値

(3) 作成者から得た統計に基づくGDPと支出統計に基づくGDP算出の間の不一致

(4) 商品のみに関する間接税および補助金

製造業の推移

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
鉱工業生産指数、製造、2015年＝100	110.1	112.4	107.1	116.1	118.7
鉱工業生産指数、製造、変動率 ⁽¹⁾ (%)	2.9	2.2	-4.7	8.4	2.3

注(1) 前年比変動率(%)

(c) 物価の動向

次の表は、各年における物価指数、賃金指数および一人当たり可処分所得を表したものである。

物価指数、賃金指数および一人当たり可処分所得 - スウェーデン統計局

年度	消費者物価 指数 (1980年＝100)	前年比 変動率 (%)	卸売物価 指数 ⁽¹⁾ (2020年＝100)	前年比 変動率 (%)	産業賃金 指数 ⁽²⁾ (2008年1月＝100)	前年比 変動率 (%)	一人当たり 可処分所得 ⁽³⁾	前年比 変動率 (%)
2018年	328.4	2.0	101.4	7.1	131.1	2.9	241,376	2.7
2019年	334.3	1.8	104.0	2.6	134.2	2.4	244,136	1.1
2020年	335.9	0.5	100.0	-3.8	135.6	1.0	241,567	-1.1
2021年	343.2	2.2	109.7	9.7	139.2	2.6	250,201	3.6
2022年	371.9	8.4	136.5	24.4	142.4	2.3	248,251	-0.8

注(1) スウェーデンの公式刊行物では国内供給物価指数（ITPI）として言及されている。

(2) スウェーデンの公式刊行物では、製造業、鉱業および採石業、エネルギーおよび環境会社などの民間部門における給与所得者向け直接賃金指数として言及されている。（社会保障費用、給与税および一定の経常外項目を除く。）年平均、2022年度は暫定値。

(3) 2021年を基準年とする実質価値による可処分所得（単位：クローナ）。

(d) 雇用と労働

労働力人口

	労働力人口		被雇用者		失業者
	合計 (千人)	男性 全体比(%)	合計 (千人)	男性 全体比(%)	労働力人口比(%)
2018年	5,442	52.4	5,097	52.3	6.3
2019年	5,504	52.4	5,132	52.5	6.8
2020年	5,523	52.8	5,064	52.8	8.3
2021年	5,547	52.8	5,059	52.9	8.8
2022年	5,617	52.7	5,197	53.0	7.5

情報源：労働力調査（15歳から74歳まで、失業者の国際的定義に基づく。）、スウェーデン統計局およびスウェーデン労働市場庁

(e) 社会保障制度

スウェーデンには、国民健康保険、児童手当、住宅手当およびいくつかの社会保障制度を含む包括的な社会福祉システムがある。社会福祉は、中央政府と地方自治体が責任を分担している。中央政府は予算を通して、基本的な年金計画、児童手当、住宅手当の資金を供給する。種々の形態の社会保険は、雇用者からの保険料で、その全部あるいは一部がまかなわれるが、被雇用者の分担額は増加している。地域議会（直接選挙により選出され、独立した徴税権を持つ地方自治体）は、健康保険を管理している。

[次へ](#)

(3) 貿易および国際収支**1) 概要**

スウェーデンの経済は貿易に大きく依存している。2018年から2022年までの間、物品およびサービスの輸入がGDPに占める割合は平均で44%、輸出は48%であった。

2) 貿易および国際収支（2018年－2022年）**貿易収支**

	輸出 (百万クローナ、 FOB)	前年比 上昇率(%)	輸入 (百万クローナ、 CIF)	前年比 上昇率(%)	貿易収支 (百万クローナ)	輸出対輸入 (%)
2018年	2,209,700	9.1	2,099,100	10.4	110,500	105.3
2019年	2,433,000	10.1	2,209,900	5.3	223,100	110.1
2020年	2,218,800	-8.8	1,992,700	-9.8	226,000	111.3
2021年	2,554,400	15.1	2,305,100	15.7	249,300	110.8
2022年	3,139,800	22.9	2,997,000	30.0	142,900	104.8

(a) 品目別および地域別の輸出入**品目別貿易**

輸出(FOB)	12月31日に終了した年度									
	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%
食品・飲料・ タバコ	89,169	6	94,334	6	94,774	7	99,750	6	125,045	6
木材製品	30,979	2	31,240	2	33,883	2	49,454	3	53,773	3
パルプ	25,038	2	25,863	2	23,161	2	27,303	2	32,393	2
紙・板	82,062	6	85,376	6	80,330	6	82,208	5	103,800	5
石油製品	101,010	7	89,067	6	61,333	4	98,189	6	168,600	8
石炭・電力	14,003	1	14,658	1	7,898	1	21,430	1	48,655	2
鉄・鋼鉄	66,100	5	70,172	5	56,123	4	71,983	4	93,075	5
鉄鉱石・鉄くず	35,824	2	39,842	3	42,641	3	59,755	4	60,729	3
非鉄金属	28,720	2	25,885	2	28,000	2	37,446	2	48,306	2
その他鉱物・ 原材料	3,374	0	2,926	0	2,506	0	2,780	0	3,065	0
加工金属	38,634	3	40,079	3	37,148	3	43,075	3	48,939	2
機械・設備	372,073	26	384,852	25	371,925	26	402,523	25	455,716	23
自動車・ 予備部品	223,264	15	237,306	16	199,020	14	219,218	13	254,529	13

化学製品・プラスチック	175,933	12	204,859	13	211,616	15	221,711	14	285,734	14
衣類・靴・皮革	22,989	2	28,935	2	31,680	2	34,895	2	41,217	2
その他加工品	125,688	9	135,138	9	135,392	9	146,828	9	164,738	8
その他製品	6,926	0	7,829	1	9,577	1	7,875	0	9,936	0
輸出合計	1,441,786	100	1,518,363	100	1,427,008	100	1,626,423	100	1,998,248	100

輸入(CIF)	12月31日に終了した年度									
	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%
食品・飲料・タバコ	151,963	10	157,166	10	152,621	11	155,444	10	195,393	10
木材製品	10,820	1	10,579	1	8,431	1	8,500	1	11,712	1
パルプ	4,139	0	3,738	0	3,263	0	3,490	0	5,205	0
紙・板	16,904	1	16,919	1	15,703	1	17,192	1	22,763	1
石油製品	163,874	11	149,004	10	101,492	7	145,661	9	267,067	13
石炭・電力	11,621	1	9,976	1	6,075	0	10,515	1	20,332	1
鉄・鋼鉄	56,597	4	50,020	3	39,141	3	59,259	4	76,048	4
鉄鉱石・鉄くず	15,865	1	15,183	1	14,761	1	21,189	1	25,914	1
非鉄金属	22,371	2	21,929	1	19,419	1	29,151	2	38,515	2
その他鉱物・原材料	10,115	1	10,639	1	10,225	1	11,052	1	13,184	1
加工金属	45,938	3	49,458	3	46,170	3	54,370	3	68,416	3
機械・設備	387,794	26	397,341	26	384,649	28	443,496	28	513,065	25
自動車・予備部品	188,753	13	191,163	13	161,079	12	181,741	11	209,910	10
化学製品・プラスチック	158,655	11	167,930	11	167,145	12	186,785	12	243,759	12
衣類・靴・皮革	56,602	4	63,483	4	59,699	4	66,758	4	81,334	4
その他加工品	179,220	12	187,899	12	183,875	13	210,684	13	250,712	12
その他製品	1,101	0	1,095	0	2,642	0	1,308	0	1,295	0
輸入合計	1,482,330	100	1,503,524	100	1,376,388	100	1,606,594	100	2,044,623	100

地域別貿易

輸出(FOB)	12月31日に終了した年度									
	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%

欧州連合(EU27)⁽¹⁾

イギリス	80,334	6	80,849	5	72,382	5	91,767	6	110,695	6
ドイツ	153,683	11	156,519	10	149,089	11	167,095	10	199,036	10
デンマーク	96,058	7	101,755	7	104,487	7	122,167	8	144,628	7
フィンランド	97,256	7	105,475	7	97,050	7	111,759	7	142,243	7
その他の EU27諸国 ⁽²⁾	404,586	28	411,010	27	373,616	27	447,344	28	557,865	28
EU27とイギリスの 合計	831,917	59	855,608	57	796,624	57	940,132	59	1,154,466	59
欧州自由貿易 連合(EFTA)										
ノルウェー	151,611	11	162,524	11	152,180	11	175,446	11	216,648	11
その他の EFTA加盟国 ⁽³⁾	18,998	1	20,840	1	17,829	1	19,262	1	22,702	1
EFTA合計	170,608	12	183,364	12	170,009	12	194,708	12	239,349	12
中欧・東欧 ⁽⁴⁾	1,616	0	1,814	0	1,745	0	2,296	0	2,734	0
ロシア	19,988	1	21,903	1	18,634	1	22,535	1	10,333	1
米国	97,944	7	120,872	8	120,670	9	137,463	9	184,743	9
日本	22,155	2	24,973	2	23,060	2	24,435	2	27,930	1
中国	67,057	5	71,593	5	78,037	6	67,499	4	71,186	4
OPEC加盟国 ⁽⁵⁾	24,805	2	24,767	2	25,116	2	22,873	1	30,070	2
その他諸国	184,593	13	195,466	13	175,474	12	194,165	12	250,471	13
輸出合計	1,420,682	100	1,500,359	100	1,409,368	100	1,606,105	100	1,971,283	100

注(1) イギリスは2020年1月にEUを脱退した。EUは現在27の加盟国で構成されている。

(2) オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、フランス、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン

(3) スイス、アイスランド、リヒテンシュタイン

(4) ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モンテネグロ、セルビア

(5) アルジェリア、アンゴラ、赤道ギニア、ガボン、イラン、イラク、クウェート、リビア、ナイジェリア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ベネズエラ、コンゴ共和国（2018年にOPECに加盟し、2019年以降のデータに含まれている。）、カタール（2019年1月にOPECを脱退し、2019年以降のデータから除外されている。）、エクアドル（2020年1月にOPECを脱退し、2020年以降のデータから除外されている。）

輸入(CIF)	12月31日に終了した年度									
	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%	(百万 クローナ)	%
欧州連合(EU27) ⁽¹⁾										
イギリス	69,120	5	63,941	4	55,764	4	55,602	4	83,967	4
ドイツ	249,719	18	254,093	18	235,412	18	257,238	17	293,968	15
デンマーク	95,210	7	91,391	6	85,205	6	102,003	7	119,374	6
フィンランド	65,913	5	69,350	5	59,815	5	66,978	4	88,256	5
その他の EU27諸国 ⁽²⁾	490,994	35	512,689	36	493,477	38	572,371	37	709,583	36
EU27とイギリスの 合計	970,956	69	991,464	69	929,673	71	1,054,192	69	1,295,148	66
欧州自由貿易 連合(EFTA)										
ノルウェー	127,464	9	138,510	10	132,385	10	172,090	11	252,805	13
その他の EFTA加盟国 ⁽³⁾	10,581	1	10,755	1	10,143	1	13,103	1	14,162	1
EFTA合計	138,045	10	149,265	10	142,528	11	185,193	12	266,967	14
中欧・東欧 ⁽⁴⁾	2,559	0	2,810	0	3,105	0	3,822	0	4,917	0
ロシア	46,840	3	38,540	3	13,217	1	20,000	1	7,173	0
米国	40,145	3	39,620	3	40,085	3	46,055	3	75,552	4
日本	15,065	1	15,226	1	10,482	1	11,629	1	11,398	1
中国	68,164	5	77,878	5	71,556	5	92,490	6	121,783	6
OPEC加盟国 ⁽⁵⁾	32,596	2	18,776	1	5,856	0	8,759	1	21,158	1
その他諸国	100,930	7	107,719	7	98,403	7	116,375	8	155,479	8
輸入合計	1,415,300	100	1,441,298	100	1,314,905	100	1,538,515	100	1,959,575	100

注(1) イギリスは2020年1月にEUを脱退した。EUは現在27の加盟国で構成されている。

(2) オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、フランス、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン

(3) スイス、アイスランド、リヒテンシュタイン

(4) ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モンテネグロ、セルビア

(5) アルジェリア、アンゴラ、赤道ギニア、ガボン、イラン、イラク、クウェート、リビア、ナイジェリア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ベネズエラ、コンゴ共和国（2018年にOPECに加盟し、2019年以降のデータに含まれている。）、カタール（2019年1月にOPECを脱退し、2019年以降のデータから除外されている。）、エクアドル（2020年1月にOPECを脱退し、2020年以降のデータから除外されている。）

(b) 日本との貿易

2022年度において、スウェーデンから日本への物品の輸出は増加した。スウェーデンから日本への主要な輸出品目は、医薬品（輸出合計の27%）および自動車（同16%）である。日本からの物品の輸入は、2022年度にわずかに減少した。日本からの主要な輸入品目は、自動車（輸入合計の22%）であった。

(c) 国際収支**項目別・年度別取引（単位：十億クローナ）**

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1. 経常収支	119.7	269.5	296.6	355.8	252.3
1.1 物品およびサービスの貿易	110.5	223.1	226.0	249.3	142.9
1.1.1 物品の貿易(FOB-FOB)	96.6	195.6	199.0	213.4	178.3
1.1.2 サービスの貿易	13.9	27.4	27.1	35.9	-35.4
1.2 主要収益	87.6	143.8	176.5	207.3	214.2
1.2.1 従業員の報酬	-0.1	3.5	4.3	0.5	0.9
1.2.2 投資収益	85.6	137.7	169.0	205.2	212.7
1.2.3 その他の主要収益	2.2	2.6	3.3	1.6	0.6
1.3 副収益	-78.4	-97.4	-106.0	-100.8	-104.8
1.3.1 EUへ/からの拠出金等	-34.0	-32.8	-43.2	-44.6	-37.7
1.3.2 助成金および寄付金	-38.6	-40.6	-42.6	-41.2	-45.6
1.3.3 その他の副収益	-5.8	-24.0	-20.2	-15.0	-21.5
2. 資本収支(純額)	1.7	0.7	2.7	1.2	4.7
3. 金融収支(純額)	75.0	219.9	-22.4	440.9	186.0
3.1 直接投資	121.9	59.3	36.1	57.4	149.2
3.1.1 海外	155.0	153.8	217.7	231.7	629.6
3.1.2 スウェーデン国内	33.1	94.5	181.6	174.3	480.5
3.2 ポートフォリオ投資	-87.4	114.1	-77.3	560.0	-102.1
3.2.1 資産(スウェーデン海外投資変動額)	-50.4	186.9	276.1	352.3	-217.6
3.2.2 負債(対スウェーデン海外投資変動額)	37.0	72.8	353.4	-207.7	-115.5
3.3 金融デリバティブ	47.5	37.8	-90.3	-79.1	88.2
3.3.1 資産(スウェーデン海外投資変動額)	-1,566.9	-989.0	-1,802.6	-1,725.7	-3,073.7
3.3.2 負債(対スウェーデン海外投資変動額)	-1,614.4	-1,026.8	-1,712.4	-1,646.6	-3,161.8
3.4 その他の投資	-4.1	75.3	112.0	-149.0	-27.9
3.5 留保資産	-2.8	-66.7	-2.9	51.6	78.6
4. 純誤差脱漏	-46.5	-50.3	-321.7	83.9	-71.0

(d) 外貨準備の推移および外国為替相場の動向

次の表は各表示日時点におけるスウェーデンの公的な外貨準備金を示したものである。

外貨準備金

(単位：百万米ドル)	12月31日現在				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
金	5,181	6,849	7,662	7,376	7,342
SDR	3,082	3,181	3,327	9,377	9,004
IMF預け金	840	1,278	1,604	1,682	1,746
銀行残高および証券投資	51,396	42,556	45,628	43,618	46,300
準備金合計	60,499	53,864	58,221	62,053	64,392

3) 外国為替管理

次の表は、各年のスウェーデン・クローナの米ドルおよびユーロに対する平均相場（リクスバンクがスウェーデン・クローナの日次固定相場として発表したもの）を示したものである。

年度	1米ドル当たりクローナ	1ユーロ当たりクローナ
2018年	8.6921	10.2567
2019年	9.4604	10.5892
2020年	9.2037	10.4867
2021年	8.5815	10.1449
2022年	10.1245	10.6317

1989年7月1日、ほぼ全ての外国為替管理規制が廃止され、1990年7月1日には外国為替管理法が公式に廃止された。